令 和 6 年 度

主要施策の成果説明書

令和7年8月

滋賀県米原市

目　　次

総括

令和６年度の決算状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
令和６年度米原市会計別決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

一般会計

１　歳入
（１）令和６年度歳入款別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
（２）令和６年度歳入決算財源構成の状況　・・・・・・・・・・・・・・・　18
（３）令和６年度市税決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
（４）令和６年度市債の発行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
２　歳出
（１）令和６年度歳出款別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
（２）令和６年度性質別決算の状況（普通会計）　・・・・・・・・・・・　28
（３）目的税等の充当事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28
（４）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業・・・・・　29
（５）主要な施策の成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
➢ 政策推進部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
➢ 総務部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
➢ 市民部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　65
➢ くらし支援部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　89
➢ まち整備部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　144
➢ 会計室　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　190
➢ 教育委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　191
➢ 議会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　227
➢ 監査委員事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　228
➢ 農業委員会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　230

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 231
介護保険事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 233
後期高齢者医療事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 235
水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 236
下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 238

決算の資料等

各基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 242
各会計市債の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 244
予備費充用の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 246
財政分析指標等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 249
令和６年度普通会計決算カード ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 250
健全化判断比率等について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 252
令和６年度原油価格・物価高騰対策 ・・・・・・・・・・・・・・・ 257
令和６年度デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧 ・・・・・・ 258
令和６年度公有財産の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 262
令和６年度指定管理者制度導入施設一覧表 ・・・・・・・・・・・ 266
令和６年度職員人件費等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 268
令和６年度会計年度任用職員の配置状況 ・・・・・・・・・・・・ 270

総括

令和6年度の決算状況について

令和6年度　主な事業の成果概要

令和6年度の施策展開に当たっては、第2次米原市総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、「人口減少に立ち向かう」および「災害への備えと再生」の2つを重点取組事業として取り組むとともに、6つの基本目標に沿った事業を推進しました。

令和6年7月には、局地的な大雨の影響により、伊吹地先で3度にわたり土砂が流出し、付近の住宅や道路等に土砂が流れ込む被害が発生しました。滋賀県と連携し、土砂撤去等の応急対策を講じるとともに、伊吹山保全対策滋賀県・米原市合同プロジェクトチームを設置し、土砂流出防止に向けた抜本対策を進めています。

また、物価高騰対策として、国制度による低所得者支援および定額減税を補足する給付事業等を着実に進めたほか、市民の暮らしに寄り添った市独自の物価高騰対策を展開しました。

財政運営では、国の経済対策等による財政措置を積極的に活用するなどし、特定目的基金の取崩しを抑えながら、市債の繰上償還や市債管理基金をはじめとした各基金への積立てを実施するなど、引き続き健全な財政運営を図ることができました。

なお、国の経済対策に伴う国庫支出金を活用した事業を前倒し、令和7年度に繰り越して事業展開を図ることとしています。

目指す将来像

「ともにつながり　ともに創る　住みよさ実感　米原市」

―米原市の目指す将来像の実現に向けた令和6年度の取組事業―

2つの重点取組事業

人口減少に立ち向かう

①少子化を止める

結婚を希望する若者世代の経済的負担軽減と人口流入、定住促進を図るため、結婚新生活支援事業補助金の所得制限を撤廃し、支援対象経費等を拡充しました。また、新たに産婦健康診査や産後ケアが必要な人へのアウトリーチ型の育児サポート、助産師への相談等に利用できるクーポンの交付など、妊産婦に対する支援を強化しました。さらに、未就園児を含めた子育て家庭への支援を強化するため、（仮称）こども誰でも通園制度を市立園で実施したほか、就学援助費の認定基準を緩和し、安心して学習できる環境を確保しました。

②地域の暮らし満足度を高める

空家の適正管理や利活用を促進するため、空家バンクの充実、空家リフォーム補助金の補助要件の拡充、空家の実態調査、地域ぐるみで空家対策に取り組む自治会への支援などを行いました。また、自治会役員の負担軽減のため、自治会サイトの運用と自治会パートナーシップ交付金の拡充を行うとともに、自治会のインターネット環境整備を支援し、地域活動の推進や災害発生時における情報伝達手段の効率化を図りました。さらに、選挙における投票環境の改善と投票率の向上を図るため、全投票所のバリアフリー化や共通投票所の導入などによる投票区の再編に向けた準備と移動期日前投票所の環境整備を進めたほか、路線バスと乗合タクシーの共通通学定期券の創設による伊吹高校生の通学支援と地域公共交通の利用促進を図りました。

災害への備えと再生

①安心をつくる

令和6年能登半島地震における初動対応の課題を踏まえて、防災関係機関、自治会および地域住民が連携した実践的な総合防災訓練を実施しました。また、地震の揺れを感知して自動的に電気の供給を遮断する感震ブレーカーの設置に対する支援を行うとともに、医療機器などを使用される重度の障がいや疾病などがある人について、医療・福祉の専門職が連携した実効性の高い個別避難計画を策定しました。

②再生へ挑戦する

脱炭素先行地域づくり事業については、市有地における太陽光発電設備・大型蓄電池の整備等を進めたほか、給水スポットの市内公共施設への拡充配置、市主催会議でのペットボトル飲料の配布中止、次世代自動車の購入やスマートエコハウスの導入支援の継続と新たに宅配ボックスの配置支援を行いました。伊吹山植生復元関連では、伊吹山植生復元プロジェクトとして、増えすぎたニホンジカの捕獲、裸地化した南側斜面の崩壊防止・植生回復、山頂域の植生保全に取り組みました。

6つの基本目標

健やかで安心して暮らせる
支え合いのまちづくり
―福祉―

医療分野では、開業医の診療所等の継続を支援するため、補助金を交付しました。引き続き、医師不足や後継者不足などの課題がある地域医療の維持と充実に努めていきます。

子育て分野では、国の子ども大綱に基づきこども計画を策定したほか、市立認定こども園で市独自に実施してきた長時部担任制を廃止し、新たな保育体制としてチーム担任制を導入することにより、保育需要に対応しながら、働きやすい環境整備と保育の質の向上を図りました。また、民間保育所等の給与の処遇改善と職場環境改善への支援により、保育の質の向上と人材確保に努めたほか、私立認定こども園増改築事業について、2か年事業のうち2年目の事業に対して施設整備補助金を交付しました。

介護分野では、人材の確保策として就職フェアを開催するとともに、事業所が参加しやすいよう、出展料等を支援する制度を新たに創設しました。

物価高騰の影響を受けている介護保険事業所および障害福祉サービス事業所の経済的な負担を軽減するための支援金を支給し、市独自の取組による市民の暮らしの安心確保に努めました。

ともに学び輝き合う
人と文化を育むまちづくり
―教育・人権―

学校教育では、戦争犠牲者への追悼と恒久平和を願って整備された平和の礎を活用した平和学習の実施、感性や想像力の育成等を目指した本物の演劇に触れる機会の提供、部活動の地域移行方針の策定等に取り組みました。安心安全で快適な学習環境を確保するため、坂田小学校長寿命化改良工事等を実施したほか、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的な整備を行いました。また、市民交流プラザや給食センターの改修、学校体育施設等への遠隔施錠システムの導入等、施設や設備の改善を図りました。さらに、令和7年度の国スポ・障スポ大会の開催に向けた準備を進めるとともに、本大会に向けたリハーサル大会を開催しました。

人権分野では、社会情勢の変化や新たな人権問題に対応するため、人権施策基本方針を改定しました。また、民間シェルターの運営事業者を支援し、保護対象基準に満たない DV 被害者や様々な困難を抱える女性とその家族が一時的に避難する場所を確保しました。

水清く緑あふれる自然と
共生する安全なまちづくり
―環境・防災―

湖北広域行政事務センターで進められている一般廃棄物処理施設の新施設整備事業について、米原市分の費用を負担したほか、消防署所の再編に伴う必要経費を湖北地域消防組合に対して負

担し、一部事務組合における施設整備を推進しました。（仮称）磯公園整備事業については工事に着手し、公園への進入路と外周園路を整備しました。

防災面では、消防団管理システムを導入し、デジタル化による活動の効率化を図るとともに、消防団を持続できる組織へと再編し、消防力の維持強化を図るため、令和7年4月からの新体制に向けた準備を進めました。水道事業では、令和6年4月使用分から料金改定を行い、経営の健全化や老朽化した施設の更新に必要な財源を確保するとともに、地域防災計画に定める広域避難所への配水管を耐震化していくため、上野地先配水管布設替工事を実施しました。下水道事業では、春照小学校など合計6施設へのマンホールトイレシステムの設置や、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化工事など、災害時の汚水対策を進めました。また、令和6年能登半島地震の被災地に職員を派遣し、住家被害認定調査等の支援活動を行いました。

地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり
―産業経済―

物価高騰に伴う光熱費等の経済的負担軽減や利益減少に伴う経営支援のため、農業者、畜産事業者、水産事業者、小規模事業者等への支援金を支給しました。

農業分野では、農業に携わる多様な人材の掘り起こしと育成を図るためにスタートしたまいばら農業塾の内容の充実を図りました。

観光分野においては、北陸新幹線金沢・敦賀間の開業や大阪・関西万博、国スポ・障スポ滋賀県大会の開催による観光需要の取込みに向けて、観光資源の磨き上げや体験型観光の周知等に取り組みました。

心地よく暮らせるにぎわいと交流を支えるまちづくり
―都市基盤―

米原駅東口周辺まちづくり事業については、公募により進出事業者を決定し、市有地の譲渡を行いました。今後のまちの核となる米原駅周辺における都市機能の集積と進出企業の事業活動による新しい人の流れや交流が生まれるものと期待されます。柏原駅周辺地域活性化事業については、駅周辺整備が全て完了し、駅利用者の利便性向上と駅周辺の新たなにぎわい創出につながりました。また、道路網整備計画 2024 に基づき、市道顔戸八田羽織線、市道板戸市場線等の道路新設改良工事等を実施するとともに、舗装維持管理計画に基づく舗装補修工事を行い、安心で安全な道づくりを進めました。橋りょうについても、長寿命化計画に基づく点検、工事を行うことで、施設の予防保全に取り組みました。米原駅東西自由通路については、大規模改修に向けた修繕計画を策定し、鉄道事業者と改修に向けた協議を進めます。

まちづくりを進めるための基盤
―都市経営―

業務の効率化とペーパーレス化を進めるため、内部情報システムの再構築を行うとともに、基幹系システムの標準化に向けた対応を計画的に進めました。証明書コンビニ交付システムの新たな機能の追加、市公式ウェブサイトトップページのリニューアル等により利用者の利便性の向上を図るとともに、旧米原庁舎跡地の売却、伊吹・近江市民自治センターの移転と行政サービスセンターの廃止に向けた協議、市公用車の一元管理とカーシェアリングの活用などに取り組みました。財源の確保については、法人市民税の不均一課税による増収のほか、ふるさと納税は約7億4千万円、企業版ふるさと納税は 4,400 万円の寄付をいただきました。

収支状況 (注)普通会計ベース

3月補正予算において、留保財源の予算化や不用額が生じる見込みの経費の減額など事業費の精査を

行った上で、令和6年度の歳入総額は 273 億 1,983 万1千円(対前年度＋35 億 6,570 万3千円、＋15.0%)、歳出総額は 263 億 5,193 万3千円(対前年度＋35 億 350 万円、＋15.3%)となりました。

歳入歳出差引額は9億 6,789 万8千円(対前年度＋6,220 万3千円、＋6.9%)となり、翌年度へ繰り越すべき財源は2億 6,632 万6千円で、実質収支は7億 157 万2千円の黒字、実質収支比率は 5.2%(令和5年度 6.3%)、単年度収支は1億 3,032 万円の赤字、実質単年度収支は3億 3,598 万9千円の黒字となりました。

財政指標 (注)普通会計ベース

経常収支比率 91.9%
(前年度 87.7%、＋4.2 ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。指標は、75%以下が妥当とされていますが、令和5年度決算の全国市町村平均が 93.1%、県内 13 市平均が 91.9%となっており、各自治体の財政の硬直化が進んでいます。

分母である経常一般財源(臨時財政対策債含む。)は、137 億 6,484 万4千円(対前年度＋1億 1,147 万円、＋0.8%)となりました。定額減税の適用により個人住民税が減少(対前年度▲1億 8,811 万6千円、▲9.4%)、地方税収の増加や地方交付税の増額により地方財源の不足額が縮減したことにより臨時財政対策債が減少(▲5,424 万4千円、▲54.5%)したものの、円安の影響等による主要企業の増益により法人市民税が増加(対前年度＋8,591 万2千円、＋16.0%)、定額減税による減収を補てんするために地方特例交付金が増加(＋1億 6,885 万8千円、＋444.6%)、物価高の影響により地方消費税交付金が増加(＋6,289 万5千円、＋7.3%)したこと等により、微増となりました。

また、分子である経常的経費充当一般財源は、126 億 4,403 万3千円(対前年度＋6億 6,782 万円、＋5.6%)となりました。会計年度任用職員の勤勉手当支給開始等による人件費に充当した一般財源等が増加(＋2億 5,367 万4千円、＋7.1%)、物価高騰の影響により物件費に充当した一般財源等が増加(＋1億 1,975 万2千円、＋7.6%)したことなどにより増加したものです。特に、人件費に充当した一般財源等は経常的経費充当一般財源の 27.9%を占め、年々増加傾向にあります。

経常一般財源は増加したものの、経常的経費に充当した一般財源がより増加したため、令和6年度の経常収支比率は 91.9%(前年度 87.7%、＋4.2 ポイント)となりました。

実質公債費比率 4.1%
(前年度 4.8%、▲0.7 ポイント)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すもので、3か年平均で算出します。

令和6年度は、分子について、一般会計の元利償還金は1億 234 万1千円増加しましたが、資本費平準化債の制度拡充に伴い下水道事業の準元利償還金が減少したため、分子総額は1億 5,012 万7千円の減少となりました。分母については、標準税収入額等(理論上の標準的な収入見込額)の増加や普通交付税の追加交付等により、分母総額は3億 5,528 万3千円増加し、令和6年度の単年度数値は 2.9%(前年度 4.4%、▲1.5 ポイント)、3か年平均は 4.1%(前年度 4.8%、▲0.7 ポイント)と減少しました。

(注)普通会計とは‥？

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

米原市の普通会計
一般会計

米原市の公営企業等の会計
公営企業会計
水道事業、下水道事業
特別会計
国民健康保険事業、
介護保険事業、後期高齢者医療事業

一般会計決算の特徴

歳入は令和5年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は令和6年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、31 ページ以降に掲載しています。

1　歳入について

【市税】65 億 2,876 万4千円（対前年度　増減額▲1億 3,512 万8千円、増減率▲2.0%）

市民税は、個人分では、均等割が 943 万3千円の減少（▲13.6%）、所得割が1億 7,868 万3千円の減少（▲9.2%）となり、所得割については、定額減税の適用により1億 6,338 万9千円の減額となりました。法人分では、均等割が 31 万3千円の減少（▲0.3%）、法人税割が 8,622 万5千円の増加（＋20.3%）となり、法人税割については、不均一課税の平年度化や主要企業の増益（円安による為替差益や海外市場の好調、外国人旅行客の増加による鉄道利用客の増加等）が影響したものです。市民税総額では、1億 220 万4千円の減少（▲4.0%）となりました。

固定資産税は、土地が 20 万円の減少（▲0.0%）、家屋が 1,920 万円の減少（▲1.4%）、償却資産が 1,198 万4千円の減少（▲0.8%）、交付金が 63 万 9 千円の減少（▲31.0%）となりました。評価替えや主要企業の設備の償却の進行等によるものです。固定資産税総額では 3,202 万3千円の減少（▲0.9%）となりました。

軽自動車税は、294 万7千円の増加（＋1.8%）、市たばこ税は 538 万円の減少（▲2.1%）、鉱産税は 47 万9千円の増加（＋8.3%）、入湯税は 120 万1千円の増加（＋5.9%）、都市計画税は 14 万8千円の減少（▲0.2%）となりました。

【地方特例交付金】2億 985 万1千円（対前年度　増減額＋1億 6,771 万9千円、増減率＋398.1%）

地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の創設（1億 7,000 万3千円）により、大幅な増加となりました。

【地方交付税】66 億 7,547 万1千円（対前年度　増減額＋2,236 万2千円、増減率＋0.3%）

普通交付税は、臨時財政対策債の振替額の減少や再算定等により基準財政需要額の伸びがあったものの、法人税割や地方特例交付金の増加等により基準財政収入額が増加し、交付基準額が減少したことから、401 万2千円の減少（▲0.1%）となりました。

特別交付税は、災害関連経費の増加等により 2,637 万4千円の増加（＋2.7%）となりました。

【国庫支出金】36 億 9,275 万2千円（対前年度　増減額＋3億 9,081 万2千円、増減率＋11.8%）

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加（＋3億 5,313 万6千円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減（▲2億 1,248 万9千円）、学校施設環境改善交付金の増加（＋1億 6,811 万7千円）、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減少（▲1億 2,527 万5千円）などにより、全体で3億 9,081 万2千円の増加（+11.8%）となりました。

【県支出金】15 億 4,155 万7千円（対前年度　増減額＋1億 8,054 万9千円、増減率＋13.3%）

県支出金は、衆議院議員総選挙市町交付金の皆増（＋2,400 万4千円）、障害者自立支援給付費負担金の増加（＋2,377 万9千円）、急傾斜地崩壊対策事業費補助金の増加（＋2,015 万4千円）などにより、全体で1億 8,054 万9千円の増加（＋13.3%）となりました。

【財産収入】11 億 4,654 万1千円（対前年度　増減額＋10 億 7,089 万3千円、増減率＋1,415.6%）

財産運用収入は、基金利子の増加等により 2,825 万8千円の増加（＋47.5%）となりました。

財産売払収入は、米原駅東口周辺まちづくり事業用地および旧米原庁舎跡地の売却などにより、10 億 4,263 万5千円の増加（＋6,459.0%）となりました。

【寄附金】 7億 8,644 万4千円（対前年度　増減額＋2億 1,661 万3千円、増減率＋38.0%）

寄附金は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金の増加（＋1 億 7,371 万8千円）、まち･ひと･しごと創生寄附金の増額（＋4,050 万円）などにより、2 億 1,661 万3千円の増加（＋38.0%）となりました。

【繰入金】 11 億 764 万8千円（対前年度　増減額＋5億 6,268 万2千円、増減率＋103.3%）

特別会計繰入金は、駐車場事業特別会計の廃止に伴う繰入金の皆減により、1,041 万7千円の減少（▲35.3%）となりました。

基金繰入金は、次のとおりそれぞれ充当し、全体で5億 7310 万円の増加（＋111.2%）となりました。

▽市債管理基金繰入金

1億 3,200 万円（市債償還元金）

▽公共施設等整備基金繰入金

1億 3,266 万3千円（湖北広域行政事務センター負担金（新一般廃棄物処理施設整備事業）など）

▽教育施設整備基金繰入金

2億 664 万5千円（社会教育施設改修工事など）

▽地域の絆でまちづくり基金繰入金

2億 637 万8千円（給付型奨学金など）

▽米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金

3億 2,020 万5千円（観光交流施設管理運営負担金など）

▽まち･ひと･しごと創生基金繰入金

2,100 万円（米原駅東口周辺まちづくり事業奨励金（令和7年度に繰越）など）

▽福祉対策基金繰入金

6,962 万6千円（私立保育所等整備費補助金など）

▽永年勤続消防団員報償基金繰入金

3万8千円（消防団退団者記念品）

【繰越金】9億 458 万3千円（対前年度　増減額▲183 万9千円、増減率▲0.2%）

純繰越金は 5,847 万円の増加（＋7.6%）、繰越事業費等充当財源繰越金は 6,030 万9千円の減少（▲45.0%）となりました。

【市債】26 億 1,839 万9千円（対前年度　増減額＋8億 9,925 万6千円、増減率＋52.3%）

地方債は、小中学校施設整備事業の増加（＋6億 5,270 万円）、消防施設整備事業の増加（＋2億 2,350 万円）、社会教育施設整備事業の増加（＋2億 8,130 万円）などにより、8億 9,925 万6千円の増加（＋52.3%）となりました。

2　歳出について

【議会費】 1億 4,768 万5千円（対前年度　増減額＋167 万1千円、増減率＋1.1%）

・議会運営事業〔議会だより等による情報発信、政務活動費ほか〕	1億 972 万3千円

【総務費】 28 億 4,550 万6千円（対前年度　増減額＋2億 9,546 万5千円、増減率＋11.6%）

・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ等による情報発信〕	3,029 万1千円
・庁舎管理事業〔旧米原庁舎跡地利活用〕	25 万8千円
・庁舎整備事業〔山東支所非常用自家発電設備設置工事ほか〕	4,447 万6千円
・米原駅東口まちづくり事業〔事業者選定支援業務委託ほか〕	252 万2千円
・電算管理事業〔電算システム関係ほか〕	2億 5,669 万3千円
・投票区再編事業〔共通投票所システム導入ほか〕	2,222 万8千円
・市長選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	669 万4千円
・市議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	1,597 万9千円
・衆議院議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	2,400 万4千円
・滋賀県議会議員選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕	1,323 万1千円
・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕	1,838 万8千円
・本庁舎財産管理事業〔本庁舎管理〕	1億 2,425 万6千円
・駅周辺地域活性化事業〔JR 柏原駅周辺整備〕	2,658 万4千円
・自治会等振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ交付金ほか〕	7,218 万8千円
・戸籍住民基本台帳事業〔各種証明書およびマイナンバーカードの交付ほか〕	3,339 万5千円
・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕	8,138 万8千円
・定額減税調整給付金給付事業〔定額減税調整給付金の支給〕	2億 9,853 万6千円
・ふるさと納税事業〔ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化ほか〕	3億 3,841 万6千円
・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、空家関連補助ほか〕	3,907 万2千円

【民生費】 80 億 4,914 万2千円（対前年度　増減額＋7億 3,844 万4千円、増減率＋10.1%）

・被災地救援事業〔令和6年能登半島地震の被災地支援〕	111 万円
・人権対策推進事業〔多文化共生社会推進に向けた取組ほか〕	2,113 万3千円
・子育て世帯応援金給付事業〔国民健康保険の子育て世帯への支援〕	931 万8千円
・福祉医療費助成事業〔乳幼児や障がい者、児童・生徒などの医療費の助成〕	3億 864 万3千円
・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員会支援ほか〕	1億 5,110 万円
・非核・平和事業〔平和祈念式典開催、平和の礎整備〕	330 万円
・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業〔低所得世帯支援〕	2億 3,536 万5千円
・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕	2億 8,039 万円
・高齢者福祉事業〔物価高騰対策ほか〕	975 万8千円
・高齢者生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕	2,112 万7千円
・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕	13 億 8,248 万2千円
・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕	1億 65 万8千円
・社会福祉施設管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあの管理ほか〕	1億 2,073 万8千円
・子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業〔物価高騰対策〕	5,093 万7千円
・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕	3億 223 万3千円

・児童手当支給事業〔高校生年代までの子どもを養育している家庭の支援〕　6億 1,902 万6千円
・結婚サポート事業〔結婚相談所の開設、新婚世帯への住宅取得費助成ほか〕　1,785 万6千円
・保育所・認定こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕　5億 1,770 万3千円
・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕　11 億 2,293 万8千円

【衛生費】 13 億 7,842 万1千円（対前年度　増減額▲5億 7,812 万7千円、増減率▲29.5%）

・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、地域脱炭素推進ほか〕　8億 2,954 万円
・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業費助成ほか〕　4,820 万8千円
・予防対策事業〔インフルエンザ等予防接種、狂犬病予防事業ほか〕　1億 8,602 万2千円
・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕　3,187 万7千円
・妊産婦支援事業〔妊産婦健康診査、特定不妊治療費助成ほか〕　2,310 万円
・出産・子育て応援事業〔伴走型相談支援、出産・子育て応援給付金の支給〕　2,149 万7千円

【労働費】 904 万1千円（対前年度　増減額＋174 万8千円、増減率＋24.0%）

・就労支援事業〔湖北就活事業、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕　239 万5千円

【農林水産業費】 8億 8,818 万4千円（対前年度　増減額＋1億 2,412 万4千円、増減率＋16.2%）

・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕　1億 451 万7千円
・土地改良区支援事業〔県営かんがい排水事業負担金ほか〕　9,519 万2千円
・農村整備事業〔農業水利施設等の改修ほか〕　1億 2,555 万1千円
・林業振興支援事業〔林道維持管理ほか〕　6,813 万円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除委託ほか〕　7,352 万6千円

【商工費】 2億 6,868 万3千円（対前年度　増減額▲7,168 万6千円、増減率▲21.1%）

・商工振興事業〔商工会支援、創業等支援、工場等設置促進奨励金ほか〕　8,050 万5千円
・観光振興事業〔米原駅観光案内所の管理運営、DMO の運営支援ほか〕　3,640 万6千円
・観光関連施設管理運営事業〔観光関連施設の管理運営ほか〕　9,573 万6千円
・自然環境保護事業〔伊吹山植生防護柵設置〕　1,387 万9千円

【土木費】 23 億 8,239 万8千円（対前年度　増減額▲1億 5,997 万3千円、増減率▲6.3%）

・公共交通対策事業〔コミュニティバスおよびコミュニティタクシーの運行ほか〕　1億 9,786 万9千円
・土木総務事業〔道路台帳の補正、地籍調査ほか〕　2,492 万6千円
・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕　1億 6,414 万2千円
・急傾斜地崩壊対策事業〔米原地区ほか〕　6,750 万円
・都市計画事業〔都市計画、開発許可、屋外広告物ほか〕　722 万6千円
・公園整備検討事業〔(仮称)磯公園整備ほか〕　7,964 万5千円
・住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 43 戸の維持管理〕　1,226 万1千円
・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離改修工事ほか〕　1,413 万3千円
・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕　7億 5,028 万3千円
・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設維持管理ほか〕　4億 1,522 万円

【消防費】 15 億 4,392 万8千円（対前年度　増減額＋2億 9,073 万5千円、増減率＋23.2%）

・湖北地域消防組合事業〔消防組合運営負担金ほか〕	12 億 8,292 万9千円
・市消防団事業〔団員報酬、出動手当、分団活動交付金ほか〕	6,391 万円
・消防施設整備事業〔消防車両維持管理、消火栓改修、防火水槽新設ほか〕	6,480 万円
・災害対策事業〔防災情報伝達システム関連、勝山谷川災害対策ほか〕	7,310 万円

【教育費】 40 億 3,803 万5千円（対前年度　増減額＋15 億 6,852 万6千円、増減率＋63.5%）

・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、ステップ･フォワード･プログラムほか〕	1億 8,476 万1千円
・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕	2億 22 万6千円
・小中学校教育振興事業〔就学支援、中学校入学支援金ほか〕	1億 4,032 万1千円
・小中学校施設整備事業〔坂田小学校長寿命化改良工事ほか〕	12 億 8,630 万7千円
・子どもサポート事業〔ケアサポーター、教育支援センター、教育相談ほか〕	6,443 万円
・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕	5億 1,986 万6千円
・市民交流プラザ管理運営事業〔自主事業の開催、施設の管理運営、維持補修〕	4億 8,082 万円
・学びあいステーション管理運営事業〔各施設の管理運営、維持補修〕	2億 9,372 万1千円
・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、発掘調査事業ほか〕	5,358 万8千円
・図書館管理運営事業〔図書館の管理運営ほか〕	1億 1,626 万7千円
・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕	1億 506 万9千円
・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、国スポ･障スポ関連ほか〕	6,531 万2千円

【公債費】 26 億 3,963 万8千円（対前年度　増減額＋5億 5,588 万円、増減率＋26.7%）

・元利償還経費〔市債の定時償還および繰上償還〕	26 億 3,963 万8千円

【諸支出金】 21 億 2,180 万8千円（対前年度　増減額＋6億 9,499 万2千円、増減率＋48.7%）

・各種基金積立事業〔財政調整基金ほか〕	21 億 2,180 万8千円

【災害復旧費】 6,011 万9千円（対前年度　増減額＋5,453 万円、増減率＋975.6%）

・災害復旧事業〔令和6年7月の伊吹地先における土砂災害の復旧等〕	6,011 万9千円

令和6年度米原市会計別決算総括表

一般会計、特別会計

区　分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差　引　額 ③＝①－②	翌年度へ 繰り越すべき 財源 ④	実質収支額 ⑤＝③－④
	円	円	円	円	円	円
一　般　会　計	28,968,734,000	27,340,485,712	26,372,587,584	967,898,128	266,326,000	701,572,128
国民健康保険事業 特　別　会　計	3,383,921,000	3,350,126,975	3,334,749,740	15,377,235	0	15,377,235
介護保険事業 特　別　会　計	4,584,727,000	4,534,747,349	4,437,785,951	96,961,398	0	96,961,398
後期高齢者医療事業 特　別　会　計	585,461,000	584,867,403	572,331,278	12,536,125	0	12,536,125
合　計	37,522,843,000	35,810,227,439	34,717,454,553	1,092,772,886	266,326,000	826,446,886

公営企業会計

区　分		収入予算額	収入決算額 ①	支出予算額	支出決算額 ②	収支差引額 ③＝①－②
		円	円	円	円	円
水道事業会計	収益的収支	954,705,000	928,914,172	930,058,000	915,077,828	13,836,344
	資本的収支	48,992,000	49,784,542	366,031,000	329,906,467	▲ 280,121,925
下水道事業会計	収益的収支	2,097,491,000	2,103,530,738	2,027,254,000	1,974,004,643	129,526,095
	資本的収支	1,373,119,000	1,233,984,564	2,065,805,000	1,885,982,383	▲ 651,997,819

※1　各予算額および決算額は、消費税および地方消費税を含みます。

※2　資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金等で補填しました。

一般会計

1　歳入

(1)令和6年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市税	6,463,323,000	6,673,594,532	6,528,764,158
地方譲与税	166,712,000	166,712,000	166,712,000
利子割交付金	2,949,000	2,949,000	2,949,000
配当割交付金	51,263,000	51,263,000	51,263,000
株式等譲渡所得割交付金	63,360,000	63,360,000	63,360,000
法人事業税交付金	109,478,000	109,478,000	109,478,000
地方消費税交付金	923,911,000	923,911,000	923,911,000
環境性能割交付金	27,516,000	27,516,000	27,516,000
地方特例交付金	209,851,000	209,851,000	209,851,000
地方交付税	6,675,471,000	6,675,471,000	6,675,471,000
交通安全対策特別交付金	2,918,000	2,918,000	2,918,000
分担金及び負担金	121,277,000	120,355,297	118,679,827
使用料及び手数料	114,464,000	139,246,943	112,421,928
国庫支出金	4,409,741,000	3,692,751,761	3,692,751,761
県支出金	1,608,875,000	1,541,557,212	1,541,557,212
財産収入	1,122,026,000	1,147,634,358	1,146,540,593
寄附金	795,501,000	786,444,097	786,444,097
繰入金	1,153,395,000	1,107,647,588	1,107,647,588
繰越金	904,583,000	904,583,475	904,583,475
諸収入	555,721,000	571,528,892	549,267,073
市債	3,486,399,000	2,618,399,000	2,618,399,000
歳入合計	28,968,734,000	27,537,172,155	27,340,485,712

不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
11,872,298	132,958,076	65,441,158	101.0	97.8	23.9
0	0	0	100.0	100.0	0.6
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.2
0	0	0	100.0	100.0	0.4
0	0	0	100.0	100.0	3.4
0	0	0	100.0	100.0	0.1
0	0	0	100.0	100.0	0.8
0	0	0	100.0	100.0	24.4
0	0	0	100.0	100.0	0.0
0	1,675,470	▲ 2,597,173	97.9	98.6	0.4
0	26,825,015	▲ 2,042,072	98.2	80.7	0.4
0	0	▲ 716,989,239	83.7	100.0	13.5
0	0	▲ 67,317,788	95.8	100.0	5.6
0	1,093,765	24,514,593	102.2	99.9	4.2
0	0	▲ 9,056,903	98.9	100.0	2.9
0	0	▲ 45,747,412	96.0	100.0	4.1
0	0	475	100.0	100.0	3.3
0	22,261,819	▲ 6,453,927	98.8	96.1	2.0
0	0	▲ 868,000,000	75.1	100.0	9.6
11,872,298	184,814,145	▲ 1,628,248,288	94.4	99.3	100.0

(2)令和6年度歳入決算財源構成の状況

科目		令和6年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市税	6,528,764,158	23.9
	分担金及び負担金	118,679,827	0.4
	使用料及び手数料	112,421,928	0.4
	財産収入	1,146,540,593	4.2
	寄附金	786,444,097	2.9
	繰入金	1,107,647,588	4.1
	繰越金	904,583,475	3.3
	諸収入	549,267,073	2.0
	自主財源計	11,254,348,739	41.2
依存財源	地方譲与税	166,712,000	0.6
	利子割交付金	2,949,000	0.0
	配当割交付金	51,263,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	63,360,000	0.2
	法人事業税交付金	109,478,000	0.4
	地方消費税交付金	923,911,000	3.4
	環境性能割交付金	27,516,000	0.1
	地方特例交付金	209,851,000	0.8
	地方交付税	6,675,471,000	24.4
	交通安全対策特別交付金	2,918,000	0.0
	国庫支出金	3,692,751,761	13.5
	県支出金	1,541,557,212	5.6
	市債	2,618,399,000	9.6
	自動車取得税交付金	0	0.0
	依存財源計	16,086,136,973	58.8
歳入合計		27,340,485,712	100.0

令和5年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,663,892,141	▲ 135,127,983	▲ 2.0
102,484,877	16,194,950	15.8
100,332,678	12,089,250	12.0
75,648,080	1,070,892,513	1,415.6
569,830,964	216,613,133	38.0
544,965,341	562,682,247	103.3
906,422,510	▲ 1,839,035	▲ 0.2
493,415,841	55,851,232	11.3
9,456,992,432	1,797,356,307	19.0
160,192,000	6,520,000	4.1
2,451,000	498,000	20.3
35,188,000	16,075,000	45.7
38,821,000	24,539,000	63.2
97,710,000	11,768,000	12.0
861,016,000	62,895,000	7.3
25,855,000	1,661,000	6.4
42,132,000	167,719,000	398.1
6,653,109,000	22,362,000	0.3
3,119,000	▲ 201,000	▲ 6.4
3,301,939,442	390,812,319	11.8
1,361,008,563	180,548,649	13.3
1,719,143,000	899,256,000	52.3
2,165,130	▲ 2,165,130	皆減
14,303,849,135	1,782,287,838	12.5
23,760,841,567	3,579,644,145	15.1

(3)令和6年度市税決算状況

科　目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
市民税	2,391,400,000	2,492,752,148	2,445,127,787	2,706,151
個人分	1,810,900,000	1,869,411,318	1,822,951,687	2,606,151
現年課税分	1,803,100,000	1,822,968,320	1,813,461,303	0
滞納繰越分	7,800,000	46,442,998	9,490,384	2,606,151
法人分	580,500,000	623,340,830	622,176,100	100,000
現年課税分	580,000,000	620,423,800	621,698,900	0
滞納繰越分	500,000	2,917,030	477,200	100,000
固定資産税	3,538,423,000	3,627,811,795	3,540,718,237	7,874,174
固定資産税	3,537,000,000	3,626,388,495	3,539,294,937	7,874,174
現年課税分	3,532,000,000	3,544,846,593	3,533,543,119	0
滞納繰越分	5,000,000	81,541,902	5,751,818	7,874,174
交付金及び納付金	1,423,000	1,423,300	1,423,300	0
軽自動車税	163,300,000	172,680,877	164,546,508	1,121,265
環境性能割	10,300,000	11,840,300	11,840,300	0
現年課税分	10,300,000	11,840,300	11,840,300	0
種別割	153,000,000	160,840,577	152,706,208	1,121,265
現年課税分	152,000,000	153,305,100	151,732,653	0
滞納繰越分	1,000,000	7,535,477	973,555	1,121,265
市たばこ税	250,000,000	254,519,343	254,519,343	0
現年課税分	250,000,000	254,519,343	254,519,343	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	6,100,000	6,272,800	6,272,800	0
現年課税分	6,100,000	6,272,800	6,272,800	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	21,000,000	21,513,075	21,513,075	0
現年課税分	21,000,000	21,513,075	21,513,075	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	93,100,000	98,044,494	96,066,408	170,708
現年課税分	93,000,000	96,256,807	95,871,548	0
滞納繰越分	100,000	1,787,687	194,860	170,708
市税合計	6,463,323,000	6,673,594,532	6,528,764,158	11,872,298
現年課税分	6,448,923,000	6,533,369,438	6,511,876,341	0
滞納繰越分	14,400,000	140,225,094	16,887,817	11,872,298

収入未済額	予算に対する増減額	収入割合		調定	収入
		対予算現額	対調定額	対前年比	対前年比
円	円	%	%	%	%
44,918,210	53,727,787	102.2	98.1	96.0	96.0
43,853,480	12,051,687	100.7	97.5	90.8	90.6
9,507,017	10,361,303	100.6	99.5	90.5	90.6
34,346,463	1,690,384	121.7	20.4	104.1	105.5
1,064,730	41,676,100	107.2	99.8	115.9	116.0
▲ 1,275,100	41,698,900	107.2	100.2	116.0	116.0
2,339,830	▲ 22,800	95.4	16.4	96.0	119.2
79,219,384	2,295,237	100.1	97.6	98.5	99.1
79,219,384	2,294,937	100.1	97.6	98.5	99.1
11,303,474	1,543,119	100.0	99.7	99.2	99.1
67,915,910	751,818	115.0	7.1	75.4	91.9
0	300	100.0	100.0	69.0	69.0
7,013,104	1,246,508	100.8	95.3	101.8	101.8
0	1,540,300	115.0	100.0	109.1	109.1
0	1,540,300	115.0	100.0	109.1	109.1
7,013,104	▲ 293,792	99.8	94.9	101.2	101.3
1,572,447	▲ 267,347	99.8	99.0	101.8	101.6
5,440,657	▲ 26,445	97.4	12.9	91.8	70.5
0	4,519,343	101.8	100.0	97.9	97.9
0	4,519,343	101.8	100.0	97.9	97.9
0	0	—	—	—	—
0	172,800	102.8	100.0	108.3	108.3
0	172,800	102.8	100.0	108.3	108.3
0	0	—	—	—	—
0	513,075	102.4	100.0	105.9	105.9
0	513,075	102.4	100.0	105.9	105.9
0	0	—	—	—	—
1,807,378	2,966,408	103.2	98.0	99.5	99.8
385,259	2,871,548	103.1	99.6	100.0	99.8
1,422,119	94,860	194.9	10.9	77.9	103.4
132,958,076	65,441,158	101.0	97.8	97.6	98.0
21,493,097	62,953,341	101.0	99.7	98.0	98.0
111,464,979	2,487,817	117.3	12.0	84.3	98.0

(4)令和6年度市債の発行状況

目	節	充当事業	区分	借入額(千円)
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債		45,199
	庁舎等施設整備事業債	庁舎等施設整備事業(山東支所非常用自家発電設備設置事業)		10,800
		庁舎等施設整備事業(山東支所非常用自家発電設備設置事業)		21,800
	駅周辺施設整備事業債	駅周辺地域活性化施設整備事業(柏原駅周辺活性化事業)	繰越	10,800
民生債	医療用機器整備事業債	医療用機器整備事業(地域包括ケアセンターいぶき医療用器具整備事業)		7,600
		医療用機器整備事業(地域包括医療福祉センター医療用器具整備事業)		11,000
	非核・平和祈念施設整備事業債	非核・平和祈念施設整備事業(非核・平和モニュメント整備事業)	繰越	2,100
	私立保育所等施設整備事業債	私立保育所等施設整備事業(認定こども園整備事業)		73,400
		私立保育所等施設整備事業(認定こども園整備事業)		42,700
		私立保育所等施設整備事業(認定こども園整備事業)		70,800
農林水産債	農地等保全管理事業債	団体営農業水路等長寿命化事業(入江土地干拓改良区)		2,900
		団体営農業水路等長寿命化事業(志賀谷・池下地区)		4,600
		県営農地防災事業(用排水施設整備)		13,100
		県営農地防災事業(ため池整備)		3,900
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		6,100
		県営経営体育成基盤整備事業(入江善積・井之口地区)		3,700
		県営農地防災事業(用排水施設整備)		3,200
		県営農地防災事業(ため池整備)		17,400
		県営かんがい排水事業(姉川沿岸土地改良区)		14,200
		県営経営体育成基盤整備事業(入江善積・井之口地区)		28,000
		団体営農業水路等長寿命化事業(小田・伊吹地区)	繰越	5,000
	林道整備事業債	林道整備事業(県営林道上丹生柏原線開設事業)		2,600
	漁場施設整備事業債	漁場施設整備事業(照明LED化事業:磯漁港)		300
商工債	観光資源保護事業債	観光資源保護事業(伊吹山植生防護柵設置事業)	繰越	7,600
土木債	道路橋りょう債	道路橋りょう整備事業(市道整備事業:市道板戸市場線ほか)		58,500
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:昭和橋ほか)		10,800
		道路橋りょう整備事業(自然災害防止事業:市道伊吹太平寺線)		10,400
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業:市道藤川相撲庭線ほか)		18,300
		道路橋りょう整備事業(橋りょう長寿命化事業:大谷橋ほか)	繰越	9,000
		道路橋りょう整備事業(市道整備事業:市道顔戸八田羽織線ほか)	繰越	25,000
		道路橋りょう整備事業(道路長寿命化事業:市道藤川相撲庭線)	繰越	15,000
		除雪車両整備事業(除雪機購入補助事業)		500
		除雪車両整備事業(除雪車購入事業)		10,400
		除雪車両整備事業(除雪車購入事業)	繰越	14,200
	河川対策事業債	河川対策事業(市道側溝改築事業:市道市場天満線ほか)		5,800

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
財務省	1.400	20年 (3年)	10年後利率見直し	臨時財政対策債	—	100%
全国市有物件災害共済会	1.100	10年 (2年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
滋賀県市町村振興協会	1.200	15年 (3年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
財務省	1.700	20年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.000	5年 (1年)		病院事業債	100%	—
財務省	1.000	5年 (1年)		病院事業債	100%	—
長浜信用金庫	1.400	15年 (3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
滋賀県市町村振興協会	1.400	20年 (4年)		一般補助施設整備等事業債	80%	—
滋賀県市町村振興協会	1.400	20年 (4年)		一般事業債	75%	—
滋賀県市町村振興協会	1.400	20年 (4年)		合併特例事業債	95%	70%
財務省	1.500	15年 (3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	1.500	15年 (3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		一般補助施設整備等事業債	90%	20%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
関西みらい銀行	1.580	15年 (3年)	10年後利率見直し	脱炭素化推進事業債 ※3	90%	44.5%
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
長浜信用金庫	1.000	5年 (1年)		自然災害防止事業債 ※3	100%	28.5%
地方公共団体金融機構	1.100	10年 (2年)		公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) ※3	90%	44.5%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	0.800	5年 (1年)		辺地対策事業債	100%	80%
地方公共団体金融機構	0.800	5年 (1年)		辺地対策事業債	100%	80%
財務省	0.700	5年 (1年)		辺地対策事業債	100%	80%
地方公共団体金融機構	1.500	15年 (3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%

(4)令和6年度市債の発行状況

目	節	充当事業	区分	借入額(千円)
土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊防止対策事業)		2,800
		急傾斜地崩壊対策事業(米原地区ほか)		7,900
	公園整備事業債	公園整備事業((仮称)磯公園整備事業)		39,200
	鉄道対策事業債	鉄道対策事業(地域公共交通再構築事業)		5,500
		鉄道対策事業(地域鉄道対策事業)		100
消防債	消防施設整備事業債	消防施設整備事業(消火栓新設改良事業)		10,000
		消防施設整備事業(消防庁舎移転統合整備事業)		149,100
		消防施設整備事業(消防庁舎移転統合整備事業)		423,700
		消防施設整備事業(消防ポンプ自動車整備事業)		24,000
		消防施設整備事業(消防ポンプ積載車等整備事業)	繰越	18,400
教育債	学校教育施設整備事業債	小学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):大原小)	繰越	66,600
		小学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):伊吹小ほか)	繰越	14,100
		小学校施設整備事業(長寿命化改修事業(補助):坂田小)	繰越	359,400
		小学校施設整備事業(学校施設改修事業(継単):坂田小ほか)	繰越	409,400
		小学校施設整備事業(学校施設改修事業(継単):坂田小)	繰越	7,400
		中学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):伊吹山中)	繰越	21,000
		中学校施設整備事業(大規模改造事業(補助):柏原中)	繰越	5,900
		中学校施設整備事業(双葉中学校グラウンド改修工事(補助))	繰越	40,000
		中学校施設整備事業(学校施設改修事業(継単):双葉中ほか)	繰越	41,900
	社会教育施設整備事業債	社会教育施設整備事業(照明LED化事業:市民交流プラザ)		64,700
		社会教育施設整備事業(照明LED化事業:市民交流プラザ)		124,500
		社会教育施設整備事業(照明LED化事業:山東学びあいステーションほか)		105,000
	体育施設整備事業債	体育施設整備事業(体育施設解体事業)		500
		体育施設整備事業(照明LED化事業:双葉総合体育館)		1,600
	学校給食施設整備事業債	学校給食施設整備事業(照明LED化事業:東部給食センター)		59,600
災害復旧債	農林施設災害復旧事業債	農業用施設災害復旧事業(7月豪雨(単独):伊吹地先ほか)		6,400
		林道災害復旧事業(8月豪雨(補助):上板並地先)	繰越	1,300
		林道災害復旧事業(8月豪雨(単独):上板並地先)	繰越	300
	公共土木施設災害復旧事業債	道路橋りょう災害復旧事業(7月豪雨(補助):伊吹地先)		5,100
		道路橋りょう災害復旧事業(7月豪雨(単独):伊吹地先)		2,000
		河川災害復旧事業(7月豪雨(補助):伊吹地先)		4,600
		河川災害復旧事業(7月豪雨(単独):伊吹地先)		1,800
	都市施設等災害復旧事業債	都市施設等災害復旧事業(7月豪雨(補助):伊吹地先)		7,900
		一般会計 合計		2,618,399

借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	地方債種別	充当率	交付税措置率
財務省	1.500	15年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
地方公共団体金融機構	1.500	15年 (3年)		緊急自然災害防止対策事業債	100%	70%
財務省	1.800	20年 (3年)		公共事業等債 ※1	90%	22.2%
財務省	1.800	20年 (3年)		一般補助施設整備等事業債	100%	45%
長浜信用金庫	1.000	5年 (1年)		一般事業債(地域鉄道対策)	100%	30%
地方公共団体金融機構	1.500	15年 (3年)		防災対策事業債(防災基盤整備)	75%	30%
関西みらい銀行	1.548	25年 (3年)	10年後利率見直し	合併特例事業債	95%	70%
関西みらい銀行	1.548	25年 (3年)	10年後利率見直し	緊急防災・減災事業債	100%	70%
長浜信用金庫	1.000	5年 (1年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
滋賀県市町村振興協会	0.700	5年 (1年)		緊急防災・減災事業債	100%	70%
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	60%
長浜信用金庫	1.400	15年 (3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
関西みらい銀行	1.580	15年 (3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
財務省	1.500	15年 (3年)		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正) ※2	100%	50%
財務省	1.500	15年 (3年)		学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	1.400	15年 (3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正) ※2	100%	50%
長浜信用金庫	1.400	15年 (3年)	10年後利率見直し	学校教育施設等整備事業債(補正)	100%	—
滋賀県市町村振興協会	1.200	15年 (3年)		脱炭素化推進事業債 ※3	90%	44.5%
関西みらい銀行	1.580	15年 (3年)	10年後利率見直し	脱炭素化推進事業債 ※3	90%	44.5%
長浜信用金庫	1.400	15年 (3年)	10年後利率見直し	脱炭素化推進事業債 ※3	90%	44.5%
長浜信用金庫	1.000	5年 (1年)		一般事業債(アスベスト除去)	100%	40%
長浜信用金庫	1.400	15年 (3年)	10年後利率見直し	脱炭素化推進事業債 ※3	90%	44.5%
滋賀県市町村振興協会	1.200	15年 (3年)		脱炭素化推進事業債 ※3	90%	44.5%
財務省	1.100	10年 (2年)		単独災害復旧事業債 ※3	65%	47.5%
財務省	0.900	10年 (2年)		補助災害復旧事業債	90%	95%
財務省	0.900	10年 (2年)		単独災害復旧事業債 ※3	65%	47.5%
財務省	1.100	10年 (2年)		補助災害復旧事業債	100%	95%
財務省	1.100	10年 (2年)		単独災害復旧事業債 ※3	100%	47.5%
財務省	1.100	10年 (2年)		補助災害復旧事業債	100%	95%
財務省	1.100	10年 (2年)		単独災害復旧事業債 ※3	100%	47.5%
財務省	1.100	10年 (2年)		補助災害復旧事業債	100%	95%

※1 公共事業等債の充当率90%の内訳は、本来分50%、財源対策債分40%であり、財源対策債分40%のうち50%が基準財政需要額に算入されます。

※2 補正予算債の一部は、元利償還金のうち50%が公債費として基準財政需要額に算入、残余は単位費用によって措置されます。

※3 財政力に応じて交付税措置率が変動する地方債です。

一般会計

2 歳出

(1)令和6年度歳出款別決算の状況

科　　目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
議　会　費	152,457,000	147,684,500	0	4,772,500
総　務　費	3,057,400,000	2,845,505,867	24,737,000	187,157,133
民　生　費	8,483,320,000	8,049,141,887	31,649,000	402,529,113
衛　生　費	1,626,177,000	1,378,421,355	197,447,000	50,308,645
労　働　費	9,255,000	9,041,382	0	213,618
農林水産業費	970,023,000	888,183,519	43,903,000	37,936,481
商　工　費	303,074,000	268,683,096	24,000,000	10,390,904
土　木　費	2,875,550,000	2,382,398,147	413,510,000	79,641,853
消　防　費	1,645,503,000	1,543,927,785	77,000,000	24,575,215
教　育　費	5,006,433,000	4,038,035,015	832,200,000	136,197,985
公　債　費	2,639,639,000	2,639,637,722	0	1,278
諸 支 出 金	2,122,941,000	2,121,808,129	0	1,132,871
予　備　費	9,462,000	0	0	9,462,000
災害復旧費	67,500,000	60,119,180	0	7,380,820
歳 出 合 計	28,968,734,000	26,372,587,584	1,644,446,000	951,700,416

予算現額と 支出済額との比較	執行割合 対予算現額	構成比	令和5年度 決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
4,772,500	96.9	0.6	146,013,750	1,670,750	1.1
211,894,133	93.1	10.8	2,550,040,852	295,465,015	11.6
434,178,113	94.9	30.5	7,310,697,468	738,444,419	10.1
247,755,645	84.8	5.2	1,956,548,624	▲ 578,127,269	▲ 29.5
213,618	97.7	0.0	7,293,140	1,748,242	24.0
81,839,481	91.6	3.4	764,059,836	124,123,683	16.2
34,390,904	88.7	1.0	340,368,681	▲ 71,685,585	▲ 21.1
493,151,853	82.9	9.0	2,542,371,348	▲ 159,973,201	▲ 6.3
101,575,215	93.8	5.9	1,253,192,648	290,735,137	23.2
968,397,985	80.7	15.3	2,469,508,768	1,568,526,247	63.5
1,278	100.0	10.0	2,083,757,724	555,879,998	26.7
1,132,871	99.9	8.1	1,426,816,047	694,992,082	48.7
9,462,000	0.0	0.0	0	0	—
7,380,820	89.1	0.2	5,589,206	54,529,974	975.6
2,596,146,416	91.0	100.0	22,856,258,092	3,516,329,492	15.4

(2)令和6年度性質別決算の状況(普通会計)

区分		令和6年度決算額(千円)	構成比(%)	令和5年度決算額(千円)	増減額(千円)	増減率(%)
義務的経費	人件費	4,122,931	15.7	3,824,428	298,503	7.8
	扶助費	3,898,087	14.8	3,617,401	280,686	7.8
	公債費	2,639,638	10.0	2,083,758	555,880	26.7
	小計	10,660,656	40.5	9,525,587	1,135,069	11.9
その他の経費	物件費	3,360,740	12.7	3,308,971	51,769	1.6
	維持補修費	369,098	1.4	279,888	89,210	31.9
	補助費等	4,422,240	16.8	4,244,703	177,537	4.2
	積立金	2,121,808	8.1	1,426,816	694,992	48.7
	投資及び出資金、貸付金	15,146	0.1	15,563	▲ 417	▲ 2.7
	繰出金	1,540,468	5.8	1,527,019	13,449	0.9
	小計	11,829,500	44.9	10,802,960	1,026,540	9.5
投資的経費	普通建設事業費	3,782,746	14.3	2,512,225	1,270,521	50.6
	うち補助事業費	1,735,074	6.6	1,236,296	498,778	40.3
	うち単独事業費	1,931,814	7.3	1,188,007	743,807	62.6
	うち県営事業負担金	115,858	0.4	87,922	27,936	31.8
	災害復旧事業費	79,031	0.3	7,661	71,370	931.6
	うち補助事業費	56,366	0.2	0	56,366	皆増
	うち単独事業費	22,665	0.1	7,661	15,004	195.8
	小計	3,861,777	14.6	2,519,886	1,341,891	53.3
合計		26,351,933	100.0	22,848,433	3,503,500	15.3

(3)目的税等の充当事業

(単位:千円)

区分	充当事業	充当額
入湯税	環境衛生施設関連事業	10,974
	消防施設整備事業	9,882
	観光振興事業	657
都市計画税	市債(都市計画事業等)の返済	96,066

（４)地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年４月１日から、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 510,965 千円

歳出 社会保障施策に要する経費 8,407,269 千円

（単位：千円）

事業名		決算額	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外
社会福祉	障がい者福祉事業	1,511,131	689,992	354,610	0	0	55,106	411,423
	高齢者福祉事業	226,496	27,287	10,823	0	20,886	19,785	147,715
	児童福祉事業	3,403,704	1,101,216	356,096	186,900	212,329	182,749	1,364,414
	母子・父子福祉事業	16,165	6,498	3,432	0	0	736	5,499
	生活保護事業	280,391	201,478	1,932	0	0	9,093	67,888
	その他の事業	1,077,406	270,438	111,752	20,700	98,133	68,082	508,301
小計		6,515,293	2,296,909	838,645	207,600	331,348	335,551	2,505,240
社会保険	国民健康保険特会繰出金	207,322	29,393	93,507	0	0	9,972	74,450
	介護保険特会繰出金	631,874	17,129	8,565	0	0	71,601	534,579
	後期高齢者医療事業	597,767	0	85,754	0	0	60,479	451,534
小計		1,436,963	46,522	187,826	0	0	142,052	1,060,563
保健衛生	医療・保健体制等整備事業	47,384	0	0	0	31,338	1,895	14,151
	予防対策事業	185,875	48,928	75	0	31,516	12,445	92,911
	健康増進事業	32,717	299	894	0	15,000	1,952	14,572
	その他の事業	189,037	21,974	6,863	0	15,686	17,070	127,444
小計		455,013	71,201	7,832	0	93,540	33,362	249,078
合計		8,407,269	2,414,632	1,034,303	207,600	424,888	510,965	3,814,881

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

（５）主要な施策の成果

成　果　説　明　書　の　見　方

事　業　名	原則、令和６年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主　管　課	令和７年４月１日現在の事業主管部課名で表記しました。
予　算　額	決算時の予算額（当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額）を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決　算　額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執　行　率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
増　減　率	当年度決算額を前年度決算額で除し、１（100%）を引いた数値を百分率で表記しました。 50%以上の増減がある事業については、その理由を表記しました。
財源内訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事業コスト	決算額を年度末の人口（36,835 人）で除し、市民１人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人　件　費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「○．○○人役」で表し、当該職員数に令和６年度決算における平均人件費を乗じることで算出しました（令和６年度平均人件費：7,011 千円）。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	2　文書広報費	決算書	58 ～ 59 ページ

事業名	市政情報発信事業	主管課	政策推進部 広報秘書課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	31,354,000		33,766,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	30,291,098		32,880,681		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,062,252	1,037,688
執行率(%)/増減率(%)	96.6	▲ 7.9	97.4		一般財源	29,228,846	31,842,993

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

広告事業収入　1,062,252円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.80 人役)	計
決　算　額	30,291 千円	26,642 千円	56,933 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	822　円	723　円	1,545　円

事業の目的および内容

市政やまちのニュースを広報まいばらや行政情報番組伊吹山テレビ、市公式ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。

事業の実績

（１）広報まいばらの発行　印刷製本費　5,643,366円

市政・地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載し、市内全戸に配布しました。また、定期号のほかにまいばらニュースナビを発行しました。

発行回数 月１回（年12回）、平均ページ数 23頁、発行部数 13,600部（市内全戸配布）

まいばらニュースナビ １回/４月

（２）行政情報番組伊吹山テレビの制作、放送

市議会中継や文字放送のほか、毎週20分の動画番組の放送および配信を行いました。

①番組制作委託料　16,791,210円

定期枠番組数 53番組（うち日替わりダイジェスト番組２本）

②リポーター等報償費　942,520円

市民アナウンサー（５人）/出役回数47回

市民リポーター（９人）/出役回数20回

手話通訳（２人）/出役回数24回

【行政情報番組伊吹山テレビ】

（３）市公式ウェブサイトの管理運営　クラウド利用料　2,499,948円

サーバー機器の維持管理等や障害・災害等発生時の対応をクラウド方式により業務委託し、24時間監視体制によるセキュリティ水準の向上や職員の負担軽減に努めました。

（４）市公式ウェブサイトトップページリニューアル等業務　1,369,500円

トップページを簡易改修し、情報が探しやすい構成に改善しました。

事業の成果等

（１）広報まいばらは、表紙デザイン等を工夫し、訴求力のある紙面構成に努め、市政の動きや地域情報などを分かりやすく掲載することにより、市民との情報共有を進めました。

広報誌アプリ「マチイロ」ユーザー数 1,707人（令和７年３月末時点、前年度比96人増）

（２）行政情報番組伊吹山テレビは、市民へのインタビューを中心とした構成にするほか、Instagramへの投稿、誕生月の子どもの写真紹介など、身近な行政放送となる工夫を行いました。また、広報誌と取材内容を連動させ、効果的な情報発信に努めました。

市公式YouTubeチャンネル年度末登録者数の推移

令和６年度末 3,096人（前年度比 512人増）　令和５年度末 2,584人（前年度比 627人増）

令和４年度末 1,957人（前年度比 333人増）

（３）市公式ウェブサイトの検索性を高めるため、コンテンツは利用頻度と重要性を考慮した配置とし、サイト来訪者に効果的に情報が伝わるように努めました。

市公式ウェブサイト月平均アクセス数の推移

令和６年度 99,000件、令和５年度 97,000件、令和４年度 103,000件

款	2　総務費	項	5　統計調査費	目	2　指定統計費	決算書	76 ～ 77 ページ
事業名	指定統計調査事業					主管課	政策推進部 広報秘書課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	5,737,000		2,863,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	4,579,414	2,570,247
決算額	4,579,414		2,570,247		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	79.8	+78.2	89.8		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 全国家計構造調査の調査員数が前回調査より減少したため。

② 2025年農林業センサスなど、前年度より規模の大きな調査を実施したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.30 人役)	計
決　算　額	4,579 千円	9,114 千円	13,693 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	124　円	247　円	371　円

事業の目的および内容

国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。

事業の実績

（１）　全国家計構造調査（総務省統計局）

家計における消費、所得、資産、負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布や消費の水準、構造などを明らかにすることを目的に実施しました。

① 調査期日　　令和６年10月および11月
② 対　　象　　無作為に選定された世帯
③ 報　　酬　　389,900円　（調査員３人）
　　13,534円　（指導員１人）

（２）　2025年農林業センサス（農林水産省）

農林業の生産や就業構造・農山村の状況を明らかにすることを目的に実施しました。

① 調査期日　　令和７年２月１日現在
② 対　　象　　農業・林業を営む全ての人
③ 報　　酬　　3,360,730円（調査員143人）
　　101,550円（指導員３人）

【2025年農林業センサス】

事業の成果等

指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。

（１）　全国家計構造調査

令和７年12月から順次公表され、社会保障政策等の基礎資料として活用されます。

（２）　農林業センサス調査

令和７年11月から順次公開され、農林行政施策の企画立案等の指標として活用されます。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興費	決算書	66 ～ 67 ページ
事業名	交通安全対策事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,306,000		1,198,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	1,250,705		1,105,597		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	95.8	+13.1	92.3		一般財源	1,250,705	1,105,597

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	1,251 千円	3,506 千円	4,757 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	34　円	95　円	129　円

事業の目的および内容

（１）市内での交通事故減少を目指し、街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
（２）交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
（３）第11次米原市交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。
（４）市が設置する赤色回転灯等の修繕を行います。
（５）歩行者保護や安全運転について、伊吹山テレビや防災アプリ等を活用した交通安全啓発を推進します。

事業の実績

（１）交通安全啓発および施設維持
①交通安全指導者研修（旅費代）　4,060円
②交通安全消耗品（路面標示用塗料等）　101,410円
③電気代（パトライト等）　37,796円

【交通安全街頭啓発活動】

（２）交通安全活動団体への支援
①交通安全協会補助金　900,000円
（高齢者に対する交通安全訪問指導、学校等での交通安全教室等）
②交通対策協議会補助金　148,639円
（交通安全ルール周知チラシ作成、表彰式典開催）
③安全運転管理者協会補助金　50,000円
（交通安全啓発用資材、表彰記念品購入）

【米原市安全安心なまちづくり表彰式典】

（３）米原市内での交通事故の状況

区分	事故全体			主な事故の状況（件数）						
	発生件数	死者数	負傷者数	交差点	子ども	高校生	高齢ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ	歩行者	二輪車	自転車
令和６年	62	1	87	18	1	3	15	7	6	6
令和５年	57	2	75	17	4	1	16	7	2	7
令和４年	82	2	102	17	2	0	21	0	1	7
令和３年	64	2	75	19	3	1	13	5	7	6

事業の成果等

（１）交通安全活動団体が実施する事業を支援し、市民への交通安全に関する普及啓発活動、交通安全意識の高揚および交通事故防止に向けた取組を推進しました。
（２）75歳以上を対象とした高齢者訪問による交通安全啓発活動や地域（自治会）への道路標示補修材料の提供等を通じて、地域ぐるみの交通安全対策の推進を図りました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興費	決算書	66 ～ 67 ページ
事業名	防犯対策事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	10,083,000		10,391,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	8,140,119		8,108,184		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,800,574	3,597,872
執行率(%)/増減率(%)	80.7	+0.4	78.0		一般財源	6,339,545	4,510,312

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,755,202円
歩道照明維持管理負担金	45,372円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	8,140 千円	4,908 千円	13,048 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	221　円	133　円	354　円

事業の目的および内容

（１）防犯意識の高揚と自主的な防犯活動の推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。
（２）安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、市が管理する防犯灯や防犯カメラの維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯（LED化等）や防犯カメラの設置経費に対して補助を行い、犯罪が起きにくい環境づくりを推進します。
（３）市内で多発している空き巣や特殊詐欺等について、伊吹山テレビや防災アプリ等を活用し、市民への防犯意識向上を図ります。

事業の実績

（１）防犯施設の維持管理等

①防犯灯等維持管理費	電気代	3,719,642円
	修繕料	356,191円
②防犯灯新設改良工事	入江外８か所（11基）	1,585,331円
③防犯カメラ設置工事	梅ケ原通学路アンダー	463,100円

【ゆる３運動】

（２）防犯補助および防犯活動団体への支援

①米原市防犯自治会補助金	396,202円
（防犯啓発活動、青色回転灯パトロール車経費等）	
②防犯灯設置事業補助金　18自治会（47基）	501,000円
③おうみ地域防犯安全パトロール隊補助金	300,000円
（登下校時におけるパトロール、通学路や地域の危険箇所の点検等）	
④防犯カメラ設置事業補助金　８自治会（12基）	558,000円

【防犯啓発活動】

（３）米原市内での刑法犯認知件数　（単位：件）

	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	合計
令和６年	3	23	113	26	8	41	214
令和５年	0	16	108	14	3	27	168
令和４年	4	17	99	16	3	34	173
令和３年	0	5	83	7	2	15	112

事業の成果等

（１）防犯灯の新設改良工事を行い、集落間の生活環境の向上に資することができました。
また、自治会の防犯灯整備（LED化等）および防犯カメラ設置に対する補助を行い、自治会の安全向上を図ることができました。
（２）防犯活動団体の持続的な活動の推進を図るとともに、市民の防犯意識の高揚や地域ぐるみの防犯対策の活動を推進しました。

款	3　民生費	項	4　災害救助費	目	1　災害救助費	決算書	98 ～ 99 ページ
事業名	被災地救援事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,113,000		791,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	480,926	0
決算額	1,110,306		644,161		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.8	+72.4	81.4		一般財源	629,380	644,161

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 被災地への職員派遣日数の増加に伴い、旅費等が増額したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	1,110 千円	1,402 千円	2,512 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	30　円	38　円	68　円

事業の目的および内容

（１）令和６年１月１日に発生した能登半島地震により被害を受けた石川県能登町に職員を派遣し、被災地の支援活動等を行います。
（２）能登半島地震の被災地で給水活動を行った長浜水道企業団に対し、災害救助法に基づく費用負担金を支払います。

事業の実績

（１）避難所運営支援
①派遣期間　令和６年４月５日から11日まで（７日間）
②派遣場所　石川県能登町内にある避難所
③派遣職員　２人
④支援内容　避難所運営支援

（２）住家被害認定調査（２次調査）
①派遣期間　令和６年４月18日から24日まで（７日間）
②派遣場所　石川県能登町
③派遣職員　２人
④支援内容　住家被害の２次調査における現地確認、書類作成等

（３）住家被害認定調査（２次調査）
①派遣期間　令和６年５月８日から14日まで（７日間）
②派遣場所　石川県能登町
③派遣職員　２人
④支援内容　住家被害の２次調査における現地確認、書類作成等

（４）被災地支援事業
①旅費、交通費、消耗品、燃料費等　501,660円
②自動車借上料　348,810円
③長浜水道企業団負担金　30,840円
④職員手当　228,996円

※　災害救助法の規定に基づく被災地救助に要した経費相当額は、被災県から滋賀県を通じて派遣市町に支払われます。（長浜水道企業団分は、長浜市との給水人口割合で計算されます。）

【避難所運営支援】

【住家被害認定調査（２次調査）】

事業の成果等

（１）応援職員を派遣し、避難所運営支援、住家被害調査等の支援活動を行いました。
（２）被災地で大規模な被害状況を目の当たりにしたことや、被災者や被災自治体職員と接したことなどにより、今後の本市の災害対策に向けた活動経験を得ることができました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	1　常備消防費	決算書	128 ～ 131 ページ
事業名	湖北地域消防組合事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,282,929,000		1,055,829,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	1,282,928,960		1,055,089,300		市　　債	572,800,000	382,900,000
うち繰越	0		0		そ の 他	79,652,231	43,615,646
執行率(%)/増減率(%)	100.0	+21.6	99.9		一般財源	630,476,729	628,573,654

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

高速道路支弁金	2,925,960円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金	7,203,271円
公共施設等整備基金繰入金	29,523,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	40,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.80 人役)	計
決　算　額	1,282,929 千円	5,609 千円	1,288,538 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	34,829　円	152　円	34,981　円

事業の目的および内容

（１）市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。
（２）高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。
（３）消防署所の整備に伴い、庁舎建設に係る費用を負担します。

事業の実績

（１）湖北地域消防組合負担金
湖北地域消防組合運営に対する費用を負担しました。

①消防組合負担金	650,609,000円
②救急業務に係る高速道路支弁金	2,925,960円
③庁舎整備事業負担金	629,394,000円

【米原消防署(天満地先)】

【米原出張所(西円寺地先)】

（２）米原市内の出動状況　（単位：件）

	区分	建物	林野	車両	その他							合計
火災	令和５年	5	1	4	2							12
	令和６年	7	0	1	2							10
救急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	令和５年	3	0	1	106	22	16	362	15	1,330	85	1,940
	令和６年	6	2	1	137	29	17	371	12	1,379	89	2,043
救助	区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他		合計
	令和５年	0	16	2	0	1	4	0	0	27		50
	令和６年	0	20	1	2	0	5	1	0	11		40

事業の成果等

（１）消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全・安心に寄与しました。
（２）庁舎建築工事を着実に進め、令和７年４月から新消防庁舎の供用を開始しました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	2　非常備消防費	決算書	130 ～ 131 ページ
事業名	市消防団事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	78,012,000		74,639,000		国　　費	2,403,818	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	63,909,570		61,718,298		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	17,216,960	15,495,100
執行率(%)/増減率(%)	81.9	+3.6	82.7		一般財源	44,288,792	46,223,198

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

消防団員退職報償受入金	15,853,000円
消防団員福祉共済事務費負担金	36,000円
高速道路支弁金取扱事務費負担金	50,000円
消防団員火災共済事務費負担金	9,490円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,230,000円
永年勤続消防団員報償基金繰入金	38,470円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.30 人役)	計
決　算　額	63,910 千円	9,114 千円	73,024 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,735 円	247 円	1,982 円
消防団１人当たり（ 715 人）	89,385 円	12,747 円	102,132 円

事業の目的および内容

（１）市民の生命や財産を守るために活動している消防団員の安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。

（２）消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

事業の実績

（１）最近５年間の市消防団の状況

①消防団員数（各年４月１日時点）（単位：人）

区分	R6	R5	R4	R3	R2
定数	720	862	862	862	862
実数	715	749	767	769	778
うち女性消防	10	10	10	10	10

②活動実績（延べ人数）（単位：人）

区分	R6	R5	R4	R3	R2
火災出動	483	128	103	245	136
災害警戒	464	32	33	0	14
特別警戒	627	692	694	720	733
訓練等	1,487	1,791	1,818	1,440	1,216

（２）消防団活動費

①報酬	13,992,999円
②消防団員退職報償金（52人分）	15,853,000円
③出動手当（延べ3,061人分）	5,203,700円
④消防団員等公務災害補償共済・退職報償負担金	18,318,487円
⑤消防団員安全装備品（活動服、安全靴等）	1,474,437円
⑥消防団管理システム	2,362,800円

（３）消防団員活動支援

①消防協会米原支部負担金	1,689,000円
②消防団分団活動交付金	680,000円
③ポンプ操法大会出場補助金	550,000円

【伊吹地先土砂撤去作業】

事業の成果等

（１）消防団員の安全な活動環境を整え、火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。

（２）消防団を持続可能な組織にするため、「米原市消防団組織再編計画」に基づき、令和７年４月からの新しい体制への移行を目指して、消防団と活動内容などの調整を進めました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	3　消防施設費	決算書	130 ～ 133 ページ
事業名	消防施設整備事業					主管課	政策推進部 防災危機管理課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	70,159,000		55,288,000		国　　費	0	0
うち繰越	18,500,000		0		県　　費	0	0
決算額	64,800,055		34,253,867		市　　債	52,400,000	18,800,000
うち繰越	18,490,391		0		そ の 他	92,081	753,386
執行率(%)/増減率(%)	92.4	+89.2	62.0		一般財源	12,307,974	14,700,481

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 消防ポンプ自動車の更新等により、事業費が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金	90,391円
消防施設管理経費負担金	1,690円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	64,800 千円	4,207 千円	69,007 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,759　円	114　円	1,873　円

事業の目的および内容

（１）消防団に配備している消防積載車および消防可搬式ポンプの維持管理を行い、消防力の強化を図ります。
（２）初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。
（３）消防車両の新規配備や更新を行い、機動力の確保を図ります。

事業の実績

（１）ポンプ車、可搬式ポンプ等維持管理費用
①ホース等消耗品　933,296円
②燃料費、光熱水費、修繕料　2,705,560円
【消防車両等配備状況】
ポンプ車　12台
消防可搬式ポンプ　85台
消防積載車　72台

（２）消火栓新設改良工事負担金　13,763,919円
改修９か所
（村居田１か所、高番１か所、上野２か所、春照１か所、上平寺１か所、大久保１か所、岩脇１か所、飯１か所）

（３）消防施設整備工事
①防火水槽舗装工事（大清水・甲賀地先）　828,300円
②土間コンクリート打ち換え工事（東番場地先）　328,900円

（４）消防ポンプ自動車購入
①米原方面隊分団車（醒井地先）　24,128,294円
②近江方面隊分団車（宇賀野地先）　18,490,391円

【消火栓改修工事（上野地先）】

【米原方面隊分団車購入（醒井地先）】

事業の成果等

（１）消防積載車や可搬式ポンプ等の適正な維持管理を行い、火災時における消火体制の強化および機動力の確保を図ることができました。
（２）自治会の要望により消火栓や防火水槽の改修を行い、消防水利を確保することができました。
（３）更新時期を迎えた消防ポンプ車２台を更新し、地域の機動力と消防体制の維持に努めました。

款	9　消防費	項	1　消防費	目	5　災害対策費	決算書	132 ～ 133 ページ

事業名	災害対策事業	主管課	政策推進部 防災危機管理課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	152,767,000		56,478,000		国　　費	7,904,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	156,500	1,173,142
決算額	71,861,658		54,184,017		市　　債	6,650,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	10,599,581	14,226,193
執行率(%)/増減率(%)	47.0	+32.6	95.9		一般財源	46,551,577	38,784,682

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 国の補正予算による事業実施に伴い、年度内執行が見込めず、令和７年度に繰り越したため。
<令和７年度への繰越額>77,000,000円

その他の内訳(令和６年度)

災害対策費寄附金	1,434,365円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金	1,170,216円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	7,995,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.90 人役)	計
決　算　額	71,862 千円	13,321 千円	85,183 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,951　円	362　円	2,313　円

事業の目的および内容

（１）地域における防災拠点の機能強化や要支援者避難体制づくり、防災士資格取得補助金を活用した防災士の育成や研修会等を通じて、地域の災害対応力の強化を図ります。
（２）防災備蓄物資の更新や避難所の環境整備のための資機材を配備するとともに、消防防災施設器具補助金により地域における防災資機材の充実強化を図ります。
（３）激甚化、複合化する災害に備え、防災関係機関（団体）および地域住民と連携し、実践的な総合防災訓練を実施します。
（４）原子力災害への対応強化を図るため、安定ヨウ素剤の分散配備を行います。
（５）伊吹地先で発生した勝山谷川土砂災害に伴い、避難所の運営および避難者の生活再建のための土砂撤去業務を行い、被災者および被災自治会に支援金を交付します。

事業の実績

（１）市総合防災訓練の実施
①開催日　令和６年10月27日　９時から12時まで
②場　所　米原中学校グラウンド、体育館ほか
③内　容　参加人数　約500人
土砂災害発生に備えた道路啓開および土砂救出訓練、
米原中学校生徒が参加する避難所の開設および運営訓練ほか

（２）原子力防災対策
自治会や学校等で備蓄する安定ヨウ素剤の更新

（３）災害対策費

①備蓄食料等消耗品の購入	3,521,563円
②防災システム、IP無線、衛星電話等の通信料	7,179,659円
③防災情報伝達システム等保守点検業務	13,035,000円
④防災備蓄品、資機材の購入	2,093,780円
⑤消防防災施設器具補助金（47自治会）	8,191,000円
⑥防災士育成支援補助金（11人）	92,000円
⑦感震ブレーカー設置事業補助金（５人）	87,000円

（４）伊吹地先土砂災害対策事業

①避難所対応消耗品等	1,209,226円
②土砂撤去委託料	14,018,400円
③伊吹地先土砂撤去事業補助金	9,664,000円
④被災者生活再建・被災自治会再建活動支援金	3,800,000円

【市総合防災訓練】

【勝山谷川土砂撤去業務】

事業の成果等

地域に必要な防災資機材を整備するとともに、要支援者対応型の実践的な避難訓練を実施することで、地域の災害対応力の向上を図ることができました。
伊吹地域で発生した土砂災害に対して復旧・復興に向けた各種対応を迅速に実施し、地域の早期再建に資することができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	60 ～ 63 ページ
事業名	庁舎管理事業					主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	269,000		101,112,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		85,266,000		県　　費	0	0
決算額	257,770		100,286,800		市　　債	0	4,200,000
うち繰越	0		85,266,000		そ の 他	0	80,966,000
執行率(%)/増減率(%)	95.8	▲ 99.7	99.2		一般財源	257,770	15,120,800

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 旧米原庁舎解体工事等の土地売却準備が令和５年度で完了したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.80 人役)	計
決　算　額	258 千円	5,609 千円	5,867 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	7　円	152　円	159　円

事業の目的および内容

旧米原庁舎跡地は、良好な住宅地への転換を図るため、公募型プロポーザル方式により土地の売却を行います。

事業の実績

（１）公募型プロポーザル方式による事業者公募の募集要項を作成するに当たり、学識経験者等から構成される旧米原庁舎跡地利活用事業プロポーザル審査委員会を組織し、事業者募集を行い、最優秀提案を決定しました。また、最優秀提案の提案者を優先交渉権者とし、基本協定および土地建物譲渡契約を締結しました。

報酬　旧米原庁舎跡地利活用事業プロポーザル審査委員会委員報酬　97,500円
費用弁償 旅費　42,320円
委員構成 ５人（大学准教授、不動産鑑定士、弁護士、金融機関職員、県職員）
任期 令和６年６月19日から令和７年３月31日まで
開催日（第１回） 令和６年６月19日
（第２回） 令和６年12月13日
（第３回） 令和６年12月20日
委託料　土地譲渡契約書等作成支援業務　110,000円

【提案時のパース】

事業の成果等

旧米原庁舎跡地の優先交渉権者を決定し、土地建物譲渡契約を締結することができました。
米原駅に近く利便性の高い地区に良好な居住環境が整備され、子育て世代を中心とする新たな定住が促進することが期待されます。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ
事業名	行財政改革推進事業					主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	546,000		105,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	478,601		104,082		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	87.7	+359.8	99.1		一般財源	478,601	104,082

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 米原市行財政改革市民会議の実施および会議録作成システムの本格運用を開始したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	479 千円	3,506 千円	3,985 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	13　円	95　円	108　円

事業の目的および内容

第４次行財政改革大綱を振り返るとともに、人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、行政の役割分担や仕組みなどを見直し、時代の変化や市民ニーズに対応するため、第５次行財政改革大綱を策定し、行政改革に取り組みます。また、令和５年度に試験導入したAI（人工知能）を活用する会議録作成システムを本格導入し、業務効率化と働き方改革を進めます。

事業の実績

（１）米原市行政経営改革プラン（第５次行財政改革大綱）の策定

全ての職員一人一人が活躍できる環境を構築して、限られた経営資源を最大限に活用し、財政の健全化と質の高い行政サービスを創造するため、新たに米原市行政経営改革プラン（第５次米原市行財政改革大綱）を策定しました。

米原市行財政改革市民会議の実施　２回

（２）市役所の開庁時間の変更

行政手続の電子申請や証明書のコンビニ交付といったデジタルサービスの普及により、市役所に来なくても市民サービスを受けられる環境が広がっていることから、開庁前の準備や閉庁後の後片付けなど職員の時間外勤務を前提とした労働形態の見直しを行うために、市役所の開庁時間を令和７年10月１日から変更することとしました。

開庁時間の変更　午前８時30分から午後５時15分まで（変更前）
⇒　午前９時から午後４時45分まで（変更後）

（３）AI（人工知能）を活用した業務効率化の推進（音声認識による会議録作成支援システムの活用）

滋賀県内自治体の多くが導入している会議録作成支援システムを活用することにより、会議録作成等の職員の負担軽減につながり、業務効率化を図ることができました。

利用回数および利用時間

利用回数 813回（平均 約68回/月）　対前年度比1.28倍（633回）
利用時間 735時間（平均 約61時間/月）　対前年度比1.47倍（501時間）

【会議録作成システム専用機器】

事業の成果等

新たに策定した米原市行政経営改革プラン（第５次米原市行財政改革大綱）を推進し、行政経営改革を進めていきます。

開庁時間を変更することにより、働きやすい労働環境を構築し、時間外勤務の削減や職員のワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、職員間の情報共有や業務効率化につなげます。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ
事業名	米原創生総合戦略推進事業					主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,836,000		139,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,515,743		128,570		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	88.7	+1,856.7	92.5		一般財源	2,515,743	128,570

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 地方創生に関する包括連携協定に基づく、企業版ふるさと納税の仲介手数料が生じたため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	2,516 千円	4,207 千円	6,723 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	68　円	114　円	182　円

事業の目的および内容

人口減少に立ち向かうまちの未来への羅針盤として位置付けている「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、３世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築くために定めた４つの基本目標達成のための施策を推進します。

事業の実績

（１）まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の一部改訂に向けてワークショップ形式で会議を行いました。

委員報酬　152,500円

委員構成　12人（メディア、学識経験者、行政、金融機関、事業者等）

任　　期　令和５年12月14日から令和７年３月31日まで

開 催 日　第１回 令和６年６月７日（出席者10人）
第２回 令和６年10月30日（出席者10人）
第３回 令和７年３月17日（出席者10人）

【有識者会議の様子】

（２）企業版ふるさと納税

本市では、地方創生の実現のため、まち・ひと・しごと米原創生総合戦略に関する各種施策を推進しています。こうした本市の取組に賛同いただいた企業から、企業版ふるさと納税制度を通じて多額の寄付をいただきました。

また、「地方創生に関する包括連携協定」に基づく連携事業者の広範なネットワークを活用することにより、本市の地方創生事業に賛同する企業とつながる機会を拡大し、企業版ふるさと納税制度による寄付を促進しました。

企業版ふるさと納税受入実績　５件、44,000,000円

連携事業者への仲介手数料　2,200,000円

事業の成果等

（１）有識者会議の助言を踏まえ、第２期総合戦略の進捗管理を行うとともに、次期総合計画との統合と切れ目のない施策展開のため、計画の一部改訂と２年間の期間延長を行いました。

（２）「地方創生に関する包括連携協定」に基づき企業版ふるさと納税の推進に取り組んだ結果として、多額の寄付をいただくことができました。寄付者の意向を反映させた寄付金の適正な執行により地方創生を推進します。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ
事業名	米原駅東口まちづくり事業					主管課	政策推進部 政策推進課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	23,018,000		18,661,000		国　　費	0	0
うち繰越	2,718,000		14,905,000		県　　費	0	0
決算額	2,522,060		15,873,058		市　　債	0	0
うち繰越	2,484,280		14,905,000		その他	2,484,280	15,474,800
執行率(%)/増減率(%)	11.0	▲ 84.1	85.1		一般財源	37,780	398,258

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 進出事業者の造成工事着手が令和７年度に延期となり、米原駅東口まちづくり事業奨励金を令和７年度に繰越ししたため。
【令和７年度への繰越額】　20,000,000円

② 進出事業者の選定が、令和５年度の本格実施段階から令和６年度は最終段階となり、委託料が減少したため。

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業等充当財源繰越金　2,484,280円

事業コスト	事業費	人件費(0.80 人役)	計
決算額	2,522 千円	5,609 千円	8,131 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	68 円	152 円	220 円
事業用地当たり（ 27,733 ㎡）	91 円	202 円	293 円

事業の目的および内容

米原駅東口周辺まちづくりについて、滋賀県の東の玄関口としてふさわしい都市機能の集積と賑わいの創出に向けて、公募型プロポーザル方式による進出事業者の募集を行い、優先交渉権者を決定し、土地譲渡を行います。

事業の実績

（１）公募型プロポーザル方式により事業者を公募し、学識経験者等から構成される米原駅東口周辺まちづくり事業プロポーザル審査委員会で最優秀提案者を優先交渉権者に決定しました。

報酬　米原駅東口周辺まちづくり事業プロポーザル審査委員会委員報酬　80,000円
委員構成 ５人（大学教授、不動産鑑定士、中小企業診断士、弁護士）
開催日（第２回）令和６年５月15日、（第３回）令和６年５月29日

（２）米原駅東口の公有地（市有地および県有地）の土地利用について、優先交渉権者ならびに市および県と基本協定および土地譲渡契約を締結し、土地売買を行いました。

進出事業者　　湖北工業株式会社を代表法人とする法人グループ
湖北工業株式会社、株式会社ナンガ、株式会社ハヤシ、株式会社マリモ、日本ソフト開発株式会社
土地譲渡契約締結日　令和６年６月21日（市）10月１日（県）
登記完了日　　令和６年８月26日（市）11月25日（県）
委託料　　米原駅東口周辺まちづくり事業者選定支援業務　2,376,000円
委託内容　　事業者選定支援、契約書等作成支援

【提案時の開発イメージ】

事業の成果等

米原駅東口周辺まちづくり事業用地について、市有地および県有地ともに進出事業者が決定し、今後の土地利用に向けて民間事業者による建築計画等の調整が始まりました。まちの核となるべき米原駅東口周辺における都市機能の向上や新たな価値の創造が期待されます。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	7　電子計算費	決算書	64 ～ 67 ページ
事業名	電算管理事業					主管課	政策推進部 デジタル未来推進課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	265,708,000		217,802,000		国　　費	33,516,000	70,968,477
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	256,692,875		217,061,815		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	6,843,974	2,865,925
執行率(%)/増減率(%)	96.6	+18.3	99.7		一般財源	216,332,901	143,227,413

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

水道事業電算機器等使用料	4,150,508円
下水道事業電算機器等使用料	1,841,558円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	851,908円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.90 人役)	計
決　算　額	256,693 千円	20,332 千円	277,025 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	6,969　円	552　円	7,521　円

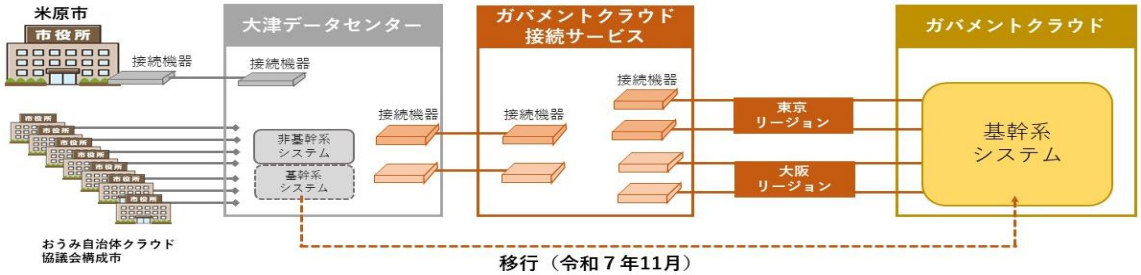
事業の目的および内容

令和７年度末までに基幹系システムを国が整備するクラウドサービスに移行するため、国が示す標準仕様に準拠したシステム改修やネットワーク設定、回線整備を進めます。さらに、行政サービスや自治会のデジタル化推進のため、電子決裁システムを含む内部情報システムを再構築し、集会施設のインターネット環境整備を行う自治会に通信機器購入費と通信経費を助成します。

事業の実績

（１）地方公共団体の基幹系システム標準化対応およびガバメントクラウド接続　　29,640,490円

基幹系システムの国が示す標準仕様への対応と国が整備するガバメントクラウド移行を令和７年度内に完了するため、システム改修やネットワーク設定、回線整備を実施しました。



【ガバメントクラウドを利用した基幹系システム運用の概要】

（２）内部情報システムの再構築　　93,170,000円

行政文書および会計書類を電子化し、ペーパレス化、業務の効率化および省スペース化を図るため、電子化した書類を決裁できる電子決裁システムや、財務会計、庶務管理などの内部情報システムを再構築しました。

（３）自治会集会施設の情報通信ネットワーク環境整備支援　　851,908円

自治会における情報伝達の効率化や地域活動の推進を図るため、集会施設に情報通信環境を整備する自治会に通信機器購入費および通信経費を助成しました。

■自治会集会施設におけるインターネット環境の整備支援状況
令和６年度末時点　33か所 （集会施設を保有する自治会数 104自治会）

事業の成果等

（１） 基幹系システムの標準化対応およびガバメントクラウド利用環境整備が実施できたことにより、令和７年11月に基幹系システム（戸籍システムを除く。）の移行が完了する予定です。

（２） 令和７年度から運用開始した内部情報システムを再構築し、アナログからデジタルを前提とした業務改革やペーパレス化などによるコストの削減を図っていきます。

（３） 集会施設のインターネット環境を整備したことで、自治会における情報伝達の効率化、ウェブサービスを活用した地域活動の推進が期待できます。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	56 ～ 59 ページ
事業名	人材育成事業					主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	3,392,000		3,309,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,532,815		2,655,730		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	74.7	▲ 4.6	80.3		一般財源	2,532,815	2,655,730

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 総務省等の事業の活用により、予算執行をせずに研修を実施することができたため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	2,533 千円	7,011 千円	9,544 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	69　円	190　円	259　円

事業の目的および内容

（１） 人材育成基本方針に掲げる「人権を尊重し、公務員として高い倫理観と使命感を持つ、市民から信頼される職員」、「経営感覚やコスト意識を持ち、効率的な都市経営の執行に努める職員」、「幅広く地域の課題や活性化に取り組み、市民が主役となる行政運営に努める職員」を目指して、職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。

（２） 公務員倫理、人権、接遇、管理職のマネジメント能力の向上、若手職員のスキルアップ、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。

事業の実績

（１） 職員研修

講師謝礼142,720円、派遣研修受講料675,100円、旅費468,710円、独自研修委託料408,800円、滋賀県市町村職員研修センター負担金733,000円、日本経営協会会員負担金50,000円、その他54,485円

（２） 主な研修実績

区分		人数	内容
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	126	階層別研修、実務専門研修（例規、複式簿記、デザイン思考等）、特別研修（メディア対応、議会対応等）、指導者養成研修（クレーム対応等）
	滋賀県建設技術センター	10	土木講座（営繕建築、営繕設備、工事監督、積算等）
	日本経営協会	1	選挙管理事務の基本実務
	全国市町村国際文化研修所	6	防災力向上、子育て支援、自治体人材マネジメント、定年延長とシニア人材の活用推進、自治体の広報、データ分析の基本
独自研修		2,907	所属別基礎研修（公務員倫理、人権、接遇）、ジョブ・クラフティング研修、ファシリテーション研修、事務改善提案・実践研修等

【ジョブ・クラフティング研修】

【政策形成入門研修】

事業の実績

（３） 米原市人材育成・確保基本方針の策定

米原市人材育成基本方針の改訂（最終改訂　平成31年４月）から５年を経過し、市を取り巻く環境の変化や職員の価値観の多様化に応じた見直しを図るため、本市の人材育成・確保の基本的な方針として、米原市人材育成・確保基本方針を策定しました（令和７年３月策定）。

事業の成果等

市民から信頼される職員の育成と活力ある組織の構築を目指し、滋賀県市町村職員研修センターの階層別研修や民間機関が実施する研修を活用して、職階ごとに求められる能力や直面する行政課題等への対応力などのスキルアップを図りました。

独自研修として、仕事への向き合い方や意義を捉え直しモチベーションの向上を図るジョブ・クラフティング研修や事務改善について体系的に学ぶ事務改善・提案研修などを実施しました。また、聖泉大学と連携し、政策形成入門研修として大学生および市の若手職員がグループとなって市の人材確保をテーマに研修を実施し、研修で発表されたアイデア等については市職員の採用活動への活用を図る予定です。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	56 ～ 59 ページ

事業名	人事管理事業	主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	11,350,000		11,599,000		国　　費	0	550,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	10,010,553		10,381,566		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	88.2	▲ 3.6	89.5		一般財源	10,010,553	9,831,566

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(4.00 人役)	計
決　算　額	10,011 千円	28,044 千円	38,055 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	272　円	761　円	1,033　円

事業の目的および内容

（１）　持続可能で安定した行政サービスが提供できる組織体制を維持するため、定員適正化計画に基づき職員の新規採用を行います。また、職場の安全と健康の保持増進および快適な職場環境の形成を図るため、健康診断等を実施するとともに、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について専門的な立場から指導や助言を行う産業医に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。

（２）　不当要求行為等対策条例に基づき、不当要求行為等への対策が実効性のあるものとなるよう、必要な体制の整備や職員研修を実施します。

事業の実績

（１）　職員採用試験の実施

職員採用試験業務委託料　392,480円、採用管理システム使用料　825,000円、
ウェブ面接システム使用料　330,000円

① 行政職、土木技術職および調理師（令和６年10月１日採用、令和７年４月１日採用）、保健師、図書館司書および保育士・幼稚園教諭（令和７年４月１日採用）の採用試験を実施しました。

② 採用試験第１次試験については、録画動画による面接試験およびテストセンターでの適性検査受検とし市役所への来庁が不要で全国どこからでも受験しやすい採用試験を実施しました。また、主に高校卒業見込者を対象とする採用試験においては市役所での採用試験を実施し、受験対象者に応じた利便性の確保を図りました。

◎正規職員の推移　（単位：人）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
職員数	414	408	403	408	412	412	417
退職者数	16	27	26	23	19	18	17
採用者数	23	21	21	28	23	18	22
定員適正化計画目標値	410	410	410	410	412	415	416
条例定員	425	425	425	425	425	425	425

※ 令和５年４月に第４次定員適正化計画を策定し、令和10年４月１日時点での職員数の目標値を420人としています。なお、職員数については、湖北広域行政事務センター出向職員を除いています。

（２）　職員等定期健康診断委託料　4,222,790円

（３）　産業医委託料　1,200,000円

（４）　産業カウンセリング業務委託料　954,960円
毎月１回、本庁舎内で産業カウンセリングを実施し、メンタル不調者に限らず、新規採用者を含めて、仕事や家庭での悩みなどを相談していただき、メンタル不調につながる要因の早期対応に努めました（受診者数　37人）。

◎正規職員の健康診断受診状況

項目	受診率（%）	
	令和５年度	令和６年度
定期・成人健康診断	94.9	99.0
大腸検診	76.9	81.4
胃検診	65.7	78.8
子宮頸がん検診	63.3	65.3
乳がん検診	75.2	86.2

事業の実績

（５）　人事給与システム改修業務委託料　1,650,000円
会計年度任用職員への勤勉手当の支給を実施するため、人事給与システムを改修しました。

（６）　特別職報酬等審議会委員報酬　110,000円
市長の諮問に基づき、米原市議会議員の報酬の額について、３回にわたって審議が行われました。
審議の結果、議員報酬の引上げが適当との答申がなされました。

【特別職報酬等審議会　答申】

事業の成果等

（１）　行政課題に対応するため、正規職員として行政職７人、土木技術職２人、保健師１人、図書館司書２人、保育士・幼稚園教諭６人、調理師１人を採用しました。
受験しやすい採用試験として実施しましたが、採用試験の受験者数は減少しました。採用試験に関する周知、広報を更に広く行うことが課題となりました。

（４月１日採用行政職の第１次試験受験者数の推移　令和５年度69人→令和６年度46人）

（２）　米原市不当要求行為等対策条例に基づき、不当要求対応のロープレイング研修や訓練を実施し、不当要求行為等に対する組織的対応力の向上が図れました。

【不当要求対応ロールプレイング】

【不当要求対応訓練】

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	1　一般管理費	決算書	56 ～ 59 ページ
事業名	総務管理事業					主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	22,081,000		4,524,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	19,566,417		3,568,859		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	248,035
執行率(%)/増減率(%)	88.6	+448.3	78.9		一般財源	19,566,417	3,320,824

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 事業の統合のため（情報公開・個人情報保護事業、庁舎文書管理事業）。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	19,566 千円	4,908 千円	24,474 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	531　円	133　円	664　円

事業の目的および内容

組織運営に必要な庶務・文書を効率的に管理し、組織全体の業務が円滑に実施できるよう適正管理に努めます。

事業の実績

（１）　公文書の管理

文書管理委託料　　5,166,700円

公文書の適正管理と情報公開制度を適正に運用するため、文書のライフサイクル全般を健全に管理し、管理体制の安定と業務の効率化を図りました。

公文書の管理状況　　（単位：件）

令和５年度末登録件数	令和６年度		令和６年度末登録件数
	新規登録	廃棄	
127,123	3,611	14,433	116,301

（２）　事務用紙

用紙購入費　　3,129,192円

事務用紙の購入状況　　（単位：箱）

事務用紙	令和６年度	令和５年度	増減
Ａ４用紙	1,410	1,380	＋30
Ａ３用紙	80	90	▲10

※１箱当たり、Ａ４用紙は2,500枚、Ａ３用紙は1,500枚

（３）　郵便料金

郵便料金（切手代含む。）　　8,421,955円

事業の成果等

公文書の保存、保管、廃棄等の適正管理を実施し、組織全体の円滑な業務運営を支えることで、行政サービスの効率化と業務の安定的な遂行に寄与することができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	56 ～ 59 ページ
事業名	行政事務事業					主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	8,444,000		8,361,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	7,634,000	7,873,000
決算額	7,669,802		8,301,795		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	35,480	0
執行率(%)/増減率(%)	90.8	▲ 7.6	99.3		一般財源	322	428,795

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

情報公開手数料	32,680円
個人情報開示手数料	2,800円

事業コスト	事業費	人件費(0.60 人役)	計
決算額	7,670 千円	4,207 千円	11,877 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	208 円	114 円	322 円

事業の目的および内容

（１） 法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図ります。

（２） 市が保有する情報は公開が原則であることから、情報公開に対応するため、市が作成する公文書の適正管理に努めます。

（３） 条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集システムのデータの追録更新を行い、円滑な市政運営を図ります。

事業の実績

（１）弁護士相談

顧問弁護士委託料　605,000円

令和６年度弁護士相談件数　５件（法令解釈１件、対処助言４件）

（２）情報公開

市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開請求に応じました。

（３）個人情報保護制度

個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図りました。

実施機関別公開・開示件数（令和６年度）　（単位：件）

区分	情報公開請求	公開		非公開等	取下げ	個人情報請求	開示		不開示等	取下げ
		全部	一部				全部	一部		
市長	41	0	40	1	0	3	2	0	1	0
教育委員会	16	0	15	0	1	1	0	1	0	0
農業委員会	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0
公営企業	8	0	8	0	0	0	0	0	0	0
議会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	72	0	70	1	1	4	2	1	1	0

※実施機関：市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業（上下水道事業）

（４）市例規集データの管理

例規データベース更新等業務委託料　3,894,000円、システム使用料　2,072,400円

① 条例、規則等の例規については、例規システムによる電子例規集での一元管理を行っており、改廃等によるデータ更新を行いました。

② 地方自治法の解釈や契約、債権実務などの判例、実例を検索できるシステム、政策法務の充実のための法令や他団体の例規の検索、比較等ができるシステムを活用し、事務の効率化と資料作成、専門性の向上を図りました。

事業の成果等

（１） 法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題等について、法的な観点から助言を求めることにより、課題の解決や対処策を講ずることができました。

（２） 市が保有する情報は原則公開であることを念頭に、文書管理システムを活用して効率的で適正な公文書の保存・管理に努め、情報を公開することにより公正な市政運営に努めました。

（３） 公平、公正な市政運営を念頭に、条例、規則等の整備に当たるとともに、これらの制定・改廃に伴う例規データベースの更新を行い、事務の適正な執行に努めました。

款	2　総務費	項	4　選挙費	目	1　選挙管理委員会費	決算書	72 ～ 73 ページ
事業名	投票区再編事業					主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度	財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	23,046,000		―	国　　費	11,114,015	―
うち繰越	0		―	県　　費	0	―
決算額	22,228,030		―	市　　債	0	―
うち繰越	0		―	そ の 他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	96.5	皆増	―	一般財源	11,114,015	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.30 人役)	計
決　算　額	22,228 千円	2,103 千円	24,331 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	603　円	57　円	660　円

事業の目的および内容

本市の投票環境の課題に対応するため、全投票所のバリアフリー化や共通投票所の導入などにより、投票区の再編を行います。これにより、有権者がより投票しやすい投票環境を整備し、投票率の向上を目指します。

事業の実績

（１）共通投票所の整備

① 共通投票所システム導入およびPCセットアップ等費用　7,975,550円
共通投票所システムの導入用PC　20台

② 共通投票所ネットワーク整備費用　4,169,000円
小中学校ほか11施設

③ イントラ回線工事　1,207,800円
小中学校６施設

（２）共通投票所用事務用品　8,738,620円
投票用紙自動交付機16台、投票箱44個、投票用紙計数機３台、閉域ルーター７台等

【投票区再編リーフレット】　令和６年７月全戸配布

事業の成果等

投票区再編計画に基づき、当日投票所16か所を共通投票所としての環境整備を実施したほか、新たに実施する移動期日前投票所の環境整備を行いました。

款	2　総務費	項	4　選挙費	目	3　市長選挙費	決算書	72 ～ 73 ページ
事業名	市長選挙執行事業					主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度	財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	26,084,000		―	国　　費	0	―
うち繰越	0		―	県　　費	0	―
決算額	6,694,012		―	市　　債	0	―
うち繰越	0		―	そ の 他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	25.7	皆増	―	一般財源	6,694,012	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 滋賀県議会議員米原市選挙区補欠選挙および米原市議会議員補欠選挙と同日執行となり、経費を按分したことおよび無投票となったため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	6,694 千円	1,402 千円	8,096 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	182　円	38　円	220　円

事業の目的および内容

米原市長が令和６年９月20日に辞職されたことに伴い、米原市長選挙を執行します。

事業の実績

（１）概要

告示日　令和６年11月３日

立候補の届出のあった候補者が１人であったため、無投票となりました。

（２）経費の内訳

主な執行経費

内　容	決算額
需用費（消耗品費等）	1,818,260円
通信運搬費	422,617円
ポスター掲示場設置撤去委託料（243か所）	3,442,065円
投票所入場券作成等業務委託料	374,112円
選挙運動用自動車公費負担金	30,296円
選挙運動用ポスター公費負担金	447,849円
選挙運動用ビラ公費負担金	123,680円

事業の成果等

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

款	2　総務費	項	4　選挙費	目	4　市議会議員選挙費	決算書	72 ～ 75 ページ

事業名	市議会議員選挙執行事業	主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	24,796,000		―		国　　費	0	―
うち繰越	0		―		県　　費	0	―
決算額	15,978,847		―		市　　債	0	―
うち繰越	0		―		そ の 他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	64.4	皆増	―		一般財源	15,978,847	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 滋賀県議会議員米原市選挙区補欠選挙および米原市長選挙と同日執行となり、経費を按分したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	15,979 千円	2,804 千円	18,783 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	434　円	76　円	510　円

事業の目的および内容

米原市長が令和６年９月20日に辞職されたことに伴い、同日付で欠員が生じていた米原市議会議員補欠選挙を執行します。

事業の実績

（１）概要　①告示日　令和６年11月３日
②投開票日　令和６年11月10日
滋賀県議会議員米原選挙区補欠選挙と同日選挙で執行

（２）期日前投票
①期日前投票所　市役所本庁舎、山東支所、伊吹・近江市民自治センター
②期間　令和６年11月４日から９日まで（６日間）

（３）投票　①投票所　45か所
②投票時間　午前７時から午後８時まで（第１から第６投票区までは午後６時まで）
③投票事務　336人
（投票管理者45人、投票立会人134人、事務従事者・事務局157人）

（４）開票　①開票所　大東中学校体育館
②開票時間　11月４日午後９時20分から午後10時40分まで（１時間20分）
③開票事務　116人（選挙長１人、選挙立会人２人、事務従事者・事務局113人）

（５）経費の内訳
主な執行経費

内　容	決算額
報酬（投票管理者・立会人等）	1,667,835円
人件費（時間外勤務手当等）	3,772,431円
需用費（消耗品費等）	2,390,650円
通信運搬費	457,455円
ポスター掲示場設置撤去委託料	4,248,915円
使用料（施設、事務機器等）	405,372円
自動車･ポスター･ビラ公費負担金(※)	1,872,908円

※公費負担金内訳

自動車公費負担金	441,335円
自動車の借入れ	209,384円
燃料	31,951円
運転手の雇用	200,000円
ポスター公費負担金	1,339,173円
ビラ公費負担金	92,400円

事業の成果等

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

	今回（令和６年11月10日）	前回（令和３年10月17日）
当日有権者数	30,605人	31,645人
投票率	42.86%	58.38%
投票者数	13,116人	18,473人
うち期日前投票者数	4,794人	5,466人

※前回は、米原市議会議員一般選挙について記載しています。

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 衆議院議員選挙費	決算書	74 ～ 75 ページ
事業名	衆議院議員選挙執行事業					主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度	財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	27,078,000		―	国　費	0	―
うち繰越	0		―	県　費	24,004,336	―
決算額	24,004,336		―	市　債	0	―
うち繰越	0		―	その他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	88.6	皆増	―	一般財源	0	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.50 人役)	計
決算額	24,004 千円	3,506 千円	27,510 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	652 円	95 円	747 円

事業の目的および内容

令和６年10月９日に衆議院が解散したことに伴い、衆議院議員総選挙を執行します。

事業の実績

（１）概要　①公示日　令和６年10月15日
　　②投開票日　令和６年10月27日

（２）期日前投票
　　①期日前投票所　市役所本庁舎、山東支所、伊吹・近江市民自治センター
　　②期間　令和６年11月16日から26日まで（11日間）

（３）投票　①投票所　45か所
　　②投票時間　午前７時から午後８時まで（第１から第６投票区までは午後６時まで）
　　③投票事務　346人
　　（投票管理者45人、投票立会人138人、事務従事者･事務局163人）

（４）開票　①開票所　大東中学校体育館
　　②開票時間　10月27日午後９時20分から午後11時05分まで（１時間45分）
　　③開票事務　113人（選挙長１人、選挙立会人３人、事務従事者･事務局109人）

（５）経費の内訳
　主な執行経費

内　容	決算額
報酬（投票管理者・立会人等）	3,891,392円
人件費（時間外勤務手当等）	7,130,331円
需用費（消耗品費等）	2,386,553円
通信運搬費	1,673,796円
電算処理委託料	1,268,251円
ポスター掲示場設置撤去委託料	4,168,725円
使用料（施設、事務機器等）	905,473円
備品購入費	1,238,050円

事業の成果等

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

＜小選挙区＞

	今回（令和６年10月27日）	前回（令和３年10月31日）
当日有権者数	30,852人	31,897人
投票率	60.97%	59.33%
投票者数	18,811人	18,923人
うち期日前投票者数	7,506人	6,619人

款	2 総務費	項	4 選挙費	目	6 滋賀県議会議員選挙費	決算書	74 ～ 77 ページ

事業名	滋賀県議会議員選挙執行事業	主管課	総務部 総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度	財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	20,000,000		―	国　費	0	―
うち繰越	0		―	県　費	13,231,192	―
決算額	13,231,192		―	市　債	0	―
うち繰越	0		―	その他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	66.2	皆増	―	一般財源	0	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 米原市長選挙および米原市議会議員補欠選挙と同日執行となり、経費を按分したため。

その他の内訳(令和６年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.40 人役)	計
決算額	13,231 千円	2,804 千円	16,035 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	359 円	76 円	435 円

事業の目的および内容

令和６年10月11日に滋賀県議会議員米原選挙区補欠選挙を行うべき事由が生じたことに伴い、滋賀県議会議員米原選挙区補欠選挙を執行します。

事業の実績

（１）概要　①告示日　令和６年11月１日
　　②投開票日　令和６年11月10日
　　米原市議会議員補欠選挙と同日選挙で執行

（２）期日前投票
　　①期日前投票所　市役所本庁舎、山東支所、伊吹・近江市民自治センター
　　②期間　令和６年11月２日から９日まで（８日間）

（３）投票　①投票所　45か所
　　②投票時間　午前７時から午後８時まで（第１から第６投票区までは午後６時まで）
　　③投票事務　336人
　　（投票管理者45人、投票立会人134人、事務従事者･事務局157人）

（４）開票　①開票所　大東中学校体育館
　　②開票時間　11月10日午後９時20分から午後10時37分まで（１時間17分）
　　③開票事務　117人（選挙長１人、選挙立会人３人、事務従事者･事務局113人）

（５）経費の内訳
　　主な執行経費

内　容	決算額
報酬（投票管理者・立会人等）	1,650,036円
人件費（時間外勤務手当等）	3,772,431円
需用費（消耗品費等）	1,764,688円
通信運搬費	809,473円
ポスター掲示場設置撤去委託料	3,696,000円
使用料（施設、事務機器等）	575,825円

事業の成果等

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

	今回（令和６年11月10日）	前回（令和５年４月９日）
当日有権者数	30,607人	31,061人
投票率	43.03%	47.40%
投票者数	13,169人	14,724人
うち期日前投票者数	4,847人	5,302人

※前回は、滋賀県議会議員一般選挙について記載しています。

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2 元金・利子	決算書	158 ～ 159 ページ
事業名	元金・利子償還経費					主管課	総務部 財政課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,639,639,000		2,084,259,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,639,637,722		2,083,757,724		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	132,000,000	0
執行率(%)/増減率(%)	100.0	+26.7	100.0		一般財源	2,507,637,722	2,083,757,724

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

市債管理基金繰入金　132,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.65 人役)	計
決　算　額	2,639,638 千円	4,557 千円	2,644,195 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	71,661　円	124　円	71,785　円

事業の目的および内容

（１）　道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。

（２）　繰上償還を行い、将来の財政負担を軽減するとともに、施策を実施するための財源を確保します。

事業の実績

（１）　定時償還

元　　金	利　　子	計
2,054,393,258円	131,612,272円	2,186,005,530円

※一般会計の市債償還経費のうち、令和６年度普通交付税基準財政需要額への算入額は、およそ19.9億円です。なお、繰上償還した市債についても、借り入れた年度の償還額等を基に引き続き基準財政需要額に算入されています。

（２）　繰上償還

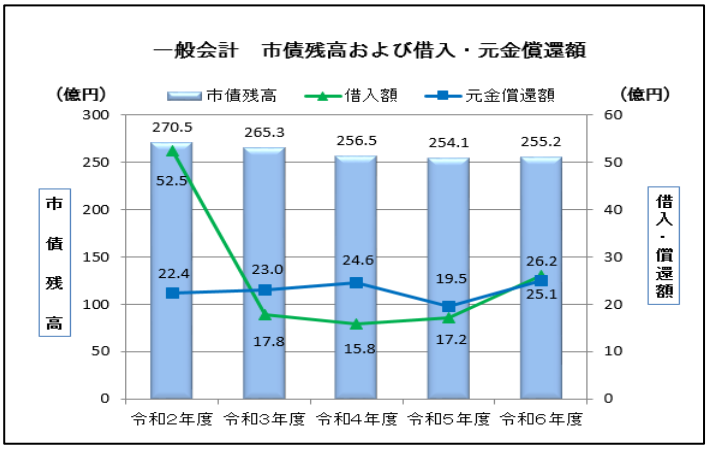
市債の種類	利率(%)	繰上償還元金	繰上償還利子	利子削減効果
臨時財政対策債	0.500	453,539,000円	93,192円	12,384,578円
合計		453,539,000円	93,192円	12,384,578円

（３）　市債残高

令和５年度末残高	令和６年度借入額	令和６年度償還額	令和６年度末残高
25,410,499,903円	2,618,399,000円	2,507,932,258円	25,520,966,645円

（４）　市民１人当たりの市債残高
692,846 円

（５）　市債の推移
令和６年度は、消防施設整備事業、学校教育施設整備事業、社会教育施設整備事業等の実施により、約26.2億円（前年度比＋９億円）を借り入れました。各会計における市債および市債現在高の状況は、別途記載しています（244～245ページ）。



事業の成果等

過去に借り入れた市債４億5,353万9,000円の繰上償還を行い、後年度に返還する予定であった利子1,238万4,578円の負担を軽減することができました。

市民１人当たり軽減利子　　336円

令和6年度　合併特例債等充当事業一覧表

合併特例債充当事業　（単位：円）

事　　業　　名	充当額	備　　考
非核・平和モニュメント整備事業	2,100,000	
認定こども園補助整備事業（長岡学園）	70,800,000	
消防庁舎移転統合整備事業	149,100,000	
計	222,000,000	

（参考）累計充当額等　（単位：円）

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金（国）	480,000,000	平成17～24年度
合併支援特例交付金（県）	550,000,000	平成16～21年度
合併推進債	268,900,000	平成16～令和元年度
合併特例債（建設分）　※発行可能額：211億2,730万円	21,124,500,000	平成17～令和6年度
合併特例債（基金分）　※発行可能額：24億40万円	2,400,400,000	平成20～21年度

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	60 ～ 63 ページ
事業名	契約管理事業					主管課	総務部 契約管財課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,949,000		3,666,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,563,865		3,266,551		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	407,550	311,454
執行率(%)/増減率(%)	86.9	▲ 21.5	89.1		一般財源	2,156,315	2,955,097

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

水道事業電算機器等使用料	160,875円
下水道事業電算機器等使用料	246,675円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.15 人役)	計
決　算　額	2,564 千円	22,085 千円	24,649 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	70 円	600 円	670 円

事業の目的および内容

（１） 公共工事等の入札および契約制度に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組みます。

（２） 入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務について、インターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。

（３） 入札参加申請について、滋賀県共同受付システムを利用することで事務の効率化を図ります。

事業の実績

（１） 入札形態別の件数　（単位：件）

入札形態	対象工事等	件数
制限付一般競争入札(建設工事)	原則、130万円以上の建設工事	116
制限付一般競争入札(委託業務)	原則、50万円以上の建設関連の委託業務	52
指名競争入札	上記以外で随意契約によらない委託、物品購入等	119
	契約件数合計	287

（２） 種類別入札件数等の内訳　（単位：件、円）

種別	契約件数		契約金額	
		うち単価契約		うち単価契約
工事	116	14	1,931,022,500	53,914,300
委託（建設関連）	51	0	295,942,900	0
委託（役務関連）	72	9	700,613,221	150,068,556
物品購入	47	15	251,951,430	941,741
リース	1	0	64,161,900	0
計	287	38	3,243,691,951	204,924,597

※単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札により業者を決定し、契約を締結するものです。

（３） 入札参加受付・電子入札システムに係る経費
電子入札システム使用料　1,845,360円　県入札参加申請共同受付負担金　446,000円

（４） 工事検査概要

実施件数	平均点数	最低点数	最高点数
99件	75点	70点	82点

事業の成果等

（１） 建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました（令和６年度実施件数168件）。

（２） 電子入札以外の全ての入札について、市の入札会場に来庁してもらう必要のない郵便入札を実施しました（令和６年度 実施件数119件）。

（３） 令和７年度のための入札参加申請のうち工事・コンサル関係について、滋賀県の入札参加申請共同受付システムを利用し、事務の効率化を図りました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	60 ～ 63 ページ
事業名	庁舎管理事業					主管課	総務部 契約管財課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	132,738,000		115,972,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	124,256,085		110,847,775		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	8,534,921	4,596,732
執行率(%)/増減率(%)	93.6	+12.1	95.6		一般財源	115,721,164	106,251,043

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

庁舎等管理経費負担金	3,161,778円
デジタルサイネージ広告放映料	1,100,000円
電気自動車用充電スタンド使用料	111,422円
電気自動車用充電スタンド提携料	234,941円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	3,926,780円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.60 人役)	計
決　算　額	124,256 千円	11,218 千円	135,474 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	3,373　円	305　円	3,678　円

事業の目的および内容

本庁舎は、市役所業務を行う執務室に加え、米原駅に近接している立地を生かし、コンベンションホール、会議室、市民活動スペース等の市民交流エリア機能を有しています。本庁舎に訪れる全ての人が、安全で安心かつ快適に利用していただけるよう施設管理を行います。

（１）本庁舎の施設を適正かつ良好に維持するため、各種維持管理業務を一括し、総合管理業務として委託します。

（２）本庁舎駐車場の運営は、時間貸駐車場の管理運営ができる事業者にアウトソーシングし、効率的な利用の促進と利便性の向上を図ります。

事業の実績

（１）本庁舎総合管理業務

本庁舎における様々な設備機器の保守点検業務、警備員による施設警備業務、定期清掃業務、土日祝日の日直業務等を総合管理業務として一括して委託することにより、施設を適切かつ良好に維持することができました。

本庁舎総合管理業務委託料　68,036,650円

【本庁舎】

（２）本庁舎駐車場の管理運営

本庁舎駐車場は、全国的に豊富な実績とノウハウを持つ事業者に行政財産使用許可を行いアウトソーシングすることにより、効率的な運営が図られ、来庁者の利便性向上につなげることができました。

（３）その他の本庁舎管理経費

① 機械警備業務委託料	409,200円
② 日常清掃業務委託料	6,193,440円
③ 本庁舎植栽管理業務委託料	127,570円
④ 光熱水費	29,531,201円
⑤ 通信運搬費（電話代）	5,203,289円
⑥ 備品購入費（サーチライト等）	3,941,580円

【サーチライト】

事業の成果等

（１）本庁舎の施設設備の保守点検、警備、定期清掃等の維持管理を総合的に行うことにより、施設を適切かつ良好に維持することができ、来庁者の安心安全な施設利用につなげることができました。

（２）本庁舎駐車場の管理運営は、民間事業者のノウハウを生かして効率的な利用の促進が図られました。また、来庁者の利便性も向上し、米原駅に近接する立地を生かした機能づくりにも貢献することができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	60 ～ 63 ページ
事業名	市有財産管理事業					主管課	総務部 契約管財課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	26,151,000		18,648,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	18,387,782		12,040,757		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	832,105	9,054,049
執行率(%)/増減率(%)	70.3	+52.7	64.6		一般財源	17,555,677	2,986,708

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 過去の実績に基づいて公用車および建物の修繕料を計上したが、積雪による破損等の事案発生が少なかったため。
② 公用車の一元管理に伴い、燃料費、修繕料等の車両維持管理経費が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

建物損害共済金	291,873円
公有自動車損害共済金	540,232円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.25 人役)	計
決　算　額	18,388 千円	15,775 千円	34,163 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	499　円	428　円	927　円

事業の目的および内容

（１）指定管理者制度の運用に関するガイドラインを改訂し、指定管理者の健全経営を通じた施設の適切な管理運営や業務の適正な履行確保に努めます。
（２）公共施設における災害等による被害や公用車の事故について、迅速かつ適切に対応します。
（３）新たな財産取得や活用見込みのない財産の処分等の異動を的確に把握し、固定資産台帳の適正な管理に努めます。また、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の総量の最適化と有効活用について、継続的な検討を進めるとともに、行政サービスの効率的・効果的な観点から施設の統廃合や民間活力の活用などの取組を進めます。

事業の実績

（１）近年の物価高騰等や人件費の上昇を踏まえ、賃金水準に変動が見られた場合に、指定管理料の見直しを行う仕組みである賃金スライド制度を導入しました。

（２）自然災害等による公共施設の破損や公用車の事故等に対応し、必要な修繕を行いました。
①公用自動車の修繕料（車検等の修繕含む。）　2,014,911円　（33件）
②公共施設の修繕料　3,454,440円　（８件）

（３）財産の異動を把握し、固定資産台帳の適正な管理を実施しました。また、公共施設等総合管理計画の進捗管理を行い、本市の公共施設の総量の把握と除草など適正な維持管理を図るとともに、未利用財産の利活用に取り組み、貸付けや売却を行いました。
①施設維持管理業務委託料（普通財産の除草等）　4,129,220円
②不動産鑑定委託料　639,100円
ー土地貸付収入・売払収入の状況ー
①普通財産（土地）の土地貸付収入　14,410,177円　（25件）
②法定外公共物（里道・水路）および市有地の土地売払収入　16,641,000円　（15件）
③市有財産（公用車、除雪車等）の売払収入　7,438,349円　（７件）

事業の成果等

（１）新たに導入した賃金スライド制度の運用により、指定管理料の見直しを実施したことから、指定管理者の管理運営経費の圧迫による業務履行の質の低下を防ぎ、適切な施設管理や適正な業務履行を図ることができました。
（２）公共施設の破損や公用自動車の事故に対して、市民サービスの提供や行政運営に支障をきたさないよう、迅速かつ適切に対応することができました。
（３）公共施設等の総量の最適化と有効活用の検討を進めたことにより、米原市公共施設等総合管理計画で示した今後の方針を達成している施設は、令和６年度末時点で全260施設のうち179施設（68.9%）（令和５年度末時点　170施設（65.4%））となりました。
普通財産の利活用を推進し、貸付けや利用目的を終えた市有財産・法定外公共物の売却により、財源確保に取り組みました。

令和６年度　普通財産の貸付収入および売払収入の内訳

1 貸付収入

	区分	物件名（用途・地目）	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	伊吹駐在所	米原市春照392-２	407.10	127,630
2	土地	息長駐在所	米原市能登瀬1328-１	400.00	104,320
3	土地	坂田駐在所	米原市宇賀野207-２	298.34	278,670
4	土地	大原駐在所	米原市市場413-１	305.25	51,340
5	土地	近江長岡交番	米原市長岡1131-３	433.88	256,930
6	土地	米原駅前交番	米原市米原436-６	253.06	517,150
7	土地	進入路	米原市柏原1649-１	40.00	5,200
8	土地	車庫	米原市三吉132-１	35.35	4,917
9	土地	車庫	米原市柏原2202	41.53	25,750
10	土地	駐車場	米原市米原113	214.90	29,900
11	土地	配電塔	米原市西坂102-15	142.28	81,270
12	土地	携帯電話基地局	米原市大清水1509-１	100.00	180,000
13	土地	電話柱（第１種）	市内１か所	―	430
14	土地	電話柱（第１種）、支線柱	市内12か所	―	4,930
15	土地	電柱（第２種）、地中電線管路	市内49か所	―	36,770
16	土地	共架電線	市内19か所	―	5,480
17	土地	事業用地	米原市米原1070	2,058.09	1,824,000
18	土地	事業用地	米原市梅ケ原2404	3,753.20	5,748,000
19	土地	事業用地	米原市梅ケ原2468	897.29	1,416,000
20	土地	事業用地	米原市米原1070	2,058.09	2,808,000
21	土地	菜園	米原市大久保885	35.00	10,200
22	土地	仮設事務所	米原市西円寺1780	500.00	108,840
23	土地	蓄電所建設予定	米原市長岡3605	1,500.00	481,610
24	土地	工事資材置場	米原市米原112	400.00	298,660
25	土地	仮設事務所	米原市市場475	100.00	4,180
土地　計				13,973.36	14,410,177

2 売払収入

	区分	物件名	所在地	面積（㎡）	金額（円）
1	土地	法定外公共物（里道・水路）	米原市天満755番４地先	66.24	374,000
2	土地	法定外公共物（里道）	米原市杉澤610番４外1筆	251.55	1,393,000
3	土地	市有地（宅地）	米原市長岡408番9	125.84	350,000
4	土地	法定外公共物（里道・水路）	米原市柏原1426番３外１筆	162.61	1,174,000
5	土地	法定外公共物（里道・水路）	米原市柏原1138番１外３筆	242.30	2,372,000
6	土地	法定外公共物（里道）	米原市柏原1358番１	90.00	436,000
7	土地	市有地（宅地）	米原市米原544番15外1筆	178.27	7,570,000
8	土地	法定外公共物（河川）	米原市磯1001番６地先	356.88	770,000
9	土地	法定外公共物（水路）	米原市柏原676番３	38.00	153,000
10	土地	法定外公共物（水路）	米原市長岡1106番２	52.00	155,000
11	土地	法定外公共物（公衆用道路）	米原市入江1280番19外４筆	208.37	1,012,000
12	土地	法定外公共物（里道・水路）	米原市柏原字白清水地先	281.80	293,000
13	土地	法定外公共物（里道）	米原市大清水1106番地１	8.20	27,000
14	土地	法定外公共物（里道）	米原市杉澤622番４	80.62	527,000
15	土地	法定外公共物（里道）	米原市大清水919番地先	8.68	35,000
土地　計				2,151.36	16,641,000

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	9　人権対策費	決算書	88 ～ 89 ページ
事業名	人権対策推進事業					主管課	総務部 人権政策課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	23,077,000		52,339,000		国　　費	2,610,000	3,000,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,242,188	602,503
決算額	21,133,647		46,499,394		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	779,840	3,428,250
執行率(%)/増減率(%)	91.6	▲ 54.6	88.8		一般財源	16,501,619	39,468,641

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 主に隣保館廃止に伴う５年間の自治会支援事業の終了および旧三吉会館の改修工事費の減少のため。

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　779,840円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.55 人役)	計
決　算　額	21,134 千円	17,878 千円	39,012 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	574　円	485　円	1,059　円

事業の目的および内容

（１） 人権擁護委員や関係機関等と連携して人権相談や街頭啓発など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。

（２） 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理を行います。
また、人権をめぐる社会情勢の変化や課題に適切かつ効果的に対応するため、米原市人権施策基本方針を改訂します。

（３） 男女共同参画社会づくりを推進するため、男女共同参画審議会を開催し、第４次男女共同参画推進計画に沿った進行管理を行うとともに、女性の社会参画等の推進を図ります。また、多様性を認め合う社会の実現に向けて、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の運用を進めます。

（４） 女性人材バンク「なでしこネット」登録者数増加に向けた啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。また、女性活躍の推進に資する取組を支援することにより、男女共同参画の気運醸成を図ります。

事業の実績

（１） 「米原市人権を考えるつどい」の開催　285,356円
日時：令和６年11月23日　午後１時30分から午後４時00分まで
場所：伊吹薬草の里文化センター　ジョイホール
参加人数：119人
　双葉中学校吹奏楽部による演奏、人権作品優秀者による作文発表、仲岡しゅん氏によるLGBTとジェンダー・セクシュアリティを巡る人権課題についての講演を行いました。

【人権を考えるつどい】

（２） 人権週間ほか、市民啓発活動経費
①啓発活動の実績　９月２日（同和問題啓発強調月間）、12月４日（人権週間）
　市内量販店店舗（市内２か所）および米原駅東西自由通路改札口前において人権擁護委員等により啓発物品の配布を行い、啓発活動を実施しました。
②人権作品（人権作文・人権ポスター・人権標語）の募集・巡回展示
　応募総数　138点（内訳）ポスター　61点、作文　14点、標語　63点
　巡回展示　市内５か所（人権総合センター、米原市役所等）
③経費
　長浜人権擁護委員協議会負担金　290,000円
　啓発物品　66,440円

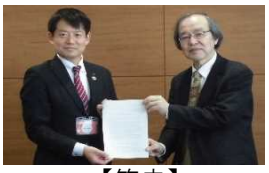
（３） 人権尊重のまちづくり審議会の開催　166,790円
　人権施策推進計画の実施状況等について、進行管理調査票に基づき審議しました。また、米原市人権施策基本方針の改訂について協議しました。

事業の実績

（４） 男女共同参画審議会の開催　258,900円

第４次男女共同参画推進計画の進行管理と進捗状況についての意見交換のほか、女性の社会参画や政治参画推進に向けた方策と取組等についての答申を行いました。

男女共同参画審議会（委員10人、開催回数４回）



【答申】

（５） 民間シェルターの設置と運営補助金の交付　1,117,840円

DV被害者等の一時保護避難場所の確保のため、民間によるシェルターが設置され、運営補助金を交付しました。

（６） 女性の社会参画推進に向けた取組

市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、男女共同参画センターとタイアップし、ハートフルフェスタの開催やなでしこネット登録者の募集を行うなどの啓発を行いました。また、女性の社会参画や活躍を推進するため、地域の女性の活躍を推進する目的で事業に取り組む団体の活動支援を行いました。なお、女性活躍推進事業補助金については、広報や市公式ウェブサイトで活用を呼びかけましたが、申込はありませんでした。

なでしこネット登録者数　64人（令和６年度末現在）【令和５年度末　67人】

（７） 多文化共生社会推進に向けた取組　17,299,700円

多文化共生のまちづくりの推進と各種事業の充実を図るため、特定非営利活動法人米原市多文化共生協会に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳を行ったほか、日本語教室の開催や国際文化交流事業を開催しました。

各事業の件数　（　）内は令和５年度の件数

通訳	相談	翻訳	合計
316件 （692件）	1,286件 （1,963件）	488件 （875件）	2,090件 （3,530件）

※ コロナ禍により医療を中心に多くの相談等が寄せられていましたが、令和５年５月に感染症法上の位置付けが５類感染症に移行したことで、徐々に相談件数が落ち着きました。

（８） 住宅新築資金等貸付事業、分譲宅地事業

① 債権整理に向けて弁護士に委託し、借受人の相続人に対して内容証明郵便を送付し、個別対応を行いました。

② 収納状況（令和６年度末現在）

【住宅新築資金等貸付事業】

資金名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	6件	7,456,562円	206,000円	0円	7,250,562円
宅地取得資金	1件	861,698円	0円	0円	861,698円
持家住宅資金	2件	6,150,982円	0円	0円	6,150,982円
合計	9件	14,469,242円	206,000円	0円	14,263,242円

【分譲宅地事業】

資　金　名	収納額	未納件数	残金
分譲宅地事業	0円	3件	1,093,765円

事業の成果等

（１） 人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関と連携を図りながら、街頭啓発や広報誌等による啓発、人権作品の募集、集合型の講演会を開催し、人権意識の高揚を図りました。

（２） 人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行うとともに、米原市人権施策基本方針の改訂版を策定しました。

（３） 民間シェルターの運営事業補助金により、困難な問題を抱える市民の緊急一時的な施設として受入れ体制が整いました（相談等はあるものの受入れ実績はありませんでした。）。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	9　人権対策費	決算書	88 ～ 89 ページ
事業名	人権施設管理運営事業					主管課	総務部 人権政策課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	34,459,000		32,800,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,057,000	1,057,000
決算額	33,985,854		32,663,724		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,773,000	0
執行率(%)/増減率(%)	98.6	+4.0	99.6		一般財源	31,155,854	31,606,724

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

公共施設等整備基金繰入金　1,773,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.45 人役)	計
決　算　額	33,986 千円	3,155 千円	37,141 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	923 円	86 円	1,009 円

事業の目的および内容

人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の課題解決に向けた各種取組を行います。

事業の実績

（１）　指定管理者の事業実施状況

人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザ指定管理委託料　31,730,000円

指定管理者　特定非営利活動法人ふれあいネット米原

利用者数　9,015人（令和５年度　9,656人）

人権センター事業　人権講座・研修会、子どもを支える世代間交流事業、ふれあい交流事業、人権作品展、人権侵害モニタリング事業等

男女共同参画センター事業　講演会、女性活躍応援事業、各種体験講座ほか

人権・就労・生活相談等相談件数　37件

女性のための相談　職員による相談47件、カウンセラーによる相談49件

【S･Cふれあい夏まつり】

【ハートフルフェスタ】

【ふれあい交流事業】

（２）　火災受信機更新工事　1,773,200円

老朽化に伴う更新工事を行いました。

事業の成果等

（１）　施設管理運営については、指定管理者制度により時代に即した講演会の開催や、住民ニーズに応じた各種相談事業、交流事業等を実施し、複合施設の機能を生かすことができました。

（２）　施設の老朽化に伴う修繕を行い、適正な運営環境を確保することができました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	5　財産管理費	決算書	60 ～ 63 ページ
事業名	庁舎整備事業					主管課	市民部 地域振興課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	44,600,000		15,532,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		15,440,000		県　　費	0	0
決算額	44,476,300		12,488,640		市　　債	32,600,000	11,700,000
うち繰越	0		12,396,900		そ の 他	11,871,000	696,900
執行率(%)/増減率(%)	99.7	+256.1	80.4		一般財源	5,300	91,740

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 山東支所非常用自家発電設備設置工事を実施したため。

その他の内訳(令和６年度)

公共施設等整備基金繰入金　11,871,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	44,476 千円	6,310 千円	50,786 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,207　円	171　円	1,378　円

事業の目的および内容

（１） 山東支所が山東・伊吹地域における災害時の情報通信拠点としての機能を果たし、行政サービスが継続できるよう、停電時に電源を供給する非常用自家発電設備を更新します。

（２） 山東支所は築38年が経過し、空調や照明設備の老朽化が進んでいることから、改修工事中に事務室を支所内の仮事務室に移設するための設計を行います。また、山東支所トイレの洋式化および土間乾式化の改修設計を行います。

（３） 近江市民自治センターの再配置を行うため、再配置先の近江図書館・近江はにわ館内の施設改修工事の設計業務を行います。

事業の実績

（１） 山東支所非常用自家発電設備設置工事　31,850,500円

【非常用自家発電設備設置状況】

【非常用照明設置状況】

（２） 山東支所等改修工事設計業務　11,871,200円

① 山東支所トイレ改修工事設計　5,760,700円

② 山東支所事務室移設等設計　3,972,100円

③ 近江図書館・近江はにわ館改修工事設計　2,138,400円

事業の成果等

（１） 非常用自家発電設備設置工事を実施し、災害時などの停電時における照明・通信回線の電源を確保し、業務継続が可能な環境を整えることができました。

（２） 衛生的なトイレ環境を整えるため、トイレ改修工事設計を行いました。この設計に基づき、令和７年度に本館と別館バリアフリートイレの改修工事を進めます。

（３） 令和２年度に行った照明のLED化や空調設備更新の設計について、単価の見直しや天井の剥がし等の新たな作業が必要な状況であることから、支所内事務室の一時移設設計を行いました。令和７年度では、この設計結果に基づき、改修方針について議論を進めます。

（４） 近江図書館・はにわ館への再配置を進めるため、図書館事務室の改修工事設計を行いました。令和７年度に改修工事を実施し、令和８年４月１日から再配置先での業務を開始する予定です。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ
事業名	駅周辺地域活性化事業					主管課	市民部 地域振興課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	32,500,000		102,309,000		国　　費	8,000,000	25,600,000
うち繰越	32,500,000		6,400,000		県　　費	0	0
決算額	26,583,700		68,137,040		市　　債	10,800,000	30,300,000
うち繰越	26,583,700		5,755,200		そ の 他	7,783,700	1,449,200
執行率(%)/増減率(%)	81.8	▲ 61.0	66.6		一般財源	0	10,787,840

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 柏原駅前広場等整備工事の進捗に伴う事業費の減額のため。

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　7,783,700円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	26,584 千円	4,908 千円	31,492 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	722 円	133 円	855 円

事業の目的および内容

JR東海道本線３駅（醒ケ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域活性化の一環として、国の社会資本整備総合交付金を財源とする柏原駅周辺地区都市再生整備計画（令和３年度から令和５年度まで）に基づく柏原駅周辺整備事業を実施します。計画期間最終年度の繰越事業として、柏原駅の利便性を高めるため、駅前広場および駅前駐車場の整備を行います。

事業の実績

（１） 柏原宿活性化プランと連携した柏原駅周辺整備事業として、柏原駅の利便性を高めるため、駅前広場および駅前駐車場の整備を行いました。

柏原駅前広場整備工事（駐車場工事含む。）　26,583,700円
アスファルト舗装　803㎡（駐車場を含む。）、ブロック舗装93㎡、排水路10m、
地先境界ブロック75m、消融雪設備86m、照明柱１基、防犯灯１台、
区画線238m（駐車場を含む。）

（２） 駅周辺活性化事業を実施する前と後の状況

事業の成果等

（１） JR柏原駅の魅力および利用者の利便性が向上しました。
（２） 駐車場については、その機能を有しながら、地域で柔軟に活用できるよう、柏原自治会と「柏原駅前駐車場の管理に係る協定書」を締結し、適切な駐車場管理を行っています。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	9　地域振興費	決算書	66 ～ 67 ページ

事業名	自治会等振興事業	主管課	市民部 地域振興課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	73,092,000		78,557,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,798,000	290,000
決算額	72,188,082		75,034,423		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	30,803,022	34,733,850
執行率(%)/増減率(%)	98.8	▲ 3.8	95.5		一般財源	39,587,060	40,010,573

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

コミュニティ助成事業助成金（宝くじ普及事業）　6,200,000円
琵琶湖総合保全市町交付金　1,500,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金　23,103,022円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.70 人役)	計
決　算　額	72,188 千円	18,930 千円	91,118 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,960 円	514 円	2,474 円

事業の目的および内容

（１） 自治会の集会施設の修繕や備品等の整備などの経費に対して補助することにより、地域の創意と工夫による、個性豊かなまちづくり活動を支援します。
（２） 市が重点的に推進する取組や地域力の強化につながる取組を支援するため、事業メニューを拡充した自治会パートナーシップ交付金を交付します。
（３） 自治会の負担軽減を図るため、インターネット上で自治会と市のコミュニケーションを図ることができる自治会サイトを運用し、自治会からの問合せや各種補助金申請、自治会要望などに対応します。

事業の実績

（１） 自治会まちづくり活動推進事業費補助金　17,222,000円（33自治会、41件）

補助対象事業		自治会名	補助金額（円）
集会施設修繕・改造・改築および増築事業	県交付金対象（1/2）（バリアフリー化）	大野木、大清水、近江さくらが丘	3,597,000
	市単独事業（1/3）	筑摩、間田、大鹿、須川、本郷、山室、上野、岩脇、近江さくらが丘、日光寺、能登瀬	5,724,000
多目的広場等整備および修繕事業（1/3）		上丹生、井之口、野一色、村居田、伊吹、顔戸、多和田、能登瀬	5,309,000
コミュニティ施設備品等整備事業（1/2）		西坂、筑摩、長久寺、柏原、須川、河内、加勢野、北方、菅江、山室、すみれヶ丘、上板並、伊吹、顔戸、箕浦、近江ニュータウン重町	2,222,000
掲示板等設置事業（1/2）		間田、長沢、世継	370,000
計			17,222,000

（２） コミュニティ活動補助金　6,200,000円（３自治会、３件）

自治会名	補助対象事業	補助金額（円）
伊吹	一般コミュニティ助成事業（除雪機）	1,900,000
下板並	一般コミュニティ助成事業（除雪機等）	2,400,000
顔戸	地域防災組織育成助成事業（可搬式ポンプ等）	1,900,000
計		6,200,000

事業の実績

（３）　自治会パートナーシップ交付金　3,770,000円（62自治会　※令和５年度　52自治会）

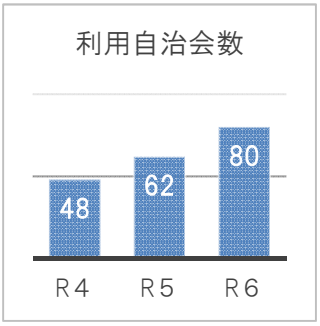
区分	内容	自治会数	交付金額（円）
防災対策事業	自主防災組織の防災計画を毎年度見直し、これに基づく避難訓練を実施する。	48自治会	480,000
男女役員登用事業	自治会運営組織の役員に、男女とも複数人配置する。	22自治会	220,000
空家対策事業	空家バンクサポーターを配置し、空き家バンクに空家を新たに登録するか、空き家バンクの登録物件に移住者を新たに受け入れる。	８自治会（空家10件）	100,000
健康推進事業	健康推進員による集団活動と健診の受診勧奨を実施。未設置自治会は、健康推進員の推薦と受診勧奨を実施する。	27自治会	270,000
熱中症予防事業	冷房設備のある自治会館等を開放し、見守りまたは声掛けによる熱中症予防行動および啓発活動を実施する。	22自治会	220,000
子どもの見守り事業	子どもを見守るグループを設置し、児童や生徒の登下校における付き添いや危険箇所での立哨等を実施する。	46自治会	460,000
子どもの居場所づくり事業	自治会館等を利用した子どもの居場所づくりを実施する。	18自治会	180,000
除雪事業	市の除雪区域以外の道路除雪や除雪が困難な住民に対する除雪支援を実施する。	32自治会	320,000
獣害対策事業	侵入防止柵点検員を配置し、定期的な点検および適正な維持管理を実施する。	39自治会	390,000
まちづくり事業	まちづくり組織を設置し、年間を通して魅力あるまちづくり活動を実施する。	31自治会	310,000
コミュニティイベント開催事業	祭り、スポーツ・文化事業、伝統行事など、自治会住民の交流を目的としたコミュニティイベントを実施する。	58自治会	580,000
自治会事務員設置事業	自治会サイトを利用する自治会が自治会運営上の事務処理を担う自治会事務員を役員以外で設置する。	９自治会	90,000
課題解決事業	上記以外の取組で自治会が自ら課題を整理し、その解決に向けた取組を市長の確認を経て実施する。	15自治会	150,000
計			3,770,000

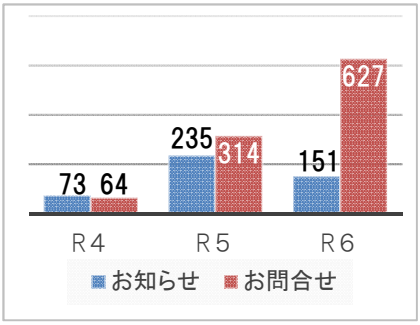
（４）　自治会サイト利用・改修経費　2,870,340円

①利用自治会数
80自治会（令和６年度末）
（令和５年度末　62自治会）
（令和４年度末　48自治会）

②市からのお知らせ発信件数
151件（令和６年度）
（令和５年度　235件）

③市へのお問合せ・報告件数
627件（令和６年度）
（令和５年度　314件）





事業の成果等

（１）　自治会まちづくり活動推進事業費補助金、コミュニティ活動補助金

集会施設または広場の修繕および備品整備など地域のまちづくりを進めるために必要な経費の一部を補助し、自治会の自主的かつ主体的な地域づくりを支援することができました。今後も自治会との連携を図り、必要な整備が計画的に行われるよう、補助制度を活用した自治会支援を推進します。

（２）　自治会パートナーシップ交付金

自治会の自主的な意欲に基づき取り組む地域ぐるみのまちづくりが推進され、地域力の向上や活性化につながりました。一方で、自治会と市がパートナーシップを構築することに適さない事業も見受けられるため、アンケート等の自治会意見をもとに自治会の持続的な発展や事務負担の軽減につながる制度に向けて全面的に見直しを進めます。

（３）　自治会サイト

自治会サイトを活用していただくことで、市役所に来庁することなく、業務時間以外でも問合せや書類提出ができるようになり、自治会事務の負担軽減につなげることができました。また、操作説明会や個別説明を通じて、利用登録される自治会を増やすことができました。今後も自治会への利用勧奨とともに、サイトの機能や運用面の改善を図り、自治会の利便性の向上に取り組みます。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興費	決算書	66 ～ 67 ページ

事業名	市民活動団体等支援事業	主管課	市民部 地域振興課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	881,000		1,577,000		国　費	0	50,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	556,614		1,096,909		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	519,000	965,000
執行率(%)/増減率(%)	63.2	▲ 49.3	69.6		一般財源	37,614	81,909

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 地域創造支援事業において、実績報告時に事業の縮小、見直しがあったため。

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　519,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.40 人役)	計
決算額	557 千円	2,804 千円	3,361 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	15 円	76 円	91 円

事業の目的および内容

（１） まいばら協働提案事業
市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題の解決に取り組むため、市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。

（２） つくる未来展
まいばら協働提案事業や地域創造支援事業を実施する市民活動団体の交流および自分たちが取り組みたい米原のまちづくりを語り合うことを目的とした、つくる未来展（展示会兼交流会）を開催します。

（３） 地域創造支援事業
世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するため、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策をともに考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。

事業の実績

（１） まいばら協働提案事業（主管課において事業費計上）

提案団体		R６市主管課		事業名	事業概要
株式会社SINCA	×	社会福祉課	→	わたゆい	近江手引き真綿を使った製品作りや関連商品作り、商品のパッケージ作りの生産過程を通して、居場所づくりや就労体験の場をより充実させ、継続性のある参加支援の場を見出す取組が行われました。
まいばら本と人をつなぎ隊	×	生涯学習課	→	高齢者施設への読書支援	高齢者施設に入所する高齢者に本の貸出し（運搬）を行い、図書館に来館することが困難な高齢者等に本との出会いを提供されました。事業終了後もボランティアと図書館が連携して高齢者施設への読書支援を継続していく目途をつけられました。
HALO Harmony	×	環境政策課	→	リユースコミュニケーション	リユースの拠点を作り、リユースのバトンをつなぐ機会をつくることで、子どもの未来や地球環境について考えるきっかけづくりが行われました。

事業の実績

（２） つくる未来展

市民のまちづくりに対する関心度を高めるため、市民活動団体の活動内容をパネル展示しました。また、団体同士の交流のきっかけづくりとして、彦根市および長浜市と連携し、パネル展示を巡回して開催しました。

つくる未来展開催事業委託料　100,000 円
①開催日　令和７年２月８日から９日まで（２日間）
②開催場所　本庁舎会議室３ABC
③来場者数　100人（２日間）
④展示パネル数　54事業
⑤近隣市との連携
　彦根会場での展示
　令和７年１月24日から25日まで（アル・プラザ彦根）
　長浜会場での展示
　令和７年３月１日から３日まで（さざなみタウン）

【つくる未来展】

（３） 地域創造支援事業

地域創造会議で採択した市民活動団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました。

地域創造支援事業補助金　419,000円（３事業）

実施団体	事業名	事業概要	補助金額
朝日区地域の歴史編さん委員会	地域の歴史(仮称)「大原の庄の西の果てから」発刊、及び発信事業	地域住民の触れ合う機会や絆づくり、地域の後継者育成につなげることを目的に、大原学区を中心とした郷土史づくりのほか、発行イベントや地域の歴史の発信に取り組まれました。	240,000円
フードバンクまいばら	フードバンクまいばら	公共施設や企業に食品回収ボックスを設置し、回収した食品を子ども食堂や福祉施設へ無償提供され、食品ロスの削減に取り組まれました。 団体自ら有利な民間助成金を獲得されたため、市からの補助金はゼロとなりました。	0円
山東地区スポーツ振興会	山東地区健康スポーツ文化フェスタ	スポーツやレクリエーション、文化のイベントを通して人と人、地域と地域の交流(コミュニティ)を促進するため、スポーツイベントに取り組まれました。	179,000円

【朝日区地域の歴史編纂委員会】

【フードバンクまいばら】

【山東地区スポーツ振興会】

事業の成果等

（１） まいばら協働提案事業

市民活動団体と市が協働でまちの課題解決に取り組むことで、地域課題を市民と共有することができました。今後、より多様化する市民ニーズに対応でき、様々な主体（市、事業者、自治会等）が互いに役割分担しながら支え合う仕組みが構築できるよう、制度の見直しに取り組みます。

（２） つくる未来展

長浜市と彦根市でも継続して展示を行うことで、市域を超えた市民活動団体の交流が生まれました。また、活動内容を紹介する展示パネルの作成により、団体自らが事業を客観的に見直す機会にもなりました。次年度に向けて、アンケート等による各団体の課題等の把握、展示期間以外でも各団体の情報をWeb等で発信する手法を検討していきます。

（３） 地域創造支援事業

次世代につながるまちづくり活動や地域の伝統文化継承活動が展開され、地域の特色ある多様なまちづくりを推進することができました。しかし、近年提案数が減少していることから、まいばら協働事業提案制度と併せて見直しを行います。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	4　交通対策費	決算書	126 ～ 129 ページ
事業名	公共交通対策事業					主管課	市民部 地域振興課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	215,273,000		181,935,000		国　　費	5,544,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	18,468,000	17,340,000
決算額	189,969,323		177,325,843		市　　債	5,600,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,094,346	21,240,958
執行率(%)/増減率(%)	88.2	+7.1	97.5		一般財源	158,262,977	138,744,885

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

レンタサイクル貸出料	36,600円
乗車券類発売手数料	1,428,000円
施設等管理経費負担金	629,746円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.10 人役)	計
決　算　額	189,969 千円	14,723 千円	204,692 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	5,157　円	400　円	5,557　円

事業の目的および内容

（１）　地域公共交通を維持するため、路線バスおよび乗合タクシーの運行に対して補助を行います。

（２）　高齢者等の交通弱者に対し、乗合タクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、タクシー利用料金の一部を助成します。

（３）　JR近江長岡駅を利用して通学する伊吹高校生を対象とした路線バス・乗合タクシーの共通通学定期券の創設および購入支援を行うことにより、伊吹高校の存続維持および公共交通の利用促進を図ります。

（４）　鉄道利用者の利便性確保を図るため、JR醒ケ井駅およびJR柏原駅において乗車券の発売業務を行うとともに、JR坂田駅において券売機や近江母の郷コミュニティハウスの維持管理を行います。

（５）　令和６年４月１日からの近江鉄道線の公有民営方式による上下分離により、地域鉄道の再生・維持に取り組みます。

事業の実績

（１）　コミュニティバス・コミュニティタクシー運行補助

路線バスおよび乗合タクシーまいちゃん号の維持のため、運行事業者に補助を行いました。

	運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)
コミュニティバス運行対策費補助金	89,355,183円	34,760,154円	54,595,029円
コミュニティタクシー運行費補助金	103,070,829円	15,344,745円	87,726,084円

【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】

（２）　タクシー利用助成券　　3,708,290円

乗合タクシーの利用による生活行動範囲の拡大および送迎を行う家族等の負担軽減を図るため、75歳以上の高齢者等に対し、タクシー助成券を配布しました。

	高齢者	障がい者	高校生等	計	備考
配布数	734冊	185冊	15冊	934冊	1冊　500円×16枚

利用割合　50.7%（7,583枚利用）

事業の実績

（３） 伊吹高校通学支援金　　2,206,500円

１時間に１便程度運行する路線バス（近江長岡線）と、30分ごとに運行するまいちゃん号を共通利用できる共通通学定期券により、伊吹高校生の通学を支援し、近江長岡線の利用促進を図りました。

対象者　54人
コミュニティバス（近江長岡線）利用回数　5,014回
コミュニティタクシー（まいちゃん号）利用回数　5,761回
【参考】
令和５年度近江長岡線利用者数　14,700人
令和６年度近江長岡線利用者数　16,000人

（４） 駅乗車券類簡易委託発売業務委託料　10,534,741円（発売件数　24,969件）

JR醒ケ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の発売業務をシルバー人材センターに委託しました。

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
乗車券類売上	119,447,976円	218,071,860円	254,882,820円	35,969,210円
（歳入）手数料収入	5,538,194円	10,516,498円	12,408,558円	1,428,000円

※JR醒ケ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上げの一部（普通乗車券５％、定期券1.8％）が手数料収入となります。

（５） 近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会事業

令和６年度から近江鉄道線の管理運営が公有民営による上下分離方式に移行し、滋賀県および沿線市町で構成する一般社団法人近江鉄道線管理機構が鉄道施設と車両の保有を、近江鉄道株式会社が機構からそれらの改修・保守管理等と鉄道運行の委託を受けて事業を実施しました。

近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会負担金　18,600円
近江鉄道線管理機構負担金　11,772,721円
近江鉄道線輸送安全確保事業費補助金　11,088,000円

事業の成果等

（１） 路線バス米原多和田線、近江長岡線の利用者が増加したことにより、路線バスおよび乗合タクシーの年間利用者が約１万人増加し、年間延べ約20万人が利用されました。これは、コロナ禍前の令和元年の年間延べ利用者約16万人より増加しています。なお、乗合タクシーの予約方法について、令和７年７月から予約締切時間を30分短縮し、より利用しやすくなるよう改善します。

（２） JR醒ケ井駅およびJR柏原駅で乗車券類の発売業務を行いました。令和６年３月から新幹線自由席往復利用のシャトルきっぷの販売が終了し、特に醒ケ井駅での乗車券類売上が大幅に減少したことから、同駅での駅乗車券類簡易委託発売業務の従事者時間給を見直しました。

（３） 近江鉄道線管理機構への負担金（鉄道施設保守管理・機構事務職員人件費等）および輸送安全確保事業費補助金（線路・車両等の更新や修繕費用）の執行に当たっては、近江鉄道線再構築実施計画に基づく事業であることを明確にするため、施設整備等の整備箇所がわかる資料や実施計画の対象事業の有無を明示した図面などの提出を求め、補助金の適正性を判断した上で執行しました。

款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	決算書	70 ～ 73 ページ
事業名	戸籍住民基本台帳事業					主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	35,496,000		38,883,000		国　費	27,609,299	14,273,512
うち繰越	14,894,000		0		県　費	75,633	68,470
決算額	33,394,658		21,792,850		市　債	0	0
うち繰越	13,464,000		0		その他	1,430	1,620
執行率(%)/増減率(%)	94.1	+53.2	56.0		一般財源	5,708,296	7,449,248

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 氏名の振り仮名の法制化に伴う戸籍等システム改修を令和５年度から繰り越して実施したため。

その他の内訳(令和６年度)

私用消耗品・印刷・地図等収入　1,430円

事業コスト	事業費	人件費(5.00 人役)	計
決算額	33,395 千円	35,055 千円	68,450 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	907 円	952 円	1,859 円

事業の目的および内容

（１） 出生、死亡、婚姻等の戸籍の届出や転入、転出等の住民異動届、印鑑登録申請等の受付・受理を行い、戸籍簿や住民基本台帳に正確に記録します。また、本人通知制度により第三者から証明書交付申請があったときは登録者へ通知します。

（２） 本籍地証明書のコンビニ交付サービス開始や、らくらく窓口証明書交付サービスの利用案内を行い、マイナンバーカードの利便性向上とサービスの充実を図ります。また、マイナンバーカードの取得困難者への個人宅等出張申請受付を行います。

（３） 戸籍や住民異動に伴う福祉、医療、子育て等各種手続がスムーズに行えるよう、各所管課と連携した市民サービスを提供します。

事業の実績

（１） 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の届出受付ならびに届出事項の正確な記録、記載および管理に努めました。

①戸籍の届出受理および記載件数

（他市町村で受理され送付された本市本籍地分を含む。）　（単位：件）

届出の別	令和６年度	令和５年度	届出の別	令和６年度	令和５年度
出生	304	346	養子縁組	31	36
死亡	662	636	養子離縁	6	11
婚姻	431	381	入籍	60	63
離婚	111	92	転籍	127	152
			その他	114	109
			合計	1,846	1,826

②住民異動の届出および記載状況

（市民保険課、山東支所、各市民自治センター、各行政サービスセンター）（単位：件）

届出の別	日本人	外国人	令和６年度計	令和５年度
出生	171	0	171	209
死亡	510	2	512	495
転入	878	279	1,157 (171)	1,106
転出	974	220	1,194 (183)	1,172
転居	486	44	530	490
世帯変更	648	30	678	767
職権記載等	552	433	985	891
合計	4,219	1,008	5,227	5,130

（ ）はマイナンバーカード所有者のオンラインによる転出届・転入予約サービスの利用者数

③印鑑登録･廃止の受付、処理状況　（単位：件）

区分	令和６年度	令和５年度
登録	988	1,024
廃止	244	294

事業の実績

（２） マイナンバーカードの個人宅等への出張申請受付を実施しました。

実施状況

区分	令和６年度	令和５年度
出張申請	25回	30回
申請受付	27人	38人

（３） 平日の執務時間内に来庁できない人のために、本庁舎と山東支所において、毎週木曜日に午後７時まで窓口延長を行うとともに、住民異動の多い３月下旬と４月上旬の日曜日には、休日窓口を開設しました。

受付状況 （単位：件）

区分	証明書交付	届出受付	ﾏｲﾅﾝﾊﾞｰｶｰﾄﾞ申請・交付等	令和６年度計	令和５年度
窓口延長(毎週木曜日)	302	151	375	828	687
休日窓口(4/7･3/31)	15	11	7	33	33

（４） 証明書コンビニ交付サービス、らくらく窓口証明書交付サービスを実施しました。

①コンビニ交付、らくらく窓口証明書交付の状況

証明書	コンビニ単価（円）	令和６年度					令和５年度	
		全交付枚数（件）	コンビニ交付（件）	らくらく窓口交付（件）	コンビニ割合（%）	らくらく窓口割合（%）	コンビニ交付（件）	コンビニ割合（%）
住民票の写し	150	11,577	4,468	2,317	38.59	20.01	4,224	35.65
住民票記載事項証明書	150	1,558	679	323	43.58	20.73	275	40.92
戸籍の附票	150	1,161	83	60	7.15	5.17	45	4.00
印鑑登録証明書	150	10,005	4,427	2,408	44.25	24.07	4,166	40.61
所得･課税証明書	150	3,960	1,179	651	29.77	16.44	931	24.07
戸籍証明書	350	4,986	986	1,187	19.78	23.81	842	12.91
合　計		33,247	11,822	6,946	35.56	20.89	10,483	30.57

令和６年10月１日から、米原市に本籍地を有し、住所地が市外にある人に対する、戸籍の附票および戸籍証明書のコンビニ交付サービスを開始しました。

②コンビニ交付サービス費用 8,472,715円

内訳

デジタル未来推進課	コンビニ交付システムサービス利用料	4,633,200円
	コンビニ交付ASP利用料	237,600円
市民保険課	J-LIS運営負担金	2,218,741円
	事務手数料　117円×11,822件 （所得･課税証明書(税務課分)を含む。）	1,383,174円

（５） 不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍謄抄本などの証明書を本人の代理人または第三者へ交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度（事前登録）を推奨し、登録者に対して通知を行いました。

実施状況

区分	令和６年度	令和５年度
事前登録者数(年度末)	378人	357人
本人通知者数	12人	16人

事業の成果等

（１） 親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い、適切に処理することにより、住民サービスの向上に努めました。

（２） マイナンバーカードの出張申請受付や窓口延長の実施等により、マイナンバーカードの保有枚数率が増加しました。

マイナンバーカード保有状況（令和６年度末）

人口	保有枚数	人口に対する保有枚数率	
36,835人	31,948枚	86.7%	県内１位

保有枚数　死亡や有効期限切れなどを除いた、現に保有しているカード枚数

（３） 本籍地証明書のコンビニ交付サービス開始や、らくらく窓口証明書交付サービスの利用案内等により、マイナンバーカード所有者の利便性向上につながり、証明書コンビニ交付サービスの利用割合が30.57%から35.56%に上昇しました。らくらく窓口交付サービスの案内を積極的に行い、証明書コンビニ交付サービスの更なる利用促進を図ります。

（４） 令和５年度から転出届・転入予約サービスのオンライン申請がスタートし、令和６年度の利用率は15%でした。引き続き制度の周知を図るほか、マイナンバーカードによるオンライン申請など市民の利便性向上に向けた案内を行います。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	5　国民健康保険費	決算書	86 ～ 87 ページ

事業名	子育て世帯応援金給付事業	主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	11,095,000		12,105,000		国　　費	1,000,000	9,800,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	9,317,680		9,938,280		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	84.0	▲ 6.2	82.1		一般財源	8,317,680	138,280

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	9,318 千円	7,011 千円	16,329 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	253 円	190 円	443 円
対象世帯当たり（ 250 世帯）	37,272 円	28,044 円	65,316 円

事業の目的および内容

国の施策により子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、令和４年度から国民健康保険税のうち未就学児の均等割を軽減する措置が導入されました。本市では、急速に少子高齢化が進む中、子育て世帯への更なる支援を目的として、国民健康保険税のうち18歳以下の子どもの均等割相当額を応援金として支給します。

事業の実績

（１） 対象　18歳以下の子どもに対し、均等割の自己負担分を支給しました（250世帯）。
（２） 子ども一人当たりの支給額
《未就学児以外》 軽減なし世帯36,600円、２割軽減世帯29,280円、５割軽減世帯18,300円、７割軽減世帯10,980円
《未就学児》 軽減なし世帯18,300円、２割軽減世帯14,640円、５割軽減世帯9,150円、７割軽減世帯5,490円
（３） 応援金の支給実績　9,243,330円（236世帯、交付率94.4%）

【参考】国民健康保険税の算定方法と国の施策による均等割軽減措置
国民健康保険税は、加入者が医療機関等を受診された時の医療費等を支払うための医療給付費分、後期高齢者医療制度への支援金を支払うための後期高齢者支援金分、40歳から64歳までの加入者の介護保険料である介護納付金分の３つの区分について算定しています。 それぞれの区分ごとに、所得に基づく所得割、加入者１人当たりの均等割、１世帯当たりの平等割を算出し、これらの合計が各世帯の国民健康保険税額となります。
また、前年中の所得が一定の基準以下の場合、７割、５割、２割の軽減を行っています。
なお、令和４年度からは国の施策として未就学児の均等割額の５割を軽減しています（※例えば、７割軽減対象の未就学児の場合、残りの３割の半分を減額することから8.5割軽減となります。）。【負担割合　1/2国、1/4県、1/4市】

事業の成果等

国の施策による軽減措置と併せて、市独自施策として応援金を支給することにより、国民健康保険の子育て世帯への支援の充実を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	7　後期高齢者医療費	決算書	86 ～ 87 ページ

事業名	後期高齢者医療事業	主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	608,902,000		582,956,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	85,753,941	80,381,783
決算額	608,232,421		581,994,772		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	11,340,573	0
執行率(%)/増減率(%)	99.9	+4.5	99.8		一般財源	511,137,907	501,612,989

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

後期高齢者健康診査受託事業収入　10,464,893円

後期高齢者医療広域連合負担金精算金　875,680円

事業コスト	事業費	人件費(1.45 人役)	計
決算額	608,232 千円	10,166 千円	618,398 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	16,512 円	276 円	16,788 円
被保険者1人当たり（ 6,552 人）	92,832 円	1,552 円	94,384 円

事業の目的および内容

（１） 後期高齢者医療制度において、保険者である県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等に関係する経費のうち、市が負担する額を県後期高齢者医療広域連合に支払います。

（２） 保険料の軽減額および事務費に要した経費を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。

事業の実績

（１） 健康診査に係る経費　11,423,191円　（①＋②）

被保険者の個別健康診査を医療機関において実施し、生活習慣病の予防や早期治療、早期発見に努めました。健診結果等から生活習慣病重症化リスクを有する人を抽出し、訪問等による保健指導を実施しました。

対象者数　161人　保健指導実施者数　136人　実施率　84.5%

① 医療機関健診業務委託料　10,100,703円

② 通信運搬費等　1,322,488円

（２） 県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金　17,797,748円　（①＋②）

県後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。

負担金割合　均等割　10%、高齢者人口割　45%、人口割　45%

① 県後期高齢者医療広域連合一般会計　3,320,319円

（均等割　560,836円　高齢者人口割　1,529,340円　人口割　1,230,143円 ）

② 県後期高齢者医療広域連合特別会計　14,477,429円

（均等割　2,445,389円　高齢者人口割　6,668,306円　人口割　5,363,734円 ）

（３） 医療給付費負担金　438,867,904円

高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき、医療費（療養給付費、療養費、訪問看護療養費等）を公費で負担しました。

（４） 医療給付関連経費負担金　20,572,925円　（①＋②）

診療報酬請求明細書内容の審査を国民健康保険団体連合会に委託しました。

① 審査支払手数料　11,202,926円

② 事務代行委託料　9,369,999円

事業の実績

（５） 後期高齢者医療事業特別会計繰出金　119,570,653円 （①＋②）

① 保険基盤安定繰出金（負担割合　県費 3/4、市 1/4）　114,338,588円

低所得者に対して、保険料の軽減を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しました。

高齢者の医療の確保に関する法律
第99条第１項によるもの(低所得者分)

	対象者数	軽減額
７割軽減	2,357 人	77,155,603円
５割軽減	1,141 人	27,070,372円
２割軽減	984 人	9,345,084円

高齢者の医療の確保に関する法律
第99条第２項によるもの(被扶養者分)

	対象者数	軽減額
５割軽減	39 人	767,529円

② 事務費繰出金　5,232,065円

事業の成果等

（１） 健診結果に基づき健康相談や保健指導を実施し、医療機関の受診や生活改善につなげることができました。

（２） 県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計に繰出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	8　福祉医療費	決算書	86 ～ 89 ページ

事業名	福祉医療費助成事業	主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	335,797,000		309,189,000		国　　費	1,000,000	75,000,000
うち繰越	0		0		県　　費	89,216,275	78,400,520
決算額	308,643,219		299,956,239		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	63,845,179	43,430,534
執行率(%)/増減率(%)	91.9	+2.9	97.0		一般財源	154,581,765	103,125,185

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

市町村振興協会市町交付金	16,130,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	25,000,000円
福祉医療費高額療養費返還金	22,629,956円
福祉医療費返納金	21,274円
第三者納付金	63,949円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.15 人役)	計
決　算　額	308,643 千円	8,063 千円	316,706 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	8,379　円	219　円	8,598　円

事業の目的および内容

乳幼児や小中学生、高校生世代、障がい者、ひとり親家庭などに対し、福祉医療費助成制度による医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

事業の実績

（１）福祉医療費助成費　　（件数＝レセプト件数）

区　　分	令和６年度		令和５年度	
	件　数	助 成 額	件　数	助 成 額
乳幼児	29,741 件	53,107,491 円	32,562 件	62,827,320 円
高校生世代	7,658 件	15,653,494 円		
重度障がい者（児）	6,502 件	50,154,192 円	6,192 件	44,598,315 円
低所得老人	8,348 件	12,285,808 円	8,514 件	11,363,875 円
母子家庭	6,182 件	17,232,438 円	5,262 件	18,394,928 円
父子家庭	475 件	1,262,534 円	436 件	2,192,552 円
ひとり暮らし（高齢）寡婦	288 件	1,630,681 円	322 件	2,006,728 円
重度障がい老人	7,816 件	29,330,697 円	8,104 件	30,253,559 円
精神障がい者（児）	2,544 件	3,479,648 円	2,378 件	3,407,401 円
精神障がい老人	346 件	517,123 円	272 件	326,031 円
計	69,900 件	184,654,106 円	64,042 件	175,370,709 円

（２）市単独医療費助成費　　（件数＝レセプト件数）

区　　分	令和６年度		令和５年度	
	件　数	助 成 額	件　数	助 成 額
小・中学生	41,678 件	90,980,958 円	39,220 件	85,919,868 円
高校生世代	5,755 件	2,925,042 円	3,008 件	7,133,747 円
精神科入院	166 件	2,225,171 円	248 件	3,221,624 円
知的障がい者（児）	80 件	227,580 円	204 件	571,221 円
身体障がい者（児）（手帳３級保持者）	4,491 件	15,026,959 円	4,509 件	15,004,196 円
計	52,170 件	111,385,710 円	47,189 件	111,850,656 円

事業の成果等

令和６年４月から県制度において子どもと重度障がい者の助成要件が拡充されたことを踏まえ、当該対象者の医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進、経済的負担の軽減を図ることができました。

また、令和７年２月にマイナンバーカードを医療費助成の受給者証として利用できる環境を整備し、助成対象者の利便性の向上と、資格確認や過誤調整等の事務処理の向上を図りました。

款	2　総務費	項	2　徴税費	目	1・2・3 税務総務・賦課徴収・定額減税調整給付金給付	決算書	68 ～ 71 ページ
事業名	税務総務・賦課徴収・定額減税調整給付金給付事業					主管課	市民部 税務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	390,143,000		82,605,000		国　　費	298,535,737	0
うち繰越	4,367,000		0		県　　費	21,899,372	24,958,754
決算額	379,923,629		68,082,154		市　　債	0	0
うち繰越	2,893,000		0		そ の 他	562,230	633,252
執行率(%)/増減率(%)	97.4	+458.0	82.4		一般財源	58,926,290	42,490,148

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 定額減税調整給付金給付事業を実施したため。

その他の内訳(令和６年度)

私用消耗品・印刷・地図等収入	14,630円
広告事業収入	27,100円
不動産取得税市町テープ等変換処理料	37,400円
督促手数料	483,100円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(16.45 人役)	計
決　算　額	379,924 千円	115,331 千円	495,255 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	10,314　円	3,131　円	13,445　円

事業の目的および内容

（１）　自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。
（２）　適正な市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理による課税計算を行います。
（３）　固定資産評価基準に即した適正な評価替え業務を実施します。
（４）　地方税ポータルシステム（eLTAX）を活用し、電子申告の事務の効率化に努めます。
（５）　公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、滞納処分を行います。また、賦課担当と連携・情報共有を行い、新たな滞納発生の抑制に努めます。

事業の実績

（１）　個人住民税

会計年度任用職員を任用して課税資料の整理等を行い、正確な課税客体の把握に努めました。また、令和６年度分の個人住民税は、令和６年度税制改正に基づき定額による所得割額の特別控除を実施しました。

対象者　17,898人　定額減税額　163,389,019円

確定申告期間（令和７年２月16日から３月14日まで）に、確定申告1,754件、住民税申告587件の申告相談を受け付けました。また、利用者識別番号を用いた電子申告のデータを税務署に送信し、課税事務の効率化を図りました。

（２）　軽自動車税

令和６年度から、ナンバープレートのある軽自動車（軽四輪のみ）で、使用していない販売商品車の課税免除を行いました。

業者数　３社　台数　８台

（３）　固定資産税

令和９年度固定資産評価替えに向けた業務のほか、次年度の価格修正を行いました。
また、家屋課税台帳と現況の調査を行い、新たに課税すべき物件の判定と課税のための比準表を作成しました。償却資産については、未申告者（特に太陽光発電設備設置者）に対し、申告勧奨を行いました。（家屋現地調査数　273棟　うち新規課税物件　19棟、相当固定資産税額142,000円、償却資産申告勧奨者　43者）

（４）　過誤納金還付処理

市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。

①還付件数　　339件
②還付金額　　14,831,578円

事業の実績

（５） 市税電子申告等利用状況

令和６年度から新たに市たばこ税と入湯税の申告および納付の電子化対応を行いました。

電子申告システム使用経費　　3,260,400円

給与支払報告書等	34,600件
法人市民税申告書等	1,266件
償却資産申告書	534件
入湯税・たばこ税	25件
合計	36,425件

（６） 滞納処分（差押え、交付要求）

合計件数　76件　換価額　9,688,838円

（７） 徴収員活動の状況

年間訪問件数　2,027件　納付金額　33,328,566円

（８） 公売の実績　インターネット公売４件（うち売却３件）

※令和６年２月窓口動産公売実施　入札なし

（９） 催告書発送

２回（令和６年10月、令和７年３月）

（10） 休日納税相談

２回実施（本庁舎）

（11） 債権管理委員会

１回実施（令和６年８月）

（12） 弁護士相談等

法律相談委託料　1,100,000円

①弁護士来庁法律相談　４回　計34件

②債権方向性検討会議　７回　計８件

③メール、電話相談（随時）　計76件　21部署活用

（13） 定額減税調整給付金給付事業

対象者　6,992人　給付額　287,670,000円

事業の成果等

（１） 事業所に対して個人住民税の特別徴収を推進し、安定した税収を確保するとともに、電子申告を推進することにより納税者の利便性を向上させました。
（令和６年度特別徴収義務者数　事業所3,565件）

（２） 家屋や償却資産の新たな課税客体の把握と申告勧奨を行い、公平な課税と税収の確保に努めました。

（３） 令和９年度固定資産評価替えに向けて、公募型プロポーザル方式による受託候補者の選定手続を行い、実績、専門性、技術力、企画力など市の実状に適した業者を選定しました。

（４） 滞納案件に関して、調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。

（５） 弁護士相談による専門的見地からの助言、指導を受けることで、各課が抱える様々な課題や問題解決の一助とすることができました。

令和６年度 市税課税状況

１ 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税　目		区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
市民税	個人	調定額	2,045,411	1,995,479	2,155,716	2,059,426	1,869,411
		収入額	1,990,955	1,943,886	2,106,739	2,011,067	1,822,952
	法人	調定額	409,377	503,480	409,886	538,035	623,341
		収入額	314,751	498,093	405,493	536,264	622,176
固定資産税		調定額	3,694,891	3,699,760	3,641,134	3,684,593	3,627,812
		収入額	3,418,111	3,579,188	3,527,721	3,572,741	3,540,718
軽自動車税		調定額	153,822	158,681	167,556	169,705	172,681
		収入額	144,843	149,202	158,406	161,601	164,547
市たばこ税		調定額	212,932	228,922	253,500	259,899	254,519
		収入額	212,932	228,922	253,500	259,899	254,519
鉱　産　税		調定額	4,970	5,190	6,048	5,794	6,273
		収入額	4,970	5,190	6,048	5,794	6,273
入　湯　税		調定額	10,660	14,307	17,509	20,312	21,513
		収入額	10,660	14,307	17,509	20,312	21,513
都市計画税		調定額	98,115	97,809	97,740	98,560	98,045
		収入額	91,803	95,217	95,225	96,214	96,066
合　　計		調定額	6,630,178	6,703,628	6,749,089	6,836,324	6,673,595
		収入額	6,189,025	6,514,005	6,570,641	6,663,892	6,528,764
対前年度比		調定額	98.5%	101.1%	100.7%	101.3%	97.6%
		収入額	94.8%	105.3%	100.9%	101.4%	98.0%
徴収率			93.3%	97.2%	97.4%	97.5%	97.8%

２ 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区　　分	普通徴収		特別徴収		合　　計		
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	構成比（%）
均　等　割	3,483	11,387	16,563	48,752	20,046	60,139	3.3
所　得　割	2,501	251,979	14,112	1,510,850	16,613	1,762,829	96.7
合計(実人数)	3,483	263,366	16,563	1,559,602	20,046	1,822,968	100.0

①特別徴収義務者数　　3,565 事業所

②非課税者数　　17,909 人（賦課期日人口37,955人 － 納税義務者20,046人）

3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：社、千円）

区　　分	法　人　数	調　定　額	構成比(%)
均　等　割	852	110,883	17.9
法 人 税 割	427	509,541	82.1
合計(実法人数)	852	620,424	100.0

※ 法人数の内訳　（単位：社）

１号	２号	３号	４号	５号	６号	７号	８号	９号	合　計
556	3	181	20	40	7	30	6	9	852

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	１千万円以下	50人以下	5	１億円超10億円以下	50人以下
2	１千万円以下	50人超	6	１億円超10億円以下	50人超
3	1千万超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）　（単位：㎡、筆、千円）

地　目	評価地積	筆　数	評価額	課税標準額
田	21,897,205	16,380	2,948,337	2,444,356
畑	3,217,566	11,737	300,087	193,256
宅　地	10,200,200	46,969	100,741,912	40,390,568
池　沼	14,669	33	235	233
山　林	52,066,056	28,468	934,715	934,334
原　野	827,614	1,988	11,689	11,689
雑種地	4,126,461	5,519	11,402,465	7,704,968
合　計	92,349,771	111,094	116,339,440	51,679,404

＊ 令和６年度概要調書数値

②家屋の状況(非課税家屋、法定免税点未満を除く。)　（単位：㎡、棟、千円）

区　分	在　来　分			新増築分			合　　計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木　造	2,311,365	24,167	38,468,545	13,879	140	1,120,967	2,325,244	24,307	39,589,512
非木造	2,004,114	10,944	59,447,217	15,033	48	1,306,625	2,019,147	10,992	60,753,842
合　計	4,315,479	35,111	97,915,762	28,912	188	2,427,592	4,344,391	35,299	100,343,354

＊ 「在来分」とは、令和５年以前に新築・増築された家屋です。

＊ 令和６年度概要調書数値

③全体の課税状況（現年課税分）（単位：千円）

区　　分	調　定　額
土　　地	718,600
家　　屋	1,371,404
償却資産	1,454,843
合　　計	3,544,847

5 国有資産等交付金および納付金　　2　件　　1,423　千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積（市街化区域）	区分	対象地積 床面積	納税者数	課税標準額	調　定　額
2,719 千㎡	土地	1,723 千㎡	2,405	22,725,637	45,239
	家屋	684,507 ㎡	2,240	26,063,821	51,018
合　　計				48,789,458	96,257

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（種別割）　　（単位：台、千円）

車種					台　数	調　定　額
原動機付自転車	50cc以下				1,244	2,488
	90cc以下				133	266
	125cc以下				292	701
	ミニカー				31	115
軽自動車	軽二輪(～250cc)				479	1,724
	軽三輪　（経年車重課）				0	0
	四輪	貨物	自家用	旧税率適用分	794	3,176
				新税率適用分	2,143	10,715
				グリーン化特例（75%軽減）	0	0
				グリーン化特例（25%軽減）	0	0
				経年車重課	1,631	9,786
			営業用	旧税率適用分	10	30
				新税率適用分	37	141
				グリーン化特例（75%軽減）	2	2
				経年車重課	6	27
		乗用	自家用	旧税率適用分	2,853	20,542
				新税率適用分	6,569	70,945
				グリーン化特例（50%軽減）	0	0
				グリーン化特例（25%軽減）	33	89
				経年車重課	1,995	25,736
			営業用	旧税率適用分	1	5
				新税率適用分	1	7
				経年車重課	2	16
小型特殊自動車	農耕用等				889	1,778
	その他				236	1,392
小型二輪自動車(250cc超)					604	3,624
合　　計					19,985	153,305

旧税率適用分　　軽四輪（三輪）の車両で平成27年３月31日までに新規登録された車両

新税率適用分　　軽四輪（三輪）の車両で平成27年４月１日以降に新規登録された車両

グリーン化特例　環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課　　軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過した車両で経年車重課の税率の適用を受ける車両

（環境性能割）

（単位：台、千円）

台数	調定額
539	11,840

8 市たばこ税の課税状況

（単位：社、千本、千円）

納税義務者数	消費本数			調定額
	旧３級品以外	旧３級品	合計	
2	38,846	0	38,846	254,519

9 鉱産税の課税状況

（単位：社、ｔ、千円）

納税義務者数	採掘量	調定額
3	1,892,987	6,273

10 入湯税の課税状況

（単位：社、人、千円）

特別徴収義務者数	入湯客数	調定額
2	159,830	21,513

令和６年度　不納欠損処分の実績（区分別）（単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数））

区分	令和６年度		令和５年度		対前年比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	37	187,276	25	112,491	12	74,785
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	1,283	19,253,576	1,336	43,536,100	▲ 53	▲ 24,282,524
合計	1,320	19,440,852	1,361	43,648,591	▲ 41	▲ 24,207,739

令和６年度　不納欠損処分の実績（税目別）（単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数））

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合　計	滞納繰越分	現年度分	合　計
市・県民税	滞納処分の停止後３年経過	83	0	83	3,403,177	0	3,403,177
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	47	0	47	826,410	0	826,410
	生活困窮	3	0	3	19,000	0	19,000
	所在・財産不明	9	0	9	88,500	0	88,500
	時効	0	0	0	0	0	0
	小計	142	0	142	4,337,087	0	4,337,087
固定資産税（都市計画税を含む）	滞納処分の停止後３年経過	227	0	227	6,110,800	0	6,110,800
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	117	0	117	932,506	0	932,506
	生活困窮	45	0	45	872,000	0	872,000
	所在・財産不明	4	0	4	12,000	0	12,000
	時効	25	0	25	117,576	0	117,576
	小計	418	0	418	8,044,882	0	8,044,882
軽自動車税	滞納処分の停止後３年経過	104	0	104	709,373	0	709,373
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	33	0	33	195,592	0	195,592
	生活困窮	19	0	19	137,600	0	137,600
	所在・財産不明	2	0	2	14,900	0	14,900
	時効	10	0	10	63,800	0	63,800
	小計	168	0	168	1,121,265	0	1,121,265
国民健康保険税	滞納処分の停止後３年経過	377	0	377	3,568,858	0	3,568,858
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	157	0	157	1,639,060	0	1,639,060
	生活困窮	38	0	38	438,700	0	438,700
	所在・財産不明	16	0	16	185,100	0	185,100
	時効	2	0	2	5,900	0	5,900
	小計	590	0	590	5,837,618	0	5,837,618
法人市民税	滞納処分の停止後３年経過	0	0	0	0	0	0
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	2	0	2	100,000	0	100,000
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	0	0	0	0	0	0
	小計	2	0	2	100,000	0	100,000
全体	滞納処分の停止後３年経過	791	0	791	13,792,208	0	13,792,208
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	356	0	356	3,693,568	0	3,693,568
	生活困窮	105	0	105	1,467,300	0	1,467,300
	所在・財産不明	31	0	31	300,500	0	300,500
	時効	37	0	37	187,276	0	187,276
	合計	1,320	0	1,320	19,440,852	0	19,440,852

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	5　環境衛生費	決算書	102 ～ 105 ページ
事業名	環境対策事業					主管課	市民部 環境政策課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	985,223,000		1,307,305,000		国　　費	239,900,000	233,521,000
うち繰越	0		245,513,000		県　　費	51,000	55,000
決算額	815,904,699		840,229,956		市　　債	0	0
うち繰越	0		40,364,000		そ の 他	110,717,880	44,431,540
執行率(%)/増減率(%)	82.8	▲ 2.9	64.3		一般財源	465,235,819	562,222,416

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

廃食油売却収入	880円
公共施設等整備基金繰入金	69,400,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,317,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	40,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(4.20 人役)	計
決　算　額	815,905 千円	29,446 千円	845,351 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	22,150　円	799　円	22,949　円

事業の目的および内容

（１）　湖北広域行政事務センターにおけるごみ、し尿の処理経費、斎場に要する経費等を負担し、適正な運営を図ります。

（２）　散在性ごみ回収作業などによる不法投棄を防止する取組や地域の美化活動を支援し、災害発生時には災害廃棄物の適正処理を行います。また、水質、土壌、自動車騒音等の環境調査を行い、公害の未然防止に努めます。

（３）　脱炭素先行地域づくり事業を推進するため、国に選定された脱炭素先行地域づくり事業の「ECO　VILLAGE構想」により、民生部門の脱炭素化の取組を進めます。また、市民に対して温室効果ガス排出を削減する取組を進めます。

事業の実績

（１）　湖北広域行政事務センター負担金　　552,509,000 円

ごみ処理施設、し尿処理施設、斎場の管理経費、新施設整備事業の負担金を支出しました。

湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況　　※（　）内は米原市分

区分	令和６年度	令和５年度	対前年度増減率(米原市分)
可燃ごみ処理状況	30,981t （ 7,158 t）	31,712t （ 7,599 t）	▲ 5.8 %
資源ごみ処理状況	4,575t （ 1,272 t）	4,723t （ 1,307 t）	▲ 2.7 %
不燃ごみ処理状況	2,789t （ 672 t）	2,832t （ 690 t）	▲ 2.6 %
粗大ごみ処理状況	2,326t （ 559 t）	2,434t （ 567 t）	▲ 1.4 %
し尿汚泥処理状況	21,192kl （ 3,598 kl）	21,126kl （ 3,552 kl）	+1.3 %
こもれび苑利用状況	2,060件 （ 507 件）	1,920件 （ 494 件）	+2.6 %

（２）　環境美化・公害防止対策・災害廃棄物処理

① 清掃美化活動を行う自治会、事業所、ボランティア団体に対して、ごみ袋の提供や処理施設への搬出の協力を行いました。また、参加者を募集して市主催の清掃活動を実施しました。

② 会計年度任用職員２人による市内パトロールを行い、不法投棄防止の啓発や散在性ごみの回収を実施し、地域の環境美化に努めました。

会計年度任用職員給料・手当　　3,984,071 円
不法投棄等処分手数料　　71,795 円

不法投棄物回収状況（一般廃棄物）

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
可燃ごみ	21,460kg	20,890kg	16,990kg
不燃ごみ	5,130kg	7,790kg	7,400kg
廃家電	15台	8台	3台
廃タイヤ	34本	153本	172本

【環境美化活動】

事業の実績

③ 令和６年７月に伊吹地先で発生した土砂災害による廃棄物を適正に処理し、全壊の被災家屋２戸に対して解体費用の償還助成を行いました。

被災家屋解体費等補助金　　7,095,000 円

区分		処理量(t)	総処理量(t)
災害廃棄物	可燃ごみ	3.05t	196.17t
	不燃・粗大ごみ	9.34t	
	木材	4.84t	
	廃家電	0.04t	
	金属類	1.44t	
	全壊家屋①	141.85t	
	全壊家屋②	35.61t	

【災害廃棄物置場】

④ 河川および地下水の水質調査や土壌調査を行い、工場排水による環境への影響を調査しました。また、主要幹線道路１路線を対象として地域の騒音調査を実施し、調査結果を環境省に報告しました。

水質・土壌分析調査業務委託料　　4,004,000 円
自動車騒音常時監視面的評価業務委託料　　990,000 円

水質・土壌分析調査

区分	実施箇所数	実施回数
地下水	24か所	年１回
河川（天野川）	２か所	年２回
河川（その他）	12か所	年１回
土壌	６か所	年１回
湧水等	２か所	年１回

結果：大腸菌数が環境基準値を超える河川・湧水があるため、経過観察を行います。

自動車騒音評価

路線名	測定地点 区間延長	沿道･等価騒音ﾚﾍﾞﾙ(dB) （下段：環境基準）	
一般国道８号	箕浦 6.9km	昼間	夜間
		71 (70)	66 (65)
	朝妻筑摩 5.7km	昼間	夜間
		70 (70)	64 (65)

（３）　地域脱炭素社会の推進

① 脱炭素先行地域における取組のうち、サカタインクス横の市有地等に設置する太陽光発電設備・大型蓄電池の整備費や、ヤンマー中央研究所の高効率空調機の設置費について、国庫補助金分（2/3）をヤンマーホールディングス株式会社に補助金として支出しました。

脱炭素先行地域づくり事業費補助金　　235,256,000 円

【市有地等の発電設備】

② 温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素地域づくりを推進するため、個人住宅における省エネ・創エネ設備の導入および次世代自動車を導入する市民に対して、その経費の一部の補助を行いました。

スマートエコハウス普及促進補助金	1,680,000 円	（78件）
宅配ボックス導入促進事業補助金	168,000 円	（22件）
次世代自動車導入促進事業補助金	400,000 円	（４件）

③ 脱炭素や地球温暖化について楽しんで学ぶことができる機会を創出するため、企業による出展やワークショップ等を通じて、親子で楽しめるイベントを開催しました。（515人参加）

脱炭素先行地域親子イベント開催委託業務　1,200,000円
企画名称　　まいばら親子エコステーション
開催日時　　令和６年９月16日
開催場所　　市役所本庁舎

【イベント】

④ ペットボトル（プラスチックごみ）の削減やマイボトルの利用を推奨し、脱炭素の取組を進めるため、市役所、各学びあいステーション、各体育施設の12か所に給水スポットを設置しました。

ウォーターサーバーレンタル料　　585,200円

【給水スポット】

事業の成果等

（１） 自治会と市の協力体制の構築および職員による不法投棄のパトロールを行い、不法投棄物を回収するとともに、啓発活動によって地域の環境美化を推進しました。また、公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。

（２） 令和４年６月に環境省から脱炭素先行地域に選定され、各種事業を進めていますが、事業計画等の見直しに伴い事業が遅延しています。特に小泉・弥高地先の営農型太陽光発電事業については、事業の執行管理の徹底や国、県、事業者等の関係者との連携を密にして、市関係課の横連携を更に強化しながら事業を進めます。

（３） 令和５年３月に米原市気候非常事態宣言を表明し、2030年度に市域から排出される二酸化炭素排出量を2013年度比で53%削減することを中期目標とし、長期目標では2050年度に排出量実質ゼロを実現するとしています。市内全域において脱炭素化に向けた機運を醸成するため、また、スマートエコハウス普及促進補助金等の制度を多くの市民に利用いただけるよう、広報まいばらで脱炭素通信の特集ページを年度内に５回掲載したほか、地球温暖化の問題を親子で学べる親子エコステーションのイベントを開催しました。今後も脱炭素への関心と理解を深めるために、市民を巻き込んだ取組や積極的な情報発信を継続的に行っていきます。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	78 ～ 81 ページ

事業名	社会福祉事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	139,008,000		156,777,000		国　　費	27,127,977	25,101,955
うち繰越	0		0		県　　費	17,634,615	17,733,034
決算額	134,711,961		143,266,456		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	25,905,801	27,330,907
執行率(%)/増減率(%)	96.9	▲ 6.0	91.4		一般財源	64,043,568	73,100,560

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

介護保険事業特別会計繰入金	6,121,617円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	19,456,034円
法律相談料	40,000円
公共交通乗車券等販売事務手数料	9,000円
福祉対策基金繰入金	279,150円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(5.65 人役)	計
決　算　額	134,712 千円	39,612 千円	174,324 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	3,657　円	1,075　円	4,732　円

事業の目的および内容

（１）　地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑多様化する地域課題の解決に向けて、各種研修や委員間交流により各委員の知識と資質の向上を図ります。

（２）　地域共生社会の実現に向けて、複雑化・複合化した課題を抱えた家庭などを総合的に支援する相談体制づくりや、居場所・就労支援等社会との関係性を構築するための参加支援、地域の社会資源の発掘や人材育成を行う地域づくり支援の３つの取組を一体的に行う重層的支援体制整備事業を展開していきます。また、必要な支援が届いていない人へアウトリーチ等による丁寧な働きかけを行います。

（３）　複合化・多様化した様々な地域生活課題に取り組み、地域福祉の担い手やボランティアの育成など、社会情勢や市民のニーズに重点を置いた地域福祉活動の推進を図るため、米原市社会福祉協議会が実施する地域福祉事業とその運営費に対して適正な支援を行います。

（４）　全世代型の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む地域お茶の間創造事業等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。

（５）　地域における生活支援サービス等のマッチングや新しいサービスの構築など、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。

（６）　経済的に困窮する世帯が抱える複合的な課題に個別的、包括的および継続的に相談支援を行い、就労や家計改善の支援、住居確保給付金の支給や就労準備支援により困窮状態からの早期の脱却を支援します。また、生活困窮世帯の子どもやその保護者に対する生活習慣・育成環境の改善を図るため、学習支援および生活支援を実施します。

（７）　社会福祉活動の増進を図るため、市内社会福祉団体の活動に係る事業費に対して補助金を交付します。（補助対象団体数　５団体）

（８）　市内に建立されている遺族会管理の忠魂碑は高齢化により管理が難しくなり、老朽化の進行や自然災害による倒壊の危険性が高いため、遺族会が行う解体撤去を支援します。

（９）　行旅病（死）人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費を支給します。

（10）　高齢者の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。

事業の実績

（１） 民生委員会支援事業

民生委員・児童委員および主任児童委員の活動が円滑に進むよう補助金を交付し、各種研修会の実施による委員の資質向上を図ったほか、高齢者訪問等の活動により支援が必要な世帯等と各関係機関をつなげました。

民生委員児童委員協議会連合会補助金　12,564,834円

令和７年３月31日現在　　民生委員・児童委員　120人（うち主任児童委員８人）

活動		件数	内容等	日数等
活動件数	相談支援件数	1,855件	活動日数（延べ日数）	9,105日
	地域福祉活動、行事参加	9,360件	75歳以上ひとり暮らし高齢者バースデー訪問等	816人
	訪問件数	6,447件		
	連絡調整件数	1,657件		

※１人平均活動日数　76日/年間（令和５年度90日/年間）

（２） 多機関協働事業・アウトリーチ等事業

分野を横断した連携の更なる強化のために、関係機関の役割分担や支援の方向性の決定、潜在的な相談者の掘り起こし等を通じて、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築に取り組みました。

多機関協働事業・アウトリーチ等事業委託料　14,998,500円

ケース案件32件に対して各種支援（ケース会議、訪問、相談等）を実施

多機関協働のための研修（ワークショップ、事例検討会）を４回実施

（３） ①市社協運営管理事業

米原市社会福祉協議会に対し、法人運営に関わる職員人件費（補助率1/2）と地域福祉の推進に関わる職員人件費等補助（補助率10/10）を行い、活動支援を行いました。

社会福祉協議会補助金　45,967,000円

社会福祉協議会を運営するために必要な人件費（3.95人分）

地域福祉推進に必要な人件費（11.96人分）

地域福祉企画立案事業、小地域福祉活動支援事業、相談事業、福祉活動団体・当事者団体活動支援事業　など

②地域福祉活動推進事業費

米原市社会福祉協議会が実施するボランティアセンター運営業務に対し、多様なニーズに対する養成講座の開催や福祉学習、啓発の実施などの人材育成を進め、ボランティア活動の推進と地域での活躍を支援しました。

ボランティアセンター運営事業補助　1,895,000円

傾聴ボランティア養成講座４回　受講者19人（うち新規受講者16人）

福祉学習養成講座　１回　受講者８人　（福祉学習サポーターへの登録者６人）

貸出専用の福祉車両１台分の維持管理経費を補助し、家族や近隣住民のほか、地域において生活支援活動に取り組む住民組織や福祉活動団体に貸し出し、高齢者等の移動困難者に対する送迎を行うことにより、地域住民の自助・互助による支援体制の構築に取り組みました。

福祉車両貸出事業補助　730,000円

実利用者数　50人　　延べ利用者数242人

（４） 生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業

市内全域対象に１人、旧町単位に１人の生活支援コーディネーターを配置し、地域の困りごとの相談対応、地域資源の情報収集・発信、支え合い活動の人材育成の講座（介護に関する入門的研修・移送支援活動のための車両運転講習会）等を行いました。

生活支援サービス基盤整備事業・地域支え合いセンター運営事業委託料　19,258,000円

講座の開催数　３講座　協議体の設置数　42　活動団体の情報交換会　４回

事業の実績

（５） 地域お茶の間創造事業費補助金

子どもから高齢者まで全ての市民が安心して暮らすことができるように、見守りが必要な人や独居の高齢者が気軽に利用できる居場所づくり、意欲と能力のある高齢者が活躍できる仕組みづくりを支援し、互助による地域の活性化を図りました。

地域お茶の間創造事業費補助金（36団体）　5,160,000円

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	34,000 円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能登瀬	259,000 円
河内区福祉委員会	継続	河内	280,000 円
西山お茶の間クラブ	継続	西山	100,000 円
堂谷ふれあいサロン推進委員会	継続	堂谷	92,000 円
枝折おたすけ隊	継続	枝折	140,000 円
生活支援ボランティアグループ	継続	天満	173,000 円
大野木長寿村まちづくり会	継続	大野木	500,000 円
みなわか	継続	河南	135,000 円
世継サロン	継続	世継	340,000 円
上丹生結いの会	継続	上丹生	80,000 円
岩脇まちづくり委員会	継続	岩脇	73,000 円
須川歩楽るん教室	継続	須川	40,000 円
特定非営利活動法人わっか	継続	米原	240,000 円
特定非営利活動法人Take-Liaison	継続	長沢	400,000 円
ほっこりカフェ	継続	米原西	72,000 円
ほな憩家	継続	伊吹	72,000 円
岩脇区福祉会	継続	岩脇	1,000 円
柏原自治会	継続	柏原	180,000 円
池下お茶の間創造事業「ほっこり」	継続	池下	500,000 円
絆千福の会	継続	高番	50,000 円
下丹生お茶の間クラブ	継続	下丹生	80,000 円
みんなの家EH	継続	上板並	100,000 円
カフェがめやま	継続	賀目山	118,000 円
ルポリーベサロット	継続	近江地域	160,000 円
醒井絆会	継続	醒井	48,000 円
曲谷自治会	継続	曲谷	100,000 円
小田お茶の間サロン	継続	小田	188,000 円
日光寺ダンベル体操会	継続	日光寺	36,000 円
朝妻お茶の間サロン	継続	朝妻	200,000 円
筑摩お茶の間サロン	継続	筑摩	141,000 円
ゆうすげ	継続	春照	12,000 円
梅ヶ原自治会	継続	梅ケ原	20,000 円
しあえる	新規	春照	100,000 円
歩楽体操	新規	柏原	45,000 円
四季彩の柏原宿　花の会	新規	柏原	51,000 円
合計			5,160,000 円

（６） 生活困窮者自立支援事業

（就労準備支援、家計改善支援、生活困窮世帯の子どもの生活・学習支援事業）

生活困窮者自立支援法に基づき、第２のセーフティネットを強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対して包括的な相談支援や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立および生活改善を支援しました。

生活困窮者自立支援事業委託料　7,194,000円

相談件数　62ケース（うち、20ケースで支援プランを作成）

就労準備支援　１ケース

家計改善支援　14ケース

子どもの生活・学習支援　５世帯８人

事業の実績

（７） 社会福祉団体支援事業

①社会福祉団体活動事業補助金　798,000円

市内社会福祉団体に対して支援を行いました。

更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団

②忠魂碑解体撤去費等補助金　11,070,000円

米原市遺族会に対し、忠魂碑撤去費用への補助金を交付しました。

①吉槻地区、②上野地区、③杉澤地区、④枝折地区、⑤米原地区、⑥顔戸地区

（８） 行旅病（死）人取扱事業

行旅病人に対して交通費の支援を行いました。

17,400円（行旅人　53人、病人　0人、死亡　０人）

［令和５年度　31,610円（行旅人　58人、病人　１人、死亡　０人）］

（９） バス乗車助成事業 ［（　）内は令和５年度の実績］

市の公共交通（バス）の乗車券購入に対して助成を行いました。

バス乗車助成（高齢者用定期券小判手形の助成）対象者　70歳以上の人、補助率1/2

利用者数　延べ人数　85人（90人）、助成金額　308,500円（361,550円）

１か月券　11枚（５枚）、３か月券　23枚（19枚）、６か月券　51枚（66枚）

事業の成果等

（１） 住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員の地域での訪問活動や生活上の困り事の相談援助等により、安心で安全な地域づくりの推進につなげることができました。一方で、地域の高齢化や、役割・業務量の負担、高齢者の就業率の向上により、担い手不足が大きな課題であり、充足率の改善に向けて委員活動の見直しを図りながら自治会等に働きかけていきます。

（２） 地域共生社会の実現に向けて、高齢、障がい、子ども、生活貧困などの各分野において相談支援を一体的に実施し、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止め、関係機関と総合的な相談支援体制づくりを推進し、孤独や孤立の解消につながりました。また、重層的支援体制整備事業は開始から４年目となり、事業についての更なる理解を進めるための会議や研修会の開催に努めました。

（３） 米原市社会福祉協議会との連携を強化し、複合化・多様化が進む地域課題への相談支援に取り組み、福祉活動団体や小規模コミュニティの活動を推進しました。また、ボランティアセンターが実施する各種ボランティア養成講座を通じて団体や活動者への支援を行い、市民による市民のためのボランティア活動が促進されました。

（４） 生活支援コーディネーターが、地域の困りごとに対する相談対応、地域資源や生活支援活動等の情報発信、人材・団体の育成支援等を行ったことにより、住民同士、地域と福祉事業所や企業とのつながりが深まり、住民福祉活動の継続・発展や新たな活動の創出が図られました。

（５） 就労準備支援では、ケース支援のほか社会資源の開拓などを行い、地域の事業所などの受入態勢の充実を図りました。今後、ひきこもり対策や参加支援事業なども含めた効果的な事業実施を図ります。また、家計改善支援では、５ケースで急激な家計の悪化があり、緊急的な相談支援を行うことで家計をつなぎました。

（６） 社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができたほか、高齢者に対して交通費の負担軽減を行うことで、活動の場を確保し、社会参加を促進することができました。

忠魂碑の撤去については、これまで８基の撤去が完了し、令和７年度で事業が完了する予定です。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	78 ～ 81 ページ

事業名	非核・平和事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	4,834,000		74,005,000		国　　費	0	0
うち繰越	3,500,000		0		県　　費	0	0
決算額	3,299,652		63,819,284		市　　債	2,100,000	57,300,000
うち繰越	2,305,600		0		そ の 他	1,199,652	3,313,278
執行率(%)/増減率(%)	68.3	▲ 94.8	86.2		一般財源	0	3,206,006

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 平和の礎張芝工事（繰越明許）において、入札差額により不用額（1,194,400円・約24.7%）が生じたため。
② 平和の礎整備工事の大部分が令和５年度で完了し、工事費等が減少したため。

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金	205,600円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	994,052円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	3,300 千円	6,310 千円	9,610 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	90 円	171 円	261 円

事業の目的および内容

（１） 平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くために式典を開催します。

（２） 平和の礎は、遺族会や教育委員会等と連携し、献花等を通して戦争犠牲者の追悼と悲惨な事実を後世に引き継ぎ、恒久平和を祈念するとともに、市民等が気軽に来場、利用できるよう維持管理を行います。

事業の実績

（１） 平和祈念式典開催事業　650,581円（うち、イベント開催委託料597,300円）
①開催日　令和６年６月24日
②開催場所　平和の礎
③式典参加者　163人
④内容　黙祷、非核・平和都市宣言文の朗読、献花

（２） 平和の礎張芝工事　2,305,600円　［繰越明許］
①場所　米原市池下地先
②面積　688㎡
③工期　令和６年４月24日から令和６年６月10日まで

（３） 芝生等維持管理経費　309,562円
①水やり、草刈り等
実施時期　６月～９月
委託額　116,622円
②雑草抜き等
実施時期　７月～９月
委託額　99,000円
③芝刈機購入
購入費用　93,940円

【平和の礎】

事業の成果等

（１） 児童、生徒、園児やその保護者の平和祈念式典への参加により、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを市民と共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。

（２） 平和の礎は、戦争犠牲者を追悼し、平和を祈念する厳粛な施設であり、市民が気軽に訪れることができるよう、市の非核平和の取組を象徴する施設として適正に維持管理を行いました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	10　社会福祉施設費	決算書	88 ～ 91 ページ

事業名	地域福祉センター管理事業	主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	10,698,000		24,208,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	10,662,721		24,204,151		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	185,750	0
執行率(%)/増減率(%)	99.7	▲ 55.9	100.0		一般財源	10,476,971	24,204,151

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 伊吹地域福祉センター愛らんどおよび近江地域福祉センターやすらぎハウスを直営とし、指定管理業務を終了したため。

その他の内訳(令和６年度)

地域福祉センター施設使用料　185,750円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.45 人役)	計
決　算　額	10,663 千円	3,155 千円	13,818 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	289 円	86 円	375 円

事業の目的および内容

（１） 指定管理者制度の導入および管理運営業務の委託により民間事業者等のノウハウを活用し、福祉サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

（２） 市民が社会福祉施設を安全で快適に利用できるよう、計画的かつ効果的に施設整備を行います。

事業の実績

地域福祉センター管理運営費

伊吹地域福祉センター愛らんどおよび近江地域福祉センターやすらぎハウスの指定管理者制度による管理運営を終了し、引き続き管理業務を民間事業者に委託することにより、市民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点としてセンターを運営しました。

①米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉センター）
　指定管理委託料　8,065,347円　〔指定管理者　米原市社会福祉協議会〕
　貸館による利用者数　　8,698人（令和５年度　10,271人）
②伊吹地域福祉センター愛らんど（地域福祉センター）
　管理業務委託料　550,000円　〔受託者　米原市社会福祉協議会〕
　貸館による利用者数　　8,290人（令和５年度　4,491人）
③近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉センター）
　管理業務委託料　550,000円　〔受託者　大樹会〕
　貸館による利用者数　　7,524人（令和５年度　9,974人）
④その他費用（修繕、除雪機購入等）　1,497,374円

事業の成果等

指定管理および管理業務委託によって、施設の適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

また、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民に利活用いただきました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	11 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費	決算書	90 ～ 91 ページ
事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業					主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	393,087,000		538,103,000		国　　費	235,125,067	276,197,361
うち繰越	239,213,000		0		県　　費	0	0
決算額	235,365,067		284,637,361		市　　債	0	0
うち繰越	106,612,014		0		その他	240,000	0
執行率(%)/増減率(%)	59.9	▲ 17.3	52.9		一般財源	0	8,440,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業のうち、低所得者支援分（令和５年度からの繰越事業）において、均等割のみ課税世帯の把握が難しいことから、均等割のみ課税者全員を対象として予算化したことにより執行残が生じたため。
また、低所得世帯分の支給を令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額23,087,000円＞

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　240,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.75 人役)	計
決　算　額	235,365 千円	5,258 千円	240,623 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	6,390 円	143 円	6,533 円

事業の目的および内容

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付
　エネルギー価格・物価高騰の影響が引続き深刻化する中、様々な困難に直面した人が速やかに生活・暮らしの支援が受けれらるよう、各基準日における住民税非課税世帯等に対して給付金を給付します。

①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（追加支給分）（繰越明許）
　対象世帯　令和５年度住民税均等割非課税世帯および家計急変世帯
　基準日　令和５年12月１日

②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得者支援分）（繰越明許）
　対象世帯　令和５年度住民税均等割のみ課税世帯
　基準日　令和５年12月１日
　対象世帯　①および上記給付金対象世帯のうち18歳未満の児童がいる世帯
　加算給付額　児童１人につき５万円
　基準日　令和５年12月１日

③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業
　対象世帯　令和６年度新たに住民税所得割非課税および均等割のみ課税となった世帯
　基準日　令和６年６月３日
　対象世帯　上記給付金対象世帯のうち18歳未満の児童がいる世帯
　加算給付額　児童１人につき５万円
　基準日　令和６年６月３日

④電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得世帯分）
　対象世帯　令和６年度住民税均等割非課税の世帯
　基準日　令和６年12月13日

事業の実績

①電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（追加支給分）（繰越明許）
●支給実績
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金　4,690,000円

対象世帯	１世帯当たり支給額	支給実績	申請期限
住民税非課税世帯	70,000円	65世帯	令和６年５月31日
家計急変世帯		２世帯	
合計		67世帯	

事業の実績

②電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得者支援分）（繰越明許）

●支給実績

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金　75,800,000円

対象世帯	１世帯当たりの支給額	支給実績	申請期限
均等割のみ課税世帯	100,000円	758世帯	令和６年７月31日
合計		758世帯	

こども加算　20,950,000円

対象世帯	１人当たりの支給額	支給実績	申請期限
住民税非課税世帯	50,000円	293人	令和６年７月31日
均等割のみ課税世帯		124人	
家計急変世帯		２人	
合計		419人	

③電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業

●支給実績

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金　42,800,000円

対象世帯	１世帯当たりの支給額	支給実績	申請期限
新たに住民税非課税世帯	100,000円	210世帯	令和６年10月31日
新たに均等割のみ課税世帯		218世帯	
合計		428世帯	

こども加算　4,700,000円

対象世帯	１人当たりの支給額	支給実績	申請期限
住民税非課税世帯	50,000円	53人	令和６年10月31日
均等割のみ課税世帯		41人	
合計		94人	

④電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（低所得世帯分）

●支給実績

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金　76,320,000円

対象世帯	１世帯当たりの支給額	支給実績	申請期限
住民税非課税世帯	30,000円	2,544世帯	令和７年３月17日
合計		2,544世帯	

事業の成果等

エネルギー価格・物価高騰の影響が長期化する中、様々な困難に直面した人に対する生活・暮らしの支援として、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給し、生活の安定につながりました。

款	3　民生費	項	3　生活保護費	目	1　生活保護費	決算書	96 ～ 99 ページ
事業名	生活保護事業					主管課	くらし支援部 社会福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	294,000,000		259,412,000		国　　費	201,059,717	166,444,546
うち繰越	0		0		県　　費	1,931,599	1,177,091
決算額	280,390,373		236,515,649		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	95.4	+18.6	91.2		一般財源	77,399,057	68,894,012

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(5.10 人役)	計
決　算　額	280,390 千円	35,756 千円	316,146 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	7,612　円	971　円	8,583　円

事業の目的および内容

生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。

事業の実績

（１）保護の内訳　　（単位：円、世帯、人）

保護の種類	保護の内容	年　度	金　額	世帯数	人数
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助	令和６年度	54,370,172	1,236	1,485
		令和５年度	51,687,699	1,143	1,400
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助	令和６年度	25,840,443	844	1,024
		令和５年度	19,024,588	720	917
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助	令和６年度	11,460	4	4
		令和５年度	0	0	0
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助	令和６年度	14,503,551	474	487
		令和５年度	13,618,509	404	416
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助	令和６年度	142,042,965	1,460	1,713
		令和５年度	105,922,059	1,345	1,632
出産扶助	分娩、衛生材料等の出産に必要な費用に対する扶助	令和６年度	0	0	0
		令和５年度	0	0	0
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助	令和６年度	49,294	4	4
		令和５年度	251,144	15	15
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助	令和６年度	0	0	0
		令和５年度	0	0	0
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費	令和６年度	29,898,254	157	157
		令和５年度	28,888,095	160	160

（２）その他経費　13,674,234円（令和５年度　17,123,555円）

①生活保護システム改修費　1,716,000円　　③会計年度任用職員関連経費　4,944,329円

②被保護者就労準備支援等事業委託料　3,099,800円　　④手数料ほか　3,914,105円

【参考】直近３か年の生活保護世帯数および人員数　　（単位：世帯、人）

	生活保護世帯数	生活保護人員数
令和５年３月31日現在	122　（▲6.2%）	149　（▲9.7%）
令和６年３月31日現在	124　（　1.6%）	155　（　4.0%）
令和７年３月31日現在	137　（ 10.5%）	163　（　5.2%）

（　）は前年度増減率

事業の成果等

家庭状況に応じた生活扶助をはじめとする必要な扶助を行い、自立に向けて寄り添いながら援助を行うことができました。自立に向けた援助では、被保護者就労準備支援等事業を実施し、一般就労に向けた日常生活自立・社会自立・就労自立のための訓練等の支援を行いました。

また、一般就労が可能な人については、就業相談や職業紹介を行い、11件（６人）の就労につながりました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	78 ～ 81 ページ

事業名	社会福祉事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	7,492,000		7,623,000		国　　費	0	161,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	80,000
決算額	6,351,484		5,398,559		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,352,984	814,309
執行率(%)/増減率(%)	84.8	+17.7	70.8		一般財源	3,998,500	4,343,250

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

老人施設入所負担金　2,352,984円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.55 人役)	計
決　算　額	6,351 千円	10,867 千円	17,218 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	172　円	295　円	467　円
高齢者１人当たり（　11,356　人）	559　円	957　円	1,516　円

事業の目的および内容

認知症高齢者や身寄りのない高齢者等の増加が見込まれていることから、成年後見制度の利用ニーズに対する相談支援体制を充実させるために権利擁護センターを設置します。

また、本人に合った後見人を選定するため、受任調整会議を実施して弁護士等の専門職種からの意見を反映できる仕組みづくりを行います。

事業の実績

権利擁護事業

認知症や障がい等により判断能力が十分でない人が、自分らしく安心して暮らせるための相談支援や体制整備を行うとともに、権利擁護に関する啓発等を行いました。

権利擁護センター運営事業委託料　　3,998,500円

① 成年後見制度の利用に関する相談等の専門的支援
- 親族申立支援　２件　　親族後見人選任後の手続支援　１件
- 成年後見制度の問合せ・相談　18件
- なんでも相談会　２回開催　　公式SNSによる情報提供や相談窓口の開設
- 事業所対象の湖北版しょうがい者虐待防止自己チェックシート作成の検討

② 成年後見人受任候補者推薦のための体制整備
- 適切な後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための受任調整の仕組みづくり
- 受任調整（暫定）会議の開催
  - 事務局会議７回（対象14件）　権利擁護支援向上委員会で報告２回（対象９件）

③ 地域の権利擁護の担い手の養成および活動に関する事業
- 成年後見人のための情報交換・意見交換会の開催　１回

④ 権利擁護の普及啓発、研修会等
- 啓発用パンフレットや社協広報誌「てとて」への掲載
- 介護支援専門員研修会、介護サービス相談員研修会の実施

権利擁護措置費　　2,352,984円

虐待による施設入所措置件数　３件

事業の成果等

権利擁護センターでは、弁護士会などの様々な職能団体や機関に諮りながら、適切な後見人候補者を家庭裁判所に推薦するための受任調整の仕組みをつくることができました。また、権利擁護に関する啓発や研修を通じて、安心して相談できる体制づくりや市内の権利擁護の担い手支援等の充実を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	82 ～ 85 ページ
事業名	高齢者福祉事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	10,725,000		69,340,000		国　　費	9,214,000	47,800,000
うち繰越	0		0		県　　費	293,000	256,000
決算額	9,758,242		68,651,687		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	91.0	▲ 85.8	99.0		一般財源	251,242	20,595,687

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 令和５年度に実施した高齢者等物価高騰対策生活支援事業（65歳以上の高齢者に１人当たり5,000円の商品券を配布）が減額となったため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.15 人役)	計
決　算　額	9,758 千円	1,052 千円	10,810 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	265　円	29　円	294　円
高齢者1人当たり（　11,356　人）	859　円	93　円	952　円

事業の目的および内容

（１）不足する介護人材の確保や定着を図るため、長浜市および滋賀県介護・福祉人材センターと共同し、介護福祉人材マッチング支援（就職フェア）、介護職の魅力を伝える取組、事業所向け研修、介護入門的研修を行います。

（２）市内の介護サービス事業所における介護職員従事者の確保や定着、スキルアップを図るため、介護・福祉人材確保の取組に対して補助を行うとともに、介護職員初任者研修を修了し、介護職員として勤務している人に奨励金を交付します。

（３）物価高騰対策として、介護保険事業者の運営支援を実施し、経済的負担の軽減を図ります。

事業の実績

（１）福祉人材確保対策支援補助金　　251,000円　（６事業所）

介護・福祉人材の安定的な確保に向けた介護・福祉事業者の雇用促進を図るため、介護・福祉人材を確保する取組に対して補助金を交付しました。

（２）介護職員初任者研修受講奨励金

介護保険サービス事業所における介護職員従事者の増加と定着およびスキルアップを図る事業については、対象者がなく、執行はありませんでした。

（３）介護サービス事業所運営支援金　　9,214,000円　（29事業所）

物価高騰に伴い光熱費や食材の調達等に大きな影響を受けている介護保険事業者の経済的な負担軽減を図るため、介護保険法に規定されている介護サービスを提供する事業所に対して支援金を交付しました。

事業の成果等

介護・福祉事業者の雇用促進を図るための取組に対して支援を行うとともに、関係機関と共同して各種事業に取り組むことで、福祉人材の確保を図ることができました。

また、物価高騰対策により、安定した介護サービスの提供に資することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	82 ～ 85 ページ

事業名	高齢者生きがい支援事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	21,629,000		22,586,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,494,000	1,691,000
決算額	21,127,118		21,775,500		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,446,000	3,323,000
執行率(%)/増減率(%)	97.7	▲ 3.0	96.4		一般財源	17,187,118	16,761,500

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　　2,446,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.08 人役)	計
決　算　額	21,127 千円	561 千円	21,688 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	574 円	15 円	589 円
高齢者1人当たり（ 11,356 人）	1,860 円	49 円	1,909 円

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。

事業の実績

（１）敬老祝金支給事業

市内に居住される満88歳および満100歳を迎えられた高齢者の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。

敬老祝金　　1,651,000円

支給対象者　284人（令和５年度　310人）

満88歳（3,000円）　267人、満100歳（50,000円）　17人

（２）老人クラブ活動支援事業

生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。

老人クラブ連合会等活動補助金　　3,940,000円

（内訳）

単位老人クラブ活動事業分　　620,000円

老人クラブ連合会活動事業分　　1,400,000円

老人クラブ連合会創造推進員設置分（２人分）　　1,920,000円

①単位老人クラブ数　15クラブ（伊吹　６クラブ、近江　９クラブ）

（令和５年度　18クラブ）

②会員数　1,147人（伊吹　441人、近江　706人）［令和７年３月31日現在］

（令和５年度　1,256人）

※令和５年度に見直しを行った市老人クラブ連合会等活動補助金交付要領に基づき、補助金を交付しました。今後も生きがいづくり活動の活性化を図っていきます。

（３）シルバー人材センター活動支援事業

高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。

高年齢者就業機会確保事業費補助金　　15,000,000円

（内訳）

運営費（人件費、管理費分）　　6,109,000円

事業費（高齢者活用、現役世代雇用サポート事業分）　　8,891,000円

①会員数　860人［令和７年３月31日現在］（令和５年度　837人）

②受注件数　2,002件／年（令和５年度　2,096件／年）

事業の成果等

高齢者が住み慣れた場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や、地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを支援することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	82 ～ 85 ページ
事業名	高齢者入所措置事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	25,293,000		25,177,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	24,123,132		24,333,684		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	7,644,035	8,402,050
執行率(%)/増減率(%)	95.4	▲ 0.9	96.7		一般財源	16,479,097	15,931,634

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

養護老人ホーム入所負担金　7,644,035円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.30 人役)	計
決　算　額	24,123 千円	2,103 千円	26,226 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	655 円	57 円	712 円
高齢者1人当たり（ 11,356 人）	2,124 円	185 円	2,309 円

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。

事業の実績

養護老人ホーム入所措置事業　24,123,132円

養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。

措置の状況（令和７年３月31日現在）

区　分	施設名	令和６年度入所者	令和５年度入所者
養護老人ホーム	ながはま（長浜市）	5 人	6 人
	きぬがさ（東近江市）	1 人	1 人
	金亀荘（彦根市）	1 人	1 人
	星光の里（多賀町）	2 人	2 人
合　計		9 人	10 人

令和６年度中の増減　▲１人　（０増１減）

※養護老人ホームおよび特別養護老人ホームについて

区　分	養護老人ホーム	特別養護老人ホーム
目　的	経済的理由や生活環境から、自宅での生活が難しい高齢者を養護し、社会復帰させる施設	要介護高齢者が身体介護や生活支援を受けて居住する介護施設
対象者	自立した高齢者	（原則）要介護３以上の高齢者
手続方法	市区町村に申請し、入所判定委員会で入所を決定	直接施設に申込

事業の成果等

施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、在宅で生活が困難な高齢者等の安定した生活の確保を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	82 ～ 85 ページ
事業名	介護予防生活支援事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	750,000		871,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	377,800		597,350		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	50.4	▲ 36.8	68.6		一般財源	377,800	597,350

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 地域なじみの安心事業において、対象者が少なかったこと、高齢者等住宅除雪費補助事業の実施において、降雪量が例年より少なく利用者がなかったため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.09 人役)	計
決　算　額	378 千円	631 千円	1,009 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	10 円	17 円	27 円
高齢者1人当たり（ 11,356 人）	33 円	56 円	89 円

事業の目的および内容

高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

事業の実績

（１）訪問理容サービス事業　　31,000円

在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。

利用件数　31件（令和５年度　37件）　利用人数　14人（令和５年度　15人）

（２）地域なじみの安心事業　　1,000円

家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、デイサービス事業所等で介護保険サービス外の預かりを行った事業者に対して助成を行いました。

利用件数　１件（令和５年度　０件）

（３）高齢者等住宅除雪費補助事業

自力で除雪が困難な高齢者世帯等を対象に、降雪時の安全確保と不安の解消を図るため、除雪に要する経費の一部を助成しました。なお、令和６年度は申請がありませんでした。

利用件数　０件（令和５年度　５件）

（４）高齢者自立支援住宅改修補助事業　　98,000円

65歳以上のひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯で要介護および要支援の認定を受けていない人に対し、住宅の改修をすることにより転倒等を予防し、在宅で健康に生活を送れるよう費用の一部を補助しました。

利用件数　１件（令和５年度　２件）

事業の成果等

各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる環境づくりを推進したほか、介護者の負担軽減につなげることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	3　高齢者福祉費	決算書	82 ～ 85 ページ
事業名	地域包括支援センター運営事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	51,494,000		53,906,000		国　　費	18,073,000	18,980,880
うち繰越	0		0		県　　費	9,036,000	9,490,440
決算額	48,932,201		52,453,977		市　　債		0
うち繰越	0		0		そ の 他	10,796,890	11,339,228
執行率(%)/増減率(%)	95.0	▲ 6.7	97.3		一般財源	11,026,311	12,643,429

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

介護保険事業特別会計繰入金　10,796,890円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.95 人役)	計
決　算　額	48,932 千円	13,671 千円	62,603 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,328　円	371　円	1,699　円
高齢者１人当たり（　11,356　人）	4,309　円	1,204　円	5,513　円

事業の目的および内容

高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるように、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施します。

事業の実績

（１）　地域包括支援センターが実施する各業務の評価等を行い、地域包括支援センターの適切、公正かつ中立的な運営を確保するため、運営協議会を開催しました。

地域包括支援センター運営協議会委員報酬　85,000円

（２）　高齢者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案について、関係機関と連携しながら、適切に対応することで高齢者の権利を守りました。

対応したケース32件（内訳　虐待あり26件、虐待なし６件）
高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報償　127,500円
高齢者虐待対応支援ネット委託料　121,000円

（３）　市内事業所の主任ケアマネジャーおよびケアマネジャーとの連携体制の構築や強化を図るとともに、研修会を開催し、資質向上に取り組みました。

包括的・継続的ケアマネジメント委員会委員報償　90,000円

（４）　包括的および継続的な支援を行うため、米原近江地域包括支援センターおよび山東伊吹地域包括支援センターの２事業所の運営を委託し、相談支援を実施しました。

相談件数　山東伊吹地域　423件　　米原近江地域　416件
地域包括支援センター運営事業委託料　41,600,000円

（５）　２か所の地域包括支援センターと米原市地域包括支援センター（基幹型）の３事業所における業務を円滑に進めるため、運営業務管理システムを活用して業務を行いました。

電算システム使用料　4,668,840円

事業の成果等

地域包括支援センターの周知により、同センターで受ける相談件数は全体の約９割を占め、高齢者の相談窓口として認知度が高まり、必要な支援等に速やかにつなげることができました。また、地域包括支援センター運営協議会内で開催した地域ケア推進会議では、移動が困難な人や身寄りがない人など、課題を抱える高齢者の支援等について今後の施策展開への検討を進めることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	10　社会福祉施設費	決算書	88 ～ 91 ページ
事業名	デイサービスセンター管理事業					主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	3,935,000		2,278,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	3,847,011		1,886,760		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	97.8	+103.9	82.8		一般財源	3,847,011	1,886,760

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 指定管理の更新に伴い、物価高騰の影響や人件費の算定見直しにより、指定管理委託料が増額となったため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.07 人役)	計
決　算　額	3,847 千円	491 千円	4,338 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	104 円	13 円	117 円
高齢者1人当たり（ 11,356 人）	339 円	43 円	382 円

事業の目的および内容

指定管理者制度により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

事業の実績

地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、施設で工夫を凝らしながら、利用者の増加やサービスの質の向上につながる取組、地域活動を実施しました。

デイサービスセンターの指定管理委託料および運営状況

施設名	利用定員	指定管理委託料	指定管理者	令和６年度利用者数	令和５年度利用者数
北部デイサービスセンター	10人	3,500,000円	米原市社会福祉協議会	2,001人	2,318人

※利用者数は延べ人数です。

事業の成果等

指定管理者によって、適切な施設の維持管理が行われるとともに、利用者一人一人に合った入浴・食事・送迎・機能訓練などの適切な介護サービスを提供し、重症化予防に努めました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	98 ～101 ページ

事業名	保健衛生総務事業	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	875,000		1,053,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	714,278		665,118		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	714,278	665,118
執行率(%)/増減率(%)	81.6	+7.4	63.2		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入
714,278円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.10 人役)	計
決　算　額	714 千円	7,712 千円	8,426 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	19　円	209　円	228　円
高齢者１人当た（　11,356　人）	63　円	679　円	742　円

事業の目的および内容

後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、高齢者の個別の状態に合わせた保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、多面的な予防事業を展開します。また、公民館等の身近な通いの場において、体力測定や運動指導、介護予防に関する講座を行い、また、通いの場に参加されていない高齢者に対し、参加勧奨を行うことで社会参加を促します。

事業の実績

地域お茶の間創造事業等を活用した保健事業

地域お茶の間創造事業実施団体に対し、体力測定や運動指導、健康相談、看護師による足のケア講座を実施しました。

また、リハビリ専門職が戸別訪問を行い、介護予防に取組むことの重要性を啓発するとともに、通いの場への参加勧奨を行いました。

①　地域お茶の間創造事業実施団体における当該事業実施団体数	17団体（23団体）
②　足のケア講座実施団体数	15団体（ー）
①および②の合計参加者数（延べ）	649人
③　健康相談(保健師・理学療法士）の件数	39件（106件）
④　リハビリ専門職の訪問件数	43件（55件）

※（　）は令和５年度実績

【足のケア講座】

【介護予防活動（体操）】

事業の成果等

足のケア講座では、足にトラブルのある人が63%いる中、講座により転倒予防や足のケアについての意識が95%高まったほか、足指の筋力が向上（7.93kg→8.50kg）しました。受講した団体では、足指の筋力強化のための体操を取り入れる等の活動につながっており、互助による介護予防活動が推進されました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	1　社会福祉総務費	決算書	78 ～ 81 ページ

事業名	社会福祉事業	主管課	くらし支援部 障がい福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	12,182,000		9,329,000		国　　費	2,547,000	1,922,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,274,000	961,000
決算額	10,036,448		8,163,475		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	82.4	+22.9	87.5		一般財源	6,215,448	5,280,475

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.59 人役)	計
決　算　額	10,036 千円	18,158 千円	28,194 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	272　円	493　円	765　円

事業の目的および内容

（１）　発達障がいのある人やその疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。

（２）　障がい者虐待防止の啓発を行うとともに、虐待またはその疑いのある事案においては関係機関と連携を図り、迅速で適切な虐待対応を行い、障がい者の権利を守ります。

事業の実績

（１）　発達障がい支援事業

①発達検査および相談の実施　2,606,401円

発達障がい児者（疑いおよび傾向含む。）およびその家族に対して、相談支援や発達検査を行いました。

相談者数193人、延べ回数532件（令和５年度　158人、延べ460件）

乳幼児発達相談（発達検査）198人、延べ回数215件

（令和５年度　208人、延べ回数217件）

乳幼児以外の発達検査回数38件（令和５年度　16件）

②研修会の開催

障がいのある人の就労に対する正しい理解や知識を広めるため、オンラインでも参加できる研修会を開催しました。

開催日　令和７年１月17日

内容　「障がいのある人のための就労・定着支援の実際」　講師　田附　希　氏

参加者数81人（オンライン含む。令和５年度　93人）

③まいばら親子教室の実施　125,737円

心身の発達に遅れや偏りの疑いがある未就園児およびその保護者を対象に、発達に応じた小集団での活動を通じて親子の成長を支援し、就園後もフォローアップを行いました。

実施回数23回、延べ利用者66組（令和５年度　75組）

④巡回相談の実施　2,781,950円

地域の保育所、幼稚園、認定こども園、学校、放課後児童クラブ、家庭等を訪問し、対応の仕方等の助言を行いました。

実施回数（延べ人数）		
	地域の保育園、幼稚園、認定こども園	24回（41人）
	放課後児童クラブ	19回（13人）
	個別巡回	30回（44人）

⑤ことばの教室の開催　3,023,991円

「見る、聞く、話す、描く」に課題がある年長児を対象に、個々の課題に応じた指導を実施し、小学校へのスムーズな移行を支援しました。

実利用者数35人（令和５年度　38人）

延べ指導回数331回（令和５年度　418回）

（２）　権利擁護事業　　814,640円

権利擁護支援を必要とする人が適切な支援を受けることができるよう、成年後見人制度に基づく審判請求手続の市長申立てや成年後見人の報酬助成を行いました。

事業の成果等

発達支援センターの活動として、小学校や中学校への訪問相談を増やし、本人、保護者および教師の支援を行うことで、連携した支援体制を構築し、サポート体制を充実することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ

事業名	障がい者福祉事業	主管課	くらし支援部 障がい福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	5,761,000		13,249,000		国　　費	3,019,000	4,388,000
うち繰越	0		0		県　　費	609,000	292,000
決算額	5,013,904		11,524,612		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	3,036,000
執行率(%)/増減率(%)	87.0	▲ 56.5	87.0		一般財源	1,385,904	3,808,612

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 第４期米原市障がい者計画等策定経費および高齢者等物価高騰対策生活支援事業経費が減少したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.14 人役)	計
決　算　額	5,014 千円	15,004 千円	20,018 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	136　円	407　円	543　円

事業の目的および内容

（１）障害者手帳の交付や障がい児者およびその世帯に対して、負担を軽減するための事業や活動を支援するための助成を行います。
（２）障がい者相談員による相談活動を行います。
（３）物価高騰に伴う障がい福祉サービス事業所の負担増を軽減します。

事業の実績

（１）障がい者福祉一般事業

①手帳交付状況　　（単位：人）

		身体障害者手帳		療育手帳		精神保健福祉手帳		合計	
交付	新規、転入	137	(133)	22	(54)	55	(55)	214	(242)
返還	死亡	119	(126)	1	(7)	1	(1)	121	(134)
	転出	2	(0)	0	(1)	2	(0)	4	(1)
	非該当、その他	32	(42)	1	(0)	0	(111)	33	(153)
手帳所持者		1,440	(1,456)	534	(514)	302	(250)	2,276	(2,220)

※（　）内は、令和５年度の交付者数

②障がい者福祉団体活動推進事業費補助金　　241,000円　（３団体）
③扶養共済掛金助成金　　522,000円　（６人）

（２）障がい者相談事業　　相談回数　59回
身体障がい者相談員報償　　97,920円（４人）
知的障がい者相談員報償　　48,960円（２人）

（３）障害福祉サービス事業所運営支援金　　1,800,000円（18事業所）

事業の成果等

（１）障がい者福祉団体が実施する活動の支援や心身障害者扶養共済制度の掛金の一部助成を行い、障がい児者の福祉の増進を図ることができました。
（２）身体障がい者相談員および知的障がい者相談員の活動により、相談支援の充実を図ることができました。
（３）事業所の運営を支援することにより、安定したサービスの提供に資することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ
事業名	障がい者更生援護事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	23,054,000		21,674,000		国　　費	15,159,862	15,824,775
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	20,213,150		21,099,700		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	87.7	▲ 4.2	97.4		一般財源	5,053,288	5,274,925

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.19 人役)	計
決　算　額	20,213 千円	1,332 千円	21,545 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	549　円	36　円	585　円

事業の目的および内容

日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい児者の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給します。

事業の実績

障害者手当支給事業　20,213,150円　（令和５年度　21,099,700円）

（１）特別障害者手当

支給要件　精神または身体に著しく重度の障がいを有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の人

支給月額　28,840円

支払時期　原則として、毎年２月、５月、８月、11月

所得制限　あり

令和６年度受給者数　57人　　（令和５年度　59人）

（２）障害児福祉手当

支給要件　精神または身体に重度の障がいを有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の人

支給月額　15,690円

支払時期　原則として、毎年２月、５月、８月、11月

所得制限　あり

令和６年度受給者数　20人　　（令和５年度　18人）

事業の成果等

重度の障がい児者の経済的な負担を軽減し、在宅生活の安定、社会参加の促進を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ
事業名	地域生活支援事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	110,891,000		122,846,000		国　　費	19,829,000	20,150,000
うち繰越	0		0		県　　費	9,703,000	10,254,000
決算額	100,657,865		113,234,891		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	90.8	▲ 11.1	92.2		一般財源	71,125,865	82,830,891

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.65 人役)	計
決　算　額	100,658 千円	25,590 千円	126,248 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	2,733　円	695　円	3,428　円

事業の目的および内容

障がい児者の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。

（１）　視覚、聴覚障がい児者の意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。

（２）　在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。

（３）　地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。

（４）　湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターの運営、スポーツ教室の開催などを行います。

事業の実績

（１）　意思疎通支援事業　8,078,198円

視覚、聴覚障がい児者の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報の発行を行いました。

①音の広報発行　　市広報12回、議会だより４回
②手話通訳者派遣　　261回
③要約筆記者派遣　　３回
④遠隔手話サービス　テレビ電話、チャット、代理電話、遠隔手話、電話リレー1,000回

手話施策推進方針に基づき、手話施策推進会議を開催しました。

全体会議２回（委員　10人）
作業部会４回（ワンポイント手話２回、ボランティア２回）

手話を市民に広めるため、啓発事業を実施しました。

①手話出前講座　７回
②社会福祉大会（地域共生社会フェスタ）
　開催日および場所　令和６年11月17日　滋賀県立文化産業交流会館
　内容　講演会「聴導犬について知ろう」講師　五十嵐　恵子　氏、中村　正　氏
　参加者数　手話体験イベント77人
③手話奉仕員養成講座（入門編　12人、基礎編　12人）
④手話介護編講演会　39人
⑤手話チャレンジ講座（はじめての手話編「手話やってみよう♪」）　４回（21人）

（２）　在宅生活支援事業　21,400,812円

障がい児者の在宅生活の支援を行いました。

①障がい者配食サービス事業　292,200円
　利用人数　７人　年間配食数　1,948食（令和５年度　５人、2,148食）
②訪問入浴サービス事業　5,757,513円　利用人数　５人（令和５年度　４人）
③在宅重度障がい者住宅改造費助成事業　313,000円　利用人数　１人（令和５年度　０人）
④重度障がい者介護用品購入助成事業　2,341,018円　利用人数　63人（令和５年度　68人）
⑤日常生活用具給付　12,697,081円
　ストーマ　708件、紙おむつ　200件、その他　66件

事業の実績

（３） 社会参加支援事業　8,023,415円
障がい児者の社会参加を支援するとともに、経済的負担の軽減を図りました。
①障がい者福祉施設通所費助成事業補助金　1,360,246円
利用人数　52人（令和５年度　60人）
②障がい者自動車免許取得・改造費助成事業補助金　100,000円
利用人数　１人（令和５年度　３人）
③自動車燃料費等補助金　6,317,000円　利用人数　407人（令和５年度　337人）
④軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金　53,704円　利用人数　４人（令和５年度　５人）

（４） 地域生活支援事業　18,278,440円
日中一時支援事業、移動支援事業等を行い、障がい児者の地域における生活を支援しました。
①日中一時支援　6,770,923円（延利用回数　1,484回、平均利用人数　27人/月）
②移動支援　10,086,481円（利用時間数　3,723時間、利用人数　94人）
③重度障がい者大学等修学支援　1,121,800円（42日）
④障がい児夏季休暇期間余暇支援　299,236円（８回）

（５） 広域連携地域生活支援事業　44,877,000円
湖北福祉圏域において、相談支援事業をはじめとした障がい者の福祉サービスを実施しました。
①相談事業　11,080,000円　相談延件数　12,895件（米原市分）
②地域活動支援センター事業　2,492,000円
サロン182日開所（延べ324人利用）
③スポーツ教室事業　480,000円　参加延人数　100人（米原市分）
④長浜米原基幹相談調整センター事業　14,700,000円
研修会　13回、運営委員会・部会等　120回

事業の成果等

市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がいのある人が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ
事業名	障がい者福祉体制等整備支援事業					主管課	くらし支援部 障がい福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,765,000		2,765,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,765,000		2,765,000		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	100.0	+0.0	100.0		一般財源	2,765,000	2,765,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.35 人役)	計
決　算　額	2,765 千円	2,454 千円	5,219 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	75　円	67　円	142　円

事業の目的および内容

障がい福祉サービスの充実を図るため、施設整備のための借入金の償還に対する補助を行います。

事業の実績

社会福祉法人が行った入所・通所施設整備に係る借入金の償還に対する助成を行いました。

ライフまいばら（まいはら作業所）

まいはら作業所建設補助金　2,765,000円

借入金額　55,300,000円

償還期間　平成20年度から令和９年度まで（償還回数　20回）

【ライフまいばら（大鹿地先）】

事業の成果等

施設整備費の計画的な償還を支援することにより、安定した障がい福祉サービスを利用者に提供することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	2　障がい者福祉費	決算書	80 ～ 83 ページ

事業名	自立支援給付事業	主管課	くらし支援部 障がい福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,388,901,000		1,280,368,000		国　　費	651,982,504	615,086,836
うち繰越	0		0		県　　費	344,297,727	313,315,772
決算額	1,382,481,503		1,257,738,954		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.5	+9.9	98.2		一般財源	386,201,272	329,336,346

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.08 人役)	計
決　算　額	1,382,482 千円	14,583 千円	1,397,065 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	37,532　円	396　円	37,928　円

事業の目的および内容

（１）　障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするために障がい支援区分を認定します。
（２）　障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。
（３）　障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。

事業の実績

（１）自立支援審査会事務委託料　5,224,971円　　審査回数24回　　審査件数124件

（２）障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る自立支援給付費の負担を行いました。

種別	費用額		主なサービス名	利用者数（延べ）	
	令和６年度	令和５年度		R６年度	R５年度
訪問系	126,817,556円	116,462,417円	居宅介護	1,329人	1,264人
			重度訪問介護	21人	3人
			その他	300人	276人
居住・通所系	998,491,924円	913,636,039円	共同生活援助	545人	533人
			施設入所支援	506人	497人
			生活介護	1,663人	1,617人
			就労移行支援	135人	137人
			就労継続支援A型	603人	550人
			就労継続支援B型	1,605人	1,612人
			その他	625人	638人
相談系	21,342,164円	18,399,546円	計画相談支援	1,350人	1,236人
合計	1,146,651,644円	1,048,498,002円		8,682人	8,363人

（３）補装具費　10,894,510円（72人）

（４）自立支援医療費
　　更生医療　27,228,965円（実人員 入院88人、入院外111人）
　　育成医療　203,020円（実人員 入院１人、入院外２人）
　　療養介護　5,348,437円（実人員 入院７人）

（５）児童発達支援等利用者負担額助成金　285,068円（実人員 15人）

（６）強度行動障がい者通所特別支援事業補助金　3,190,000円（３事業所）

事業の成果等

介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい児者の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	10　社会福祉施設費	決算書	88 ～ 91 ページ

事業名	社会福祉施設等管理運営事業	主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	130,428,000		87,604,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	129,699,183		86,216,376		市　　債	18,600,000	400,000
うち繰越	0		0		そ の 他	1,998,000	2,205,000
執行率(%)/増減率(%)	99.4	+50.4	98.4		一般財源	109,101,183	83,611,376

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 備品購入費および旧吉槻診療所解体経費が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

診断書等交付手数料　1,998,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.20 人役)	計
決　算　額	129,699 千円	8,413 千円	138,112 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	3,521　円	228　円	3,749　円

事業の目的および内容

（１）指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

（２）市民が社会福祉施設を安全で快適に利用できるよう、計画的かつ効果的に整備を行います。

事業の実績

（１）医療関係施設

地域包括ケアセンターいぶき管理運営費　26,932,762円

地域包括ケアセンターいぶきに複数の医師を配置し、３つの診療所（地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、山東診療所）を運営しました。さらに、施設に併設する介護老人保健施設は、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました（入所ベット数　60床）。

①指定管理委託料　15,500,000円
②指定管理委託料（山東診療所分）　2,847,000円
〔指定管理者　公益社団法人地域医療振興協会〕
③医療用備品
（エックス線骨密度測定装置、ポータブルマルチスコープ）7,749,500円

地域包括ケアセンターいぶき利用者数　（単位：人）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
診療所※	17,128	15,200	15,889	16,093	16,200
介護老人保健施設	19,381	18,848	18,436	18,810	19,557
通所リハビリテーション事業	4,206	3,970	4,001	3,949	4,312
訪問看護事業	690	851	709	518	490

※ 診療所については吉槻診療所、山東診療所（令和３年度から）、板並出張診療所・大久保出張診療所（令和２年度まで）の利用者数を含む。

事業の実績

地域包括医療福祉センターおよび米原診療所管理運営費　68,410,121円

近江診療所および米原診療所を運営し、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるように、包括的かつ継続的に在宅生活を支えるための医療の提供を積極的に行いました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するために米原市児童発達支援センターを運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。

①指定管理委託料　55,485,000円〔指定管理者　公益社団法人地域医療振興協会〕
②医療用備品（電子カルテシステム）11,220,000円

（単位：人）

区分		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
近江診療所および米原診療所		23,161	28,359	30,292	32,354	31,417
児童発達支援センター（てらす）	児童発達支援（ひまわり）	2,320	2,154	1,952	2,036	2,516
	放課後等デイサービス（たいよう）	4,142	4,164	4,143	3,869	4,033
	保育所等訪問支援（さくらんぼ）	341	311	292	335	433
	児童発達相談支援（ふたば）	450	375	371	427	344

（２）社会福祉施設等維持補修事業

廃止となった旧吉槻診療所を解体しました。

旧吉槻診療所解体工事　33,135,300円

事業の成果

指定管理者によって適切な管理運営が行われ、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供しました。また、最期まで住み慣れた地域で暮らすことができるよう病院や介護等の多職種と連携を図りながら医療を提供することができました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	98 ～101 ページ

事業名	保健衛生総務事業	主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	13,645,000		18,335,000		国　　費	2,913,060	4,856,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,526,500	1,758,000
決算額	12,705,167		14,657,603		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	5,295,177	5,020,207
執行率(%)/増減率(%)	93.1	▲ 13.3	79.9		一般財源	2,970,430	3,023,396

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

高齢者の保健・介護予防一体的実施受託事業収入
5,295,177円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.35 人役)	計
決　算　額	12,705 千円	9,465 千円	22,170 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	345　円	257　円	602　円

事業の目的および内容

（１）　湖北医師会や湖北歯科医師会等が行う健康教育や保健活動の支援を行うことにより、保健衛生の維持に努めます。また、骨髄等を提供するドナーおよびその者を雇用する事業所への助成を行うことにより、ドナー登録および骨髄等の移植の推進を図ります。

（２）　心身に多様な問題を持ち、フレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、保健事業と介護予防を一体的に実施する切れ目のない支援を行うことで、疾病予防・重症化予防・生活機能の改善を図り、健康寿命の延伸を目指します。

事業の実績

（１）　保健衛生事業　　7,409,990円
　① 地域保健活動推進費負担金　　778,900円
　② 健康教育事業負担金　　150,000円
　③ 湖北歯科保健事業補助金　　173,000円
　④ 骨髄バンクドナー支援補助金　　140,000円（１件）
　⑤ 人件費（産休・育休代替会計年度任用職員）　5,845,750円

（２）　高齢者の保健・介護予防一体的実施事業　　5,295,177円
　① 高齢者の特性と地域の健康課題を踏まえた保健事業（後期高齢者に対する個別支援）
　重症化予防のための保健指導（糖尿病性腎症およびその他の生活習慣病）
　　健診結果等から生活習慣病重症化リスクを有する人を抽出し、訪問等による保健指導を実施しました。
　　対象者数　161人　　保健指導実施者数　136人（実人数）　保健指導実施率　84.5%
　健康状態不明者の把握
　　過去１年間に健診・介護・医療の利用がなく、健康状態が把握できない高齢者の訪問を実施し、健康状態や生活状況を把握しました。必要に応じて、地域包括支援センターや介護予防事業への接続、医療や健診の受診勧奨を実施しました。
　　対象者数　46人　　訪問実施件数　46人　　介入率　100%
　② 通いの場等への積極的な関与
　認知症予防教室（市内２圏域、３か所実施、延べ123人参加）
　　認知症予防を目的とした生活習慣病リスク管理のための学習（運動・栄養）や健康相談を実施しました。

事業の成果等

（１）　骨髄バンクドナー支援補助金により、ドナー等の負担を軽減し、骨髄等の移植の推進を図ることができました。

（２）　健診結果により要医療域であるが未治療であった44人のうち、20人を医療受診につなげることができました。

（３）　健康状態不明者46人全員の実態を把握し、うち24人について基幹包括支援センターにつなげました。

（４）　認知症予防教室に参加した人のうち、家庭血圧を測定している人は96.4%、体重が標準体重に近づいた人は67.9%と教室の内容を健康管理に生かしてもらうことができました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	1　保健衛生総務費	決算書	98 ～101 ページ

事業名	医療・保健体制等整備事業	主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	53,772,000		57,300,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	48,208,478		22,824,565		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	31,661,400	1,251,441
執行率(%)/増減率(%)	89.7	+111.2	39.8		一般財源	16,547,078	21,573,124

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 開業医誘致等地域医療振興事業補助金の交付を行ったため。

その他の内訳(令和６年度)

診療施設管理経費負担金	1,338,400円
福祉対策基金繰入金	30,000,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	323,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.38 人役)	計
決　算　額	48,208 千円	9,675 千円	57,883 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,309　円	263　円	1,572　円

事業の目的および内容

（１）小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心できる医療体制の構築と維持管理を図ります。
（２）地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。
（３）市内の民間診療所の開設または既存診療所等を事業承継する医師等に対し、開設等資金の一部を補助するとともに、補助制度の見直しを行い、医療提供体制の充実に努めます。
（４）市民の健康保持・増進を図るため、健康推進員を委嘱し、健康教育や啓発、自治会と連携した活動支援を行います。また、健康推進員養成講座を開催し、新たな人材確保に努めます。

事業の実績

（１）一次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して、診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。

①委託料

長浜米原休日急患診療所事務委託料　6,376,773円

長浜米原休日急患診療所受診者数（人）

年度	米原市	総数	年度	米原市	総数
令和３年度	345	1,208	令和５年度	645	2,210
令和４年度	379	1,598	令和６年度	599	2,188

②負担金補助及び交付金

小児救急医療支援事業負担金　　2,702,200円（長浜赤十字病院）

救命救急センター事業費助成金　5,136,000円（長浜赤十字病院、後方医療負担金分含む。）

滋賀県救命救急センター運営費補助金の規定に基づき算定し、湖北地域の人口に占める米原市の人口割合で得た金額を助成

長浜赤十字病院救命救急センター患者数（人）

年度	患者数	年度	患者数
令和３年度	16,704	令和５年度	21,828
令和４年度	19,295	令和６年度	21,141

後方医療機関確保対策負担金　942,000円（市立長浜病院）

長浜赤十字病院産科医確保支援事業補助金　259,000円

開業医誘致等地域医療振興事業補助金　30,000,000円

（２）健康推進員会活動の活性化を図るための補助などにより、市民の健康保持・増進を図りました。

健康推進員活動補助金　323,000円

事業の成果等

（１）初期救急や休日急患診療所の安定した運営および二次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。
（２）湖北圏域の医療体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急医療体制の確保に努めました。
（３）開業医誘致等地域医療振興事業補助金の活用により、市内医療機関の継承が行われ、医療体制の充実につながりました。
（４）健康推進員による食育の普及、集団健診会場での啓発、市内のスーパーマーケットと協働で減塩と野菜摂取の啓発等を行い、市民の健康意識の向上を図ることができました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	2　予防費	決算書	100 ～ 101 ページ
事業名	予防対策事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	185,320,000		116,161,000		国　　費	48,629,848	418,000
うち繰越	0		0		県　　費	74,600	60,900
決算額	185,114,364		104,484,285		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	30,756,250	53,572,825
執行率(%)/増減率(%)	99.9	+77.2	89.9		一般財源	105,653,666	50,432,560

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 新型コロナワクチンの定期接種が開始されたこと、ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種の接種費用の急増により、予防接種事業委託料が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　15,000,000円
福祉対策基金繰入金　2,990,850円
新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金　12,765,400円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	185,114 千円	4,207 千円	189,321 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	5,025　円	114　円	5,139　円

事業の目的および内容

（１）　高齢者の結核の早期発見のため、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。

（２）　乳幼児等および高齢者等の予防接種費用の助成を行い、感染症と重症化を予防します。

（３）　予防接種健康被害救済制度に基づく申請を受けて調査委員会を開催します。また、健康被害が認定された人に給付を行います。

事業の実績

（１）　検診委託料　3,427,050円　実施時期　令和６年４月　実施地域　79か所

結核予防	接種回数	対象者（人）	受診件数	受診率（%）	１件当たり単価（円）	備考
結核レントゲン		11,379	1,860	16.3	1,842	集団健診委託単価

（２）　予防接種委託料　126,405,432円　予防接種補助金　4,061,183円（全て個別接種）

A類疾病（集団防衛の必要な感染症）		接種回数	対象者（人）	接種件数	接種率（%）	１件当たり単価（円）	備考
ヒブ（Hib感染症）		4		246		9,341	
BCG（結核）		1	209	186	89.0	11,550	
小児用肺炎球菌（小児の肺炎球菌）		4		759		12,485	
五種混合		4		514		20,702	
四種混合		4		266		11,770	
日本脳炎（１期、２期）		4		1,052		7,768	
MR（麻しん、風しん）		2	530	467	88.1	11,055	
水痘		2		371		9,350	
二種混合（ジフテリア、破傷風）		1	472	291	61.7	5,643	
B型肝炎		3		569		6,989	
ヒトパピローマウイルス（HPV）感染症	２価・４価	3		19		16,775	令和４年４月積極的勧奨再開
	９価			1,031		28,875	令和５年４月定期接種開始
うちキャッチアップ接種	２価・４価			11		16,775	令和４年４月から実施（３年間）
	９価			668		28,875	
風しんの追加的対策	抗体検査		1,862	104	5.6	2,948～6,952	単価は検査方法により異なる。
	予防接種	1		35		10,230	検査、予防接種は単価に手数料を含む。
ロタ	ロタリックス（１価）	2		241		14,828	
	ロタテック（５価）	3		210		9,801	

事業の実績

B類疾病（個人防衛の必要な感染症）	接種回数	対象者（人）	接種件数	接種率（%）	１件当たり単価（円）	備考
高齢者インフルエンザ	1	11,379	6,212	54.6	2,260	60歳以上65歳未満は3人受診
うち助成申請者（非課税世帯・生保世帯）			790		5,225	
高齢者の新型コロナ	1	11,379	1,538	13.5	2,100	60歳以上65歳未満は2人受診
うち助成申請者（非課税世帯・生保世帯）			312		15,175	
高齢者の肺炎球菌感染症	1	487	189	38.8	2,600	60歳以上65歳未満は０人受診 R6年度から65歳のみに対象変更
うち助成申請者（生保世帯）			0		8,476	

※結核レントゲン、風しんの追加的対策および高齢者の予防接種（県外）以外の１件当たり単価は、湖北医師会との契約単価（令和６年９月時点）です。

（３） 予防接種健康被害救済制度の申請２件について調査委員会を開催しました。また、これまでに予防接種による健康被害が認定された９人に給付を行いました。
給付額　48,907,218円

事業の成果等

（１） 結核レントゲン検診を感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき地域巡回で実施し、65歳以上の1,860人が受診されました（対前年度＋3.0%）。

（２） 予防接種法に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　健康増進費	決算書	100 ～ 103 ページ
事業名	健康診断事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	35,929,000		36,864,000		国　　費	299,000	205,000
うち繰越	0		0		県　　費	724,000	629,000
決算額	31,876,693		31,957,066		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	15,000,000	20,000,000
執行率(%)/増減率(%)	88.7	▲ 0.3	86.7		一般財源	15,853,693	11,123,066

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
15,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.90 人役)	計
決　算　額	31,877 千円	27,343 千円	59,220 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	865　円	742　円	1,607　円

事業の目的および内容

（１）集団健診を５月から10月まで市内７か所で実施します。個別検診の胃・大腸がん検診は湖北圏域の医療機関で、乳がん、子宮頸がん検診は県内の医療機関で受けられるようにするなど、がん検診を受けやすい体制づくりを行います。
（２）子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健康診査会場で計４回の託児を行います。
（３）対象となる人に乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。
（４）定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診査および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。

事業の実績

（１）各種検診等の実施　　29,679,449円
　がん等の早期発見のため、市内の各施設で集団による総合健康診査と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の人へ無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施したほか、集団健診で託児を行うなど受診率向上に努めました。

【集団健診】
がん検診業務委託料　22,957,240円
検査項目　胃がん･大腸がん･肺がん･乳がん･子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、
骨粗しょう症 40歳･45歳･50歳･55歳の女性
対象者　胃･大腸･肺･乳･肝炎 40歳以上、子宮頸がん 20歳以上、
骨粗しょう症 40歳･45歳･50歳･55歳の女性
実施期間　５月から10月まで（39日間延べ39回）
実施場所　市内７施設

実施項目		対象者（人）※１	受診者（人）	受診率（%）※２	１件当たり委託料（円・税込）
基本健診（詳細検査を除く。）	39歳以下		309		8,388
	生活保護受給者		9		
胃がん検診（バリウム検査）		10,651	862	12.4	5,638
大腸がん検診		10,651	1,751	17.1	1,953
肺がん検診（レントゲン撮影）		10,651	1,196	11.4	3,328
肺がん検診（喀痰（かくたん）検査）		15	15	100.0	2,750
乳がん検査（２年に１回）		6,604	820	29.8	１方向　6,738
うち無料クーポン分		224	50	31.3	２方向　7,948
子宮頸がん検診（２年に１回）		7,435	691	25.1	7,178
うち無料クーポン分		173	1	4.6	
骨粗しょう症検診			22		4,318
肝炎ウイルス検診			242		2,888～8,828
うち肝炎無料対象者分		2,000	207	10.4	

※１ 対象者は、令和２年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。
※２ 胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、令和５、６年度の受診者数の合算（連続受診者は除く）で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診、個別検診、がんパック検診を合わせた数値です。

事業の実績

【個別検診】

がん検診業務委託料　2,891,794円

検査項目　胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診　　実施期間　４月から翌年３月

対象者　子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上、大腸がんは40歳以上

胃がん検診（胃内視鏡検査）50歳以上

実施期間　４月から翌年３月

実施場所　委託医療機関

実施項目	対象者（人）※１	受診者（人）	受診率（%）※２	１件当たり委託料（円・税込）※３
胃がん検診（内視鏡検査）	10,651	40	12.4	17,218
大腸がん検診	10,651	55	17.1	3,024
乳がん検診(２年に１回)	6,604	111	29.8	１方向　6,856
うち無料クーポン分	224	20	31.3	２方向　9,650
子宮頸がん検診(２年に１回)	7,435	233	25.1	7,701
うち無料クーポン分	173	7	4.6	

※１ 対象者は、令和２年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※２ 胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、令和５、６年度の受診者数の合算（連続受診者は除く）で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診、個別検診、がんパック検診を合わせた数値です。

※３ 乳がん検診、子宮頸がん検診の委託料は、県内集合契約の単価です。

【がん検診パック・協会けんぽ会場でのがん検診】

がん検診業務委託料　570,538円

実施項目	対象者（人）※１	受診者（人）	受診率（%）※２	１件当たり委託料（円・税込）
胃がん検診（バリウム検査）	10,651	16	12.4	9,900
大腸がん検診	10,651	16	17.1	2,200
肺がん検診（レントゲン撮影）	10,651	13	11.4	1,936
肺がん検診（喀痰〈かくたん〉検査）	0	0	(-)	1,760
乳がん検査（２年に１回）	6,604	24	29.8	１方向　6,010
うち無料クーポン分	224	0	31.3	２方向　8,596
子宮頸がん検診（２年に１回）	7,435	18	25.1	6,915
うち無料クーポン分	173	0	4.6	

《無料クーポン券対象者》 子宮頸がん検診：20歳（女性）、乳がん検診：40歳（女性）

※１ 対象者は、令和２年国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※２ 胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診率は、令和５、６年度の受診者数の合算（連続受診者は除く）で算出しています。また、乳がん、子宮頸がん、胃がんおよび大腸がんの受診率は、集団健診、個別検診、がんパック検診を合わせた数値です。

（２）生活習慣病健康診査の実施　　2,197,244円

市内の各施設で集団による総合健康診査を実施し、市民の健康管理を行いました。

生活習慣病健診業務委託料　　2,089,245円

対象者　39歳以下の市民および生活保護受給者

実施期間　５月から10月まで（39日間延べ39回）

実施会場　市内７施設

事業の成果等

（１）乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機付けを推進しました。また、乳がん検診については、無料クーポン券対象者のうち、未利用者に対してはがきによる受診再勧奨を行いました。

（２）各種がん検診の実施により、がんを早期に発見し、治療につなげることができました。
がん発見者数　胃がん ０人、大腸がん １人、肺がん０人、乳がん ３人、子宮頸がん ０人

（３）集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、若い世代の受診者数の増加を目的に託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。
託児実績　令和６年度　４回　14人、令和５年度　４回　22人、令和４年度　５回　24人

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	3　健康増進費	決算書	100 ～ 103 ページ
事業名	健康増進事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,036,000		3,492,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	170,000	431,000
決算額	840,455		3,200,970		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	2,219,000
執行率(%)/増減率(%)	81.1	▲ 73.7	91.7		一般財源	670,455	550,970

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 令和５年度に健康増進計画を策定したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.40 人役)	計
決　算　額	840 千円	9,815 千円	10,655 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	23　円	266　円	289　円

事業の目的および内容

（１）　健康づくり推進協議会を開催し、健康まいばらんす計画（健康増進計画、食育推進計画、自殺対策計画）のPDCAサイクルによる進捗管理と評価を行います。

（２）　出前講座等による健康教育や各種関係機関や団体と連携し、生活習慣の改善や生涯を通じた健康づくりの啓発に取り組みます。

（３）　関係機関や団体と連携・協働し、誰も追い込まれることのない社会の実現を目指した取り組みを進めます。

事業の実績

（１）　健康づくり推進協議会の開催　２回
今年度の取組および市の健康課題を踏まえた次年度の取組について検討しました。

（２）　食生活の改善や生涯を通じた健康づくりの啓発

① 出前講座や出前授業による健康教育の実施
出前講座実施回数　18回　　実施場所　公民館等　　参加人数　432人
出前授業実施学校数　３校６クラス　　参加人数　180人

② 伊吹山テレビや広報まいばらによる啓発の実施
伊吹山テレビによる啓発　５回（５、６、７，９、12月）
広報まいばらによる啓発　５回（５、６、７、９、11月）

③ 関係機関や団体と連携した活動の実施
市内のスーパーマーケットや健康推進員会と協働し、「米原おいしく減塩プロジェクト」と称して、店頭で減塩と野菜摂取についての啓発を行いました（４店舗延べ５回実施）。
市内各学び合いステーションや図書館等と協働し、生活習慣病予防の啓発（講座、イベント、パネルや関連図書の掲示）を行いました（延べ19か所で実施）。

【減塩プロジェクトの店頭啓発】

【学びあいステーションでの啓発】

事業の実績

（３） 精神保健事業

①ゲートキーパー育成推進に向けた取組（ゲートキーパー養成研修）

令和６年８月21日　参加者　34人

②思春期の子どもと関わる支援者向けの取組（ゲートキーパー講師派遣事業）

令和６年７月31日　参加者　27人（教育センター）

令和６年10月22日　参加者　54人（米原中学校）

令和６年10月30日　参加者　20人（双葉中学校）

③関係職員向けの取組「精神疾患のある方へのコミュニケーションスキルアップ研修」

令和６年11月８日　参加者　13人

④精神保健相談・支援事業

支援をした実人数　52人、延べ相談件数　371件（訪問、電話、メールによる）

ケースの状況に応じて他課、他機関と連携しながら支援を行いました。

事業の成果等

（１） 健康づくり推進協議会を開催し、健康まいばらんす計画に基づく取組の評価を行うことで、市が抱える健康課題を踏まえた次年度の取組などを検討することができました。

（２） 出前講座や出前授業、市内スーパーマーケットや学びあいステーションなど関係機関や団体と連携し、バランス食や野菜摂取、減塩の重要性、市の健康課題等について周知することで、幅広い世代の人に生涯を通じた健康づくりの啓発と市民の健康意識の高揚が図れました。

（３） 本市の自殺対策計画に基づき、市民、市職員等を対象にした研修会を行い、市の自殺の現状やゲートキーパーの役割について学ぶ機会を持つことができました。また、支援関係者を対象とした研修を実施し、包括的な支援にかかわる関係者スキルアップにつながりました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	4　母子保健費	決算書	102 ～ 103 ページ
事業名	妊産婦支援事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	23,654,000		25,504,000		国　　費	1,412,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	500,000	500,000
決算額	23,100,364		22,856,664		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	15,000,000	15,000,000
執行率(%)/増減率(%)	97.7	+1.1	89.6		一般財源	6,188,364	7,356,664

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
15,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.10 人役)	計
決　算　額	23,100 千円	701 千円	23,801 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	627　円	19　円	646　円

事業の目的および内容

（１）妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査費用を助成します。妊娠・出産・育児に関する情報を掲載した妊婦ノートを母子健康手帳と一緒に交付し、妊娠期からの健康づくりを支援します。令和６年度からは、産婦健康診査の助成を行います。

（２）不妊に悩む夫婦を対象にした生殖補助医療費、特定不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対して専門医療機関での不育医療費の一部助成を行います。

事業の実績

（１）妊産婦健康診査等の実施　21,354,070円（健診業務委託料）
妊娠期の定期健康診査や各種検査、産婦健康診査、新生児聴覚検査等の費用を助成しました。
妊婦健康診査　延べ2,171件（実人数267人）、産婦健康診査　延べ240件（実人数130人）

（２）母子健康手帳・妊婦ノートの作成　124,355円（消耗品）
妊娠届出時に交付する母子健康手帳と一緒に、妊娠期の体の変化や健康管理ができる妊婦ノートを配付し、妊娠期からの母子の健康管理を行いました。
母子健康手帳の交付　189人　　転入による母子健康手帳別冊の交換　12人

（３）妊婦支援の実施
健やかな妊娠生活を過ごせるよう母子健康手帳交付時に保健師や管理栄養士が個別指導を実施しました。また、妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病発症の危険性が高い人や出産後、育児が困難となる可能性が高い人に対し、訪問や面接により保健師が個別支援を行いました。
訪問　延べ３人（実人数３人）　面接　延べ218人（実人数201人）　電話　延べ27回

（４）生殖補助医療費、特定不妊治療費助成　1,564,460円（補助金）
不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい特定不妊治療費（生殖補助医療費）の一部を助成しました。
不妊治療費助成および生殖補助医療費助成　　助成者　24組　　助成回数　延べ40回

事業の成果等

（１）母子健康手帳交付時に、妊娠中の状態を丁寧に聞き取りながら、血圧や体重等の健康指導を行い、不安が強い等のハイリスク妊婦に対しては、訪問、面接または電話による相談対応を行うことで、健やかな妊娠期を過ごし、安全な出産が迎えられるよう支援することができました。

（２）不妊治療費の助成申請者のうち16人が妊娠されました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	4　母子保健費	決算書	102 ～ 103 ページ
事業名	育児支援事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	10,019,000		11,704,000		国　　費	3,289,888	3,127,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,027,444	707,155
決算額	8,882,667		8,903,185		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	18,733	0
執行率(%)/増減率(%)	88.7	▲ 0.2	76.1		一般財源	4,546,602	5,069,030

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

フッ素でむし歯ゼロ作戦事業補助金　18,733円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.80 人役)	計
決　算　額	8,883 千円	19,631 千円	28,514 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	241　円	533　円	774　円

事業の目的および内容

（１）子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査（４か月児、10か月児、１歳８か月児、２歳６か月児、３歳６か月児）を実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。

（２）こども家庭センターとして、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため、産後ケア事業や育児相談事業等を実施します。

事業の実績

（１）乳幼児健康診査の実施　　2,747,413円

医師等謝礼、乳幼児健診医師派遣委託料　　1,904,560円（歯科医師、医師）

乳幼児健診会計年度任用職員報酬等　　344,906円（歯科衛生士、視力測定員等）

乳幼児の健康保持、増進を目的に４か月、10か月、１歳８か月、２歳６か月、３歳６か月児に、発達段階に応じた健康診査を毎月実施しました。

区分	実施回数	受診者数	対象者数	受診率
４か月児健診	12 回	191 人	193 人	99.0%
10か月児健診	12 回	201 人	203 人	99.0%
１歳８か月児健診	12 回	198 人	199 人	99.5%
２歳６か月児歯科健診	12 回	213 人	217 人	98.2%
３歳６か月児健診	12 回	286 人	286 人	100.0%
合計	60 回	1,089 人	1098 人	99.2%

（２）育児支援事業　　6,135,254円

①新生児訪問　　184人実施

【参考】令和６年度出生数に対する実施率　100%（174人実施/174人出生）

②育児相談　　24回実施　延べ107人参加

③離乳食教室　　12回実施　135人参加

④未熟児医療給付　　29件　　2,101,776円

⑤こどもセンター（母子保健型）

相談に応じて訪問、他機関との連携をしながら支援を実施

⑥産後ケア事業　　利用数　38件（デイサービス９件、宿泊型６件、居宅訪問型23件）

事業の成果等

（１）新生児訪問では、対象となる174人全員に直接保健指導を実施することができました。育児不安の強い時期に支援を行うことで、保護者が今後の児の成長や育児について見通しを持つことができ、家族の育児不安の軽減を図ることができました。

（２）乳幼児健診を毎月実施し、1,089人が受診（受診率99.2%）され、要医療児30人、要精査児120人のスクリーニングができ、必要な支援につなぐことができました。未受診児については、訪問や面接等目視での状況把握に努め、できない場合は関係機関と連携し、転出や海外に在住の人を除くすべての人の状況把握を行うことができました。

（３）乳幼児健康診査や育児相談、離乳食教室において、その時期に応じた相談や児の成長の確認を通して、育児不安の軽減を図ることができました。

（４）子育てしやすい環境整備のため、こども家庭センターにおいて、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施しました。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	4　母子保健費	決算書	102 ～ 103 ページ
事業名	出産・子育て応援事業					主管課	くらし支援部 健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	22,706,000		20,187,000		国　　費	13,661,116	12,946,000
うち繰越	0		0		県　　費	3,346,600	3,242,000
決算額	21,497,236		19,435,122		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	94.7	+10.6	96.3		一般財源	4,489,520	3,247,122

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

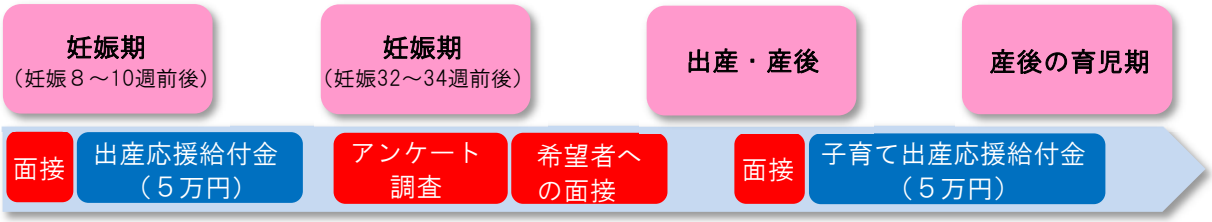
事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.67 人役)	計
決　算　額	21,497 千円	4,697 千円	26,194 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	584　円	128　円	712　円

事業の目的および内容

（１）妊娠期から出産・子育て期までの様々な悩みごとや困りごとの相談に対応し、状況によっては必要な支援につなぐ、伴走型の相談支援を実施します。
（２）妊娠期と出産後に出産・子育て応援給付金（妊娠１回につき出産応援給付金５万円、児童１人につき子育て応援給付金５万円）を支給し、経済的な支援を行います。
（３）妊婦、産婦、妊産婦の配偶者および生後１年未満の子を対象に、助産師等の身近な専門家による様々な産前産後の支援サービスに利用できる、まいベビサポートクーポン１万円分を、出産後に転入してきた産婦には５千円分を配付します。

事業の実績

妊婦や乳幼児期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談を通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届や出生届の提出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用にかかる負担を軽減するため、経済的支援を一体的に実施しました。また、令和６年度から新規事業として妊娠期からお子さんが１歳になるまで助産師等の身近な専門家に相談ができるまいベビサポートクーポンの配付を開始しました。



（１）伴走型相談支援
　妊娠届提出時の面談　201件　（うち、母子健康手帳別冊交換時12件）
　アンケートの実施　177件
　新生児訪問時の面談　184件
（２）経済的支援
　出産応援給付金（妊婦）　211件　10,550,000円
　子育て応援給付金（新生児の養育者）　201件　10,050,000円
（３）産前産後の助産師等への相談
　まいベビサポートクーポンの配付　452人　利用者　延べ185人　375,000円

事業の成果等

（１）妊娠届出時に市の保健師が面談を行うほか、妊娠32週から34週前後までの妊婦アンケートで希望者には戸別訪問や電話の実施、また産後の新生児訪問等、妊娠期から産後にかけて継続した支援を行うことで、対象者の状況把握や不安解消につなげることができました。
（２）出産・子育て応援給付金を412件（20,600千円（１件当たり５万円））交付し、出産や育児に掛ける経済的な負担を軽減することができました。
（３）出産前の心や体の準備、助産師相談、産後ケア、同じような子育て家庭とつながる場への参加ができるまいベビサポートクーポンを配付することで、妊産婦やその配偶者が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを行いました。令和６年度の利用は、パパママ教室29人、助産師への相談67人、産後ケア11人、他の子育て家庭とつながる機会の提供が78人でした。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	90 ～ 93 ページ
事業名	子ども・子育て支援事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	323,815,000		262,454,000		国　　費	107,375,000	57,568,000
うち繰越	0		0		県　　費	53,788,000	55,201,000
決算額	310,673,358		258,363,637		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	93,791,407	84,151,800
執行率(%)/増減率(%)	95.9	+20.2	98.4		一般財源	55,718,951	61,442,837

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

放課後児童クラブ保護者負担金　72,890,400円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　20,000,000円
公共施設等整備基金繰入金　841,000円
公衆電話・私用電話使用料等ほか　60,007円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.90 人役)	計
決　算　額	310,673 千円	20,332 千円	331,005 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	8,434　円	552　円	8,986　円

事業の目的および内容

（１）　第２期米原市子ども・子育て支援事業計画（令和２年度から令和６年度まで）に基づき、子どもに関する施策を関係部署や関係団体と連携を図りながら推進するとともに、次期計画として、こども基本法（令和５年４月施行）に基づき、子どもの貧困対策計画および子ども若者計画等を包含する「米原市こども計画（令和７年度から令和11年度まで）」を策定します。

（２）　市民交流プラザ内にある子育て世代包括支援センターをこども家庭センター「まいるっち」とし、妊娠期からおおむね18歳までの子どもに関する切れ目ない相談に対応するため、子育て支援コーディネーター（保育士）と保健師を配置します。

（３）　地域の支え合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。

（４）　放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として放課後児童クラブ（10か所、17支援単位）を運営します。

（５）　物価高騰等の影響を受けている子育て世帯を支援するため、対象児童１人につき10,000円の支援金を支給します。

事業の実績

（１）　米原市こども計画策定に向けた取組

①子ども・子育て審議会を４回開催しました。

②子どもや関係団体の意見を聞くためのヒアリングや子どもワークショップを開催し、子育て支援のニーズを把握して計画に反映しました。

ヒアリング調査　子育て・教育関係団体 105件
中学生 38件
子どもの居場所利用児童生徒 ７件

子どもワークショップ　放課後児童クラブ利用児童 30人

米原市こども計画書の製本
計画書（本編）　100部
〃　（概要版）　100部
〃　（子ども版）　3,500部

審議会委員報酬等　210,000円
米原市こども計画策定業務委託料　5,643,000円

【米原市こども計画】

（２）　こども家庭センター事業　会計年度任用職員報酬等　2,957,298円

子育て支援コーディネーター(保育士）と保健師が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行いました。また、月１回ケース会議を開催し、支援内容の検討を行いました。

相談件数114件（令和５年度　118件）

事業の実績

（３） ファミリー・サポート・センター事業　　委託料　2,999,700円

①親子が参加するイベント等で、会員の募集と制度の周知を図りました。
登録会員203人（190人）
内訳　利用会員95人（97人）、サポート会員87人（77人）、両方会員21人（16人）

②サポーター養成講座および交流会の開催
養成講座（救命救急講習含む。）７回　延参加者　119人
交流会　５回　延参加者　118人

③利用会員の援助利用申出に対して、サポート会員との調整を行いました。
援助回数　188回（194回）

※（　　）内は令和５年度実績

（４） 放課後児童クラブ

①クラブ別利用児童数および運営経費

クラブ名	定員（人）	申込者数（人）			実利用者数（人）			委託先	委託料等
		年間	夏休み	合計	年間	夏休み	合計		
米原第１児童クラブ	120	123		123	110		110	(特非)きづな	39,582,000円
米原第２児童クラブ	130	81	50	131	76	48	124	(株)明日葉	29,645,000円
河南児童クラブ	40	27	9	36	22	9	31	(株)明日葉	10,605,000円
坂田第１児童クラブ	140	100	44	144	99	43	142	(特非)わっか	34,530,000円
坂田第２児童クラブ	95	73	18	91	69	18	87	(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	25,668,000円
息長児童クラブ	70	29	24	53	26	24	50	(社福)米原市社会福祉協議会	13,383,000円
大原児童クラブ	130	111	22	133	101	20	121	(特非)おおはら	30,671,000円
山東児童クラブ	50	37	26	63	37	18	55	(特非)カモンスポーツクラブ	13,302,000円
柏原児童クラブ	40	22	7	29	24	7	31	(社福)柏葉会	8,519,000円
伊吹児童クラブ	110	51	45	96	48	44	92	(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	25,503,000円
合計	925	654	245	899	612	231	843		231,408,000円

※実利用者数は、最も利用者数の多い令和６年８月（夏休み）時点の人数

②保護者負担金収納状況

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	73,205,900円	72,890,400円	315,500円	99.6%
過年度分	395,000円	385,600円	9,400円	97.6%

③放課後児童クラブ支援員研修（市主催　年間３回）
○令和６年６月11日　参加者　52人
○令和６年９月12日　参加者　61人
○令和７年２月26日　参加者　65人
○その他研修（滋賀県主催）
放課後児童支援員認定資格研修　　４日間　　参加者　　５人
放課後児童支援員資質向上研修　　６日間　　参加者　　17人
放課後児童クラブ施設長研修　　１日　　参加者　　２人

（５） 令和７年１月分の児童手当支給対象者（5,021人）に、児童手当の振込先として指定されている口座に申請不要のプッシュ型で物価高騰対策支援金を支給しました。

子育て世帯物価高騰対策支援金　　50,210,000円　（5,021人）
封筒印刷製本費　　77,000円
通信運搬費　　344,410円
振込手数料　　305,250円

※ 申請が必要な公務員等（約780人）と、新生児（約50人）については、令和７年度に支給します。

事業の成果等

（１） 様々な状況に置かれている子どもや保護者を支援し、地域社会全体で子どもや子育て家庭を支えることにより、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進しました。

（２） 放課後児童クラブの運営・支援を行うことで、放課後留守家庭となる児童の家庭に代わる安全で安心な居場所づくりを推進し、小学生の子どもを持つ子育て家庭を支援することができました。

（３） 物価高騰等に対する市民のくらし緊急対策として子育て世帯物価高騰対策支援金を支給することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する支援を行うことができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	90 ～ 93 ページ

事業名	子ども若者自立支援事業	主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	5,828,000		5,828,000		国　　費	2,900,000	2,899,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,450,000	1,449,000
決算額	5,804,136		5,801,155		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.6	+0.1	99.5		一般財源	1,454,136	1,453,155

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.20 人役)	計
決　算　額	5,804 千円	8,413 千円	14,217 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	158　円	228　円	386　円

事業の目的および内容

（１）　おおむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族への継続的な相談や支援を行い、当該子ども・若者の就労および生活の自立を図ります。

（２）　子ども・若者の相談や就労支援においては、指定支援機関として特定非営利活動法人に事業委託し、一人一人の状況に応じた丁寧なケースワークを行うことにより、自立に向けた支援を行います。

事業の実績

ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が自立できるよう、特定非営利活動法人就労ネットワーク滋賀に委託して相談窓口を設置し、関係機関と連携して支援体制を整えました。

若者自立支援事業委託料　　5,799,296円

（１）　相談支援

若者自立ルーム「あおぞら」を人権総合センターソーシャル・キャピタルプラザ内に開設し、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け、生活や仕事の自立を支援しました。また、臨床心理士を配置し、心理相談を実施したほか、サロン等での交流を通して、他者とのコミュニケーションの機会を増やし、本人や家族の孤立感を軽減するなど、安心できる居場所を提供しました。

年度	利用者数 （ ）内新規	利用者人数内訳		
		一般相談	心理相談	サロン
令和４年度	48（15）	44	16	26
令和５年度	40（９）	37	24	21
令和６年度	43（10）	25	16	12

※利用者数は実人数

※利用者の状況に合わせて、一般相談、心理相談、サロンを組み合わせて支援

（２）　子ども・若者支援地域協議会の活動

市少年センター等と連携し、職場体験や就労場所の提供や支援を行いました。また、ケース共有会議等で情報を共有し、支援関係者が連携して支援を行いました。

就労実現　６人（令和５年度　６人）

①ケース共有会議　12回

②不登校・引きこもり長期化防止会議　３回

事業の成果等

子ども・若者支援地域協議会による相談および支援活動を実施しました。また、サロン等の開設により、相談しやすい環境を整備し、継続的に丁寧な支援を行うことで、生活の自立や就労の実現につながりました。今後も引き続き相談できる機会の提供や居場所づくりに努めます。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	90 ～ 93 ページ
事業名	結婚サポート事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	19,195,000		1,787,000		国　　費	1,346,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	4,136,000	0
決算額	17,855,941		801,539		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	93.0	+2,127.7	44.9		一般財源	12,373,941	801,539

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 結婚新生活支援事業補助金の対象および要件等を拡大したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	17,856 千円	1,402 千円	19,258 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	485　円	38　円	523　円

事業の目的および内容

（１） 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。

（２） 結婚相談専用窓口を設置することにより結婚相談員相互の連携を深め、地域密着型の相談支援体制を強化します。

（３） 婚姻に伴う新生活の経済的負担を軽減し、少子化対策の強化ならびに若者層の人口流入および定住の促進を図るため、本市への定住を希望する新婚世帯等に対して住宅費の一部を助成します。

事業の実績

（１） 結婚相談事業　　結婚相談員謝礼ほか　885,904円

①結婚相談所の開設

結婚相談員（13人）を委嘱し、結婚相談員相互の連携強化を図りながら相談者の支援を行いました。４月から10月までの期間は、第２木曜日午後７時からの結婚相談所の開設を増やし、相談者の相談機会を確保しました。

結婚相談窓口の開設　30回　　４月から10月まで　第２木曜日、第２日曜日、第４土曜日
11月から３月まで　第２日曜日、第４土曜日

結婚相談所に相談に来られた相談者数　118人（令和５年度　139人）

結婚相談員が仲介したお見合い数　31組　62人（令和５年度　　40人）

②結婚相談員会議（年６回）、情報交換会（年６回）を開催しました。

③湖北地区結婚相談員連絡会への参加

湖北地域農業センターが事務局を担う湖北地区結婚相談員連絡会に結婚相談員４人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換（年６回）を行い、湖北地域での連携に努めました。

④お見合いイベントの開催

７月28日滋賀県「しが・めぐりあいサポートセンター『しが結』」と合同でお見合いイベントおよび登録会の開催（参加人数　32人）

12月15日コンベンションホールで婚活イベントを開催（参加人数　17人）

⑤結婚成立　４組（令和５年度　２組）

（２） 結婚相談支援事業補助金　5,000円（１人）

米原市結婚相談所に登録し、さらに滋賀県『しが結』にも登録された米原市で結婚を希望する未婚男女に対して『しが結』の登録料の一部を助成し、出会いの場を提供しました。

（３） 結婚新生活支援事業補助金　16,965,037円

①住宅購入費用補助　33件（うち29歳以下　16件）　13,420,437円

②賃貸住宅賃借料・引越し費用補助　17件（うち29歳以下　13件）　3,544,600円

婚姻に伴い、市内で新生活を始める新婚世帯等の住宅購入費用、住宅賃借費用、引越し費用の一部を助成し、若年層の人口流入および定住の促進を図りました。

事業の成果等

相談者に対して定期的に結婚相談所の登録者を紹介し、各種イベント情報を案内するなど、結婚相談員が相談者に寄り添い継続して連絡を取り合うことで出会いの機会を創出することができました。また、結婚新生活支援事業補助金については、令和６年度に所得制限の撤廃など要件緩和をしたことにより、より多くの人に支援を行うとともに、若者の定住促進を図ることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	90 ～ 93 ページ

事業名	こども家庭相談支援事業	主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	20,350,000		14,719,000		国　　費	5,809,000	2,939,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,536,000	403,000
決算額	18,224,462		12,219,555		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	89.6	+49.1	83.0		一般財源	10,879,462	8,877,555

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.20 人役)	計
決　算　額	18,224 千円	15,424 千円	33,648 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	495　円	419　円	914　円

事業の目的および内容

（１）　子どものいる家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。

（２）　学校、園、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や養育環境の改善につなげます。

事業の実績

（１）　こども家庭センターにおける相談対応件数　　453件（令和５年度 362件）

こども家庭支援員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。相談内容について、受理会議や検討協議等を計76回開催し、支援方針等を協議しました。

児童虐待対応経験の豊富な職員を児童虐待対応アドバイザーとして配置し、こども家庭支援員の育成や支援の質の向上を図りました。

（２）　市要保護児童対策地域協議会

要保護児童対策地域協議会を設置し、学校、園、彦根子ども家庭相談センター、医療機関等の関係機関と情報共有や支援方針を検討し、虐待の早期発見および早期対応を図りました。

（単位：件）

年度	虐待対応数 （ ）内新規	利用者人数内訳　（　）内新規			
		身体的	心理的	ネグレクト	性的
令和５年度	276 （100）	110　（34）	100　（41）	64　（23）	2　（2）
令和６年度	350 （114）	127　（30）	118　（38）	96　（39）	9　（7）

（３）　児童虐待防止CAPの実施　　全45回（教職員 １回、保護者 11回、子ども 33回）
（保育所、幼稚園、認定こども園の５歳児が対象 ）

※CAP（Child Assault Prevention）とは、子どもへの暴力防止の頭文字で、子どもが自分の心とからだを守る予防プログラムのこと

（４）　主な経費

CAP講師謝礼等	610,400円
アドバイザー報酬等	3,858,682円
こども家庭支援員報酬等	13,604,632円

事業の成果等

こども家庭支援員を配置することで相談しやすい体制を整備するとともに、子どもや家庭が抱える課題に早期対応し、適切な支援や関係機関との連携を図ることで、安心して子育てできる環境づくりに寄与しました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　児童措置費	決算書	92 ～ 93 ページ
事業名	児童手当支給事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	624,249,000		544,043,000		国　　費	459,369,552	376,059,332
うち繰越	0		0		県　　費	79,696,719	83,367,832
決算額	619,025,756		543,501,180		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.2	+13.9	99.9		一般財源	79,959,485	84,074,016

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	619,026 千円	6,310 千円	625,336 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	16,805　円	171　円	16,976　円

事業の目的および内容

高校生年代までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育て費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。

事業の実績

（１） 児童手当の支給状況

＊令和６年２月分から令和６年９月分まで

支給月額			所得制限
３歳未満		15,000円	あり
３歳以上小学校修了前	（第１子・第２子）	10,000円	
〃	（第３子以降）	15,000円	
中学生		10,000円	

※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の場合は、特例給付として月額5,000円を支給しました。

＊令和６年10月分から令和７年１月分まで

支給月額			所得制限
３歳未満	（第１子・第２子）	15,000円	なし
〃	（第３子以降）	30,000円	
３歳以上高校生年代	（第１子・第２子）	10,000円	
〃	（第３子以降）	30,000円	

※令和６年10月分から、①所得制限を撤廃する、②支給期間を高校生年代まで延長する、③第３子以降の支給額を月額30,000円とする、④支払月を隔月（偶数月）の年６回とする、制度の抜本的拡充が行われました。

（２） 児童手当の支給実績（令和６年２月分から令和７年１月分まで）

支給時期	支給額	受給者数		延児童数
		令和６年度	令和５年度	
６月期	178,155,000円	2,436人	2,490人	16,224人
10月期	173,325,000円	2,321人	2,350人	15,865人
12月期	130,855,000円	2,765人	―	9,948人
２月期	132,940,000円	2,807人	2,379人	10,090人
合計	615,275,000円	10,329人	7,219人	52,127人

（３） 事務費（通信運搬費ほか）　820,206円

事業の成果等

児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。

また、マイナンバーカードを保有する人は、国が運営するマイナポータル（オンラインサービス）のぴったりサービスで児童手当の手続等を行うことができることから、103件の利用があり、手続負担の軽減を図ることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	2　児童措置費	決算書	92 ～ 93 ページ
事業名	児童扶養手当等支給事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	97,054,000		96,375,000		国　　費	32,323,086	32,160,560
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	96,751,240		95,332,206		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.7	+1.5	98.9		一般財源	64,428,154	63,171,646

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	96,751 千円	6,310 千円	103,061 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	2,627　円	171　円	2,798　円

事業の目的および内容

ひとり親家庭、親に代わって児童を養育している人、父または母に重度の障がいがある家庭に対して児童扶養手当を支給し、生活の安定自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ります。

事業の実績

（１）　児童扶養手当

①児童扶養手当の支給内容

全部支給　月額45,500円　　一部支給※1　月額10,740円～45,490円

（第２子は5,380円～10,750円の加算、第３子以降※2は１人当たり 3,230円～6,450円の加算）

※１　一部支給額は所得等に応じて決定

※２　制度改正により、令和６年11月以降、第２子加算額と同額に変更

支給時期	支給額	受給者数 令和６年度
５月期	15,611,710円	199人
７月期	15,984,170円	187人
９月期	16,058,990円	190人
11月期	16,182,240円	192人
１月期	16,320,210円	197人
３月期	16,406,160円	198人
合計	96,563,480円	1,163人

（実人数　222人）

②受給者の実態把握

新規認定に関しては、書類審査や聞取りを実施するなど必要に応じて現地調査を実施しました。また、毎年８月実施の現況届時に聞取りを実施し、実態の把握に努めました。

事業の成果等

児童扶養手当の支給により、母子、父子の自立を促し、家庭生活の安定と児童の福祉支援を図ることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	3　母子・父子福祉費	決算書	94 ～ 95 ページ

事業名	母子・父子福祉事業	主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	17,504,000		9,071,000		国　　費	6,497,871	1,727,000
うち繰越	0		0		県　　費	3,432,435	1,497,000
決算額	16,165,016		7,089,496		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	210,000
執行率(%)/増減率(%)	92.4	+128.0	78.2		一般財源	6,234,710	3,655,496

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 母子施設入所の実績が生じたため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	16,165 千円	7,011 千円	23,176 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	439　円	190　円	629　円

事業の目的および内容

（１） 母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、資格取得を目的に養成機関で修業する場合にひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を支給し、修業期間中の生活の負担軽減を図ります。

（２） DV被害者を母子生活支援施設において安全に保護します。

事業の実績

（１） ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金および高等職業訓練修了支援給付金
3,460,000円 （２人）

母子家庭の母または父子家庭の父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得に関し、養成機関での修業期間中および修了後の生活の負担軽減のために給付金を支給しました。

（２） 公正証書等作成費用補助金　36,700円 （２人）

ひとり親家庭の養育費を確保し、その生活の安定を図るため、養育費の取り決めに係る公正証書の作成費用の補助を行いました。

（３） 母子生活支援施設入所措置費　7,769,742円

DV被害母子の施設入所（１世帯　母および子ども５人）

期間　令和６年５月から令和７年３月まで

（４） ひとり親家庭等生活・学習支援事業　1,899,700円

ひとり親世帯のうち、特に支援が必要と認められる児童に対して生活・学習支援を行いました。

利用者８人（実施回数延　201回）

事業の成果等

ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するため、養成機関での修業期間中の生活の不安を解消し、修業に専念できる環境を提供しました。

また、緊急に保護する必要性が生じた母子が安定した生活が送れるよう、母子生活支援施設において保護し、母子の自立に向けた生活を支援しました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	148 ～ 149 ページ
事業名	次代を担う青少年育成事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	4,971,000		4,515,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	500,000	500,000
決算額	4,899,494		4,434,797		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	1,804,100	1,496,065
執行率(%)/増減率(%)	98.6	+10.5	98.2		一般財源	2,595,394	2,438,732

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　1,804,100円

事業コスト	事業費	人件費(0.50 人役)	計
決算額	4,899 千円	3,506 千円	8,405 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	133 円	95 円	228 円

事業の目的および内容

子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。

（１） 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。

（２） 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供し、次代を担う子どもたちの健全育成に努めます。

（３） PTA連絡協議会では、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。

事業の実績

（１） 青少年育成市民会議　補助金　868,633円

青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動支援

①あいさつ運動の実施　年間９回　毎回約250人参加

②青少年育成大会　令和６年10月19日　近江学びあいステーションで開催　参加者172人
　顕彰表彰、あいさつ標語表彰、中学生広場（意見発表）、講演会（PTA教育講演会と合同）

③巡回パトロールの実施　46回

④支部ごとの事業（軽スポーツ事業、創作体験事業等）を行い、体験や異世代交流の場を提供

（２） 子ども会育成連合会　補助金　946,761円

①ふれあいの里フェスティバル
　令和６年11月３日　近江学びあいステーションで開催　参加者500人

②各単位子ども会（46団体）への助成（令和５年度　53団体）

③会員数　893人（令和５年度　1,036人）

（３） PTA連絡協議会　補助金　188,706円

市内のPTA会員の家庭の教育力向上および教育啓発事業等への活動助成

①教育講演会　令和６年10月19日　近江学びあいステーションで開催　参加者172人
　講師　川谷潤太氏　演題　子どもの「ヤル気」引き出し術～とっておきの秘策を伝授します～

②会員数　2,345人（令和５年度　2,865人）

③単位PTA　16団体（令和５年度　18団体）

事業の成果等

各団体へ活動助成を行うことで、あいさつ運動や巡回パトロールの定期的な実施、ふれあいの里フェスティバル、教育講演会の開催など市内で様々な事業を行うことができ、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、家庭の教育力向上を図ることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	148 ～ 149 ページ
事業名	少年センター事業					主管課	くらし支援部 子育て支援課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	6,779,000		5,308,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,375,500	1,375,000
決算額	6,361,298		5,157,909		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	93.8	+23.3	97.2		一般財源	4,985,798	3,782,909

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.20 人役)	計
決　算　額	6,361 千円	8,413 千円	14,774 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	173 円	228 円	401 円

事業の目的および内容

（１） 青少年の非行防止および犯罪の未然防止のため、少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。

（２） 不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年およびその家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。

事業の実績

（１） 街頭補導活動

青少年の健全育成と非行防止の取組として、街頭補導等を実施しました。

少年補導委員報償費　540,000円（36人）

主な街頭補導　県下一斉補導活動、あいさつ運動、近隣市との合同パトロール（実施回数　122回）

（２） 相談活動

少年およびその家族等からの就学や就業に関する相談活動等について若者自立ルーム「あおぞら」と連携して行いました。

（３） 環境浄化活動

有害図書等立入調査や白ポストによる有害図書の回収活動を行うことにより、少年を取り巻く環境の浄化に努めました。（回収総数　有害図書213冊、有害DVD等176枚）

（４） 啓発活動

① 少年が夢や考えなどを言葉に表し、同世代で伝え合いお互いを高め合えるように、少年の主張作文の朗読発表会や作文集を作成しました。（応募　41作品）

② 誘拐防止教室や薬物乱用防止教室等を開催し、見知らぬ人から声をかけられたときの対処方法や、飲酒や喫煙が体に及ぼす影響等についての啓発を行いました。（誘拐防止教室　１園、薬物乱用防止教室　３校）

（５） 研修および情報交換

① 街頭補導活動等が円滑に行えるよう、少年補導委員の研修を実施しました。（研修会　４回）

② 少年の就学状況等を把握するため、近隣の高等学校等を訪問しました。（32回実施　訪問校数　14校）

（６） 主な経費

無職少年対策指導員報酬等（１人）　2,727,713円

少年センター事務職員報酬等（１人）　2,171,615円

事業の成果等

市教育委員会、米原警察署および少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動のほか、街頭補導・巡回指導活動を行うことで、青少年の非行防止等の健全育成を図ることができました。

款	3　民生費	項	1　社会福祉費	目	10　社会福祉施設費	決算書	88 ～ 91 ページ

事業名	地域包括医療福祉センター管理運営事業	主管課	くらし支援部 保育幼稚園課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	10,885,000		10,885,000		国　　費	3,628,000	3,490,000
うち繰越	0		0		県　　費	3,628,000	3,490,000
決算額	10,885,000		10,885,000		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	100.0	+0.0	100.0		一般財源	3,629,000	3,905,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.20 人役)	計
決　算　額	10,885 千円	1,402 千円	12,287 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	296 円	38 円	334 円
利用者１人当たり（ 270 人）	40,315 円	5,193 円	45,508 円

事業の目的および内容

米原市地域包括医療福祉センター（ふくしあ）内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において病児・病後児を受け入れることにより、子育て家庭に対する支援を行います。

事業の実績

病児・病後児保育室「おおぞら」の運営を公益社団法人地域医療振興協会に委託し、病気の治療中または回復期にあり、集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。

指定管理委託料　　10,885,000円

※令和６年度利用実績（延べ人数）　　（単位：人）

区　分	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月	合 計	（前年度実績）
病　児	25	19	20	25	11	16	18	15	18	17	12	17	213	（ 233人 ）
病後児	9	11	4	6	3	5	4	3	4	1	4	3	57	（ 35人 ）
計	34	30	24	31	14	21	22	18	22	18	16	20	270	（ 268人 ）

【おおぞらの保育室】

事業の成果等

年間を通じて、延べ270人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の子育て家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりの推進に努めることができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	1　児童福祉総務費	決算書	90 ～ 93 ページ

事業名	子ども・子育て支援事業	主管課	くらし支援部 保育幼稚園課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	40,237,000		34,955,000		国　　費	10,376,000	10,088,000
うち繰越	0		0		県　　費	10,376,000	10,088,000
決算額	36,692,216		31,702,361		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	91.2	+15.7	90.7		一般財源	15,940,216	11,526,361

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.10 人役)	計
決　算　額	36,692 千円	7,712 千円	44,404 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	996　円	209　円	1,205　円

事業の目的および内容

（１）地域子育て支援センターあゆっこ（まいばら認定こども園内）、寺子屋（長岡学園隣）、はなばたけ（いぶき認定こども園内）、ふたばっこ（おうみ認定こども園内）において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢の子どものふれあいの場を提供します。

（２）子育ての不安や悩み等の相談に保育士や相談員が応じ、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。

（３）園児の急な発熱や体調不良時に保護者の迎えを待つ間、看護師が対応する体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。

事業の実績

（１）地域子育て支援センター事業　　20,208,513円

① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。
市広報まいばら（子育て応援ひろば）　毎月掲載
子育て通信の発行　２か月に１回発行し、未就園児の家庭訪問時に配布
市防災アプリ（メールマガジン）活用　週１回地域子育て支援センターの活動内容を配信

② 各地域子育て支援センターでの面接相談および電話相談を実施しました。

③ 散歩やおもちゃを使った遊びなど親子活動を通して、子どもに対する関わり方を振り返る機会を提供しました。

④ 園舎や園庭を開放し、遊びの中で子育ての悩みや子どもへの関わり方について相談を受け、保護者支援に努めました。（開放日数　延べ 946日）

地域子育て支援センター利用者数（令和６年度実績）　（単位：人）

センター名	保育室・園庭開放（延べ人数）					相談件数
	０歳児	１歳児	２歳児	３歳以上児	合計	（延べ件数）
あゆっこ	1,164	504	553	24	2,245	227件
寺子屋	741	214	109	15	1,079	53件
はなばたけ	562	388	207	43	1,200	30件
ふたばっこ	574	509	488	0	1,571	49件
合計	3,041	1,615	1,357	82	6,095	359件
			対前年度増減率(%)		▲14.0%	+8.5%

事業の実績

⑤ ４つの地域子育て支援センターが連携し、合同事業を実施しました。

開催時期	事業名	内容	参加者数
10月	みんなでおでかけ ～IN　BIG　BREATH～	米原市大野木のBIG　BREATHでヤマムログループが実施している環境学習の機会をいただき、４センターの親子でふれあい遊びや自然に触れて体を動かして遊べる事業を開催	45組 107人
12月	クリスマスコンサート	市民交流プラザベルホール310で音の宅配便「そよかぜ」によるコンサートを開催	70組 154人
３月	人形劇団とんとがやってくる	近江学びあいステーションにおいて開催	46組 97人

⑥ 事務効率化の観点から、パソコンを用いたリモートによる担当者会議を実施しました。

（２）病児保育事業　　16,483,703円

市立認定こども園全４園に看護師を配置し、体調不良児対応型の病児保育事業を実施しました。（利用者延べ人数　1,388人）

※ 長岡学園（私立園）での実施は、私立保育所等運営事業において補助金を交付して支援しました。

事業の成果等

（１）身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に対して地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図ることができました。

（２）合同事業の申込方法を直接または電話での申込みからLoGoフォームによるオンラインでの申込みとしたことで保護者の利便性の向上を図ることができました。

（３）全ての市立認定こども園で体調不良児対応型の病児保育事業を実施し、園児の急な発熱時等に看護師が対応することで、安心して子どもを預けられる保育環境を提供することができました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	4　保育所・認定こども園費	決算書	94 ～ 97 ページ

事業名	保育所・認定こども園管理運営事業	主管課	くらし支援部 保育幼稚園課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	531,294,000		480,341,000		国　費	18,605,702	29,372,701
うち繰越	0		0		県　費	20,595,282	21,275,700
決算額	517,703,020		464,683,039		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	57,331,047	51,757,752
執行率(%)/増減率(%)	97.4	+11.4	96.7		一般財源	421,170,989	362,276,886

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

公共施設等整備基金繰入金	5,178,000 円
特定教育・保育施設利用負担金等	629,848 円
特定教育・保育施設使用料	30,838,210 円
一時預かり利用料	1,105,950 円
特定教育・保育施設給食費負担金	13,105,169 円
通園バス利用負担金	480,000 円
広域入園負担金ほか	5,993,870 円

事業コスト	事業費	人件費(3.70 人役)	計
決算額	517,703 千円	25,941 千円	543,644 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	14,055 円	704 円	14,759 円

事業の目的および内容

（１）保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施の手続や施設利用の経費を支払います。

（２）幼児教育・保育の無償化の対象となる３歳以上児の園利用保護者や、園以外の無償化対象事業（一時預かりや事業所内保育など）を利用する子どもの保護者に対して、要件や手続等を丁寧に説明します。

（３）市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第２子以降の子ども（３歳未満児）の保育料を、引き続き軽減します。

（４）AIによる入所選考システムを活用することで、選考手続の電子化および事務作業の効率化を図ります。

（５）使用済み紙おむつの園内処分を行い、保護者の負担軽減を図ります。

事業の実績

（１）特定教育・保育施設利用子ども数 （令和７年３月31日現在）

①市内公立認定こども園　（単位：人）

施設名		０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	うち市外園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
まいばら	短時部				20	17	17	54	0	75	72.0%	▲ 13
	長時部	14	22	28	36	35	34	169	2	170	99.4%	8
いぶき	短時部				8	7	0	15	0	60	25.0%	▲ 4
	長時部	6	19	16	22	39	25	127	0	120	105.8%	8
かなん	短時部				1	0	1	2	0	15	13.3%	▲ 2
	長時部	4	9	11	13	8	14	59	3	85	69.4%	▲ 1
おうみ	短時部				12	11	12	35	0	110	31.8%	▲ 8
	長時部	13	34	44	65	54	74	284	3	290	97.9%	4
合　計		37	84	99	177	171	177	745	8	925	80.5%	▲ 8

②市外保育所・認定こども園等広域利用　（単位：人）

市外公立施設			市外私立施設		
所在地	施設数	利用子ども数	所在地	施設数	利用子ども数
長浜市	北保育園	2	大津市	つくし保育園	1
長浜市	六荘認定こども園	1	彦根市	多景保育園ほか	9
			長浜市	長浜愛児園ほか	11
小　計		3	小　計		21

事業の実績

（２）特別保育事業実施状況　　（前年度実績）

①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象）	全園実施	利用者延べ人数	330人	（326人）
（保育標準時間認定子ども対象）	全園実施	利用者延べ人数	345人	（292人）
②特別支援保育（障がい児保育）事業	全園実施	加配保育士数	27人	（28人）
③一般型一時預かり事業（未就園児対象）		利用者延べ人数	374人	（496人）
④幼稚園型一時預かり事業（在籍園児対象）		利用者延べ人数	2,092人	（2,031人）
⑤家庭支援推進保育事業		事業実施箇所数	３園	（３園）
⑥病児保育事業（体調不良児対応型）	全園実施	利用者延べ人数	1,388人	（1,438人）

（３）保育料の収納状況　　（単位：円）

施　設	区　分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 納 額	収納率
公立保育所・	現年度分	37,916,550	37,853,750	0	62,800	99.83 %
公立認定こども園	滞納繰越分	65,660	0	0	65,660	0.00 %
*使用料及び手数料	小　計	37,982,210	37,853,750	0	128,460	99.66 %
私立保育所	現年度分	18,386,000	18,023,400	0	362,600	98.03 %
（市内・市外）	滞納繰越分	605,600	124,300	0	481,300	20.53 %
*分担金及び負担金	小　計	18,991,600	18,147,700	0	843,900	95.56 %
新制度移行前分	滞納繰越分	385,600	22,800	0	362,800	5.91 %
*分担金及び負担金	小　計	385,600	22,800	0	362,800	5.91 %
合　計		57,359,410	56,024,250	0	1,335,160	97.67 %

※収納率は、小数点以下第３位を四捨五入しています。

※新制度移行前分とは、平成26年度以前の保育料（公立・私立）滞納分です。

（４）保育料の軽減状況（３歳未満児）

① 国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

② 滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、多子世帯の経済的負担の軽減を図りました。

③ 市独自の多子世帯への支援として、18歳未満の子どものうち第２子以降の子どもが特定教育・保育施設等を利用した場合には、申請により保育料の軽減および無償化を実施しました。

令和６年度における市独自の第２子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況	対象　延べ4,579人
国基準額による保育料額　（A）	149,762,600円
市基準額による保育料額　（B）	107,202,800円
国基準額からの保育料軽減額（C）＝（A－B）	42,559,800円
国基準額からの軽減率　（C／A）	28.4%
第２子以降保育料軽減後の徴収額（D）	76,911,450円
国基準額からの軽減額　（E）＝（A－D）	72,851,150円
国基準額からの軽減率　（E／A）	48.6%

市の基準額からの保育料軽減状況	対象　延べ2,348人
第２子以降保育料軽減額　（F）＝（B－D）	30,291,350円
第２子以降保育料の軽減率　（F／B）	28.3%

※ 第２子以降保育料軽減後の徴収額（D）は市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

※ 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、保育料の負担は０歳児から２歳児クラスまでとなります。

（５）こども誰でも通園制度試行的事業（７月から）

子どもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに寄り添った支援を強化するため、柔軟に利用できる米原市こども誰でも通園制度試行的事業を実施しました。

令和６年度事業実施園　１園（おうみ認定こども園　利用者数　14人、延べ23日、47時間）

（６）施設改修

いぶき認定こども園の自動火災報知機の取替やおうみ認定こども園およびかなん認定こども園の駐車場区画線の引直しを実施しました。

いぶき認定こども園自動火災報知設備取替工事　2,894,100円

おうみ・かなん認定こども園交通安全施設維持補修工事　2,184,427円

事業の成果等

保育料無償化対象外の３歳未満児については、引き続き市独自の第２子以降保育料軽減事業を実施し、多子世帯の経済的負担の緩和を図りました。また、新たな通園給付として創設が検討されている「乳児等通園支援事業」をおうみ認定こども園において「こども誰でも通園制度試行的事業」として実施し、子育て家庭に対して支援を行ったほか、公立園においては、長時部担任を廃止し、チーム担任制を導入することで保育の質の向上と働きやすい職場の構築を図りました。

款	3　民生費	項	2　児童福祉費	目	4　保育所・認定こども園費	決算書	94 ～ 97 ページ

事業名	私立保育所等運営事業	主管課	くらし支援部 保育幼稚園課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,197,347,000		1,062,343,000		国　費	443,663,847	370,957,935
うち繰越	0		0		県　費	177,074,498	166,153,853
決算額	1,122,938,193		974,370,950		市　債	186,900,000	140,600,000
うち繰越	0		0		その他	54,191,138	20,047,869
執行率(%)/増減率(%)	93.8	+15.2	91.7		一般財源	261,108,710	276,611,293

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

特定教育・保育施設利用負担金	17,515,700円
広域入園負担金	319,438円
福祉対策基金繰入金	36,356,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.75 人役)	計
決算額	1,122,938 千円	12,269 千円	1,135,207 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	30,486 円	333 円	30,819 円

事業の目的および内容

（１）保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所等の運営や多様な保育ニーズに対応するための経費に対して補助を行います。
（２）運営補助金メニューの新規創設を行い、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援し、安心できる環境整備と園運営の安定を図ります。
（３）子どもが集団生活の中で過ごすことで得られる成長や保護者の育児疲れによる負担軽減を目的に、未就園児の定期的な預かり事業をモデル的に実施します。
（４）施設の増改築を図る運営法人に対し、施設整備を支援します。

事業の実績

（１）特定教育・保育施設利用子ども数 （令和７年３月31日現在）　（単位：人）

施設名	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計	うち市外園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
大原保育園	6	13	16	24	25	27	111	2	120	92.5%	▲ 2
醒井保育園	2	5	2	2	4	4	19	2	20	95.0%	▲ 6
米原保育園	6	12	13	16	15	19	81	1	80	101.3%	▲ 6
米原保育園分園きらめき園	4	6	6	9	1	6	32	0	30	106.7%	1
顔戸ハイジ保育園	3	3	13				19	2	19	100.0%	0
認定こども園			2	4	0	2	8	0	15	53.3%	3
チャイルドハウス近江	6	6	15	21	20	18	86	0	90	95.6%	▲ 2
長岡学園			1	7	5	4	17	0	15	113.3%	1
	9	16	11	18	22	17	93	1	100	93.0%	3
柏原こども園			0	3	4	4	11	0	15	73.3%	▲ 4
	10	7	12	7	10	8	54	2	65	83.1%	4
合　計	46	68	91	111	106	109	531	10	569	93.3%	▲ 8

※ 認定こども園３園の上段は教育認定者数、下段は保育認定者数を記載しています。

（２）特別保育事業実施状況（補助対象事業のみ）　（前年度実績）

①延長保育事業（保育短時間認定子ども対象）	利用者延べ人数	191人	（ 653人 ）
（保育標準時間認定子ども対象）	利用者延べ人数	626人	（ 355人 ）
②低年齢児保育事業	利用者延べ人数	1,567人	（ 1,734人 ）
［長岡、大原、柏原、米原、きらめき、CH近江］			
③特別支援保育（障がい児保育）事業	加配保育士数	14.3人	（ 13.8人 ）
［長岡、大原、柏原、米原、きらめき、CH近江］			
④一時預かり事業　一般型［長岡、大原、柏原］	利用者延べ人数	70人	（ 326人 ）
一時預かり事業　幼稚園型［長岡、柏原］	利用者延べ人数	2,466人	（ 2,780人 ）
⑤休日保育事業［米原、きらめき］	利用者延べ人数	20人	（ 30人 ）
⑥病児保育事業（体調不良児対応型）［長岡］	利用者延べ人数	145人	（ 135人 ）
⑦０歳児途中入園受入体制確保事業［長岡、CH近江］	確保保育士数	３人	（ ３人 ）
⑧保育士等のノンコンタクトタイム確保事業〔新規〕			
［大原、CH近江、顔戸ハイジ］	確保回数	101回	（ － ）

事業の実績

（３）施設型給付および地域型保育給付

園運営の財政基盤となる施設型給付費および地域型保育給付費を交付しました。給付の基本構造は、内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（公定価格）から利用者負担を控除した額で算定されます。令和６年度に市内私立園に支払った施設型給付費等の額は、次のとおりです。

施設名	公定価格（①）	基本分単価等	処遇改善等加算（Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ）	利用者負担（②）	施設型給付費（地域型保育給付費）（①-②）（※）
長岡学園	152,400,090	136,914,090	15,486,000	6,185,900	146,214,190
柏原こども園	94,098,220	83,783,220	10,315,000	4,569,400	89,528,820
認定こども園 チャイルドハウス近江	122,220,470	105,840,470	16,380,000	5,312,100	116,908,370
小　計	368,718,780	326,537,780	42,181,000	16,067,400	352,651,380
大原保育園	106,925,480	96,078,480	10,847,000	5,499,500	106,925,480
醒井保育園	41,985,570	38,399,570	3,586,000	1,720,600	41,985,570
米原保育園	102,571,920	91,662,251	10,909,669	5,271,400	102,571,920
米原保育園分園きらめき園	60,504,520	54,069,189	6,435,331	5,386,800	60,504,520
小　計	311,987,490	280,209,490	31,778,000	17,878,300	311,987,490
顔戸ハイジ保育園	41,874,980	38,168,960	3,706,020	2,943,200	38,931,780
小　計	41,874,980	38,168,960	3,706,020	2,943,200	38,931,780
合　計	722,581,250	644,916,230	77,665,020	36,888,900	703,570,650

※ 保育所における利用者負担②は市が徴収しているため、公定価格①から利用者負担額②を控除せずに給付しています。

（４）保育士等への処遇および労働環境の改善

私立園の人材確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じた処遇改善が行われるよう、国基準に基づき、施設型給付費等の加算を実施しました。

私立園における保育人材の確保および継続的な就業を目的に、常勤保育士の処遇改善に対する支援を市単独で行いました。

保育士等処遇改善事業補助金　　4,078,560円

（５）保育士等奨学金返還支援事業

保育人材の確保を図るため、市内の保育所や認定こども園等に新たに採用された職員に対し、奨学金の返還を支援しました。

私立園（１人）　180,000円

（６）医療的ケア児の受入体制整備

日常生活を営むために医療を必要とする状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に受入が可能となるよう、新たに受入事業を開始する私立園に対し、医療的ケアに対応する看護師の配置や、児童受入に必要な備品購入等の経費について補助を行いました。

令和６年度事業実施園　１園（長岡学園、受入人数　１人）　3,354,000円

（７）物価高騰対策

物価および原油価格高騰による園運営への影響を緩和するため、給食食材費や光熱費に対する支援を行いました。

給食食材費高騰対策支援金　6,286,182円　私立保育所等運営支援金　1,707,000円

（８）こども誰でも通園制度試行的事業

子どもの育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに、子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルに寄り添った支援を強化するため、柔軟に利用できる米原市こども誰でも通園制度試行的事業を委託しました。

令和６年度事業実施園　１園（醒井保育園　利用者数　22人、延べ46日、192時間）

（９）民間保育所等施設整備支援事業

認定こども園増改築（長岡学園）施設整備補助
令和５～６年度　２か年事業の２年目（60%）
［補助金額］315,041,000円　うち国庫補助額　91,785,000円
［設置主体］社会福祉法人湖北報恩会　　［施設規模］1,156.98㎡

事業の成果等

施設型給付費の支払いや運営補助金の交付により、市内私立園の経営安定化を図り、就学前教育・保育の場を確保するとともに多様な保育ニーズに対応し、子育て家庭を支援することができました。また、市独自の処遇改善の実施やノンコンタクトタイム確保の推奨等、保育士等の就業環境の充実を図り、保育人材確保に努めました。

こども誰でも通園制度試行的事業を実施することで、未就園児も含めた子育て家庭への支援を関係機関と連携して実施することができました。

私立認定こども園増改築事業によって、幼稚園と保育園の両方の機能を有する認定こども園の整備が完了し、地域の子育て支援体制の充実を図ることができました。

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	142 ～ 145 ページ
事業名	幼稚園管理運営事業					主管課	くらし支援部 保育幼稚園課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	19,505,000		18,187,000		国　費	675,400	1,106,675
うち繰越	0		200,000		県　費	605,200	993,837
決算額	17,426,899		16,429,884		市　債	0	0
うち繰越	0		193,380		その他	147,670	282,692
執行率(%)/増減率(%)	89.3	+6.1	90.3		一般財源	15,998,629	14,046,680

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

通園バス利用負担金	66,000円
教育実習生受入金	55,000円
特定教育・保育施設給食費利用者負担金等	26,670円

事業コスト	事業費	人件費(1.25 人役)	計
決算額	17,427 千円	8,764 千円	26,191 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	473 円	238 円	711 円

事業の目的および内容

（１）保護者との連携のもと、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。

（２）幼児教育・保育の無償化制度について、無償化対象事業（幼稚園型一時預かりなど）を利用する保護者に対して、無償となる要件や手続等を丁寧に説明します。

（３）保護者ニーズの変化を踏まえ、山東幼稚園の閉園を決定しましたが、在園児が卒業する令和７年３月末まで、市内唯一の幼稚園として運営を続けます。

事業の実績

（１）市内特定教育・保育施設利用子ども数（令和７年３月31日現在）　（単位：人）

施設名	３歳児	４歳児	５歳児	合計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率	子ども数前年度比
山東幼稚園			10	10	0	110	9.1%	▲ 16

※閉園決定に伴い、令和６年度は３、４歳児クラスの募集は中止しました。

（２）園内研究会および研修会

保育者の資質向上を目指して、次のとおり園内研究会等を開催しました。

施設名	研究会	研修会	令和６年度研究主題
山東幼稚園	16回	２回	様々な交流を通して子どもの育ちや教師の学びを考える －　他園の同年齢や異年齢児との交流から　－

（３）子どもの育ちを保障するための交流事業

内容	子ども	職員
他園との交流	19回	５回

（４）幼稚園型一時預かり事業　利用者延べ527人（前年度実績902人）

（５）山東幼稚園の閉園

平成15年４月１日に開園した山東幼稚園は、令和７年３月31日をもって閉園しました。

閉園式　令和７年３月15日　　総卒園者数　738人

事業の成果等

（１）計画的な園内研究会等および交流事業を実施することで、子どもの育ちの保障および保育者の質向上に努め、幼児教育の充実を図りました。

（２）幼稚園の閉園後の施設について、跡地利用も含めて、子育て環境の充実に資する施設への再整備に向けて引き続き検討を進めます。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ

事業名	ふるさと納税事業	主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	357,500,000		288,756,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	338,415,872		269,106,226		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	338,415,872	269,106,226
執行率(%)/増減率(%)	94.7	+25.8	93.2		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金

338,415,872円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	338,416 千円	6,310 千円	344,726 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	9,187 円	171 円	9,358 円
寄付１件当たり（ 7,184 件）	47,107 円	878 円	47,985 円
寄付額１万円当たり（ 73,929 万円）	4,578 円	85 円	4,663 円

事業の目的および内容

ふるさと納税を通じて本市の魅力を発信し、地域産業の振興や交流人口の増加を促すとともに、寄付者の思いを反映する寄付金の適正な執行を通じてふるさとのまちづくりを推進します。

＜寄付募集サイト＞　全11サイト

楽天ふるさと納税、ふるなび、ふるさとチョイス、ANAのふるさと納税、auPAYふるさと納税、セゾンのふるさと納税、さとふる、JREMALLふるさと納税、まいふる、【新規】ふるさと応援納税、【新規】Amazonふるさと納税

事業の実績

ふるさと納税専用ウェブサイトやSNS広告、市独自の特設ウェブサイト「ふるさとまいばら」を通じて本市のふるさと納税の魅力を全国に発信し、過去最高の約７億4,000万円の寄付をいただくことができました。

また、令和６年度は、７月に伊吹地先で発生した土砂災害による災害や伊吹山植生復元プロジェクトに関するガバメントクラウドファンディングを立ち上げ、約1,173万円の寄付をいただきました。

さらに、本市独自のふるさと納税を活用したクラウドファンディングにより、地域活性化や地域課題の解決を図る事業を２件支援しました。

①ふるさと納税受入額

	寄付件数	寄付金額（受入額）
令和５年度	6,888件	565,572,000円
令和６年度	7,184件	739,290,038円
令和６年度のうち、伊吹山に関するふるさと納税		
災害支援（ふるさと納税）	95件	1,170,216円
ガバメントクラウドファンディング	168件	10,568,222円
合　計	263件	11,738,438円

【人気の返礼品】

【オーダーメイドスーツ】

【ダウンシュラフ】

【ダウンジャケット】

②ふるさと納税の募集に要した費用

区分	金額
ふるさと納税支援業務委託料	253,021,967円
システム利用、クレジットカード手数料等	74,695,779円
広告料	7,466,057円
クラウドファンディング活用支援事業補助金	3,000,000円
体験型返礼品チケット送付郵送費等	130,119円
PRイベント旅費	101,950円
合　計	338,415,872円

【宅配ボックス】

【敷布団】

事業の実績

③クラウドファンディング活用支援事業補助金（ガバメントクラウドファンディング）

補助対象者が実施する事業についてふるさと納税での寄付を募り、寄付額から募集に要した経費を除いた金額を補助することで事業を支援しました。

事業名称 内　　容	目標額	寄付額	達成率	支援者数	補助金額
青龍の滝再生プロジェクト ～地域の生活の要だった滝を甦らせたい～ 番場地先にある青龍の滝周辺の登山道や施設を整備し、観光地としての活用に向けた支援	1,000,000円	3,692,000円	369.2%	29人	1,500,000円
花の百名山、伊吹山の麓にハーブガーデンをつくりたい！ ～遊休化した公共施設活用による地域活性化事業～ 地域が市から譲渡を受けた元公共施設を活用し、地元で採れた野菜とハーブなどを使ったいぶきハーブ・ガーデンの開設に向けた支援	1,000,000円	3,623,000円	362.3%	28人	1,500,000円

④市民がふるさと納税をしたことによる個人市民税控除額　※令和６年分

控除対象者	ふるさと納税寄付額	個人市民税控除額	控除額前年度比
2,604人	180,358,950円	90,114,064円	111.6%

事業の成果等

寄付額は、前年度に比べて約1.7億円の大幅増額となり、過去最高額となりました。

本市の特徴である高額帯の返礼品を対象とした寄付が好調であったことが要因と考えられます。

新規返礼品登録数が37件増加したほか、本市に来訪するきっかけとなる観光体験型のメニューを充実させることで、ふるさと納税制度を活用した観光ＰＲにも取り組みました。

【ふるさと納税影響額（①-②-③）】

寄付金額（受入額）	①	739,290,038円
ふるさと納税に要した経費	②	338,415,872円
個人市民税控除額	③	90,114,064円
影響額（①-②-③）		310,760,102円

（参考）返礼品登録数421件（令和７年６月20日時点）

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ
事業名	シティセールス推進事業					主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	5,167,000		6,769,000		国　　費	893,200	1,261,495
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	4,245,978		6,515,420		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	70,400
執行率(%)/増減率(%)	82.2	▲ 34.8	96.3		一般財源	3,352,778	5,183,525

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	4,246 千円	4,908 千円	9,154 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	115　円	133　円	248　円
観光客数10,000人当たり（　193　万人）	22,000　円	25,430　円	47,430　円

事業の目的および内容

（１）「びわ湖の素　米原」をコンセプトにした本市の魅力を、シティセールスサイトやSNSなどを活用して発信し、本市の認知度と評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。

（２）人口減少に立ち向かうため、市民等が主体となって行う地域活性化や起業、雇用創出等のクラウドファンディングを支援し、市民主体のまちづくりの推進と関係人口の創出に取り組みます。

（３）令和６年10月に東海道新幹線が開業60周年を迎えることから、米原駅東西自由通路内において鉄道と共に歩んできた本市の魅力をPRする企画展示を行い、認知拡大とシビックプライドの醸成を図ります。

事業の実績

米原市への移住定住の促進を図るため、都市圏でのPRやシティセールスサイトの運営、企画展の開催を通じて米原市の魅力を発信しました。また、地域活性化や社会的課題解決に取り組む事業者等に対しクラウドファンディングの実施を支援しました。

（１）シティセールスサイトの運営　委託料　996,600円

本市の魅力や特徴、暮らす人々や本市で起きているコト・モノなどにフォーカスし、魅力的に情報発信することで米原ファンの拡大を図りました。

記事更新　８件

ページ閲覧数　139,094回/年度（前年度比＋18,752件）

【シティセールスサイト】

（２）地域力創造アドバイザーの活用　報償費　2,197,703円

総務省の地域力創造アドバイザー制度の期間満了後も引き続き市の地域力創造アドバイザーとして委嘱し、外部専門人材のノウハウを取り入れながら地域活性化や情報発信に資する事業に取り組みました。

西村 淳一氏　クラウドファンディングを活用した地域活性化等

（クラウドファンディングの支援　15件）

（３）米原駅東西自由通路の企画展　委託料　789,800円

東海道新幹線の開業60周年と合併20周年を迎える米原市にちなんだデザインで米原駅東西自由通路の壁面を装飾し、新たな人の流れの創出と本市のシティプロモーションによる認知度やイメージの向上を図りました。

【米原駅東西自由通路壁面装飾】

事業の成果等

（１）シティセールスサイトは、市内外から訪れる人が気軽に情報収集できるプラットフォームとしてアクセス数が増加しており、市への関心度と魅力発信力の向上につながっています。

（２）米原駅東西自由通路の壁面装飾は、東海道新幹線の開業60周年と合併20周年を迎える米原市にちなんだ米原駅ならではのデザインにより、利用者に対して視覚的なインパクトを与えるとともに、話題性を生み、来訪への機会創出につながりました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ
事業名	総合的空家対策推進事業					主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	41,944,000		32,818,000		国　　費	8,940,000	4,000,000
うち繰越	0		0		県　　費	1,400,000	1,000,000
決算額	39,072,238		30,543,073		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	14,037,062	10,087,693
執行率(%)/増減率(%)	93.2	+27.9	93.1		一般財源	14,695,176	15,455,380

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　14,037,062円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.40 人役)	計
決　算　額	39,072 千円	9,815 千円	48,887 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,061 円	266 円	1,327 円

事業の目的および内容

第２次空家等対策計画に基づき、空家等の発生予防、適正な管理および活用ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心かつ安全な生活環境の確保、地域コミュニティの活性化および地域の良好な景観の保全を図ります。

（１）「空家は放置すれば負の遺産、活用すれば地域の宝」を合言葉に、空家の適正管理や利活用を促進するため、空家の実態調査を実施するとともに、空家の所有者等に向けた啓発や地域ぐるみによる空家対策の推進を図ります。

（２）空家の利活用を促進するため、空家バンク事業や空家再生みらいつくり隊員の設置、空家のリフォームへの支援等を行います。

（３）老朽化した空家等の除却を促進するため、所有者等への適正管理の指導等を継続するとともに、除却への支援や自治組織等による取組への支援等を行います。

事業の実績

（１）空家等活用総合窓口業務　委託料　9,245,062円

空家バンクの運営等により、空家所有者、移住希望者、地域とのマッチングを通じて空家の活用を促進しました。

【空家バンク利用実績】　（単位：件）

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R１	R２	R３	R４	R５	R６	累計	登録数 令和７年３月末現在
物件登録数	24	25	29	22	29	30	50	39	25	38	37	348	83
利用希望者登録数	26	64	55	50	59	84	85	104	100	89	88	804	251
成約数	3	16	16	9	11	29	19	26	24	22	21	196	

※数値は、年度別の新規登録分を記載しています。

（２）空家再生みらいつくり隊員（１人を委嘱）

空家バンクの運営に従事しながら、定住と空家を活用した生業の創出に向けた活動を展開する隊員を支援しました。

【隊員の活動内容】

①空家対策研究会において空家バンクの運営に従事
　遠方の利用者等へのオンライン対応等
　移住定住促進対策事業と連携した移住相談対応、情報発信等
②自らの定住に向けた生業づくり（準備活動）に従事
　ワークショップの開催、お試し暮らしの宿の開設等

空家再生みらいつくり隊員報償　2,400,000円
空家再生みらいつくり隊員活動補助金　2,000,000円
空家再生みらいつくり隊員起業支援補助金　1,000,000円

【お試し暮らしの宿】

事業の実績

（３） 空家活用関連補助金

各種補助制度を展開し、空家の活用による移住促進や拠点施設の整備を図りました。

区分	H30	R１	R２	R３	R４	R５	R６	令和６年度補助金額
空家リフォーム補助金	3件	8件	10件	2件	5件	3件	5件	5,000,000円
空家バンク登録奨励金							40件	2,000,000円
空家地域活性化活用補助金				0件	2件	1件	0件	0円

（４） 総合的空家活用促進業務　委託料　4,000,000円

市が協定を結んでいる(一社)古民家再生協会滋賀と連携し、空家バンク登録物件を活用したDIY教室や動画制作、空家相談会、空家現地見学会等を実施しました。

DIY教室参加者（全３回）　延べ63人
空家相談会（全２回）　延べ10組
遺言書と相続登記説明会（全１回）　11人
空家現地見学会（全１回）　７組

【DIY教室】

【空家現地見学会】

（５） 空家解体関連補助金

将来的に周辺に悪影響を及ぼすおそれのある空家等について、空家等除却支援補助金等により解体撤去に要する経費の一部を補助することで、空家の除却を促進しました。

区分	H30	R１	R２	R３	R４	R５	R６	令和６年度補助金額
空家等除却支援補助金					22件	18件	18件	3,600,000円
特定空家等除却支援補助金	2件	1件	1件	1件	0件	0件	3件	1,604,000円

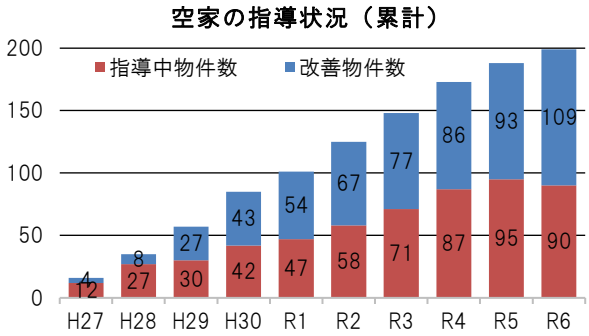
（６） 空家の適正管理に関する指導等

管理不全な空家の所有者等に対して適正管理に関する指導等を行いました。

新たな指導物件　11件
指導中の物件　90件

法律相談（相続人調査）委託料　95,000円

空家関連チラシの作成
（固定資産税課税通知書への同封）　129,360円



（７） 自治会による空家対策への支援

放置され、周辺に悪影響を及ぼしている、または及ぼすおそれのある空家等について、自治会が実施する空家対策に要する経費に対して補助を行い、地域ぐるみの空家対策を支援しました。

地域ぐるみ空家対策支援補助金　１件（１自治会）　200,000円

（８） 空家等実態調査業務委託料　7,183,000円

第３次空家等対策計画の策定に向けて、市内全域の空家について現地調査を行い、併せて空家の所有者調査を行いました。

調査結果　空家件数　1,154件

事業の成果等

（１） 空家の活用

各種施策の展開により、空家の活用や移住者の増加につながりました。

空家バンクにおける空家活用件数および移住者数
令和６年度　21世帯33人（うち市外からの移住者12世帯19人）
平成26年度からの累計　196世帯403人（うち市外からの移住者124世帯251人）

（２） 空家の適正管理

空家の除却支援や管理不全な空家への指導等の結果、16件が改善（うち11件は除却）に至りました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	6　企画費	決算書	62 ～ 65 ページ
事業名	移住定住促進対策事業					主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	11,475,000		6,993,000		国　　費	1,100,000	1,100,000
うち繰越	0		0		県　　費	2,635,000	0
決算額	11,026,380		4,677,610		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,460,000	1,100,000
執行率(%)/増減率(%)	96.1	+135.7	66.9		一般財源	4,831,380	2,477,610

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 関係人口創出プロジェクトの新規実施に伴う事業費の増加

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,460,000円

まち・ひと・しごと創生基金繰入金 1,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	11,026 千円	7,011 千円	18,037 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	299　円	190　円	489　円

事業の目的および内容

高い交通アクセス性と豊かな地域資源を併せ持つ本市の特徴を生かし、住む場所に縛られない新たな暮らし方、働き方の実現を支援し、移住定住を促進します。

（１） 移住希望者の相談窓口の開設やLINE公式アカウントの運営、移住体験ツアーの開催など移住者に寄り添った取組により若者のU・Iターンを促進します。

（２） 関係人口を増やすことで、移住定住促進対策のターゲットを拡大するため、米原市をより深く知っていただき、関心を高めるための取組を展開します。

（３） 大都市勤務の若年世帯のU・Iターンを促進するため、滋賀県唯一の新幹線停車駅である米原駅を有する強みを生かし、移住定住者に対する新幹線による通勤支援等を行います。

事業の実績

（１） 総合的移住プロモーション業務　委託料　2,200,000円

①移住の窓口LINE公式アカウントの運営

令和７年３月末日時点で約400人の友だち登録

②現地見学会「移住見学ホリデー」の開催（２回）

参加者延べ11組20人

③移住者インタビュー「わたしの選択」の制作

インタビュー数５組

（広報まいばら、移住促進ポータルサイト「はかどる米原」等によるPR）

【移住者インタビュー「わたしの選択」】

（２） 関係人口創出プロジェクト　委託料　4,345,000円

①ウェブセミナーの開催

平均視聴者数約60人

②伊吹山フィールドワークの開催

参加者数15人（14組）

③PRイベントの開催

コミュニケーション数約500人（来場者数約4,000人）

【名古屋駅中央コンコースPRイベント】

（３） 移住を支援する補助金等

①新幹線通勤者定期券等補助金　2,294,000円

申請数10件（新規３件、継続７件）

②移住支援金　1,000,000円

申請数１件（テレワーク就業型）

申請者	20代	4件
	30代	5件
	40代	1件
通勤先	京都府	7件
	その他	3件

【新幹線通勤者定期券等補助金申請者の状況】

事業の成果等

（１） 総合的移住プロモーションや関係人口創出プロジェクト等の展開により、米原市に関心を持つ人や移住を検討する人が増加しました。（LINE公式アカウント登録者数約200人の増加）

（２） 各補助制度により、新たに４世帯11人（うち子ども５人）が移住されました。また、連携している空家バンク事業においては、新たに12世帯19人が移住されました。（再掲）

款	5　労働費	項	1　労働諸費	目	1　労働諸費	決算書	106 ～ 107 ページ
事業名	就労支援事業					主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,399,000		1,441,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	500,000	378,000
決算額	2,395,000		1,436,900		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	99.8	+66.7	99.7		一般財源	1,895,000	1,058,900

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 子育て世代の再就職を支援する新規事業（雇用活性化推進事業）の実施に伴う事業費の増加

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.50 人役)	計
決　算　額	2,395 千円	3,506 千円	5,901 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	65　円	95　円	160　円

事業の目的および内容

（１）　若者の地元企業への就職と地元への定住を促進するとともに、企業に必要な人材確保を支援するため、米原市・長浜市の合同で、湖北就活事業を開催します。

（２）　子育て世代の地元企業への再就職を活性化するとともに、企業に必要な人材確保を支援するため、子育てを応援する地元企業とのマッチングを図る合同企業説明会を開催します。

（３）　湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進する事業を支援します。

事業の実績

（１）　湖北地域雇用対策協議会負担金　726,000円

①インターンシップ事業

参加学生がビジネスマナー研修や企業見学を通じて、地元企業との接点や情報収集を行い、湖北地域で働くことの魅力を高める事業を開催しました。

開催場所　長浜商工会議所、訪問先企業
開催日　令和６年９月５日、９月６日、９月12日、９月13日、９月20日
参加者　学生10人、企業８社　（令和５年度実績　学生４人、企業７社）

②企業と大学就職支援担当者との情報交換会事業

学生の就職動向や価値観の変化、企業の採用募集方法といった採用戦略等についての情報交換を行いました。

開催場所　長浜商工会議所
開催日　令和６年12月２日
参加者　５大学、企業14社　（令和５年度実績　５大学、企業15社）

③多様で柔軟な働き方を考えるセミナー・ワークショップ開催事業

[ワタシらしいリーダーを考える]

誰もが働き続け、活躍できる職場環境づくりに取り組む企業の発掘および地域内企業への拡大を図るため、女性が活躍していくために必要なサービス等を考えるセミナーを開催しました。

開催場所　長浜商工会議所
開催日　令和６年11月６日、11月20日、12月４日
参加者　24人　（新規）

[JOB BASE（座談会）]

働く人のライフステージやライフスタイルに応じた不安の解消、働き続けるためのヒントを得るワークショップを開催しました。

開催場所　えきまちテラス長浜
開催日　令和６年９月16日、10月８日
参加者　24人　（令和５年度実績　16人）

事業の実績

④学生と企業のマッチング事業

［地域企業情報の発信］

湖北エリア採用情報のポータルサイトとして、既存ホームページの更新を行いました。

名称　湖北ジョブパーク

掲載企業　８社　（令和５年度実績　８社）

［高校生の保護者向けの地元産業の周知］

湖北地域の高校に在籍する生徒の保護者を対象に、湖北地域の産業紹介や、湖北地域で働くことの魅力を伝える研修会を開催しました。

開催場所　長浜商工会議所

開催日　令和６年10月19日

参加者　保護者14人、教員11人、企業５社

（令和５年度実績　保護者23人、教員10人、企業４社）

（２）　雇用活性化推進業務委託料（おしごとフェスタ）　990,000円

子育て世代の人と子育てを応援する地元企業とのマッチングを図る合同企業説明会を開催しました。

開催場所　米原市役所コンベンションホール

開催日　令和６年６月26日

参加者　42人、企業12社

（３）　湖北地域勤労者互助会補助金　629,000円

湖北地域の中小企業における福利厚生の充実を図り、職場環境が向上するよう支援しました。

会員企業　291事業所、2,601人（うち米原市内企業　55事業所、563人）

【(1)-①インターンシップ事業】

【(1)-②情報交換会】

【(1)-③リーダーセミナー】

【(1)-③JOB BASE（座談会）】

【(1)-④高校生保護者研修会】

【(２)おしごとフェスタ】

事業の成果等

（１）　インターンシップ事業に参加した学生からは、企業に訪問して現場で働く人と関わることで、地元企業の魅力を知ることができ、訪問した企業の選考に進みたい学生が30%、企業が開催する企業説明会や見学会に参加したい学生が50%という反応がありました。本事業をきっかけに地元企業へ就職活動を行う動きを確認することができました。

（２）　合同企業説明会に参加した求職者からは、託児もあり安心して説明を聞くことができ、知らなかった企業と出会うことができたとの反応がありました。令和６年度末には、本事業に参加した42人のうち、21人の就職先が決定しました。

（３）　湖北地域の中小企業における福利厚生の充実を図るために設立された湖北地域勤労者互助会の運営の安定化に寄与しました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	2　商工振興費	決算書	116 ～ 119 ページ
事業名	商工振興事業					主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	107,284,000		46,306,000		国　　費	1,000,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	80,505,003		44,123,367		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	4,673,000	6,895,484
執行率(%)/増減率(%)	75.0	+82.5	95.3		一般財源	74,832,003	37,227,883

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰対策支援事業を令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞　24,000,000円

② 工場等設置促進奨励金の新規交付があったため。

その他の内訳(令和６年度)

小口簡易資金貸付制度運用預託還元金
4,673,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　2.00　人役　)	計
決　算　額	80,505 千円	14,022 千円	94,527 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	2,186　円	381　円	2,567　円

事業の目的および内容

（１）　市内商工業の総合的な振興を図るため、米原市商工会が市内事業者に対して行う経営改善普及事業を支援します。
（２）　地域の経済的活力の創出を図るため、創業のノウハウを学ぶ連続講座としてまいばら経営塾を開催します。また、市内の地域資源を生かした創業計画を募集し、専門家による評価委員会で評価の高い事業を支援します。
（３）　事業者の事業展開に必要な技術力の向上や専門性の強化を図るため、従業員の資格取得を支援します。
（４）　長浜地方卸売市場株式会社の安定的な運営を図り、安心・安全な食の流通を確保することを目的として、同社の株式を計画的に取得します。
（５）　市内で工場等を増設された事業者に工場等誘致条例に基づく奨励金を交付します。
（６）　市内小規模事業者等に原油価格や物価の高騰等による影響を緩和する支援金を交付します。

事業の実績

（１）　創業支援・経営支援

①商工業振興補助金　20,005,000円

市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、米原市商工会が行う市内事業者の経営改善事業を支援しました。

年度	経営指導員による巡回指導	窓口指導	創業指導
令和５年度	1,943回	1,156回	９回
令和６年度	2,218回	1,084回	７回

②創業支援等事業者補助金（まいばら経営塾）　494,000円

経営、財務、人材育成、販路開拓の４つの分野の知識が身につく講座を実施しました。
開催日　令和６年７月11日から９月５日までのうち８日間（お盆期間を除く毎週木曜日）
申込者　58人　参加者　32人

【まいばら経営塾】

事業の実績

③創業・新事業創出支援事業補助金　2,642,000円

市内の地域資源の活用や地域課題の解決につながる事業計画に対して支援しました。
新規申請件数　６件うち採択件数３件　交付決定件数　６件（過年度採択分含む。）
※令和２年度以降の実績　12件

事業者名	事業内容	補助金額	採択年度
松居明美	地域の憩いの場、交流の場としての飲食店開業	500,000円	令和６年度
まいばら空き家の相談所	空き家相談所開設（空き家情報提供事業、空き家利活用支援事業、空き家管理事業）	500,000円	令和６年度
澤美穂	伊吹山の山菜、薬草を活かしたカフェ＆サロン開業	500,000円	令和５年度
森佳三	米原をモチーフに絵を描く脳力トレーニング教材「グリッド米原ドリル」講習・販売事業	232,000円	令和５年度
武田渚	米原産の食材を使ったみんなが安心して食べられるシフォンケーキ専門店開業	500,000円	令和５年度
常喜さゆり	米原産のお米、野菜を使ったお米パン販売事業	410,000円	令和４年度

【審査会の様子】

【まいばら空き家の相談所の事業の一例】

（２）　人材育成支援事業補助金　290,000円
事業主または従業員が業務を行う上で必要な資格等を取得する取組を支援しました。
補助件数　７件

（３）　長浜地方卸売市場出資金　4,000,000円
計画に基づき、関連事業者が保有する株式を80株取得しました。
※令和６年度末の取得株数400株

（４）　工場等設置促進奨励金　41,607,000円
市内で工場等を増設した事業者に対し、奨励金を交付しました。
ヤンマーパワーテクノロジー株式会社（増設/１年目）　41,607,000円
業種　製造業、増設した工場等の所在地　米原市野一色931番地
奨励金の対象資産の区分と金額　建物7,652,593円、償却資産33,954,566円

（５）　小規模事業者等物価高騰対策支援金　1,000,000円
原油価格や物価の高騰等による影響を受けた事業者に対し、支援金を交付しました。
交付件数　11件
※予算額25,000,000円のうち、24,000,000円は令和７年度に繰り越しました。

事業の成果等

（１）　創業支援・経営支援は、まいばら経営塾の受講生から空家を活用した取組や創業・新事業創出支援事業を活用した起業がなされました。起業をきっかけとして地域社会の課題である空家問題、多世代交流の場づくりという派生が生まれ、さらには塾生同士のつながりもでき、市内外のマルシェへの出店や参画などにより、地域活性化の機運の高まりが見えました。

（２）　人材育成支援事業補助金は、事業所の専門性を担保するために必要な資格取得を支援することで、安定した運営が図れる体制づくりにつながりました。

（３）　長浜地方卸売市場の株式取得を計画的に取得し、卸売市場の安定的な運営を支援しました。

（４）　工場の新設または増設に対して奨励措置を講じることにより、企業の新たな投資を促し、市内産業の振興と雇用の場を創出することができました。

（５）　原油価格や物価の高騰等の影響を受けている市内事業者に迅速に支援金を交付しました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	118 ～ 119 ページ
事業名	観光振興事業					主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	39,818,000		50,783,000		国　　費	2,435,720	4,471,875
うち繰越	0		0		県　　費	372,500	476,588
決算額	36,406,369		49,327,153		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	15,137,465	21,740,141
執行率(%)/増減率(%)	91.4	▲ 26.2	97.1		一般財源	18,460,684	22,638,549

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　　15,137,465円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.70 人役)	計
決　算　額	36,406 千円	11,919 千円	48,325 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	988 円	324 円	1,312 円
観光客数10,000人当たり （ 193 万人）	188,632 円	61,756 円	250,388 円

事業の目的および内容

（１） 米原市の強みである高いアクセス性と豊かな観光資源を生かして、交流人口の拡大と観光消費額の拡大による地域経済の活性化を目指します。観光ニーズが個人型観光や体験型観光へシフトする中で、令和７年度は大阪・関西万博、国スポ・障スポ滋賀大会が開催されることから、これらの観光需要の取込みに向けて観光資源の磨き上げや体験型旅行商品の開発等に取り組みます。

（２） 米原駅を核とした広域観光の推進による圏域への誘客を図るため、まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアムによるEX-MaaSを活用したツアー造成や広域観光推進団体と連携した観光振興を展開します。

（３） 米原市の観光地域づくりをけん引する（一社）びわ湖の素DMOの組織強化や活動内容の充実を図るため、地域活性化起業人制度の活用や補助金による支援を行います。

事業の実績

（１） 体験型観光等の促進

①ランディングページの制作　委託料　550,000円

これまで新規造成や既存の磨き上げ等をしてきた体験プログラムの情報ページを構築して周遊観光の促進を図りました。

②ナイトタイムの活用　委託料　872,000円

醒井地先で梅花藻ライトアップを実施し、本市への観光誘客促進およびナイトタイム活用による滞在時間の延伸を図りました。

開催期間　８月１日から24日まで

来場者数　1,310人

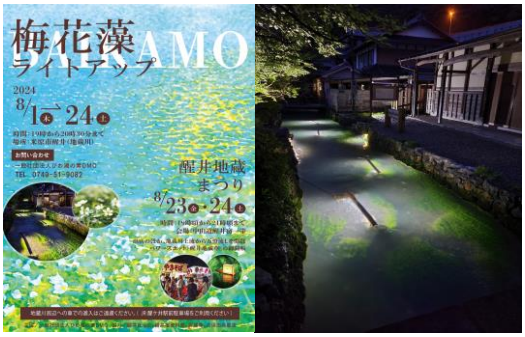
③周遊観光バスの運行　委託料　1,064,800円

紅葉の名所である徳源院と中山道の柏原宿を巡る二次交通として、JR柏原駅と徳源院を結ぶ無料シャトルバスを運行し、鉄道利用による周遊観光を促進しました。

運行日　　11月16日・17日・23日・24日・30日・12月１日（計６日間）

乗車人数　213人

【ランディングページ】



【梅花藻ライトアップ】

【徳源院紅葉シャトルバス】

事業の実績

（２） 観光マップの発行印刷製本費　781,000円

市域全体の地図を掲載した観光マップを制作して観光客等に配布することで、市内周遊の促進を図りました。

（３） 観光イベント支援事業

地域の活性化と観光誘客の促進を図るため、天の川ほたるまつりと中山道柏原宿やいと祭の開催を支援しました。

天の川ほたるまつり補助金　666,106円
中山道柏原宿やいと祭補助金　700,000円

【天の川ほたるまつり】

（４） まいばら駅広域観光交流圏コンソーシアム　委託料　2,000,000円

彦根市、長浜市、高島市および各市観光協会等と連携して、米原駅を活用した広域周遊観光の促進に取り組みました。

EX-Maasのツアー造成　　ツアープラン造成数　８プラン
インスタグラマーによるSNS（Instagram）を活用した観光やイベントの情報発信
新大阪駅マルチビジョンを活用した４市への来訪促進のPRサイネージ広告
東海道新幹線開業60周年事業の一つとして、東京駅において新幹線でつながるまちPRに出展

【インスタグラマー】【新大阪駅マルチビジョンの米原市画像部分】

【東京駅での出展】

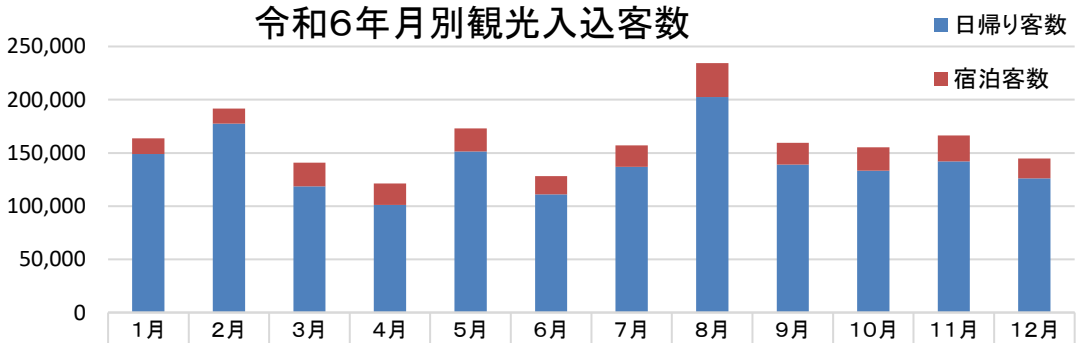
（５） 観光地域づくり団体支援、観光案内所の運営

（一社）びわ湖の素DMOの運営体制や特産品販売ECサイト事業を支援するとともに、米原駅広域観光案内所の運営を委託し、市内の観光振興を促進しました。

びわ湖の素DMO補助金　13,151,359円
地域活性化起業人負担金（株式会社JTBから専門人材派遣）　5,600,000円
観光案内所運営委託料　4,477,000円
観光案内所利用者数　5,985人（対前年度比▲1,421人）

事業の成果等

令和６年度の観光入込客数は193万人で前年度比96%となり、日帰り客数、宿泊客数ともに減少しました。本市は日帰り観光が全体の87%を占めており、滞在時間の延伸を図るためにナイトタイムを活用した観光イベントを創出し、夜間の観光による滞在時間の延伸に加えて観光資源の新たな魅力の発信を行いました。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
宿泊客数	14,906	14,014	22,401	20,235	21,685	17,248	19,986	31,883	20,645	22,050	24,438	18,721
日帰り客数	148,908	177,606	118,494	101,155	151,251	111,038	136,943	202,410	138,887	133,250	141,999	126,111

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	118 ～ 119 ページ
事業名	観光関連施設管理運営事業					主管課	まち整備部 シティセールス課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	96,250,000		180,015,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	95,735,715		171,641,051		市　　債	0	66,100,000
うち繰越	0		0		そ の 他	85,000,000	85,062,074
執行率(%)/増減率(%)	99.5	▲ 44.2	95.3		一般財源	10,735,715	20,478,977

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
85,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	95,736 千円	2,804 千円	98,540 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	2,599 円	76 円	2,675 円
観光客数10,000人当たり （ 193 万人）	496,041 円	14,528 円	510,569 円

事業の目的および内容

（１） 観光関連施設の柔軟な活用と高品質なサービスを提供できるよう、グリーンパーク山東および近江母の郷文化センターの２施設において、民間事業者に対してPFI法による運営権を設定し、モニタリングを行いながら管理運営や施設の修繕、更新等を進めます。

（２） 市内の観光客向けの公衆トイレ等の維持管理を行います。また、市内の観光関連看板の現状を調査します。

（３） 老朽化した観光関連施設の修繕等を行い、観光客等の利便性や安全性等の確保を図ります。

事業の実績

（１） PFI法に基づく公共施設等運営事業（コンセッション方式）

令和４年度からコンセッション方式での運営権者による運営を開始したグリーンパーク山東と近江母の郷文化センターについて、グリーンパーク山東のテニスコートを全面リニューアルして新たなテニスコートとバスケットコートを整備したほか、２施設の四半期および随時のモニタリングを実施し、管理運営、施設の修繕を進めました。

施設名	施設利用者数(前年度比)	修繕箇所数
グリーンパーク山東	86,138人（▲1,896人）	19か所
近江母の郷文化センター	129,476人（＋4,749人）	８か所

観光交流施設管理運営負担金　85,000,000円
SPC運営モニタリング支援業務委託料　4,070,000円

【バスケットコート】

（２） 観光関連施設等の維持管理

湧水広場や公衆トイレ７か所等の維持管理のほか、市内主要道路沿いに設置してある観光看板の状況調査を行いました。

施設維持管理業務委託料　2,740,365円
観光看板調査業務委託料　436,040円

（３） 観光関連施設の補修

老朽化が著しい天神水湧水広場の周囲にある木柵の取替修繕を行いました。

天神水湧水広場木柵取替修繕　1,599,530円

【天神水湧水広場木柵】

事業の成果等

（１） 事業計画書に定める令和６年度末までの必須修繕に位置付けられた老朽化した施設について、運営権者による計画的な修繕等が完結され、コンセッション方式による運営の効果が発揮されました。

（２） 観光地に設置している公衆トイレ等の維持管理や木柵の修繕による景観美化により、清潔で快適な利用環境の維持と安全な環境づくりが図れました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	2　農業総務費	決算書	108 ～ 109 ページ
事業名	農業総務事業					主管課	まち整備部 農政課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	10,265,000		10,383,000		国　　費	1,282,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	9,108,304		8,803,887		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	384,000	474,700
執行率(%)/増減率(%)	88.7	+3.5	84.8		一般財源	7,442,304	8,329,187

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

柏原活性化施設協力金	356,000円
農地中間管理業務受託事業収入	28,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.04 人役)	計
決　算　額	9,108 千円	7,291 千円	16,399 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	247　円	198　円	445　円

事業の目的および内容

（１）　農業振興地域図情報管理システムの保守を行います。
（２）　農業振興地域整備計画の策定を行います。
（３）　柏原田園交流センター等農業関連交流施設の管理を行います。
（４）　土地改良施設において物価高騰対策として支援を行います。
（５）　湖北地域農業センターの運営支援を行います。

事業の実績

（１）　農業振興地域図情報管理システム保守委託料　330,000円

（２）　農業振興地域整備計画策定業務委託料（令和６年度分）　4,678,300円

（３）　農業関連交流施設維持管理費　1,615,400円
①柏原田園交流センターおよび農業集落多目的集会施設の維持管理費
光熱水費、施設維持管理業務等
②指定管理者による運営施設（人数は利用者数）

施設名	指定管理者	令和６年度	令和５年度	対前年度増減率
甲津原交流センター	甲津原自治会	2,715人	3,036人	▲10.6%

（４）　土地改良施設等物価高騰対策事業補助金　1,282,000円

（５）　湖北地域農業センター負担金　860,000円

事業の成果等

（１）　令和５年度に行った調査に基づき、農業振興地域整備計画の全体見直しを行いました。
（２）　指定管理施設である甲津原交流センターでは、観光客等との交流、展示会の開催、農産物の加工販売を行うなど適正な管理・運営が行われ、地域振興を図ることができました。
（３）　上板並自治会が地域活性化を図ることを目的に施設を利活用されるため、農業集落多目的集会施設を譲渡しました。
（４）　物価高騰対策として、入江干拓土地改良区外20団体に緊急支援を行い、電気料金等の高騰分の負担軽減を図りました。

【甲津原交流センター】

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	3　農業振興費	決算書	108 ～ 111 ページ
事業名	農業振興支援事業					主管課	まち整備部 農政課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	127,871,000		100,315,000		国　　費	665,377	1,369,217
うち繰越	0		0		県　　費	57,354,862	56,602,492
決算額	104,516,592		97,896,614		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	4,549,000	3,563,000
執行率(%)/増減率(%)	81.7	+6.8	97.6		一般財源	41,947,353	36,361,905

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

農地中間管理業務受託事業収入	672,000円
農業振興関係事業受講料	80,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	3,797,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　5.21　人役　)	計
決　算　額	104,517 千円	36,527 千円	141,044 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	2,837　円	992　円	3,829　円

事業の目的および内容

（１）　農産物の生産条件が不利な中山間地域の農業生産活動を支援することで、耕作放棄地の発生防止、水源かん養、洪水予防、土砂崩落防止、生物多様性など農地が持つ多面的機能を保持します。

（２）　GI（地理的表示）を取得している在来種伊吹そばの産地形成と安定的な生産量の確保を図るため、伊吹そば生産者に対し、種子購入、種子生産、種子確保に要する経費を支援します。

（３）　新たな担い手の確保の前段階として、農や食に対して関心を高めるため「まいばら農業塾」を実施します。

（４）　環境こだわり農産物の生産に合わせて、環境に配慮した農業の振興や生物多様性の保護に効果の高い営農活動に取り組む農業者等を支援します。

（５）　スマート農業技術の導入および普及を図り、農作業の省力化、効率化、生産性の向上、担い手の確保や育成、持続可能な地域農業の実現を目指します。

（６）　中小規模農業者の機械導入費用を支援することで、農業者の離農を抑制し、経営規模拡大による市内農業振興と農地の保全を図ります。

（７）　市内において新たに農業を営もうとする新規就農者に対し、県やJAと連携して就農相談を行い、研修受入事業の実施や農業次世代人材投資資金等を交付することで新規就農者を支援します。

（８）　地域の話合いにより農業の将来の在り方を考え、持続可能な農業を実現するための「地域計画」の策定に向けた取組をサポートします。また、担い手への農地集積・集約を進めます。

【管理が大変な中山間地の農地】

【農や食への関心を高める農業塾】

事業の実績

（１） 各補助金、交付金の状況

（ ）内は令和５年度実績

補助金、交付金等名称	件数		金額（円）	
中山間地域等直接支払交付金	9	(9)	31,946,364	(31,740,114)
農業再生協議会補助金	1	(1)	9,699,000	(8,402,000)
伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金※	3	(3)	3,797,000	(2,864,000)
環境保全型農業直接支払交付金	12	(13)	6,422,800	(6,770,420)
病害虫防除協議会補助金※	1	(1)	1,948,000	(1,814,000)
スマート農業技術導入支援補助金※	4	(3)	4,840,000	(2,984,000)
たんぼのこ体験事業補助金	9	(9)	450,000	(450,000)
園芸作物生産振興事業補助金※	7	(5)	3,410,000	(3,218,000)
農業次世代人材投資資金	3	(3)	4,200,000	(4,500,000)
新規就農者等支援費補助金※	2	(2)	720,000	(720,000)
中小規模農業者機械導入支援事業補助金※	25	(22)	14,701,000	(14,413,000)
農地利用効率化等支援事業補助金	4	(1)	7,725,000	(3,000,000)
集落営農活性化プロジェクト推進事業補助金	4	(2)	10,185,000	(12,091,000)

※市単独補助金

事業の成果等

（１） 中山間地域等直接支払交付金を活用し、第５期対策の最終年度となる令和６年度では、中山間地域の農地189haの多面的機能の保持を図りました。

（２） 伊吹そば種子確保・安定生産支援補助金では、獣害柵設置のための出役者への経費やそば仕様のコンバイン等の機械導入に対して支援を行い、GI産品である伊吹在来そばの保護と生産の安定化に寄与しました。

（３） まいばら農業塾の修了後、参加者が自ら農地を借りて野菜づくりを続ける人や、米原市への移住を希望される人もいたことから、農業の入り口だけでなく、農村としての米原市の魅力を発信することができました。また、農業塾PR動画等を作成・公開したことで、様々な層から農業への興味・関心を引き出すことができました。（令和５年度修了生17人、令和６年度修了生16人）

（４） 環境保全型農業直接支払交付金を活用し、12団体(157ha)において、地球温暖化防止および生物多様性保全などの環境保全に取り組みました。

（５） スマート農業技術導入支援補助金を活用し、ドローンや防除ロボット、自動操舵システムを導入することで、農作業の省力化、効率化および生産性の向上につながりました。また、市内農業者のスマート農業への関心を高めるとともに、知識や導入意欲向上のため、スマート農業勉強会を開催したほか、県との共催により視察会を開催しました。

（６） 中小規模農業者機械導入支援事業補助金を活用し、コンバインやトラクター、田植え機等を導入することで、市内農業振興と農地の保全を図りました。

（７） 農業次世代人材投資事業や新規就農者等支援事業等により、新たに農業を志す青年等に対し農業経営に必要な資金を交付し、継続性のある農業経営確立に向けた支援を行いました。

（８） 令和６年度末までに策定が義務付けられた地域計画について、農用地区域内農地（青字農地）がある市内の81集落全てにおいて策定しました。また、地域での話合いにより、担い手への農地集積、集約が進みました。（策定集落数　山東地域30、伊吹地域19、米原地域17、近江地域15）

【スマート農機具の視察会】

【在来そばの原種を守る取組】

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　農地費	決算書	110 ～ 113 ページ
事業名	農地事業					主管課	まち整備部 農政課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	62,578,000		64,846,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	41,029,632	39,140,254
決算額	61,357,892		63,955,383		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,503	1,503
執行率(%)/増減率(%)	98.1	▲ 4.1	98.6		一般財源	20,326,757	24,813,626

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

農業用水ポンプ用地貸付料　1,503円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.41 人役)	計
決　算　額	61,358 千円	9,886 千円	71,244 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,666　円	268　円	1,934　円

事業の目的および内容

（１）　集落ぐるみで農地・水路・農道等の維持管理および環境保全活動を行う各種団体等に支援を行い、地域の農業・農村環境を適切に管理保全します。

（２）　農業関連施設および土地改良施設の適切な維持管理を行うとともに、土地改良事業の推進を図ります。

事業の実績

（１）　農地の維持管理および環境保全活動を実施する団体、組織に対して交付金を交付しました。

世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金　52,706,200円
令和６年度取組集落数　47集落（前年度比±0）　（前年度比＋2,119,170円）

【農地維持管理および環境保全活動】

（２）　土地改良施設の維持管理として農道補修、施設修繕、除草、蜂対策等を行いました。
2,622,314円

対象施設　伊吹せんろみち、蓮原農村公園、樋口幹線排水路ほか

（３）　土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進のため、滋賀県土地改良事業団体連合会等に負担金および使用料を支払いました。

①滋賀県土地改良連合会負担金　1,043,400円
②農道台帳管理負担金　65,000円
③積算システム使用料（データ利用料含む。）　165,530円

事業の成果等

（１）　各活動組織において、農用地、農業関連施設および農村環境の保全が図れました。また、未取組集落に対し、本制度について周知を行った結果、取組の意向を示した集落が３集落（高溝、中多良、能登瀬）あり、そのうち１集落（高溝）は令和８年度から取組が始められるよう準備されています。

（２）　農業関連施設の適切な維持管理が図れました。

（３）　土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進が図れました。また、研修会への積極的な参加により職員の技術力向上が図れました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　農地費	決算書	110 ～ 113 ページ
事業名	土地改良区支援事業					主管課	まち整備部 農政課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	97,377,000		78,678,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	17,116,000	14,284,000
決算額	95,192,000		78,012,000		市　　債	55,300,000	40,940,000
うち繰越	0		0		そ の 他	1,500,000	1,500,000
執行率(%)/増減率(%)	97.8	+22.0	99.2		一般財源	21,276,000	21,288,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

琵琶湖総合保全市町交付金　1,500,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.75 人役)	計
決　算　額	95,192 千円	5,258 千円	100,450 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	2,584　円	143　円	2,727　円

事業の目的および内容

（１）　市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区および姉川沿岸土地改良区が実施する土地改良施設の改修事業等に要する経費に対して支援を行い、農業生産性の向上を図ります。

（２）　土地改良区の維持管理経費に対して支援を行い、健全な土地改良区運営の向上と農業経営の安定化を図ります。

事業の実績

（１）　土地改良事業負担金等

①県営農村地域防災減災事業負担金
入江干拓土地改良区（護岸改修等）　17,866,000円

②県営経営体育成基盤整備事業負担金
入江干拓土地改良区（用水路改修）　17,600,000円

【県営経営体(入江干拓土地改良区)】

③団体営、県営かんがい排水事業負担金、補助金
入江干拓土地改良区（排水路改修）　4,525,000円
長浜南部土地改良区（バルブ改修）　490,000円
姉川沿岸土地改良区（頭首工改修等）　26,281,000円

④土地改良区施設維持管理適正化事業補助金
長浜南部土地改良区（ポンプ改修拠出金）　19,000円

【県営かんがい排水(姉川沿岸土地改良区)】

（２）　維持管理経費への補助

土地改良区	受益地面積	補助内容	金額	対前年度比
天の川沿岸土地改良区	667ha	水利施設管理強化等	16,391,000円	▲8.4%
入江干拓土地改良区	210ha	承水溝・水路管理等	11,080,000円	＋1.7%
長浜南部土地改良区	14ha	水利施設管理強化	70,000円	▲5.4%
姉川沿岸土地改良区	313ha	維持管理事業補助	870,000円	±0%

事業の成果等

（１）　土地改良施設の老朽化による改修や補修を行い、農業用水の安定供給を図ることができました。また、姉川頭首工を改修したことにより、水管理の省力化が図れました。

（２）　土地改良区の維持管理経費に対して支援を行い、健全な土地改良区の運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	4　農地費	決算書	110 ～ 113 ページ
事業名	農村整備事業					主管課	まち整備部 農政課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	151,453,000		98,776,000		国　　費	0	0
うち繰越	36,918,000		27,190,000		県　　費	44,210,600	30,384,000
決算額	125,551,218		60,880,115		市　　債	46,800,000	13,260,000
うち繰越	36,598,600		27,189,000		そ の 他	21,227,721	7,111,520
執行率(%)/増減率(%)	82.9	+106.2	61.6		一般財源	13,312,897	10,124,595

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 令和５年度から繰り越した事業が完了したことおよび農業水利施設の改修工事等を実施したことによるもの。

その他の内訳(令和６年度)

土地改良事業分担金	8,597,721円
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	3,600,000円
資機材購入支援事業補助金	66,000円
繰越事業費等充当財源繰越金	8,964,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.77 人役)	計
決　算　額	125,551 千円	12,409 千円	137,960 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	3,408 円	337 円	3,745 円

事業の目的および内容

（１） 池下地区において老朽化した農業水利施設等の新設工事を実施するため、設計業務を行います。

（２） 志賀谷・長岡・山室地区において、老朽化した農業水利施設等の改修を行うとともに、農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対して支援を行い、農業生産性および農業経営の向上を図ります。

（３） 土地改良事業における成果物（確定測量データ）を電子化することで情報提供の効率化を図ります。

事業の実績

（１） 池下井戸の調査設計およびさく井工事を行いました。

池下地区新設調査設計業務	26,213,000円
池下地区さく井工事	17,815,600円

（２） 農業水利施設の改修を行いました。

志賀谷地区	森川２号井堰改修工事（転倒堰１基）	14,790,600円
長岡地区	用水路改修工事（暗渠水路59m）	5,369,100円
山室地区	菅江川井堰修繕工事(鋼製ゲート１基)	4,247,100円

（３） 小規模な農業施設の改修工事を実施された自治会に対し、支援を行いました。

曲谷自治会ほか10自治会（前年度比＋４自治会）	4,219,000円

（４） 土地改良事業の成果物を電子化しました。

米原地区	確定測量データ整備・導入その１業務　（面積482ha）	5,959,800円

【転倒堰改修（志賀谷）】

【暗渠水路改修（長岡）】

事業の成果等

（１） 池下地区の井戸新設の設計業務を実施し、後年度の事業展開に向けた準備を進めました。

（２） 志賀谷・長岡・山室地区の老朽化した農業水利施設等の改修を行い、水田への安定した用水供給が可能となりました。

（３） 確定測量データの電子化により、データのバックアップ機能を確保するとともに、資料提供までの時間を短縮することができました。

款	6　農林水産業費	項	3　水産業費	目	1　水産業総務費	決算書	114 ～ 117 ページ
事業名	水産業総務事業					主管課	まち整備部 農政課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	3,972,000		1,522,000		国　　費	207,000	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,704,711		1,426,970		市　　債	300,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	68.1	+89.5	93.8		一般財源	2,197,711	1,426,970

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 水産事業者緊急支援金において、予算額に対し漁業者からの申請額が少なかったため。
② 磯漁港において、施設保全のために護岸の修繕や仮設桟橋の設置等を実施したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.82 人役)	計
決　算　額	2,705 千円	5,749 千円	8,454 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	73　円	156　円	229　円

事業の目的および内容

（１） 琵琶湖および周辺水域の清掃を天の川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、水産業の振興を図ります。
（２） 磯漁港および舟溜りの適切な維持管理と漁業の振興を行うため、水生植物の除去や設備の修繕を行います。
（３） 物価高騰対策として、水産事業者向けの支援を行います。

事業の実績

（１） 琵琶湖および周辺水域の漁場保全を図りました。
漁場クリーンアップ事業委託料（天の川漁業協同組合、上多良漁業協同組合）　100,000円

（２） 漁港の適切な維持管理を行いました。
①水生生物除去業務委託料（磯漁港内）　400,000円
②磯漁港護岸整備業務委託料　693,000円
③磯漁港照明灯設置工事　403,700円
④磯漁港仮設桟橋設置業務委託料　803,000円

【水生植物除去（磯漁港）】

【護岸整備業務（磯漁港）】

【仮設桟橋設置（磯漁港）】

（３） 社会情勢による物価高騰対策として、水産事業者に対して支援を行いました。
①水産事業者緊急支援金　207,000円

事業の成果等

（１） 漁港を利用する漁業協同組合にクリーンアップ事業の委託を行い、漂着ごみの回収により漁業環境の保全を図ることができました。
（２） 磯漁港の修繕を行い、護岸の段差解消および積卸し作業の効率改善ができました。
（３） 物価高騰に伴う事業者の負担を軽減し、継続的な運営を図ることができました。

款	14 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	2 農業用施設災害復旧費	決算書	158 ～ 159 ページ
事業名	災害復旧事業					主管課	まち整備部 農政課

事業費(円)	令和６年度	令和５年度	財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	12,500,000	―	国　　費	0	―
うち繰越	0	―	県　　費	0	―
決算額	10,880,980	―	市　　債	6,400,000	―
うち繰越	0	―	そ の 他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	87.0　皆増	―	一般財源	4,480,980	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.65 人役)	計
決　算　額	10,881 千円	4,557 千円	15,438 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	295 円	124 円	419 円

事業の目的および内容

令和６年７月に発生した勝山谷川土砂災害により被害を受けた農業用施設（用水路）の復旧工事を行い、用水の安定供給を図ります。

事業の実績

土砂流入により被害を受けた農業用施設の復旧を行いました。

米原市農業用施設災害復旧工事　10,186,000円

【伊吹地先（出雲井合流部）】

【小田地先（小田分水工）】

事業の成果等

被害を受けた農業用施設の復旧を行い、水田への安定した用水供給が可能になりました。

款	8　土木費	項	1　土木総務費	目	1　土木総務費	決算書	118 ～ 121 ページ
事業名	土木総務事業					主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	26,287,000		31,200,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	14,016,000	14,955,000
決算額	24,925,918		30,261,875		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	200	400
執行率(%)/増減率(%)	94.8	▲ 17.6	97.0		一般財源	10,909,718	15,306,475

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

道路幅員証明手数料　200円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.40 人役)	計
決　算　額	24,926 千円	16,826 千円	41,752 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	677　円	457　円	1,134　円

事業の目的および内容

（１）　開発行為の協議や市道認定等の事務および道路台帳の適正な保守を行います。
（２）　市道および法定外公共物（里道・水路）等の官民境界立会を行います。
（３）　国土調査法に基づき、１筆ごとの土地について所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。これにより災害等で境界が不明になっても復元可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業に寄与します。

事業の実績

（１）　公開型道路台帳システム利用料　396,000円

（２）　地籍調査
入江地区、飯区地籍調査業務　16,447,200円

地籍調査進捗率

実施地区	事業計画面積	令和５年度末 進捗率	令和６年度末 進捗率
入江	1.11k㎡	90.4%	100.0%
飯	0.35k㎡	0.3%	14.6%

【入江地区】

【飯地区】

事業の成果等

（１）　開発行為の協議や市道認定等の事務を適正に執行し、道路台帳を適正に管理しました。
（２）　市道および法定外公共物（里道・水路）等の官民境界立会を行い、財産の適正な管理・保全を行いました。
（３）　入江地区および飯地区の地籍調査では、調査図素図の作成、一筆地調査および閲覧工程を実施し、事業の進捗を図ることができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ

事業名	道路維持管理事業	主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	304,568,000		271,283,000		国　　費	51,525,250	49,722,750
うち繰越	58,600,000		40,000,000		県　　費	3,332,200	4,108,000
決算額	249,680,484		207,335,445		市　　債	77,800,000	65,700,000
うち繰越	56,013,300		40,000,000		そ の 他	6,438,050	0
執行率(%)/増減率(%)	82.0	+20.4	76.4		一般財源	110,584,984	87,804,695

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　6,438,050円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(4.85 人役)	計
決　算　額	249,680 千円	34,003 千円	283,683 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	6,778　円	923　円	7,701　円

事業の目的および内容

全長約438kmの市道について、道路および道路付属施設の適正な維持管理に努めます。
また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。

事業の実績

（１）市道の除草作業等

① 市シルバー人材センターや柏原自治会外11自治会等に、市道法面の除草などを委託し、安全で快適な道路の維持に努めました。

市道等除草業務（市道春照清滝線等　8.48km　19,082㎡）　1,915,176 円

② 県道の維持管理を地元10団体に委託し、維持管理に努めました。

道路愛護活動事業委託（県道山東本巣線等　14.24km）　1,189,100 円

③ 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。

自治会委託（県道伊吹山上野線（登山口から５合目まで））　1,805,100 円

④ 交通量の多い市道藤川相撲庭線および市道能登瀬多和田線については、業者委託により除草を実施しました。

除草業務委託（市道藤川相撲庭線等　14.2km　14,675㎡）　5,630,900 円

⑤ 市道藤川相撲庭線外３路線については、業者委託により伐採を実施しました。

伐採業務委託（市道藤川相撲庭線外３路線　0.97km　980㎡）　5,615,170 円

（２）市道の維持補修・舗装補修等

市道パトロールの実施や、自治会からの要望により、道路および道路付属施設の補修を行い、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止に努めました。

■舗装補修等

① 市道藤川相撲庭線舗装修繕工事（1,870㎡）　37,263,600 円
② 市道能登瀬多和田線舗装修繕工事（3,717㎡）　42,202,500 円
③ 市道顔戸能登瀬線舗装修繕工事（762㎡）　9,004,600 円
④ 市道柏原清滝線外３路線舗装補修工事（2,314㎡）　19,092,700 円

■市内全域の舗装補修、小規模修繕等【単価契約】（120か所）　61,355,100 円

■設計業務

① 舗装個別施設計画策定業務　8,723,000 円
② 幹線市道舗装修繕設計業務　9,757,000 円
③ 市道伊吹太平寺線災害復旧緊急落石防護柵詳細設計業務　10,481,900 円
④ 市道入江上多良線道路拡幅詳細設計業務　5,381,200 円

（３）道路付属施設の維持管理

道路照明灯および地下道排水ポンプ（17か所）の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。

① 道路照明灯、排水ポンプ等電気代　6,705,762 円
② 道路雨水排水ポンプ管理委託料（17か所）　517,000 円
③ 道路雨水排水ポンプ等修繕（15件）　12,964,820 円

事業の成果等

道路および道路付属施設の補修や適正な維持管理により、安全な交通を確保することができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ
事業名	橋りょう維持管理事業					主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	316,895,000		270,418,000		国　　費	60,836,480	115,978,880
うち繰越	48,195,000		57,488,000		県　　費	0	0
決算額	128,627,283		222,220,724		市　　債	19,800,000	67,300,000
うち繰越	48,194,400		57,488,000		そ の 他	12,784,560	6,960,280
執行率(%)/増減率(%)	40.6	▲ 42.1	82.2		一般財源	35,206,243	31,981,564

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 昭和橋については、一級河川内の工事であり非出水期以降しか現場着手できないこと、長久寺跨線橋については、東海道本線の上部に架かる橋りょうであり、時間的な制限を受けることから、令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞　188,265,000円

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　12,784,560円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.95　人役　)	計
決　算　額	128,627 千円	6,660 千円	135,287 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	3,492　円	181　円	3,673　円

事業の目的および内容

市道に架かる橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

事業の実績

橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう点検、修繕設計および修繕工事を実施しました。

【設計業務】

① 橋りょう点検地域一括発注（18橋）	15,461,600 円
② 米原南跨線橋点検業務	24,231,991 円
③ 大谷橋外３橋橋梁補修設計業務	7,902,400 円
④ 長久寺跨線橋耐震補強修正設計業務	6,202,900 円
⑤ 長久寺跨線橋修繕工事積算業務	2,690,600 円
⑥ 橋りょう長寿命化（個別施設）計画変更策定業務	3,802,700 円

【修繕工事】

① 昭和橋架替工事（その３）（上部工）	7,000,000 円
② 長久寺跨線橋橋りょう修繕工事	20,000,000 円
③ 清滝道線１号橋外４橋橋りょう修繕工事	40,558,100 円

【長岡地先　昭和橋】

【清滝地先　清滝道線１号橋】

【長久寺地先　長久寺跨線橋】

事業の成果等

橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ

事業名	米原駅東西自由通路等維持管理事業	主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	42,691,000		22,914,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	37,955,940		22,507,576		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	3,427,217	3,221,669
執行率(%)/増減率(%)	88.9	+68.6	98.2		一般財源	34,528,723	19,285,907

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 老朽化している米原駅東西自由通路の改修計画を策定したため。

その他の内訳(令和６年度)

広告事業収入	3,124,964円
自由通路管理経費負担金	38,000円
自由通路自動販売機等電気代負担金	220,825円
曳山祭看板電気代負担金	43,428円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.05 人役)	計
決　算　額	37,956 千円	7,362 千円	45,318 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,030 円	200 円	1,230 円

事業の目的および内容

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、施設の清掃および保守等の維持管理を行います。
また、施設の老朽化に伴い改修が必要な箇所等の調査を行い、改修計画の策定を行います。

事業の実績

米原駅東西自由通路等維持管理事業

（１） 米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性と利便性の向上に努めました。

① 米原駅東西自由通路清掃等委託料	5,413,301 円
② 米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料	8,194,560 円
③ 電気設備管理業務および消防設備保守	376,200 円
④ 米原駅東西自由通路警備業務委託料	1,122,000 円
⑤ 米原駅東西自由通路排煙設備・照明修繕等	1,949,750 円
⑥ 光熱水費（電気代、水道代）	5,684,770 円
⑦ 消耗品	744,259 円

（２） 米原駅東西自由通路の改修が必要な箇所等の調査を行い、改修計画に必要な資料を作成しました。

米原駅東西自由通路改修計画策定業務委託料　13,981,000 円

【東口照明修繕】

【自由通路排煙設備修繕】

【エスカレーター点検】

事業の成果等

米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性向上を図ることができました。

また、米原駅東西自由通路の改修が必要な箇所等の調査を行ったことで、改修に必要となる基礎資料やJR各社との協議に必要となる基礎資料を作成することができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	2　道路橋りょう新設改良費	決算書	122 ～ 125 ページ

事業名	道路新設改良事業	主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	255,288,000		409,131,000		国　　費	66,863,000	95,936,710
うち繰越	41,720,000		161,330,000		県　　費	0	0
決算額	164,141,551		330,203,766		市　　債	55,200,000	131,300,000
うち繰越	39,386,400		128,230,315		そ の 他	6,140,400	8,171,605
執行率(%)/増減率(%)	64.3	▲ 50.3	80.7		一般財源	35,938,151	94,795,451

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 農業用排水路の工事着手が農閑期の秋以降となるため、年度内の工事完了ができない路線の工事を令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞　87,548,000円

② 坂田駅前広場整備等の事業が完了し、事業量が減少したため。

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　6,140,400円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　2.05　人役　)	計
決　算　額	164,142 千円	14,373 千円	178,515 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	4,456　円	390　円	4,846　円

事業の目的および内容

（１）　安心・安全な道づくりを進めるため、米原市道路網整備計画2024に基づき、道路整備を実施します。

（２）　集落内の里道を適切に管理するため、自治会に対して補助を行います。

事業の実績

（１）　市道改良事業

道路網整備計画2024に基づき、市道の整備等を行いました。

① 市道宮田米原東口線詳細設計業務（詳細設計）　7,169,800円
② 市道宮田米原東口線測量業務（現地測量、路線測量）　1,956,900円
③ 市道板戸市場線外２路線登記委託料　7,400,930円
④ 市道顔戸八田羽織線道路改良工事（施工延長120m）　71,803,100円
⑤ 市道板戸市場線道路改良工事（施工延長140m）　14,280,000円
⑥ 市道板戸市場線物件移転補償費（５件）　32,951,027円
⑦ 市道板戸市場線外２路線用地購入、買戻し（32筆）　12,057,699円

【市道板戸市場線　着工前・完了】

【市道顔戸八田羽織線　着工前・完了】

（２）　里道整備補助金　2,471,000円

自治会が実施する里道整備事業に対して、６自治会に補助金（補助率50%）を交付しました。

（３）　県営道路事業負担金　7,729,800円

県単独道路改良事業が実施された県道樋口岩脇線、県道大鹿寺倉線等について、事業費の15%に相当する金額を負担しました。

事業の成果等

道路網整備計画2024に基づき、設計業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利用者の安全向上を図ることができました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	3　交通安全施設整備費	決算書	124 ～ 125 ページ
事業名	交通安全施設整備事業					主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	12,717,000		13,604,000		国　　費	550,000	715,000
うち繰越	0		1,500,000		県　　費	0	0
決算額	12,241,704		12,953,818		市　　債	0	0
うち繰越	0		1,500,000		そ の 他	6,000,000	8,785,000
執行率(%)/増減率(%)	96.3	▲ 5.5	95.2		一般財源	5,691,704	3,453,818

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
6,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	12,242 千円	4,207 千円	16,449 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	332 円	114 円	446 円

事業の目的および内容

（１） 安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
（２） 児童生徒が安全に通学できるよう、市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。また、未就学児が安全にお散歩できるように、日常的にお散歩するルートを点検し、危険箇所の解消を図ります。

事業の実績

（１）交通安全施設整備工事
市道パトロールの実施や自治会からの要望等により、交通安全施設の補修を行いました。
交通安全維持工事　6,719,900円
単価契約工事　21件　カーブミラー13か所、防護柵50m、区画線3,200m

（２）通学路安全対策工事
道路改修工事による通学路の安全対策を行いました。
通学路交通安全対策工事　4,390,100円
（区画線工（白）1,169m、区画線工（緑、青）20㎡）

【市道市場天満線】

【市道顔戸飯線】

（３）その他
① 道路反射鏡等　消耗品費　995,258円
② 市道藤川相撲庭線街路灯電気代等　光熱水費　94,756円

事業の成果等

市通学路安全プログラムおよび日常的な散歩ルートを点検して危険箇所を把握し、路面標示の増設や防護柵等を設置したことで、児童生徒の通学および未就学児の散歩ルートの安全を確保することができました。

款	8　土木費	項	3　河川費	目	1　河川総務費	決算書	124 ～ 125 ページ
事業名	河川維持管理事業					主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	35,008,000		34,125,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	15,079,900	14,713,100
決算額	33,084,255		32,857,513		市　　債	0	7,100,000
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	94.5	+0.7	96.3		一般財源	18,004,355	11,044,413

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.20 人役)	計
決　算　額	33,084 千円	8,413 千円	41,497 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	898　円	228　円	1,126　円

事業の目的および内容

（１）河川愛護活動や姉川ダム公園の維持管理を実施する自治会等の支援を行います。

（２）河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。

事業の実績

（１）河川堤防の維持管理

河川愛護活動事業（県からの委託事業）として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採等を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。

① 河川愛護活動事業委託料（柏原自治会外59団体）　6,585,700円

② 河川竹木伐採処分、川ざらえ（竹木伐採６団体、川ざらえ２団体）　1,930,500円

（２）河川公園の維持管理

姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。

① 姉川河川敷公園管理業務委託料（井之口自治会）　60,000円

② 姉川ダム公園維持管理業務委託料（曲谷自治会）　5,665,000円

（３）防災情報システムの管理

市内９か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。

① 電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金　1,302,803円

② 防災情報システム等回線利用料　637,348円

（４）防災対策事業

災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および樹木伐採等の業務委託を実施しました。

河川維持工事【単価契約等】10か所　8,677,900円

（５）水路事業補助金

自治会が実施する水路整備事業に対して、６自治会に補助金を交付しました。

（大野木自治会外５自治会）　5,415,000円

事業の成果等

（１）河川愛護活動事業委託等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。

（２）河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止が図れました。

款	8　土木費	項	3　河川費	目	2　河川改修費	決算書	124 ～ 125 ページ
事業名	急傾斜地崩壊対策事業					主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	75,730,000		49,261,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	56,154,000	36,000,000
決算額	67,500,320		45,838,480		市　　債	10,700,000	9,200,000
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	89.1	+47.3	93.1		一般財源	646,320	638,480

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.65 人役)	計
決　算　額	67,500 千円	4,557 千円	72,057 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,832　円	124　円	1,956　円

事業の目的および内容

崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。

事業の実績

（１）　米原地区急傾斜地崩壊対策事業
工事請負費　62,433,800円

【米原地区（市施工）】

（２）　急傾斜地崩壊対策事業
梅ケ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先および梓河内地先において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担しました。
県営事業負担金　3,161,670円

【近江さくらが丘地区（県施工）】

事業の成果等

米原地先で急傾斜地崩壊対策工事を行い、安心して生活できる環境整備進めることができました。
また、梅ケ原地先、米原地先、下丹生地先、近江さくらが丘地先および梓河内地先においては、県による測量等の実施前準備および対策工事を行い、災害防止に向けた環境整備を推進しました。

款	14 災害復旧費	項	2 公共土木施設災害復旧費	目	1・2 道路橋りょう・河川災害復旧費	決算書	160 ～ 161 ページ
事業名	災害復旧事業					主管課	まち整備部 建設課

事業費(円)	令和６年度	令和５年度	財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	41,000,000	―	国　費	19,570,000	―
うち繰越	0	―	県　費	0	―
決算額	37,414,300	―	市　債	14,750,000	―
うち繰越	0	―	そ の 他	0	―
執行率(%)/増減率(%)	91.3 皆増	―	一般財源	3,094,300	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

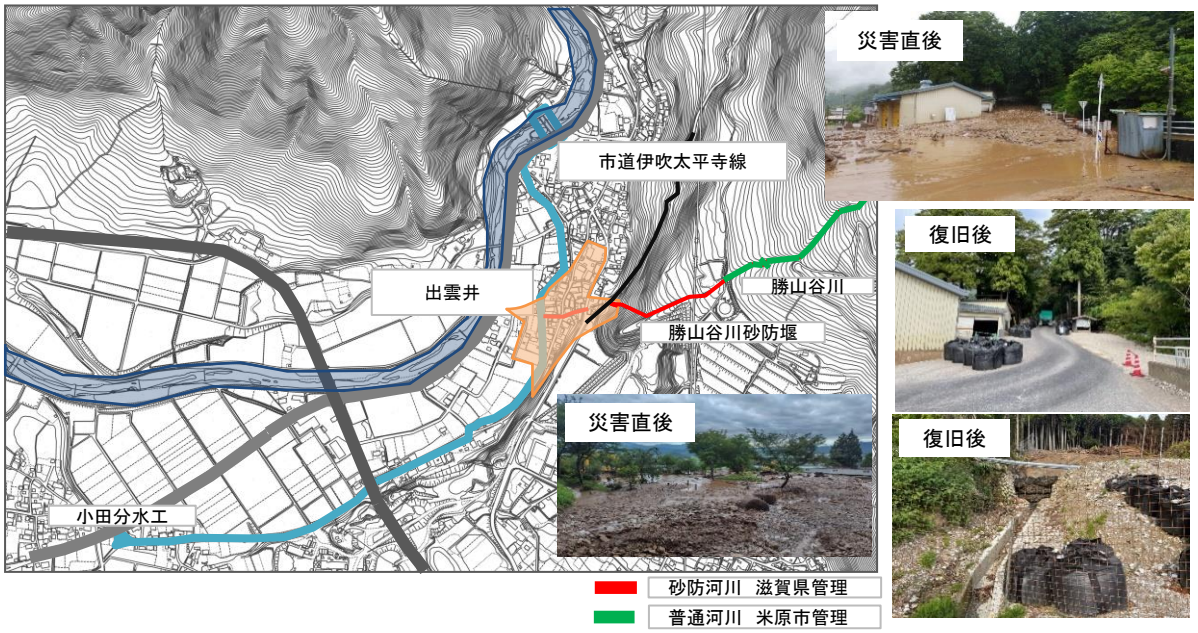
事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.95 人役)	計
決　算　額	37,414 千円	6,660 千円	44,074 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,016 円	181 円	1,197 円

事業の目的および内容

令和６年７月の豪雨により下流域の住宅地まで大量の土砂が流出し、市道伊吹太平寺線および勝山谷川が土砂で埋まってしまったため、堆積土砂の撤去および大型土のうの設置を行い、道路・河川の機能回復および被害防止を図ります。

事業の実績

市道伊吹太平寺線災害復旧工事　20,425,900円
勝山谷川土砂災害復旧工事　16,988,400円



事業の成果等

災害復旧工事を行うことで、道路および河川の本来の機能が回復し、被害の拡大を防止することができました。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	決算書	124 ～ 127 ページ

事業名	都市計画事業	主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	8,067,000		8,815,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		5,156,000		県　　費	32,000	37,400
決算額	7,226,033		8,269,776		市　　債	0	0
うち繰越	0		5,155,700		そ の 他	2,273,110	8,232,376
執行率(%)/増減率(%)	89.6	▲ 12.6	93.8		一般財源	4,920,923	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

都市計画諸証明手数料	8,250円
開発許可手数料	1,024,500円
屋外広告物許可手数料	1,240,360円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.17 人役)	計
決　算　額	7,226 千円	22,225 千円	29,451 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	196　円	603　円	799　円

事業の目的および内容

（１）　計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに基づく建築規制を行います。

（２）　適正な宅地の形成を促進するため、開発行為の指導や審査等を行います。

（３）　市景観計画により良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物について、条例に基づき指導および審査を行います。

事業の実績

（１）　都市計画事業

①　滋賀県において進められている都市計画区域区分定期見直しにおいて、変更を要望した４地区のうち２地区の市街化区域編入が認められました。

②　令和７年度の都市計画マスタープラン改定に向けて、業務委託による現状分析や市民アンケートを行ったほか、都市計画審議会や検討部会において協議し、検討を進めました。

都市計画マスタープラン改定業務委託料　9,009,000円
（令和６年度 4,873,000円、令和７年度 4,136,000円）

（２）　開発許可事業

都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行いました。〔下表　許可等件数〕

許可等事務・内容		令和４年度	令和５年度	令和６年度
法第29条開発許可	開発行為に対する許可	12	21	21
法第43条建築許可	市街化調整区域における建築許可	15	12	21
法施行規則第60条証明	都市計画法の適合証明	22	21	28
建築確認申請照会事務	建築確認申請の照会に対する意見通知	179	167	165

（３）　景観行政事業

①　市景観計画に則した街並みとなるよう、景観法に基づく届出の審査事務を行いました。

②　市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可・指導の事務を行いました。

年度	許可枚数	内訳	許可手数料(円)
令和４年度	375枚	新規 70枚、継続 272枚、変更 33枚	1,764,610
令和５年度	417枚	新規　4枚、継続 385枚、変更 28枚	2,020,410
令和６年度	298枚	新規 22枚、継続 260枚、変更 16枚	1,240,360

事業の成果等

（１）　都市計画区域区分定期見直しにおける市街化区域への編入に要する手続を適切に進めました。今後も都市計画マスタープランに基づき、持続可能な都市の構築を図ります。

（２）　無秩序な開発を抑制するため、都市計画マスタープランとの整合を図りながら、適正な審査・指導を行うことができました。

（３）　市景観計画に基づき、建築行為等に対する指導・審査を行うとともに、令和７年度末の屋外広告物経過措置期間終了を控え、事業者への周知・指導を行います。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	1　都市計画総務費	決算書	124 ～ 127 ページ

事業名	耐震化促進事業	主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	4,260,000		3,711,000		国　　費	1,764,000	1,744,000
うち繰越	0		0		県　　費	882,000	897,000
決算額	3,657,360		3,698,880		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	85.9	▲ 1.1	99.7		一般財源	1,011,360	1,057,880

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.35 人役)	計
決　算　額	3,657 千円	2,454 千円	6,111 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	99　円	67　円	166　円

事業の目的および内容

災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。

事業の実績

（１）木造住宅耐震診断員派遣等事業　3,128,000円

①木造住宅耐震診断

昭和56年５月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を23戸実施しました。

委託料　52,000円／戸×23戸＝1,196,000円

②木造住宅耐震補強案作成

耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の無料耐震補強案の作成を23戸実施しました。（上部構造評点0.7未満）

委託料　84,000円／戸×23戸＝1,932,000円

（２）ブロック塀等安全確保対策事業　400,000円

地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図るため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去に対して支援を４件行いました。

補助対象経費×2/3以内（上限10万円）

耐震化促進事業実績推移　（単位：件）

事業内容	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	累計
木造住宅診断	3	3	7	12	8	23	598
木造住宅耐震補強案作成	3	3	7	12	8	23	82
木造住宅耐震改修等事業	0	0	0	1	2	0	7
ブロック塀等安全確保対策事業	2	7	3	5	4	4	25
耐震シェルター等普及事業	0	1	0	0	0	0	1

事業の成果等

（１）　能登半島地震では、特に旧耐震基準の木造住宅を中心に倒壊したこともあり、地震後に耐震診断や改修工事への関心が非常に高まったところです。本市でも、前年度の約３倍の耐震診断の申請があり、耐震化への意識が大きく高まっていることが分かります。
引き続き、広報誌への記事掲載や自治会への出前講座等を実施するなど様々な手法による耐震化への啓発活動を行います。

（２）　危険なブロック塀等を除却することにより、地震時における倒壊による事故などの二次災害を防ぎ、消防車、救急車等の緊急車両の通路および避難路を確保し、市民の生命、財産の安全に寄与しました。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	2　公園費	決算書	126 ～ 127 ページ
事業名	公園維持管理事業					主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	3,366,000		6,657,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	2,914,300		5,635,559		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	86.6	▲ 48.3	84.7		一般財源	2,914,300	5,635,559

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.43 人役)	計
決　算　額	2,914 千円	3,015 千円	5,929 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	79　円	82　円	161　円

事業の目的および内容

（１）　都市公園の機能を維持するために公園施設の修繕を行います。
（２）　都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理、地元自治会への委託管理、市直営での管理等、各公園の特性に適した管理を行います。

事業の実績

（１）　都市公園の機能維持のため、各種修繕工事を実施しました。

米原駅西部第３児童公園便所修繕工事（漏水修繕）	33,000円
米原駅西部第３児童公園小便器交換工事（排水不良）	77,000円

（２）　都市公園の機能と美観の維持のため、各種業務委託を行いました。

都市公園自治会管理委託（12都市公園９自治会）	1,085,000円
シルバー除草業務委託（２都市公園）	463,350円
遊具保守点検業務委託	158,400円
スズメバチ駆除業務	22,000円

【柏原緑地清掃の様子】

【湯谷公園清掃の様子】

（３）　都市公園の機能と美観の維持のため、指定管理委託を行いました。

双葉公園指定管理委託	388,000円

事業の成果等

（１）　「だれもが利用しやすい安全で快適な公園づくり」を目指して、遊具の更新および公園施設の計画的な整備を進めるとともに、地域の特色を生かした公園づくりを進めます。
（２）　地元自治会や指定管理者により、きめ細かな維持管理が行われ、都市公園を良好に保つことができました。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	2　公園費	決算書	126 ～ 127 ページ
事業名	公園整備検討事業					主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	86,117,000		44,890,000		国　　費	33,160,000	17,100,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	79,645,420		44,135,207		市　　債	39,200,000	22,300,000
うち繰越	0		0		そ の 他	6,705,000	58,000
執行率(%)/増減率(%)	92.5	+80.5	98.3		一般財源	580,420	4,677,207

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 令和６年度から整備工事に着手したため。

その他の内訳(令和６年度)

公共施設等整備基金繰入金　6,705,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	79,645 千円	6,310 千円	85,955 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	2,162　円	171　円	2,333　円

事業の目的および内容

（１）　緑の基本計画に拠点整備する公園と位置付けている（仮称）磯公園について、地域の活力や生きがい、健康づくり等につながる都市公園整備を進めます。

（２）　市民ワークショップを実施し、公園整備に市民意見を幅広く反映させるほか、公園利活用の気運醸成を図ります。

事業の実績

（１）　工事費

（仮称）磯公園への進入路と外周園路の整備を行いました。

（仮称）磯公園進入路整備工事　40,766,000円

（仮称）磯公園外周園路整備工事　4,600,200円

（２）　委託費

（仮称）磯公園予定地の除草業務、整備に伴い改良する市道明神善積線の測量業務、公園予定地内にある国有財産の払下げに伴う分筆登記等を実施しました。

公園予定地除草業務委託料　580,150円

市道入江明神善積線測量業務　2,219,800円

国有財産払下げ（分筆登記ほか）　1,387,880円

（３）　用地購入費

土地開発基金により（仮称）磯公園用地として先行取得をしていた用地の買戻しを行いました。

土地開発基金買戻し　30,045,190円

【（仮称）磯公園進入路整備工事】

事業の成果等

（１）　搬入土（基盤盛土）約13,000㎥を公共工事の建設発生土受入に切り替え、事業費の圧縮に努めました。

（２）　国有財産払下げ手続に時間を要しており、造成が遅延しているため事業期間の見直しが必要です。

款	8　土木費	項	4　都市計画費	目	4　交通対策費	決算書	126 ～ 129 ページ

事業名	駐車場・駐輪場維持管理事業	主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	16,914,000		2,735,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	7,899,840		2,548,956		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	4,121,439	6,000
執行率(%)/増減率(%)	46.7	+209.9	93.2		一般財源	3,778,401	2,542,956

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 醒ケ井駅駐輪場の解体新設工事費および設計監理委託料を繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞　8,455,000円

② 令和５年度末をもって廃止した駐車場事業特別会計において行っていた事業を、一般会計に移管したため。

その他の内訳(令和６年度)

放置自転車保管料	1,000円
駐車場使用料	4,120,439円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.55　人役　)	計
決　算　額	7,900 千円	3,856 千円	11,756 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	214　円	105　円	319　円

事業の目的および内容

（１）　公共交通における市民利便性の向上を図るため、市営駐車場を運営します。
（２）　市営駐輪場の適正な維持管理を行うため、通勤・通学時間帯の駐輪場内の整理指導を行います。
（３）　醒井水の宿駅跡地利活用に伴い、醒ケ井駅駐輪場の撤去、新設を行います。

事業の実績

（１）　市営駐車場

①　料金収入状況

駐車場名	区画数	料金体系	徴収方法	収入額
三船駐車場	24	月きめ	口座振替	1,116,000円
坂田駅前駐車場	88	月きめ	口座振替	2,617,630円
近江長岡駅前駐車場	27	日貸し	駐車場システム	3,877,200円
醒ケ井駅前駐車場	46	時間貸し	駐車場システム	4,205,700円
		フリー駐車券	口座振替	456,000円
合計				12,272,530円

②　委託料

受託事業者が設置する機器（駐車場システム）による24時間体制の管理（利用者トラブル・機器障害対応）により施設の適正な運営に努め、システム更新（新紙幣・新硬貨対応）を実施しました。各駐車場の維持管理（除草・清掃など）については、シルバー人材センターに委託し、適正な管理を行いました。

近江長岡駅前駐車場管理運営業務　792,000円
醒ケ井駅前駐車場管理保守業務　1,936,000円
市営駐車場インボイス設定作業　88,000円
駐車場システム新紙幣・新硬貨対応業務　299,200円
近江長岡駅前駐車場維持管理業務　143,106円
坂田駅前駐車場除草業務　60,318円
三船駐車場除草等業務　52,245円

（２）　市営駐輪場

駐輪場の整理指導業務を市シルバー人材センターに委託し、駐輪スペースの確保に努めました。

駐輪場整理指導業務　1,934,277円

（３）　醒ケ井駅駐輪場

醒井水の宿駅の跡地利活用に伴い、駐輪場移設のための設計業務と解体工事に着手しました。

事業の成果等

（１）　駐車場の適切な管理運営により、利用者の利便性向上と公共交通の利用促進を図りました。
（２）　駐輪場の整理や放置自転車の撤去など駐輪スペースの確保に努めましたが、適正な管理には利用者マナーの向上も必要であることから、更なる啓発活動に取り組んでいきます。

款	8　土木費	項	5　住宅費	目	1　住宅管理費	決算書	128 ～ 129 ページ
事業名	住宅管理事業					主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	13,014,000		11,794,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	12,260,527		9,864,412		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	10,760,266	9,864,412
執行率(%)/増減率(%)	94.2	+24.3	83.6		一般財源	1,500,261	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

市営住宅使用料	748,045円
改良住宅使用料	4,314,300円
土地売却収入	5,482,321円
建物売却収入	215,600円

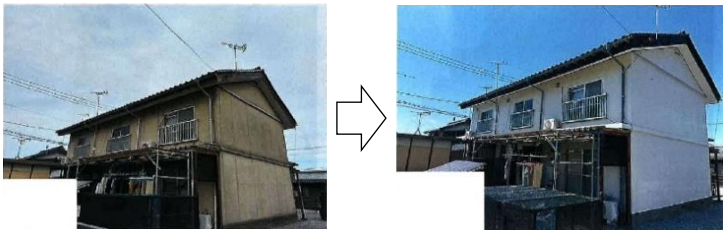
事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	12,261 千円	4,207 千円	16,468 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	333 円	114 円	447 円
住宅１戸当たり（ 83 戸）	147,723 円	50,687 円	198,410 円

事業の目的および内容

市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅40戸と改良住宅43戸の適切な維持管理を行います。

事業の実績

（１） 老朽化した住宅の修繕　20戸（26件）　10,127,755円
主な修繕内容　防水塗装工事（多良市営住宅）、内装修繕、漏水修繕、トイレ修繕（７戸）、流し台、ガス台、洗面台修繕等



【防水塗装修繕】

【トイレ修繕】

【流し台・ガス台修繕】

（２） その他維持管理費　446,972円
街路灯の管理、火災保険への加入、空住宅の除草等、市営・改良住宅の維持管理を行いました。

（３） 市営住宅の入居者決定（梅ケ原市営住宅　１戸）
入居者が退去し、空室となった市営住宅の入居者を決定しました。

事業の成果等

市営住宅・改良住宅が住みよい住宅となるために、施設の老朽化や大雨等による修繕、入居者から寄せられる要望等への対応を行い、安全かつ良好な維持管理に努めました。

款	8　土木費	項	5　住宅費	目	1　住宅管理費	決算書	128 ～ 129 ページ
事業名	改良住宅譲渡対策事業					主管課	まち整備部 都市計画課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	14,531,000		4,168,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	14,132,680		3,679,780		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	4,900,655	2,525,203
執行率(%)/増減率(%)	97.3	+284.1	88.3		一般財源	9,232,025	1,154,577

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 令和６年度は、空家の改良住宅１棟（２戸）の解体工事を行ったため。

その他の内訳(令和６年度)

市営住宅使用料	4,900,655円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	14,133 千円	7,011 千円	21,144 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	384　円	190　円	574　円

事業の目的および内容

（１）　改良住宅の譲渡を行い、自らの住環境を自らの手でより良いものにしていこうとする意欲、コミュニティとしての連帯感を広げていくことで、地域の自立や活力を高めます。

（２）　耐用年数が経過し、老朽化が著しい空家の改良住宅については、順次除却を行い、跡地利用の検討を行います。

事業の実績

（１）　改良住宅譲渡対策事業　改良住宅の譲渡　１戸
建物・土地の売却収入　1,017,481円

【譲渡した改良住宅】

（２）　改良住宅跡地の売却　５戸分
土地の売却収入　4,680,440円

【売却した大町改良住宅７号～10号跡地】

（３）　改良住宅解体工事　１棟（２戸）
解体工事費　10,455,500円

【解体した西羅改良住宅31号、32号】

改良住宅戸数推移　（単位：戸）

	R2	R3	R4	R5	R6	累計
建築数	―	―	―	―	―	80
譲渡数	2	0	1	1	1	25
除却数	3	2	3	0	2	12
管理戸数	53	51	47	46	43	

事業の成果等

入居者の多くが高齢者で、従来のままの家賃で住みたいという要望が強く、令和９年には全ての改良住宅が法定耐用年数の45年を超過します。改良住宅が老朽化していく中で、その在り方や取扱いについて検討していく必要があります。

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	決算書	112 ～ 115 ページ
事業名	林業振興支援事業					主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	71,274,000		18,518,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	7,496,311	537,000
決算額	68,129,960		18,183,954		市　　債	2,600,000	2,500,000
うち繰越	0		0		そ の 他	6,428,000	100,000
執行率(%)/増減率(%)	95.6	+274.7	98.2		一般財源	51,605,649	15,046,954

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 旬彩の森の空調設備の更新および伊吹山復旧基本構想策定に伴う増

その他の内訳(令和６年度)

林道事業分担金	96,000円
公共施設等整備基金繰入金	1,932,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	4,400,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.10 人役)	計
決　算　額	68,130 千円	7,712 千円	75,842 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,850　円	209　円	2,059　円

事業の目的および内容

（１） 森林が持つ水源かん養、山地災害防止などの多面的機能の維持増進、木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備、改良、維持管理および災害対策などに取り組みます。

（２） 老朽化した旬彩の森（地域資源活用施設）の改修および修繕を行い、利用者の利便性向上に取り組みます。

（３） 伊吹山植生復元プロジェクトにおける植生回復を推進し、危機的状況である伊吹山の復元に取り組みます。

事業の実績

（※は森林環境譲与税を充当しています）

（１） 林道整備と維持管理

林道維持管理直営隊 （会計年度任用職員給料等）	※4,459,888 円
林道維持管理除草業務等委託料 （上板並、河内、梓、多和田、西山および顔戸自治会）	1,199,000 円
滋賀県林業協会負担金	570,000 円
湖北地区林政推進協議会負担金	3,745,000 円
県営林道上丹生柏原線開設工事負担金	3,000,000 円
林道補修工事	2,939,200 円

【上丹生柏原線開設状況】

令和６年度は、160mの整備を実施しました。（計画延長21,600m、令和５年度までの既設合計14,889m）

（２） 林業関連施設整備

旬彩の森空調設備改修工事	28,992,700 円
源氏山遊歩道手摺柵修繕業務委託料	1,350,800 円

（３） 伊吹山復旧関連

伊吹山復旧基本構想策定業務委託料	8,800,000 円
伊吹山植生再生業務委託料	1,991,000 円

【土のう筋工設置前】

【土のう筋工設置後】

斜面の土砂流出防止のために土のうを筋状に設置しました。

事業の成果等

（１） 林道維持管理直営隊の作業によって、迅速に補修等が実施することができ、維持管理や豪雨後の簡易復旧に大きな役割を果たすことができました。

（２） 老朽化した施設の空調設備を改修することにより、快適に利用いただけるようになりました。

（３） 伊吹山南側斜面については、策定した基本構想に基づき、中長期的に対策を進めます。

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	決算書	112 ～ 115 ページ

事業名	森林保護整備事業	主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	27,601,000		20,703,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	4,149,000	1,867,499
決算額	26,836,741		20,279,299		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,000	1,800
執行率(%)/増減率(%)	97.2	+32.3	98.0		一般財源	22,686,741	18,410,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

林地台帳等閲覧手数料　1,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	26,837 千円	4,908 千円	31,745 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	729　円	133　円	862　円

事業の目的および内容

（１）　森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進にも支障が生じることとなります。加えて、所有者不明土地や境界不明確等の課題もあり、森林の管理に非常に多くの労力が必要になるため、地域林政アドバイザーを設置することにより体制整備を行い、具体的かつ効果的に事業を進めます。

（２）　地域の団体等が国の森林・山村多面的機能発揮対策事業で森林保全活動をした場合に、作業道開設と間伐に対して補助金を交付することで、森林整備に取り組みやすい環境づくりを推進します。

事業の実績

（※は森林環境譲与税を充当しています。）

（１）　豊かな森の次世代への継承

森林クラウドGISによる森林資源情報の管理と森林境界明確化など、地域の森林資源の情報取得および活用を進めるための各種事業を行いました。また、地域林政アドバイザーにより、手入れの行き届いていない森林について現地調査や意向調査を行いました。

森林クラウドGIS保守業務手数料	※475,200 円
会計年度任用職員報酬等（地域林政アドバイザー等）	※6,701,773 円
森林整備地域活動支援事業補助金（柏原、藤川）96.26ha	2,324,000 円
水源かん養の森推進事業補助金（柏原、梓河内、藤川） 間伐58.07ha　テープ巻き19.17ha　作業道6,100m	※8,909,776 円
森林境界明確化事業補助金（柏原、梓河内、藤川）50.94ha	1,050,000 円
里山防災・緩衝帯整備事業委託料（万願寺・大清水・柏原）	※5,639,700 円

【林政アドバイザーによる森林所有者への説明と境界確認】

【緩衝帯整備】

（２）　木材資源の利活用と地域の活性化

地域の森林整備活動に対して支援を行いました。

森林・山村多面的機能発揮対策負担金	189,680 円
びわ湖の素米原森林整備費補助金（間伐）	※490,000 円

事業の成果等

（１）　地域林政アドバイザーを設置することにより、森林の適正な管理に向けた意向調査や境界の確認を進めることができました。

（２）　地域の団体等により立木の間伐、伐採や搬出などが行われ、市内の森林資源の循環利用に向けた取組を進めることができました。

款	6　農林水産業費	項	2　林業費	目	2　林業振興費	決算書	112 ～ 115 ページ
事業名	鳥獣対策マスタープラン推進事業					主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	86,047,000		86,140,000		国　　費	0	218,964
うち繰越	0		0		県　　費	28,289,444	25,429,255
決算額	73,525,947		69,690,452		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	3,926,394	12,445,162
執行率(%)/増減率(%)	85.4	+5.5	80.9		一般財源	41,310,109	31,597,071

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　973,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　1,750,000円
伊吹山植生復元プロジェクト応援金　1,203,394円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.70 人役)	計
決　算　額	73,526 千円	18,930 千円	92,456 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	1,996　円	514　円	2,510　円

事業の目的および内容

（１）　伊吹山５合目から山頂の高標高域および冬期積雪期間のニホンジカ捕獲を強化するため、ドロップネットや大型囲いわな、全地形対応車などの捕獲資機材を充実し、生息数の適正化を図ります。
　伊吹山捕獲目標　令和５年度 200頭⇒令和６年度 300頭

（２）　集落ぐるみの獣害柵の設置や捕獲等の取組により、野生鳥獣による農作物被害は減少傾向にあるものの、獣害防止対策は防除と捕獲を継続して取り組む必要があります。各自治会等における集落ぐるみの獣害対策の推進・強化を図り、市内におけるニホンジカ、ニホンザル等の有害鳥獣の捕獲に努めます。
　市内捕獲目標　ニホンジカ1,090頭、ニホンザル60頭、イノシシ500頭

（３）　伊吹山植生復元プロジェクト（ニホンジカの捕獲強化、南側斜面の崩壊防止・植生回復、山頂・３合目の植生保全）を推進し、危機的状況にある伊吹山の復元に取り組みます。

事業の実績

（１）　有害鳥獣駆除委託料　31,916,500円
市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。
【委託捕獲実績】（　）内は令和５年度実績
ニホンザル17頭（11頭）、ニホンジカ1,310頭（1,074頭）、イノシシ147頭（56頭）、カラス１羽（７羽）、カワウ８羽（21羽）、アオサギ４羽（５羽）

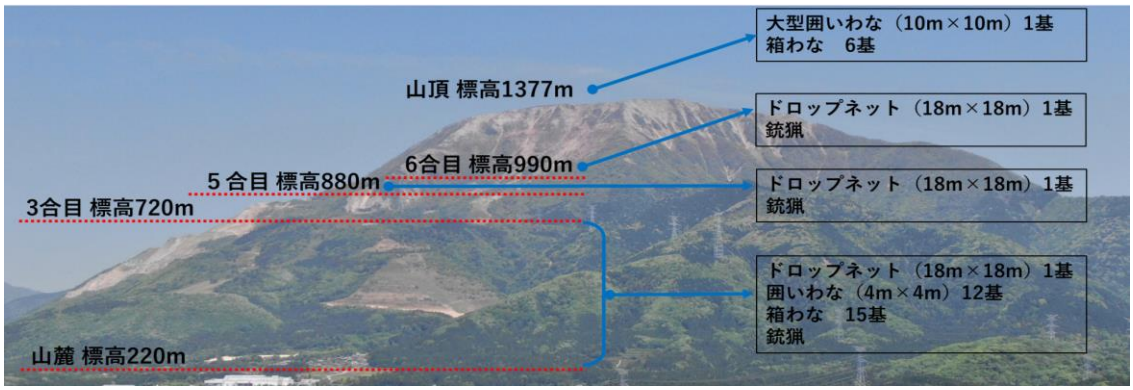
（２）　鳥獣被害対策実施隊員報酬　4,499,000円
市が委嘱した民間隊員と市職員で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。
【民間隊員活動実績】
出動191回、延べ292人（報酬額3,000円／人、回）
【実施隊捕獲実績】（　）内は令和５年度実績
ニホンザル10頭（25頭）ニホンジカ426頭（324頭）

（３）　獣害対策備品購入　4,365,463円
伊吹山の標高の高い地域におけるニホンジカの捕獲を強化するため、全地形対応車などの必要な捕獲資機材を購入しました。

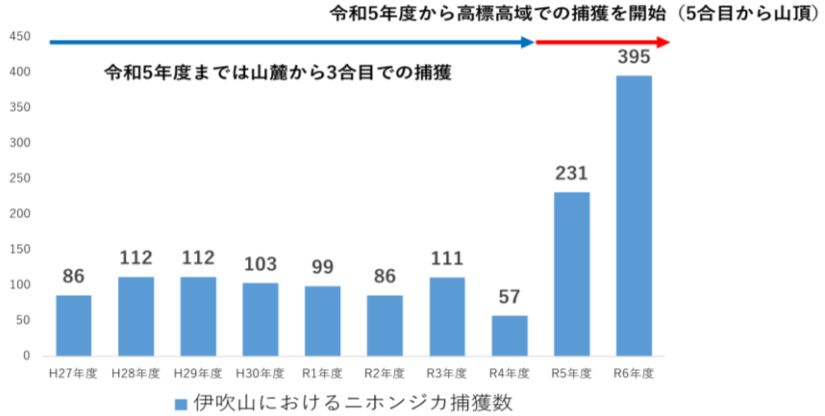
（４）　鳥獣被害防止対策協議会補助金　3,125,076円
鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金　6,473,000円
侵入防止柵の整備（西番場）や伊吹山の標高の高い地域におけるニホンジカの捕獲を強化するため、箱わなや囲いわな（ドロップネット）を購入しました。

事業の実績

■伊吹山捕獲実績



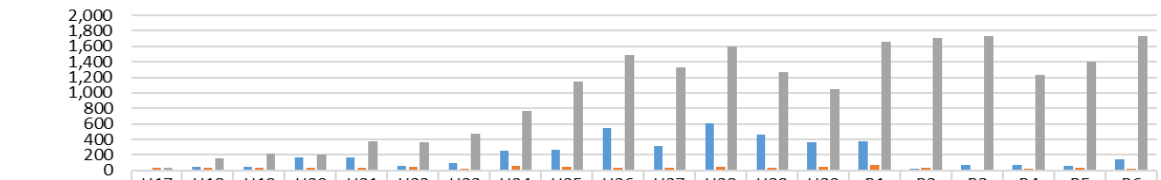
【山頂大型囲いわな、箱わな】　【６合目ドロップネット】　【全地形対応車】



（５）　農作物獣害防止対策事業補助金　674,000円
侵入防止柵を設置した自治会等に補助金を交付しました。
【設置実績】甲津原営農組合　ワイヤーメッシュ柵　計600m

（６）　サルが去る集落ぐるみ推進補助金　436,000円
ニホンザルによる家庭菜園をはじめとした生活環境の被害を未然に防ぎ、自治会が集落ぐるみで取り組む被害防止のための補助金を交付しました。
【交付実績】東番場自治会　100,000円、曲谷自治会　336,000円

■市内捕獲実績



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
イノシシ	6	50	48	168	175	56	100	251	265	549	312	606	457	369	377	23	73	76	56	147
ニホンザル	34	30	32	41	38	42	20	57	42	37	40	44	29	44	67	37	16	25	36	27
ニホンジカ	39	160	216	206	380	368	478	773	1,147	1,485	1,332	1,593	1,270	1,048	1,655	1,712	1,727	1,232	1,398	1,736

イノシシ　ニホンザル　ニホンジカ

事業の実績

（７） 伊吹山植生復元プロジェクトプロモーション事業　602,000円

伊吹山特設サイトや公式Instagramによる情報発信やシンポジウム、各種イベント開催などのＰＲ活動を実施するとともに、企業等との連携協力協定の締結を行いました。

【イベント等開催実績】

山頂防護柵設置イベント

開催日　令和６年５月31日、開催場所　伊吹山山頂東登山道付近

プロジェクトシンポジウム開催

開催日　令和６年６月30日、開催場所　伊吹薬草の里文化センター

山の日イベント開催（岐阜県関ケ原町・揖斐川町連携協力協定締結式）

開催日　令和６年８月11日、開催場所　伊吹山ドライブウェイ山頂駐車場

岐阜アウトドアイベント参加

開催日　令和６年９月８日、開催場所　ぎふメディアコスモス

【山頂防護柵設置イベント】

【シンポジウム開催】

【山の日イベント開催（連携協力協定締結式）】

【アウトドアイベント参加】

【連携協力協定締結】

日本自動車道株式会社（伊吹山ドライブウェイ）　締結日　令和６年４月２日

岐阜県関ケ原町・揖斐川町　締結日　令和６年８月11日

滋賀鉱産株式会社　締結日　令和６年８月27日

【寄付実績】

日本メンテナスエンジニヤリング株式会社

企業版ふるさと納税　1,000,000円

湖北工業株式会社

企業版ふるさと納税　30,000,000円

日本自動車道株式会社（伊吹山ドライブウェイ）

企業版ふるさと納税　3,000,000円

伊吹山植生復元プロジェクト応援金　1,203,394円

事業の成果等

（１） 全地形対応型車やドロップネットなどの資機材を導入したことで、伊吹山における山頂を含めた標高の高い地域や冬期積雪期間での捕獲を実施することができ、ニホンジカの生息密度の低減につなげることができました。

（２） 侵入防止柵の整備と有害鳥獣捕獲の実施により、農地等へのニホンジカ、イノシシの被害防止については、一定の効果が上がっており、継続的な取組を進めていく必要があります。一方で、ニホンザルの被害は減少していないため、ニホンザルの捕獲強化と併せて、集落ぐるみでの対策を推進する必要があります。

（３） 伊吹山特設サイトなどでの情報発信、各種イベントの開催、企業等との連携協力を進めることで、伊吹山植生復元プロジェクトへの応援の輪を広げることにつなげました。
また、プロモーション事業の実施によって、事業を推進する財源を得ることができました。

款	7　商工費	項	1　商工費	目	3　観光費	決算書	118 ～ 119 ページ
事業名	自然環境保護事業					主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	16,500,000		37,832,000		国　　費	0	0
うち繰越	16,500,000		0		県　　費	6,245,000	422,000
決算額	13,878,700		19,085,713		市　　債	7,600,000	0
うち繰越	13,878,700		0		そ の 他	33,700	10,298,204
執行率(%)/増減率(%)	84.1	▲ 27.3	50.4		一般財源	0	8,365,509

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　33,700円

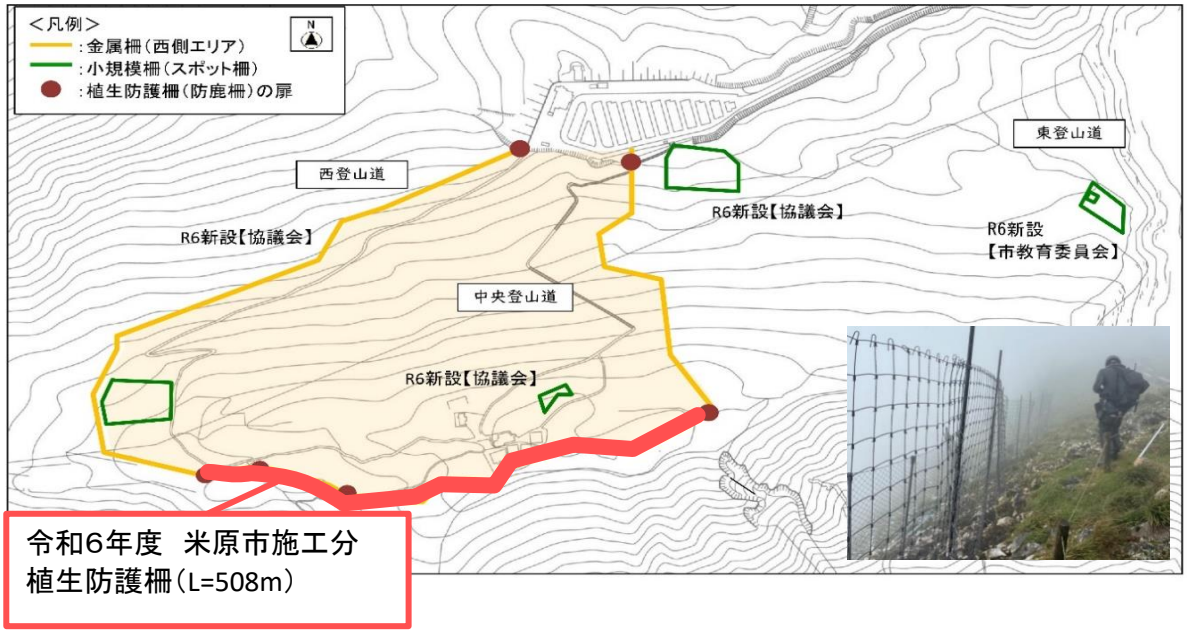
事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.60　人役　)	計
決　算　額	13,879 千円	4,207 千円	18,086 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	377　円	114　円	491　円

事業の目的および内容

琵琶湖国定公園特別保護地区である伊吹山頂において、貴重植物をニホンジカの食害等から守るため、西側エリアの植生防護柵の金属柵化を進めます。

事業の実績

伊吹山植生防護柵設置工事　13,878,000円
伊吹山頂域（西側エリア）で金属柵設置工事（L=508m）を実施しました。



【伊吹山頂植生防護柵設置状況】

事業の成果等

令和６年度をもって、伊吹山頂域（西側エリア）における植生防護柵の金属柵化（全長約1400m、黄色網掛け部分）が完了しました。今後、徐々に貴重植物の生育状況が回復していくことが見込まれます。

款	4　衛生費	項	1　保健衛生費	目	5　環境衛生費	決算書	102 ～ 105 ページ
事業名	自然環境保護事業					主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度	財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	57,706,000		―	国　　費	146,782	―
うち繰越	0		―	県　　費	2,570,850	―
決算額	13,634,993		―	市　　債	0	―
うち繰越	0		―	そ の 他	3,815,098	―
執行率(%)/増減率(%)	23.6	皆増	―	一般財源	7,102,263	―

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 国の補正予算に伴う事業実施により、伊吹山南側斜面の自然再生業務を令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞40,000,000円

その他の内訳(令和６年度)

伊吹山公園施設利用受入金　1,800,000円
伊吹山山頂通信機器電気代負担金　18,598円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　1,996,500円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	13,635 千円	4,908 千円	18,543 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	370　円	133　円	503　円

事業の目的および内容

（１） 土砂流出が深刻となっている伊吹山南側斜面の土砂流出対策のため、緑化事業を実施します。
（２） 産官民学組織である伊吹山を守る自然再生協議会を滋賀県とともに運営し、県や近隣自治体、関連企業、ボランティア団体等とともに、伊吹山の自然環境の保全を推進します。

事業の実績

（１） 伊吹山植生再生業務委託料　3,993,000円
伊吹山南斜面土砂流出対策のため、７合目付近にアーチ式獣害ネット（A=998㎡）を設置しました。
（２） 施設維持管理業務委託料　3,716,925 円
伊吹山の公衆便所や番場ビオトープ等の維持管理を行いました。
（３） 伊吹山レンジャー（伊吹山みらいつくり隊）人件費　2,750,703円
活動補助金　1,900,000円
（４） ほたる保護推進業務委託料　57,408円
ホタルの生息数調査や蛍保護条例の啓発を実施しました。

【アーチ式獣害ネット　左：施工時（令和６年８月28日）
右：再生状況（令和７年６月20日現在）】

【ボランティア作業風景】

事業の成果等

（１） 伊吹山南側斜面の裸地化した部分の内、比較的土壌が残っている７合目付近において、ニホンジカの食害を防ぐアーチ式獣害ネットを設置することにより、緑化を進めることができました。事業の効果については、今後モニタリングを行い、滋賀県とも情報共有を図ります。
（２） 伊吹山を守る自然再生協議会事業として小規模柵２基を設置したほか、伊吹山レンジャー（伊吹山みらいつくり隊）を任用し、ボランティア団体との連携強化や保全活動、PR事業の実施など、伊吹山頂域の自然環境の保全を推進しました。

款	8　土木費	項	2　道路橋りょう費	目	1　道路橋りょう維持費	決算書	120 ～ 123 ページ
事業名	除雪事業					主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	503,029,000		282,411,000		国　　費	35,810,000	16,519,000
うち繰越	14,300,000		0		県　　費	0	0
決算額	415,220,099		252,919,743		市　　債	25,100,000	0
うち繰越	14,300,000		0		そ の 他	40,290,429	13,779,462
執行率(%)/増減率(%)	82.5	+64.2	89.6		一般財源	314,019,670	222,621,281

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 市所有の除雪車を更新するために車両購入を進めたため。また、前年度に比べて積雪が多く、約２倍の除雪作業時間となったため。

その他の内訳(令和６年度)

防雪施設維持管理負担金等	7,164,399円
防雪施設管理経費負担金	3,777,500円
県道維持管理経費負担金	3,748,530円
繰越事業費等充当財源繰越金	100,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	500,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金	25,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　1.40　人役　)	計
決　算　額	415,220 千円	9,815 千円	425,035 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	11,272　円	266　円	11,538　円

事業の目的および内容

（１）　市道や歩道の除雪作業を実施し、冬期の道路交通の安全確保を図ります。
（２）　市内に延べ約40kmある消雪施設の点検、修繕等により、適正な管理を行います。

事業の実績

（１）　市道除雪事業

雪寒対策除雪計画に基づき、令和６年12月１日から令和７年３月20日までの110日間を雪寒対策期間と定め、延べ322kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。

①　除雪作業委託料（契約　46業者）　195,861,720円
②　除雪車修繕料（31台）　23,415,011円
③　除雪車借上料（13台）　19,505,200円
④　凍結防止剤購入費　23,116,500円

除雪出動日数　【伊吹地域】20日　【米原地域】６日
【山東地域】７日　【近江地域】４日

【除雪状況】

（２）　消雪施設維持管理事業

①　消雪施設電気料等（25地先）　17,330,882円
②　消雪施設点検業務委託料（22自治会）　3,885,310円
③　消雪施設点検調整委託料　1,199,000円
④　消雪施設修繕料・調査業務委託料等　17,528,500円

【腐食が著しい消雪施設】

（３）　除雪車購入

①　３t級　１台　3,618,130円
②　５t級　２台（令和７年度への繰越）　17,043,860円
③　８t級　８台（令和５年度からの繰越１台含む）　98,945,000円
④　11t級　１台（令和７年度への繰越）　20,678,826円
⑤　ロータリー除雪車　１台（令和７年度への繰越）　31,129,130円

【除雪車購入　８t級】

事業の成果等

（１）　積雪による市民生活への影響を軽減し、冬期における安全な道路交通を確保することができました。
（２）　消雪施設の整備拡充、適切な維持管理を行うことにより、除雪作業の負担軽減を図ることができました。

款	14 災害復旧費	項	1 農林水産業施設災害復旧費	目	1 林業施設災害復旧費	決算書	158 ～ 159 ページ
事業名	災害復旧事業					主管課	まち整備部 まち保全課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	14,000,000		19,590,000		国　　費	0	0
うち繰越	14,000,000		0		県　　費	9,690,000	0
決算額	11,823,900		5,589,206		市　　債	1,600,000	3,500,000
うち繰越	11,823,900		0		そ の 他	533,900	0
執行率(%)/増減率(%)	84.5	+111.5	28.5		一般財源	0	2,089,206

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 令和５年度から災害復旧工事を繰り越したため。

その他の内訳(令和６年度)

繰越事業費等充当財源繰越金　533,900円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.30 人役)	計
決　算　額	11,824 千円	2,103 千円	13,927 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	321 円	57 円	378 円

事業の目的および内容

令和５年７月および８月の豪雨により路肩が崩壊した林道国見線（上板並地先）の災害復旧工事を実施します。

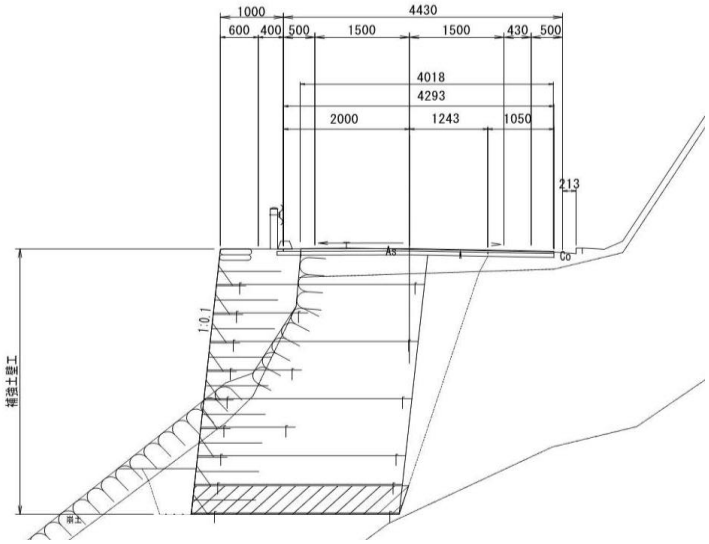
事業の実績

災害復旧工事　11,823,900円

令和５年に豪雨により被災した林道国見線(L=29m)の路肩工事を実施しました。

【復旧前】

【復旧後】



【盛土補強工復旧標準断面図】

事業の成果等

被災した林道の路肩復旧工事が完了し、林道の通行が可能となりました。

款	2　総務費	項	1　総務管理費	目	4　会計管理費	決算書	58 ～ 61 ページ

事業名	会計管理事業	主管課	会計室

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	9,649,000		8,717,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	8,377,554		7,857,489		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	86.8	+6.6	90.1		一般財源	8,377,554	7,857,489

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(4.00 人役)	計
決　算　額	8,378 千円	28,044 千円	36,422 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	227 円	761 円	988 円

事業の目的および内容

（１） 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。

（２） 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した有利な運用方法として、債券運用を行います。

事業の実績

（１） 公金収納サービス業務委託料　1,339,233 円

（２） 指定金融機関総括事務手数料　1,100,000 円

（３） 公金収納事務手数料　2,661,514 円　（ 163,258 件）

区分	手数料	件数
① ゆうちょ銀行取扱	486,836 円	14,252 件
窓口振替手数料	147,664 円	5,476 件
口座振替手数料	87,760 円	8,776 件
伝送サービス利用料	251,412 円	―
② 窓口および口座振替	2,174,678 円	149,006 件
窓口振替手数料	1,071,224 円	48,692 件
口座振替手数料	1,103,454 円	100,314 件

（４） 送金事務取扱手数料　1,758,939 円　（ 29,960 件）

区分	手数料	件数
① EB振込手数料 ＊	1,673,854 円	29,854 件
同行分 （22円/件）	328,702 円	14,941 件
他行分（90.2円/件）	1,345,152 円	14,913 件
② 送金・組戻手数料等	85,085 円	106 件

＊令和６年10月振込分から適用

（５） 基金の債券運用

債券運用実績

基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)
財政調整基金	600,000,000円	20年	令和17年12月28日	6,726,000円	1.121%

※ 運用利金　債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分（利子）」を定期的に受け取ることができます。

事業の成果等

（１） 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と円滑な出納事務を行うことができました。

（２） 基金の債券運用により、定期預金の利率（0.200%～0.600%）を上回る有利な運用を行いました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ～ 139 ページ

事業名	事務局教育振興事業	主管課	教育部 教育総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	99,968,000		72,145,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	10,100,000	0
決算額	98,926,422		68,660,130		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	57,790,000	42,510,000
執行率(%)/増減率(%)	99.0	+44.1	95.2		一般財源	31,036,422	26,150,130

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　47,790,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　10,000,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.85 人役)	計
決算額	98,926 千円	5,959 千円	104,885 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	2,686 円	162 円	2,848 円
児童生徒1人当たり（ 3,027 人）	32,681 円	1,969 円	34,650 円

事業の目的および内容

（１） 子どもたちが総合的な学習を通じ、幅広い体験ができるよう、各学校の校外活動の充実や学校間の交流促進のため、バスを運行します。

（２） 徒歩通学が困難な児童のため、路線バスなどによる通学児童の支援を行い、通学環境の充実を図ります。

（３） 給付型奨学金制度により、修学上必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。

事業の実績

※小学校児童数　2,001人、中学校生徒数　1,026人
（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） スクールバス５台（伊吹地域３台、山東小１台、河南小１台）の運行について、安全かつ効率的な運行を行うため、令和６年度から学校支援バスと同様にバス事業者に委託しました。
スクールバス運行管理経費（委託料、添乗員賃金等）　39,478,617円
校外活動バス借上料（延べ168台）　8,615,981円

（２） 安全な通学環境を確保するため、路線バスおよびまいちゃん号で通学する児童への助成を行いました（59人）。
柏原小19人、山東小２人、米原小９人、息長小26人、河南小３人　2,949,210円

（３） 将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、令和６年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和７年度分の奨学生を募集し、審査を行いました（決定者数45人）。

年度	決定者数 A+B+C+D	廃止者数 A	停止中猶予中 B	令和６年度 給付者数 C	令和６年度 給付額	給付終了者数 D	定住者数 E	定住率 E/D
平成30年度分	29人	0人	0人	終了	―	29人	25人	86.2%
令和元年度分	26人	1人	2人	終了	―	23人	17人	73.9%
令和２年度分	32人	1人	1人	2人	510,000円	28人	23人	82.1%
令和３年度分	40人	2人	1人	26人	9,120,000円	11人	11人	100.0%
令和４年度分	47人	6人	1人	29人	10,440,000円	11人	8人	72.7%
令和５年度分	33人	1人	0人	32人	11,520,000円	―	―	―
令和６年度分	45人	0人	0人	45人	16,200,000円	―	―	―
合計	252人	11人	5人	134人	47,790,000円	102人	84人	82.4%

事業の成果等

（１） 市内外への校外活動の実施により、日常の学校生活では得ることのできない体験学習や環境学習など様々な体験を通じて、子どもたちの社会性を養う一助となりました。

（２） 小学校児童の遠距離通学に対して路線バス等の定期券を購入し、安全な通学環境の確保につなげることができました。令和６年度からは、通学バス運行業務の外部委託を行いました。

（３） 給付型奨学金の給付により、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者の進学を支援することができました。給付終了後の定住についてもおおむね順調に進んでいます。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ～ 139 ページ
事業名	小学校管理運営事業					主管課	教育部 教育総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	38,318,000		32,913,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	35,200,893		31,306,037		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	2,000,000	15,000,000
執行率(%)/増減率(%)	91.9	+12.4	95.1		一般財源	33,200,893	16,306,037

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金

2,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.40 人役)	計
決　算　額	35,201 千円	2,804 千円	38,005 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	956 円	76 円	1,032 円
児童１人当たり（ 2,001 人）	17,592 円	1,401 円	18,993 円

事業の目的および内容

小学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。

事業の実績　※小学校児童数　2,001人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１）　小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。
　　警備保障業務、設備保守点検業務等　　17,576,614円

（２）　事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。
　　事務機器リース料（カラー複合機、印刷機）　　1,507,968円

（３）　施設の運営等に必要な備品を購入しました。
　　事務用備品、施設管理用備品、児童用机・椅子ほか　　11,345,741円

【更新した除雪機　息長小学校】

【更新した牛乳保冷庫　息長小学校】

事業の成果等

各種管理業務委託の実施、事務機器等のリースおよび施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	138 ～ 141 ページ
事業名	小学校教育振興事業					主管課	教育部 教育総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	32,283,000		46,483,000		国　　費	1,197,000	1,144,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	31,073,008		43,621,925		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	96.3	▲ 28.8	93.8		一般財源	29,876,008	42,477,925

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.35 人役)	計
決　算　額	31,073 千円	2,454 千円	33,527 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	844 円	67 円	911 円
児童１人当たり（ 2,001 人）	15,529 円	1,226 円	16,755 円

事業の目的および内容

（１） 経済的、身体的な理由により、就学が困難な児童への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。

（２） 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行います。また、教員用ノートパソコンの更新と特別教室への電子黒板の整備を行います。

事業の実績

※小学校児童数　2,001人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 就学が困難と認められる児童の保護者に、学校生活に必要となる学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。

要保護準要保護児童就学援助費　11,966,762円
令和６年度入学準備金　1,027,080円
特別支援教育就学奨励費　2,393,831円

支給対象者の５年間の推移　（単位：人）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
要保護児童就学援助	0	0	0	0	0
準要保護児童就学援助	218	221	220	211	187
入学準備金	20	22	26	23	18
特別支援教育就学奨励	59	62	61	69	74

（２） 保守業者と連携し、学校間ネットワークの適切な維持管理を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の導入を行いました。

学校ネットワーク再構築業務委託（小学校分）　9,368,000円
教員用ノートパソコン購入（25台）　4,171,640円
電子黒板購入（２台）　656,590円

事業の成果等

（１） 家庭への経済的負担を軽減することで、児童の学習環境を確保し義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。

（２） システムの適切な維持管理を実施することにより、教員および児童にICT教育の学習環境を円滑に提供することができました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	140 ～ 141 ページ
事業名	小学校施設整備事業					主管課	教育部 教育総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,834,400,000		1,490,000,000		国　　費	217,554,000	56,753,000
うち繰越	1,102,500,000		382,900,000		県　　費	0	0
決算額	1,128,671,886		347,206,297		市　　債	856,900,000	263,500,000
うち繰越	1,084,783,000		329,676,700		そ の 他	35,224,000	348,000
執行率(%)/増減率(%)	61.5	+225.1	23.3		一般財源	18,993,886	26,605,297

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 国の補正予算に伴う事業実施により、坂田小学校長寿命化改良建築工事外６件を令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞　687,100,000円

② 坂田小学校長寿命化改良事業の進捗により事業費が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

教育施設整備基金繰入金	32,695,000円
繰越事業費等充当財源繰越金	2,529,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	1,128,672 千円	4,908 千円	1,133,580 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	30,641　円	133　円	30,774　円
児童１人当たり（　2,001　人）	564,054　円	2,453　円	566,507　円

事業の目的および内容

安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。

事業の実績　※小学校児童数　2,001人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１）　坂田小学校駐車場造成工事　　14,286,800円
駐車場整備のための造成工事を行いました。
路床盛土　V=910m3　側溝工PU1-240　L=187mほか

（２）　伊吹小学校校舎照明改修工事（繰越）　　27,616,600円
快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。
照明改修　354か所、その他照明改修　９か所ほか

（３）　大原小学校トイレ改修工事（第２期工事）（繰越）　　58,833,500円
快適な学習環境を確保するため、トイレ改修工事を行いました。
トイレ改修工事　６か所ほか
監理委託費　2,310,000円、工事費　56,523,500円

（４）　坂田小学校長寿命化改良工事（令和６年度分）（繰越）　　905,737,500円
学校施設長寿命化計画に基づき、坂田小学校長寿命化改良工事を進めました。令和７年度の完成に向けて、普通教室棟の建築工事、電気設備工事、機械設備工事、ネットワーク環境移設復旧工事および体育館外壁改修工事等を実施しました。

事業期間　　令和５年度から令和７年度まで
事業全体　　監理委託費　8,030,000円、工事費　1,542,277,000円
令和６年度分　監理委託費　4,818,000円、工事費　900,919,500円
普通教室棟および体育館改修工事　１式

事業の実績

令和６年度実施事業の写真

【整備後の駐車場　坂田小学校】

【照明改修後の特別教室（音楽室）　伊吹小学校】

【改修後の児童用トイレおよびバリアフリートイレ　大原小学校】

【改修後の理科室および体育館（外壁）　坂田小学校】

事業の成果等

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	140 ～ 143 ページ
事業名	中学校管理運営事業					主管課	教育部 教育総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	19,298,000		21,637,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	17,594,528		20,597,152		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,000,000	9,000,000
執行率(%)/増減率(%)	91.2	▲ 14.6	95.2		一般財源	16,594,528	11,597,152

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金
1,000,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.45 人役)	計
決　算　額	17,595 千円	3,155 千円	20,750 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	478 円	86 円	564 円
生徒１人当たり（ 1,026 人）	17,149 円	3,075 円	20,224 円

事業の目的および内容

中学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。

事業の実績

※中学校生徒数　1,026人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１）　中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。
　　警備保障業務、設備保守点検業務等　　12,926,650円

（２）　事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。
　　事務機器リース料（カラー複合機、印刷機）　　1,005,312円

（３）　施設の運営等に必要な備品を購入しました。
　　事務用備品、施設管理用備品、生徒用机・椅子ほか　　2,776,664円

【更新した牛乳保冷庫　柏原中学校】

【更新した牛乳保冷庫　米原中学校】

事業の成果等

各種管理業務委託の実施、事務機器等のリースおよび施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	142 ～ 143 ページ

事業名	中学校教育振興事業	主管課	教育部 教育総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	52,792,000		61,495,000		国　費	14,257,000	24,577,000
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	50,892,942		57,241,171		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	13,485,832	1,184,521
執行率(%)/増減率(%)	96.4	▲ 11.1	93.1		一般財源	23,150,110	31,479,650

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　13,485,832円

事業コスト	事業費	人件費(0.35 人役)	計
決算額	50,893 千円	2,454 千円	53,347 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,382 円	67 円	1,449 円
生徒１人当たり（ 1,026 人）	49,603 円	2,392 円	51,995 円

事業の目的および内容

（１） 経済的、身体的な理由により、就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。

（２） 教育のICT化の推進のため、統合型校務支援システムおよび学校間ネットワークの適切な維持管理を行います。また、教員用ノートパソコンの更新と特別教室への電子黒板の整備を行います。

（３） 子どもが安心して中学校に入学し、学びや部活動など充実した学校生活が送れるよう、中学校入学支援金制度により、入学時の制服や自転車等の購入費および部活動開始後の用具費等について、引き続き支援を行います。

事業の実績

※中学校生徒数　1,026人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 就学が困難と認められる生徒の保護者に、学校生活に必要となる学用品費や給食費等の一部を援助しました。

要保護準要保護生徒就学援助費　12,451,721円
特別支援教育就学奨励費　1,444,675円

支給対象者の５年間の推移　（単位：人）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
要保護生徒就学援助	0	2	1	0	0
準要保護生徒就学援助	106	124	129	137	127
入学準備金	35	36	0	0	0
特別支援教育就学奨励	19	21	24	26	31

（２） 保守業者と連携し、学校間ネットワークの適切な維持管理を行いました。また、教員用ノートパソコンの更新および電子黒板の導入を行いました。

学校ネットワーク再構築業務委託（中学校分）　6,208,000円
教員用ノートパソコン購入 （13台）　2,084,830円
電子黒板購入（３台）　952,380円

（３） 新中学１年生が充実した学校生活を開始できるよう、中学校入学支援金および部活動用具等購入補助金を交付し、入学時の学用品費等の購入に対する支援を行いました。

中学校入学支援金（令和６年度入学者　351人/359人、交付率97.7%）　23,010,000円
部活動用具等購入補助金　（266人/346人、交付率76.8%）　4,010,832円

事業の成果等

（１） 家庭への経済的負担を軽減することで、生徒の学習環境を確保し義務教育の円滑な実施に寄与することができました。

（２） システムの適切な維持管理を実施することにより、教員および生徒にICT教育の学習環境を円滑に提供することができました。

（３） 中学校入学時に必要となる費用の負担軽減により、新中学１年生の充実した学校生活の開始に寄与することができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	決算書	142 ～ 143 ページ
事業名	中学校施設整備事業					主管課	教育部 教育総務課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	272,200,000		284,800,000		国　　費	34,654,000	27,338,000
うち繰越	161,400,000		80,900,000		県　　費	0	0
決算額	157,635,300		118,391,307		市　　債	108,800,000	49,500,000
うち繰越	143,154,000		78,638,340		そ の 他	9,415,000	318,000
執行率(%)/増減率(%)	57.9	+33.1	41.6		一般財源	4,766,300	41,235,307

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 国の補正予算に伴う事業実施により、柏原中学校防災機能強化工事外３件を令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞　95,100,000円

その他の内訳(令和６年度)

教育施設整備基金繰入金　9,415,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(　0.75　人役　)	計
決　算　額	157,635 千円	5,258 千円	162,893 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	4,279 円	143 円	4,422 円
生徒１人当たり（　1,026　人）	153,640 円	5,125 円	158,765 円

事業の目的および内容

安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。

事業の実績　※中学校生徒数　1,026人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１）　伊吹山中学校放送卓改修工事　　1,865,600円
老朽化した放送卓の更新を行いました。
放送卓更新　１式

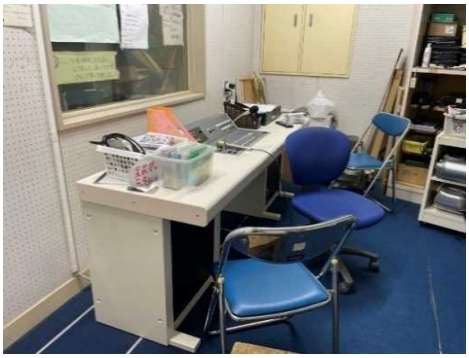
（２）　柏原中学校校舎照明改修工事（繰越）　　28,880,500円
快適な学習環境を確保するため、校舎照明をLEDに改修しました。
照明改修　322か所、高圧受電設備改修　１式

（３）　伊吹山中学校トイレ改修工事（第１期工事）（繰越）　　32,110,100円
快適な学習環境を確保するため、トイレ改修工事を行いました。
監理委託費　1,947,000円、工事費　30,163,100円

（４）　双葉中学校グラウンド改修工事（繰越）　　82,163,400円
排水機能が低下した双葉中学校のグラウンドおよび施設改修工事を行いました。
グラウンド舗装　8,717㎡、防球ネット　2,235㎡ほか

事業の実績

令和６年度実施事業の写真



【更新後の放送設備　伊吹山中学校】

【照明改修後の特別教室（コンピューター室、美術室）　柏原中学校】

【改修後の生徒用トイレ　伊吹山中学校】

【改修後のグラウンド　双葉中学校】

事業の成果等

各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ～ 139 ページ
事業名	事務局教育振興事業					主管課	教育部 学校教育課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	95,170,000		106,696,000		国　　費	150,000	1,931,000
うち繰越	0		15,300,000		県　　費	7,490,896	5,907,939
決算額	85,834,869		86,222,945		市　　債	0	0
うち繰越	0		3,574,780		その他	8,520,938	8,115,646
執行率(%)/増減率(%)	90.2	▲ 0.5	80.8		一般財源	69,673,035	70,268,360

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　8,438,438 円
家庭学習用Wi-Fi通信費保護者負担金　82,500 円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(6.70 人役)	計
決　算　額	85,835 千円	46,974 千円	132,809 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	2,330 円	1,275 円	3,605 円
児童生徒１人当たり（ 3,027 人）	28,356 円	15,518 円	43,874 円

事業の目的および内容

（１） 児童生徒の自己肯定感や自己有用感を高めるとともに、学ぶ意欲を引き出し、確かな学力を育みます。

（２） 校内フリースクールとしてのステップ・フォワード・プログラムを充実させ、不登校生徒の社会的自立につなげるとともに、利用対象者を小学生に拡大することを検討します。

（３） 特別な支援が必要な児童生徒の増加に伴う特別支援教育の充実を行います。

（４） 教員によるICT機器の使用較差を減らし、どの学校・学級においても、個別最適な学びの体制を整えます。

（５） コミュニティスクール事業・地域学校協働推進本部事業の充実に努め、地域人材の力を取り入れたり、地域の人たちとの関わりを通して社会性を高めたりするなど、地域の良さを生かした特色ある教育を進めます。

事業の実績

※小学校児童数　2,001人、中学校生徒数　1,026人
（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 会計年度任用職員配置事業

各種会計年度任用職員の配置を行いました。特に、教科を指導する非常勤講師やスクールカウンセラーを派遣し、学習指導や児童生徒支援等の充実に努めました。

非常勤講師報酬等（28人）　15,311,516円
スクールカウンセラー（６人）　3,451,343円
※延べ1,234人の面談を実施し、課題解決に取り組みました。
スクールソーシャルワーカー（２人）　1,251,558円
母語支援員（１人）　230.000円
いじめ等対応支援員報酬等（１人）　854,344円
いじめ問題調査委員会委員報酬等（３回）　126,740円
※いじめ事案報告件数275件（令和５年度　267件）

（２） スクールロイヤー配置事業

学校で起こるいじめや保護者の対応について、学校問題を専門とする弁護士に事業を委託し、法的側面から指導、助言を受けました。また、いじめ問題専門委員会への出席や、いじめ問題に関する教員向けの研修会で講師として指導いただきました。

直接面談（12回）、電話相談（４回）、メール相談（３回）
スクールロイヤー委託料　713,500円

（３） フリースクール利用支援補助事業

フリースクールに通う児童生徒２人への支援を行い、不登校児童生徒の学びの場の確保に努めました。

フリースクール利用支援補助金　96,000円
不登校対策調査協力補助金（フリースクールアンケート協力金）　90,000円

事業の実績

（４） ステップ・フォワード・プログラム事業

教室に入れない生徒のための居場所を開設し、ガイドウォーカー（支援員）がサポートしながら、各種活動を通じて社会的自立を支援しました。

ガイドウォーカー報酬等（２人）　2,644,612円
消耗品費　6,480円

（５） 特別な支援が必要な児童生徒への就学支援指導

①特別支援教育支援委員会（10回）

医師や専門的識見者等17人が委員となる特別支援教育支援委員会を開催し、特別支援が必要な幼児や児童生徒88人（令和５年度　92人）について調査、審議を行い、適切な就学先等の答申を受けました。

特別支援教育支援委員会委員報酬等　146,060円
就学相談員謝礼等　125,260円

②通級指導教室（小学校４教室、中学校２教室）

147人（令和５年度　150人）の児童生徒に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。

通級指導教室（消耗品費、備品購入費等）　1,073,049円

（６） コミュニティ・スクール推進事業、地域学校協働活動推進事業

保護者や地域の人々が持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区で地域学校協働本部を運営し、地域コーディネーターを中心に学校のニーズに応じた支援を行いました。

コミュニティ・スクール推進事業　5,543,872円
地域学校協働本部事務経費（消耗品費等）　299,083円
地域コーディネーター等謝礼　1,746,560円
※環境整備、部活動指導および学習支援を含む。

（７） シビック・プライド（愛郷心と地域貢献）の醸成事業

イングリッシュ・オラトリカル・パフォーマンス・ミートの開催　28,234円
「演劇の子」事業（委託料、施設使用料、自動車借上料）　1,476,520円
「平和の子」事業（講師謝礼、自動車借上料、消耗品費）　515,082円
生徒会×伊吹山再生復元プロジェクト（消耗品費、通信運搬費等）　117,330円

（８） 脱炭素の取組および熱中症対策のための、ウォーターサーバーの設置（４か月間）

サーバー賃借料（各校１台）　46,200円
ウォーターボトル購入（477本）　515,160円

事業の成果等

（１） いじめ等対応支援員を配置し、いじめの解消に向けた取組を進めるとともに、いじめ問題専門委員会の実施等により、地域・保護者等に向けた啓発紙の検討・作成に取り組むことができました。

（２） 不登校生徒の居場所となるステップ・フォワード・プログラムに５人の生徒が参加し、生徒間の交流や近隣施設でのボランティア等、社会的自立に向けた活動を行うことができました。

（３） 「演劇の子」ではプロの劇団の生観劇を通して、「平和の子」では遺族会の体験談を通して、そして生徒会フォーラムでは伊吹山再生に向けた取組を通して、児童生徒のシビックプライドを高めることができました。課題として、今後も継続して実施できるよう持続可能な方法を検討していく必要があります。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ～ 139 ページ
事業名	子どもサポート事業					主管課	教育部 学校教育課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	65,655,000		54,536,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	1,743,000	1,086,000
決算額	64,429,904		52,851,105		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	98.1	+21.9	96.9		一般財源	62,686,904	51,765,105

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.40 人役)	計
決　算　額	64,430 千円	9,815 千円	74,245 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,749 円	266 円	2,015 円
児童生徒１人当たり（ 3,027 人）	21,285 円	3,242 円	24,527 円

事業の目的および内容

（１） 特別な支援が必要な児童生徒や不登校傾向の児童生徒に対して、子どもケアサポーターを小中学校へ派遣し、担任と連携してきめ細かな指導および支援を行います。

（２） 小中学校の不登校児童生徒に対して、心の安定を図るとともに、学力や生活力の向上に向けた支援を行うため、教育支援センターを運営します。

（３） 小中学校の児童生徒および保護者の教育相談や児童生徒の発達検査を実施し、学校との連携を深めます。

事業の実績

※小学校児童数　2,001人、中学校生徒数　1,026人
（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） ケアサポーター配置事業　　（実人数38人　延べ人数62人）
子どもケアサポーター36人を市内９小学校、６中学校に年間210日派遣しました。
また、２人のスクーリングケアサポーターを小中学校に年間226回（887時間）派遣しました。

子どもケアサポーター報酬等　　60,993,151円

（２） 不登校児童生徒に対する教育支援センター「みのり」の運営
教育支援センター「みのり」では、延べ10人の児童生徒が通所し、２人の指導員が週５回、年間200回の指導を行いました。そのうち、５人が学校復帰しています。
また、教育支援センターへの通級希望者に向けた体験見学の機会を設けました。

指導員報酬等　　3,287,613円

（３） 児童生徒の心の安定を図る教育相談
こころの教育相談事業では、心理判定員（臨床心理士）１人による本庁舎、山東支所での相談、電話相談および訪問相談などの相談体制を整備しました。

事業の成果等

（１） 特別な支援を必要とする児童生徒や不登校による別室登校の児童生徒への個別支援を行うことにより、心の安定を図り、学習課題に意欲を持って取り組む姿が見られるようになりました。

（２） 不登校傾向の児童生徒の保護者と学校、教育支援センター指導員、心理判定員との連携や相談を密にすることにより、教育支援センターへの通所や在籍校への復帰、放課後登校等の成果が見られました。また、教育支援センターにおける体験や見学は、児童生徒の自立を助けるための有効な活動であり、学校復帰の足掛かりとなりました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	134 ～ 139 ページ
事業名	教育センター事業					主管課	教育部 学校教育課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,362,000		1,383,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	1,283,576		1,199,657		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	94.2	+7.0	86.7		一般財源	1,283,576	1,199,657

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)　その他の内訳(令和６年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.20 人役)	計
決算額	1,284 千円	8,413 千円	9,697 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	35 円	228 円	263 円
児童生徒１人当たり（ 3,027 人）	424 円	2,779 円	3,203 円

事業の目的および内容

（１） 市独自の学力状況調査（小学校４年生　国語、算数）および意識調査を実施し、その分析結果を基に課題を明確にすることで、学力の定着を目指した授業改善につなげます。また、自己肯定感・自己有用感育成調査研究部会やICT活用に関する調査研究、郷土愛に関する調査研究部会等を実施します。

（２） 教職員全員研修会や教育研究発表大会を実施し、教育に関する諸課題について研鑽を深めます。また、若手教職員研修や教頭研修等の職層別研修を行い人材育成に努めます。

（３） 研修講座では、授業力向上研修に加え、今日的な課題である幼小連携や特別支援教育、ICT活用に関する講座等、教職員のニーズに応じた講座を実施します。

事業の実績

※小学校児童数　2,001人、中学校生徒数　1,026人
（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 教育センター主催の全員研修会（８月）、不祥事防止研修（11月）、調査研究発表大会（２月）は、動画配信で行いました。また、市の初任者研修や教頭研修、若手教職員研修、夏季研修講座、TMT研修など、全38回の研修および講座を実施しました。さらに、ICTに関する調査研究部会では、令和３年度から本格実施となった１人１台タブレット端末の効果的な活用について授業実践を行い、その成果と課題を各学校と共有しました。

①小中教職員全員研修会　令和６年８月19日 動画配信
②調査研究発表大会　令和７年２月12日 動画配信
　教育センターおよび各部研修会講師謝礼　　214,530円

【夏季研修講座】

（２） 小学校４年生の学力状況調査を６月に実施し、その分析結果を基に、指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。
　学力状況調査委託料　　383,761円

（３） 教育資料の作成に関する事業として、教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発刊（DVD配布）を行いました。
　消耗品費等　　103,231円

（４） その他　　各教育関係部会補助金および負担金　　214,513円

事業の成果等

（１） 市内の教職員を対象に各種研修および講座を開催し、指導力の向上につなげることができました。また、教職員全員研修会では93%、教育研究発表大会では96%の参加者から、内容が分かりやすい等、肯定的な評価を得ました。

（２） 学力状況調査は、基礎的な学力の定着と主体的・対話的で深い学びを視点とする授業改善のための基礎資料として活用し、より良い授業につなげることができました。

（３） 教職員の専門性や指導力の向上を目標にICTに関する調査研究部会を開催し、「主体的・対話的で深い学びを実現するICTを活用した授業づくり」をテーマに調査・研究を進め、市内に発信しました。

（４） 教育研究奨励事業として、43点の研究論文・実践報告（個人）の応募があり、教職員の自主的な教育研究、自己研鑽による指導力の向上につながりました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	138 ～ 139 ページ
事業名	小学校管理運営事業					主管課	教育部 学校教育課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	94,468,000		106,066,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	85,277,882		78,158,915		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,228,390	1,254,325
執行率(%)/増減率(%)	90.3	+9.1	73.7		一般財源	84,049,492	76,904,590

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

小学校共済掛金保護者負担金	839,040円
要保護児童生徒共済掛金補助金	27,000円
小学校施設使用料	362,350円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	85,278 千円	4,908 千円	90,186 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	2,315 円	133 円	2,448 円
児童１人当たり（ 2,001 人）	42,618 円	2,453 円	45,071 円

事業の目的および内容

（１） 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映しながら地域とともにある学校づくりを進めます。

（２） 小学校の児童が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるよう児童、教職員の健康管理を行います。

事業の実績

※小学校児童数　2,001人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 一般管理

小学校の児童が安全安心に学校生活を送れるよう、適切な学校管理を行いました。

学校運営協議会委員報酬等	596,620円
光熱水費	46,143,396円
通信運搬費	3,249,706円
葉刈り、剪定などの委託料	632,895円
事務機器使用料	1,364,943円
会計年度任用職員（学校校務員）給料等	18,372,251円

（正規学校校務員の配置のない小学校８校に配置）

（２） 健康管理

小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行いました。

児童、教職員健康診断業務委託料	2,830,366円
校医、歯科医、薬剤師報酬	3,848,740円
日本スポーツ振興センター共済掛金	1,875,610円
飲料水検査委託料（年１回）	99,000円

事業の成果等

（１） 各学校施設、設備等を適切に管理運営することができました。

（２） 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	138 ～ 141 ページ
事業名	小学校教育振興事業					主管課	教育部 学校教育課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	21,890,000		48,643,000		国　　費	94,000	94,810
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	20,247,356		47,570,055		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	92.5	▲ 57.4	97.8		一般財源	20,153,356	47,475,245

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 教科書改定に伴う購入費が減少したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.50 人役)	計
決　算　額	20,247 千円	10,517 千円	30,764 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	550 円	286 円	836 円
児童１人当たり（ 2,001 人）	10,118 円	5,256 円	15,374 円

事業の目的および内容

（１） デジタル教科書を整備し、デジタル教材を活用することにより、主体的かつ対話的で深い学びを推進します。

（２） 各小学校に新聞紙・朝刊（２紙）を配備し、子ども達の読み解く力を育てます。

（３） 全ての小学校で英語教育の充実を図ります。現行の外国語活動に加え、つづりと発音の関係の理解を深める教材やスピーキング力を上達させる教材等を使ったモジュール学習（短時間の反復学習）を実施します。

（４） 学校における読書活動の推進を図るため、図書を購入し、学校図書館の充実に努めます。

（５） 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。

事業の実績

※小学校児童数　2,001人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 指導者用デジタル教科書を購入し、児童の学力向上に努めました。
また、理科備品については国庫補助を活用し、充実を図りました。

理科教材備品　202,029円
デジタル教科書（９校分）　4,218,050円

（２） 各学校に図書館図書等を購入し、学校図書館の充実を図りました。

図書購入費　2,557,712円
新聞購入費（各校２紙）　481,530円

（３） 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。授業力向上を目的とした教材の購入や、体力向上を目的とした体育備品整備など、各校の実状や教育目標に合わせた取組を全ての小学校で実施しました。

学校経営予算制度（消耗品費、備品購入費）　1,442,068円

事業の成果等

（１） ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。

（２） 教育活動の充実のために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	140 ～ 143 ページ
事業名	中学校管理運営事業					主管課	教育部 学校教育課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	66,489,000		72,534,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	62,152,902		55,991,536		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,153,830	982,405
執行率(%)/増減率(%)	93.5	+11.0	77.2		一般財源	60,999,072	55,009,131

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

中学校共済掛金保護者負担金	415,380円
要保護児童生徒共済掛金補助金	19,000円
中学校施設使用料	719,450円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	62,153 千円	4,207 千円	66,360 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,687 円	114 円	1,801 円
生徒１人当たり（ 1,026 人）	60,578 円	4,100 円	64,678 円

事業の目的および内容

（１） 開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会を開催し、地域からの意向を反映しながら地域とともにある学校づくりを進めます。

（２） 中学校の生徒が安全・安心で質の高い教育が受けられるよう適切に学校管理を行うとともに、健やかに学校生活を過ごせるよう生徒、教職員の健康管理を行います。

（３） 心身ともに健康で安心安全な教育環境づくりのため、生理用品のトイレ内配備を行います。

事業の実績

※中学校生徒数　1,026人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 一般管理

中学校の生徒が安全安心に学校生活を送れるよう、適切な学校管理を行いました。

学校運営協議会委員報酬等	369,088円
光熱水費	36,241,633円
通信運搬費	2,022,074円
葉刈り、剪定などの委託料	527,717円
事務機器使用料	1,217,728円
会計年度任用職員（学校校務員）給料等	11,843,165円

（正規学校校務員の配置のない中学校５校に配置）

（２） 健康管理

中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように、生徒および教職員の健康管理を行いました。

生徒、教職員健康診断業務委託料	2,331,736円
校医、歯科医、薬剤師報酬	2,170,200円
日本スポーツ振興センター共済掛金	962,115円
飲料水検査委託料（年１回）	66,000円
生理用品購入費	88,262円

事業の成果等

（１） 各学校施設、設備等を適切に管理運営することができました。

（２） 学校運営協議会を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行うとともに、学校運営協議会委員からの意見や学校経営の評価等により、地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。

（３） 衛生用品の配備により、生徒の健やかな成長に必要な環境づくりを整えることができました。

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	142 ～ 143 ページ
事業名	中学校教育振興事業					主管課	教育部 学校教育課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	43,667,000		24,245,000		国　　費	323,000	123,190
うち繰越	0		0		県　　費	2,641,327	1,667,000
決算額	38,107,310		21,941,728		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	87.3	+73.7	90.5		一般財源	35,142,983	20,151,538

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 教科書改定に伴う購入費が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.90 人役)	計
決　算　額	38,107 千円	13,321 千円	51,428 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,035 円	362 円	1,397 円
生徒１人当たり（ 1,026 人）	37,141 円	12,983 円	50,124 円

事業の目的および内容

（１） デジタル教科書を整備し、映像等のデジタルならではの教材を提示することにより、主体的かつ対話的で深い学びを推進します。

（２） 学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、校長の思いを踏まえた学校づくりを進めます。

（３） 社会での自分の役割、将来の生き方・働き方を考える職場体験学習を行います。

（４） 修学旅行、校外活動および部活動の公式大会等に対する支援を行い、教育活動の充実、教育の振興に努めます。

（５） 教科書改訂（４年毎）に伴い、令和７年度から使用する、指導書および教師用教科書の購入を行います。

（６） 部活動の地域移行化に向けて、コーディネーターの配置および協議会の設置を行い、方針の策定に向けて検討を進めます。

事業の実績

※中学校生徒数　1,026人（令和６年５月１日現在（学校基本調査基準日））

（１） 指導者用デジタル教科書を購入し、生徒の学力向上に努めました。また、理科備品については国庫補助を活用し、充実を図りました。

理科教材備品　727,843円
デジタル教科書（６校分）　1,986,600円

（２） 各学校に図書館図書を購入し、学校図書館の充実を図りました。

図書購入費　1,423,671円
新聞購入費（各校３紙）　334,860円

（３） 教科書改訂に伴い、令和７年度から使用する中学校教師用指導書および教科書を購入しました。

中学校教師用（指導書・教科書）　15,718,046円

（４） 職場体験学習を実施し、社会での自分の役割や将来の生き方等を考える機会を提供しました。

キャリア教育実践事業（中学２年生職場体験活動経費）　377,019円

（５） 中学校で実施している部活動の公式大会参加に対する補助等を行いました。

生徒派遣補助金　4,023,000円

（６） 中学校における部活動の指導体制の充実を図りました。

地域スポーツクラブ活動体制整備事業　945,327円
部活動指導員報酬等　2,022,508円
地域移行コーディネーター報酬等　705,542円

（７） 各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。各学校独自の取組や、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。

学校経営予算制度（報償費、消耗品費、備品購入費）　923,333円

事業の成果等

（１） ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進することができました。

（２） 部活動の地域移行化に向けて、会計年度任用職員（地域移行コーディネーター）を１人任用し、地域団体や学校といった現場の声を吸い上げることにより、方針の策定に向けて検討を進めることができました。また、部活動の地域展開に向けた基本方針について答申を受け、令和７年度以降は、「地域展開」のさらなる推進に向けて、学校や地域団体との連携体制の整備を進めます。

（３） 令和７年度から使用する指導書および教師用教科書の購入により、デジタルコンテンツの活用が強化されたことでより効果的な学習環境を整えるとともに、生徒の学習状況や理解度に合わせる準備を進めることができました。

令和６年度児童生徒数の状況（令和６年５月１日現在）

１　小学校の児童数の状況　（単位：人）

小学校名	１年生	２年生	３年生	４年生	５年生	６年生	合計	前年比較
柏原小学校	15	11	14	16	17	10	83	▲ 4
山東小学校	24	18	26	18	15	38	139	4
大原小学校	42	39	48	50	47	60	286	▲ 10
伊吹小学校	10	12	16	11	11	10	70	▲ 3
春照小学校	27	25	31	28	30	27	168	0
米原小学校	88	89	89	84	82	74	506	15
河南小学校	18	28	21	24	27	30	148	▲ 15
坂田小学校	71	72	70	87	80	75	455	▲ 7
息長小学校	19	20	19	22	31	35	146	▲ 10
９校合計	314	314	334	340	340	359	2,001	▲ 30

２　中学校の生徒数の状況　（単位：人）

中学校名	１年生	２年生	３年生	合計	前年比較
柏原中学校	20	7	20	47	▲ 3
大東中学校	70	79	91	240	▲ 4
伊吹山中学校	48	46	54	148	13
米原中学校	71	72	65	208	13
河南中学校	26	17	23	66	▲ 4
双葉中学校	111	94	112	317	▲ 2
６校合計	346	315	365	1,026	13

小中合計　3,027人

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	決算書	156 ～ 159 ページ
事業名	学校給食事業					主管課	教育部 学校給食課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	537,582,000		425,533,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	272,000	3,430,000
決算額	519,866,304		397,644,293		市　　債	59,600,000	0
うち繰越	0		0		そ の 他	212,255,446	181,471,299
執行率(%)/増減率(%)	96.7	+30.7	93.4		一般財源	247,738,858	212,742,994

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

東部給食センター調理研修室使用料	600円
学校給食費保護者等負担金	167,073,264円
特定教育・保育施設給食費利用者負担金	12,844,582円
教育施設整備基金繰入金	32,332,000円
栄養士等実習生受入金	5,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(9.00 人役)	計
決　算　額	519,866 千円	63,099 千円	582,965 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	14,113 円	1,713 円	15,826 円
給食１人当たり（ 4,021 人）	129,288 円	15,692 円	144,980 円

事業の目的および内容

生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、適正な施設の維持管理および業務の運営を行います。

事業の実績

小中学校および園に安心安全な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく衛生面への配慮など、給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、食物アレルギーへの対応や地元の食材の積極的な活用を行いました。

（１） 令和７年３月現在の給食提供数（職員を含む。） （単位：校・園・食）

区　分	東部給食センター		西部給食センター		計	
	校園数	食数（１回当たり）	校園数	食数（１回当たり）	校園数	食数（１回当たり）
幼稚園・こども園	4	461	1	189	5	650
小学校	7	1,214	2	1,027	9	2,241
中学校	4	554	2	576	6	1,130
合　計	15	2,229	5	1,792	20	4,021

（２） 食物アレルギー対応人数

東部給食センター 66人、西部給食センター 50人　計116人（令和５年度　117人）

【内訳（延べ数）】 （単位：人）

項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他（牛、豚肉）
東部	14	10	8	11	9	2	2	30	7	3	0
西部	21	12	11	10	8	0	0	17	6	1	1

（３） 給食回数と主食の内容 （単位：回）

項　目	東部給食センター	西部給食センター
米飯給食	152	152
パン給食	23	23
麺給食	19	19
合　計	194	194

【調理室での調理】

事業の実績

（４） 賄材料費の状況

食材の価格高騰による値上がり分については、保護者に負担を求めることがないよう、給食費の値上げは行わず、市が負担することとして対応しました。

賄材料費　243,396,277円　〈東部　137,240,158円、西部　106,156,119円〉
（令和５年度　232,106,855円　〈東部　131,306,322円、西部　100,800,533円〉）

（５） 学校給食費保護者等負担金徴収状況

現年度分	調定額	166,989,618 円	未納額	401,484円
	収入額	166,588,134 円	収納率	99.76 %
過年度分	調定額	2,792,583 円	未納額	2,307,453 円
	収入額	485,130 円	収納率	17.37 %

学校給食費/月（小学校：4,100円、中学校：4,600円、園：3,300円）

（６） 東部・西部給食センターにおける食育推進事業

食に関する指導体験学習等を通じて、子どもの食育推進に取り組みました。

① 収穫体験
白ねぎ収穫：春照小（２・３年）56人、米原小（２年）88人

② 食育に関する情報発信
給食だよりなどでレシピや食育の実践の様子などを紹介しました。

【食に関する指導】

（７） 特色ある給食

項　　目	実施回数
季節の行事食	各月１回
お誕生日給食	
カミカミメニュー	
日本型食生活の日	
ふるさと滋賀給食の日	
給食開始明治の給食（給食週間中）	１回（全校）
郷土料理	随時
地元食材の使用	
食べ物の旅給食	月１回

【白ねぎの収穫体験】

（８） 施設の主な運営経費

①会計年度任用職員を配置し、直営による調理業務を実施しました。
会計年度任用職員給料、報酬等（栄養士、配膳員含む。）

東部給食センター（常勤　15人、非常勤　７人）	36,128,804円
西部給食センター（常勤　13人、非常勤　４人）	31,679,614円

②給食の配送は、米原市シルバー人材センターに委託しました。

配送業務委託料	東部給食センター	12,423,434円
	西部給食センター	3,417,111円

（９） 給食センターの施設改修等

両給食センターの厨房機器等の適切な維持管理と修繕、施設の改修等を行いました。

東部給食センター照明改修工事	66,319,000円
西部給食センター洗浄室空調設備設置工事	21,479,700円
西部給食センター厨房備品購入（冷凍庫、殺菌庫等）	3,481,500円
修繕料（厨房機器、施設修繕）	11,049,346円

事業の成果等

（１） 給食の食材については、レーク伊吹農業協同組合と連携して地元の食材を積極的に取り入れ、地場産物活用率は県平均29.0%を上回る31.7%とすることができました。

（２） 給食メニューの多様化を図るため、月間目標を定めて郷土料理や市内の行事に合わせたメニューを取り入れたことなどにより、子どもたちの食への関心を高めることができました。

（３） 毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通じて食べ物の大切さを知ってもらうことができました。

（４） 食物アレルギーのある子どもの給食については、代替食・除去食の対応を徹底し、保護者、学校、給食センターが情報を共有して連携することにより、安全な給食を提供できました。

（５） 施設の照明改修や空調設備の設置、老朽箇所の修繕等を行ったことにより、施設の適切な管理と調理環境の改善を図ることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	144 ～ 147 ページ
事業名	社会教育総務事業					主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	1,049,000		2,104,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	709,778		1,067,985		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	372,570	532,840
執行率(%)/増減率(%)	67.7	▲ 33.5	50.8		一般財源	337,208	535,145

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① スマートフォン講習会の事業費について、事業者が国の補助金を直接受けて実施することとなり、市の負担額が減少したため。

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　372,570円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.70 人役)	計
決　算　額	710 千円	4,908 千円	5,618 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	19 円	133 円	152 円

事業の目的および内容

（１） 社会教育委員会議を開催し、市民ニーズや地域資源の把握、社会課題解決のための調査研究を行い、社会教育の推進を図ります。

（２） 出前講座やまなびサポーター制度（市民講師）により、市民の生涯学習活動を支援します。

（３） 市民がデジタル社会の利便性を実感できるよう、スマートフォン講習会を行い、DX事業の推進を図ります。

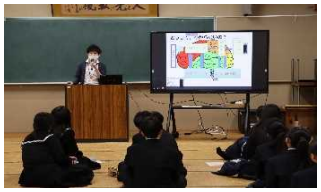
事業の実績

（１） 社会教育委員会議（社会教育委員　12人）　　報酬　155,000円
社会教育委員会議や地域活動などの視察等により、「米原らしさがいきる学びの場」について取りまとめ、教育委員会へ提出しました。
　社会教育委員会議　４回

【教育委員との意見交換】

（２） 出前講座事業
市民の依頼に応じて市職員等が講師となり、市民の生活や生涯学習の推進に役立つ情報を提供しました。
　利用実績　180回（令和５年度　142回）

（３） まなびサポーター事業
市民が指導者として、地域等に出向いて各種講座を行いました。
　まなびサポーター登録者数　101人
　利用実績　80回（令和５年度　40回）


【出前講座】

（４） スマートフォン講習会　　372,570円
学びあいステーションや地域福祉センター等を会場にスマートフォンの基本操作や応用講座のほか相談会を行いました。
　①スマートフォン実践講座　開催回数　68回、参加者数　延べ210人（令和５年度　42回）
　②スマートフォン相談会　　開催回数　２回、参加者数　延べ12人

事業の成果等

（１） 社会教育委員の調査研究活動の成果として、「米原らしさがいきる学びの場」の提言書を取りまとめ、教育委員と情報共有を図ることができました。

（２） 出前講座は、防災や健康、歴史分野のメニューに多くの申込みをいただき、市民の暮らしに役立つ情報などをお届けすることができました。まなびサポーター事業は、音楽やスポーツ分野のメニューで広く活用いただきました。

（３） スマートフォン講習会に多くの人に参加いただき、インターネットの操作のほか防災アプリの活用、スマートフォンによる確定申告の実践体験など幅広い範囲でデジタル活用の普及推進を図ることができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	144 ～ 147 ページ
事業名	人権教育推進事業					主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	4,399,000		3,937,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	4,318,700		3,735,661		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,271,616	1,300,486
執行率(%)/増減率(%)	98.2	+15.6	94.9		一般財源	3,047,084	2,435,175

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金	1,043,616円
人権教育推進協議会等事業助成金	228,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	4,319 千円	4,207 千円	8,526 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	117 円	114 円	231 円

事業の目的および内容

（１） 人権尊重の社会を目指し、多様化する人権問題について学ぶ機会を提供するため、米原市人権教育推進協議会と連携し、各種研修会や人権講座を開催します。

（２） 市民の人権意識の向上を図り、明るく住みよいまちづくりを進めるため、ハートフル・フォーラム（地区別懇談会）を開催します。

事業の実績

（１） 人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。

①活動事業補助金　　1,271,616円

②地域人権リーダー研修会

開催日　令和６年７月５日、７月12日

開催場所　本庁舎・市民交流プラザ

参加者数　227人（令和５年度　240人）

内容　ハートフル・フォーラムの説明、
令和６年度の推奨テーマ啓発教材視聴

【地域人権リーダー研修会】

③きらめき人権講座の開催（４回）

開催日　令和６年８月９日、９月６日、10月10日、11月８日

参加者数　243人（令和５年度　537人）

開催場所　本庁舎・米原学びあいステーション

内容　平和と人権、多文化共生、性の多様性、災害と人権

④ハートフル・フォーラムの開催

令和６年度推奨テーマ「性の多様性について」

65自治会で開催　実施率60.2%（令和５年度　55.6%）

【きらめき人権講座】

（２） 同和教育推進本部研修会

開催日　令和７年２月３日

開催場所　本庁舎

参加者数　111人（令和５年度　38人）

内容　「部落差別問題″を″学ぶ部落差別問題″から″学ぶ」

講師　藏本　龍樹　氏

事業の成果等

（１） きらめき人権講座では、多様な人権問題を学ぶきっかけとなる場を提供することで、市民の人権意識の向上を図りました。

（２） ハートフル・フォーラムは、推奨テーマのほか、地域に応じたテーマについて、集会形式で地域住民による意見交換などを行い、人権問題を学び合うことの大切さを共有することができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	144 ～ 147 ページ
事業名	地域人材育成事業					主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	719,000		616,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	561,508		470,850		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	561,508	170,000
執行率(%)/増減率(%)	78.1	+19.3	76.4		一般財源	0	300,850

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 10期生の卒業研究を主体に講義を行ったほか、台風の影響で公開講座の回数が減少したため。

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金	411,508円
社会教育事業関係受講料	150,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.90 人役)	計
決　算　額	562 千円	6,310 千円	6,872 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	15 円	171 円	186 円

事業の目的および内容

ルッチまちづくり大学は、「地域に根ざす。幸せになる。」をコンセプトに人を育てる市民カレッジです。楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、行動できる「まちづくり人財」の育成を目的に開講しています。幅広い講義スタイルの授業と多彩な講師により、地域の魅力や課題についての学びの場を提供します。

事業の実績

（１） ルッチまちづくり大学

① 10期生　16人【12回開講】

３年間の最終年度として事例研究を進め、３グループが研究論文を作成し、９月22日に卒業式および事例研究報告会を行いました。

事例報告　「私たちが考える幸せな居場所」
「米原市に伝承される祭り・踊り」
「地域の防災」

【事例研究報告会】

② 11期生　15人【８回開講】

７月から、広報誌、市公式ウェブサイト、パンフレット等により11期生の募集を行い、11月に入学式を行いました。

【入学式】

③ 公開講座【２回開催】

１回目（令和６年11月24日）
内容　人が惹かれる街の７つのルール
講師　飯田　美樹　氏
（カフェ文化、パブリック・ライフ研究家）

２回目（令和７年２月８日）
内容　つくる未来展　地域の居場所と舞台の可能性
講師　高野　翔　氏
（福井県立大学地域経済研究所 准教授）

【公開講座】

（２） 主な経費

講師謝礼等	385,000円
需用費（パンフレット等）	150,120円

事業の成果等

（１） 10期生16人が、３年間の学びの過程を経て、卒業式で研究発表を行うなど、「まちづくり人財」の育成を図ることができました。

（２） 新たに11期生15人を迎え、多彩な講師によるまちづくりに関する幅広い講義を通じて、１年目のカリキュラムを進めました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	144 ～ 147 ページ
事業名	文化のまちづくり事業					主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	4,295,000		4,387,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	4,089,158		3,830,158		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	3,938,158	3,738,158
執行率(%)/増減率(%)	95.2	+6.8	87.3		一般財源	151,000	92,000

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　3,938,158円

事業コスト	事業費	人件費(0.30 人役)	計
決算額	4,089 千円	2,103 千円	6,192 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	111 円	57 円	168 円

事業の目的および内容

（１） 米原市芸術展覧会を開催し、市民の芸術感覚の高揚を図るとともに、心豊かな暮らしができる文化の創造を目指します。

（２） 文化祭や作品展などを開催する市民団体を支援し、地域の芸術文化活動の推進を図ります。

（３） 芸術・文化活動の成果として、全国大会等に出場が決定した人の栄誉を称え、激励、支援およびPRをすることにより、芸術文化活動の促進につなげます。

事業の実績

（１） 米原市芸術展覧会の開催　2,138,158円

会期　令和６年７月５日から７月13日まで

来場者数　1,250人 （令和５年度　1,203人）

出品数　絵画部門　55点(うち入選45点)
彫刻・工芸部門　18点(うち入選18点)
書部門　17点(うち入選17点)
写真部門　107点(うち入選63点)
合　計　197点

【第19回市芸術展覧会・表彰式】

（２） 文化芸術振興事業補助金　1,800,000円

各地域で開催される文化芸術活動（文化祭、作品展、発表会等）に支援を行いました。

補助団体数　５団体

【文化祭・作品展】

（３） 芸術・文化大会等出場激励金　106,000円

全国大会等に出場された人に激励金を交付しました。

出場分野　ピアノ演奏、彫刻、調理、書道、着物、作文、よさこい

激励金交付数　13団体　37人
（令和５年度　10団体　12人）

【芸術・文化大会出場報告会】

事業の成果等

（１） 芸術展覧会については、各部門で力作がそろい、本庁舎コンベンションホールを会場に開催した表彰式も好評でした。また、無鑑査作品展に加えて、子ども絵画コンクールを開催するなど取組の工夫を行いました。

（２） 制度創設２年目を迎えた激励金制度は、様々な文化芸術分野で活躍する人の全国大会等の出場を激励することでシビックプライドの醸成につなげることができました。また、激励金交付人数（13団体　37人）は、昨年度と比べて大幅な増加となりました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	144 ～ 147 ページ

事業名	市民交流プラザ管理運営事業	主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	484,798,000		72,791,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	16,876,500	0
決算額	480,820,186		65,173,865		市　債	189,200,000	0
うち繰越	0		0		その他	36,284,732	16,190,686
執行率(%)/増減率(%)	99.2	+637.7	89.5		一般財源	238,458,954	48,983,179

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 照明LED化、舞台照明設備および空調設備等の大規模改修を実施したことにより事業費が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

市民交流プラザ施設使用料	1,115,300円
教育施設整備基金繰入金	22,724,000円
私用消耗品・印刷・地図等収入	249,361円
市民交流プラザラウンジ共益費	120,000円
市民交流プラザ管理経費負担金	7,612,842円
市民交流プラザ自主事業入場料	4,422,229円
りれーピアノ参加者負担金	41,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(1.00 人役)	計
決　算　額	480,820 千円	7,011 千円	487,831 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	13,053 円	190 円	13,243 円

事業の目的および内容

（１） 市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設として機能充実を目指し、自主事業および貸館業務の利用推進に努めます。

（２） ベルホール310は、県内屈指の音楽ホールであることから、地域の音楽文化の向上を目指し、次世代を担う演奏者の育成や多種多様な自主公演等を企画、開催します。

（３） 施設や設備の適切な維持管理に努め、利用者の利便性の向上を図ります。

事業の実績

市民交流プラザの管理運営および自主企画事業を実施しました。

（１） 管理運営

①会計年度任用職員報酬等（５人分） 9,674,730円
②燃料費、光熱水費（灯油、電気、ガス、上下水道代） 19,790,037円
③管理委託料（清掃、機械設備保守点検、音響保守点検等） 10,271,508円
④施設修繕費（自動ドア修繕など） 2,269,801円
⑤その他（消耗品費、通信運搬費、使用料） 3,072,674円

（２） 自主事業（公演事業）

①年間10回の事業実施　入場者数 1,662人（令和５年度　2,752人）
②公演委託料（10公演） 7,999,970円
③入場料収入 4,422,229円
（令和５年度　7,202,478円 ）

自主事業（公演事業）開催内容　（単位：人）

No.	開催日	イベント名	入場者数
1	11月２日	徳永ゆうき＆田中あいみジョイントコンサート	163
2	11月16日	廣津留すみれトーク＆ヴァイオリンコンサート	205
3	11月30日	高木竜馬ピアノコンサート	170
4	12月７日	澤田知可子～うたぐすりコンサート～	186
5	12月14日	ジェイコブ・コーラー＆大井健ピアノコンサート	135
6	12月21日	中嶋俊晴カウンターテナーリサイタル	76
7	３月２日	小林未奈ふるさとコンサート	128
8	３月16日	秋川雅史～千の風になってコンサート～	356
9	３月20日	第47回りれーピアノ発表会	102
10	３月23日	ベルホールが育んだ若き演奏家たちのコンサートVol.5	141

事業の実績

（３） 貸館業務

令和６年度ホール利用件数（貸館）92回 利用者数（貸館）8,082人

（令和５年度ホール利用件数（貸館）189回 利用者数（貸館）17,029人）

※令和６年度は、改修工事により稼働していない期間があります。

（４） ベルホール310、スタジオ稼働率

（単位：日・％）

月	令和６年度					令和５年度				
	開館日数	ベルホール310		スタジオ		開館日数	ベルホール310		スタジオ	
		稼働日数	稼働率	稼働日数	稼働率		稼働日数	稼働率	稼働日数	稼働率
４月	26	2	7.7	17	65.4	26	6	23.1	17	65.4
５月	26	3	11.5	17	65.4	26	11	42.3	17	65.4
６月	26	8	30.8	0	0	26	23	88.5	17	65.4
７月	27	1	3.7	0	0	27	23	85.2	14	51.9
８月	26	0	0	0	0	26	17	65.4	15	57.7
９月	26	0	0	0	0	26	17	65.4	13	50.0
10月	27	0	0	1	3.7	27	15	55.6	19	70.4
11月	25	19	76.0	19	76.0	25	14	56.0	13	52.0
12月	23	16	69.6	17	73.9	24	15	62.5	11	45.8
１月	23	13	56.5	12	52.2	24	12	50.0	13	54.2
２月	24	18	75.0	14	58.3	24	20	83.3	18	75.0
３月	26	12	46.2	15	57.7	26	16	61.5	15	57.7
合計	305	92	30.2	112	36.7	307	189	61.6	182	59.3

（５） 秋川雅史千の風になってコンサート（入場者356人）、廣津留すみれトーク＆ヴァイオリンコンサート（入場者205人）等、県内屈指の音楽ホールで、幅広い年齢層の人にプロの音楽等を楽しんでいただけるよう、公演を実施しました。

【秋川雅史～千の風になってコンサート～】

【廣津留すみれトーク＆ヴァイオリンコンサート】

（６） 改修工事等

①空調設備改修工事監理業務　1,644,500円

②舞台照明設備改修工事　108,179,500円

③照明設備LED化工事　102,100,900円

④空調設備改修工事　214,702,400円

【照明LED化および空調改修工事】

事業の成果等

（１）ホール改修により公演を実施できない時期がありましたが、クラシックを中心に、有名アーティストのほか、幅広いジャンルのコンサートを実施し、誰もが気軽に音楽に触れられる機会を創出しました。

（２）施設の適切な維持管理に努めたほか、施設全体の空調設備および照明LED化等の改修工事を行ったことで、利用者の快適環境および利便性の向上を図りました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	144 ～ 147 ページ

事業名	学びあいステーション管理運営事業	主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	295,095,000		238,188,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	12,219,000
決算額	293,720,956		234,934,326		市　債	105,000,000	12,900,000
うち繰越	0		0		その他	18,115,000	0
執行率(%)/増減率(%)	99.5	+25.0	98.6		一般財源	170,605,956	209,815,326

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

教育施設整備基金繰入金　18,115,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.10 人役)	計
決算額	293,721 千円	7,712 千円	301,433 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	7,974 円	209 円	8,183 円

事業の目的および内容

（１） 各施設では、指定管理者のノウハウや特色を生かしながら多様化する住民のニーズに対応した独自の講座、教室、地域間交流イベントなどを開催し、魅力ある施設の運営を行います。

（２） 施設の適切な維持管理を行い、市民の利便性やサービスの向上を図ります。

事業の実績

（１） 指定管理者により、各学びあいステーションの管理運営を行いました。

① 山東学びあいステーション
指定管理者　特定非営利活動法人カモンスポーツクラブ
指定管理委託料　31,444,000円
事業　プロから学ぶ生活講座、こどもチャレンジ講座、書初め教室、さつきまつりなど
利用者数　37,123人（令和５年度　26,192人）　【実績】講座　11種　延べ75回開講

② 伊吹薬草の里文化センター（伊吹学びあいステーション）
指定管理者　公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団
指定管理委託料　59,025,000円
事業　センゴクセミナー、リクエスト講座、息吹の奏・夏祭り、Xマスマーケットなど
利用者数　54,367人（令和５年度　50,409人）　【実績】講座34種 延べ63回開講
薬草風呂利用者数　18,864人（令和５年度　20,008人）

③ 米原学びあいステーション
指定管理者　特定非営利活動法人FIELD
指定管理委託料　34,226,000円
事業　認知症予防や健康講座、防災啓発等のロビー展示、るあなマルシェなど
利用者数　50,997人（令和５年度　43,557人）　【実績】講座　24種　延べ256回開講

④ 近江学びあいステーション
指定管理者　特定非営利活動法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会
指定管理委託料　37,942,000円
事業　脳トレ、スケッチ教室等の講座、めぐり市、お笑いライブ、江州音頭フェスなど
利用者数　41,896人（令和５年度　38,269人）
【実績】講座　13種　延べ102回開講

【お笑いライブ】

【息吹の奏】

（２） 改修工事

伊吹薬草の里文化センターホール照明設備改修工事	110,434,500円
山東学びあいステーション照明設備改修工事	6,469,100円
近江学びあいステーション空調設備改修設計業務	495,000円

事業の成果等

（１） 指定管理者の運営により、各学びあいステーションにおいて、市民の多様なニーズに沿った講座や教室、イベント等が開催され、地域の交流拠点として学びの場を提供することができました。

（２） 各施設に公共施設予約システムを導入し、利用者のサービス向上を図ったほか、照明のLED化工事や空調改修設計等を計画的に行い、施設の維持管理に努めました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	148 ～ 149 ページ
事業名	次代を担う青少年育成事業					主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	575,000		607,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	368,706		580,998		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	368,706	580,998
執行率(%)/増減率(%)	64.1	▲ 36.5	95.7		一般財源	0	0

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 記念品の採用価格が予定価格を下回ったため。

その他の内訳(令和６年度)

地域の絆でまちづくり基金繰入金　368,706円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(0.60 人役)	計
決　算　額	369 千円	4,207 千円	4,576 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	10 円	114 円	124 円

事業の目的および内容

（１） 二十歳を迎えた皆さんが、家族や友人、地域社会などに対する感謝の気持ちを改めて認識し、社会貢献していくことを誓い合う場として、二十歳のつどいを開催します。

（２） 対象者で構成される実行委員が主体となり、アトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム等の内容を企画し、式典を開催します。

事業の実績

二十歳を迎えた皆さんの人生の新しい門出を祝福する場として二十歳のつどいを開催しました。
実行委員会を組織して企画運営を行い、２部構成で式典を実施しました。

（１） 実行委員会の開催　２回（実行委員19人）

（２） 二十歳のつどいの開催

日　　時　　令和７年１月12日
①山東・伊吹地域　12時30分から
②米原・近江地域　15時00分から

場　　所　　市民交流プラザ（ベルホール310）

対象者数　　337人

参加者数　　289人（うち①150人、②139人）

参 加 率　　85.8%（令和５年度　83.8%）

【二十歳のつどい実行委員会】

【式典内容】

１ オープニングアトラクション（恩師からのメッセージ動画、ピアノ演奏）
２ 来賓祝辞
３ 市長式辞
４ 二十歳のメッセージ
５ 思い出アルバム上映
記念品（オリジナルタンブラー）　234,080円

【オープニングアトラクション】

【二十歳のメッセージ】

【式典の様子】

事業の成果等

（１） ２部制による二十歳のつどいを市民交流プラザで開催し、県内で２位の高い参加率となりました。また、実行委員会でオープニングアトラクション等を企画準備してもらうことで、新成人が主体となった式典を開催することができました。

（２） 市公式YouTubeで式典の動画を公開しました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 図書館費	決算書	148 ～ 151 ページ

事業名	図書館管理運営事業	主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	123,309,000		67,111,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	116,266,518		63,862,747		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	48,676,934	629,353
執行率(%)/増減率(%)	94.3	+82.1	95.2		一般財源	67,589,584	63,233,394

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 近江図書館の空調設備改修を実施したことにより事業費（48,533,100円）が増加したため。

その他の内訳(令和６年度)

教育施設整備基金繰入金	48,532,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	123,000円
私用消耗品・印刷・地図等収入	16,750円
本のリサイクル事業協力金	5,184円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.20 人役)	計
決　算　額	116,267 千円	22,435 千円	138,702 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	3,156 円	609 円	3,765 円

事業の目的および内容

（１） 図書館サービスの基本理念である「暮らしに寄り添い、地域とつながり、学び合える図書館」を目指し、誰もが身近に利用できる文化・情報拠点となるよう図書館運営に努めます。

（２） 子ども読書活動推進計画（第３次計画）に基づき、子どもの読書活動の推進に努めます。また、毎月23日の「まいばら読書の日」の更なる周知、啓発に努めます。

事業の実績

（１） 山東・近江図書館管理運営事業

令和６年度		山東図書館	近江図書館
図書購入費		4,997,657円	4,399,391円
会計年度任用職員給料等		19,794,887円	19,873,445円
貸出冊数 （対前年度増減率）		125,255冊 （▲20.9%）	151,182冊 （＋1.8%）
蔵書冊数（令和７年３月末現在）	図書	154,786冊	147,126冊
	視聴覚資料	2,209点	―
実利用者数 （対前年度増減率）		2,565人 （▲6.3%）	2,815人 （＋1.8%）
予約・リクエスト件数		9,919件	14,917件
レファレンス件数		2,192件	1,521件

【主な取組】
ブックスタート、各種イベント（おはなし会、夏休み読書リレー、おばけ　みーつけた！、こども図書館員体験、ルッチ魔法学校）、図書館協議会（４回開催）など

（２） 子どもの読書活動を推進するため、まいばら読書の日の取組や、キッズデー（子ども優先利用の日）の拡大実施、各種イベント開催など、来館しやすい図書館づくりに努めました。

【ルッチ魔法学校】

（３） 設備工事等
近江図書館空調設備等更新工事　48,533,100円

事業の成果等

（１） 新たなイベントの企画や、単館で開催していたイベントの両館での拡大実施など、利用の促進に努めたことにより、おはなし会等の参加者数を増やすことができました。
おはなし会１回当たり参加者数　20.1人（令和５年度　19.5人）

（２） ボランティアグループと協働で高齢者施設へ読書支援事業を実施し、来館困難な高齢者に本を届けることができました。
15施設延べ342回（令和５年度　10施設175回、令和４年度　３施設19回）

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	150 ～ 153 ページ
事業名	文化財保護事業					主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	57,640,000		72,724,000		国　　費	19,189,000	8,703,000
うち繰越	25,665,000		0		県　　費	1,066,000	1,081,000
決算額	53,588,180		41,327,236		市　　債	0	0
うち繰越	24,446,400		0		そ の 他	27,706,100	16,856,500
執行率(%)/増減率(%)	93.0	+29.7	56.8		一般財源	5,627,080	14,686,736

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

教育施設整備基金繰入金　700,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金　6,132,000円
米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金　7,672,200円
繰越事業費等充当財源繰越金　13,092,400円
社会教育事業関係受講料　109,500円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(3.50 人役)	計
決　算　額	53,588 千円	24,539 千円	78,127 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,455 円	666 円	2,121 円

事業の目的および内容

（１） 米原市文化財保存活用地域計画に基づき、市内に所在する文化財の保存と活用の取組を推進します。
（２） 文化財を後世に継承していくための保存活用や伝承活動等を支援します。
（３） 地域のまちづくり活動や文化財を広くPR・発信し、ふるさとへの愛着とシビックプライドの醸成を図ります。
（４） 山城を生かしたまちづくりを実践している団体と連携を図り、城跡の保存・活用を進めるとともに、八講師城跡の国史跡指定に向けた取組を推進します。

事業の実績

（１） 文化財保護保存活動補助金　9,234,000円
まちの文化財を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の伝承活動、維持管理、修理等の経費に対し、関係団体に補助金を交付しました。（計25団体）

No.	団体名等	事業名	金額
1	米原曳山祭保存会	米原曳山祭伝承事業	900,000円
		米原曳山祭執行事業（松翁山組）	1,200,000円
		曳山移動式仮設舞台製作事業	3,102,000円
2	筑摩自治会（鍋冠祭保存会）	鍋冠祭保存会の伝承活動事業	80,000円
3	志賀神社氏子総代	華の頭のオコナイの伝承活動事業	15,000円
4	清滝自治会（清滝大松明保存会）	清滝の大松明の伝承活動事業	30,000円
5	長沢自治会（福田寺公家奴振保存会）	福田寺公家奴振保存会の伝承活動事業	25,000円
6	井之口自治会	井之口太鼓踊保存会の伝承活動事業	20,000円
7	朝日自治会（豊年太鼓踊保存会）	朝日豊年太鼓踊保存会の伝承活動事業	30,000円
8	春照太鼓踊保存会	春照太鼓踊保存会の伝承活動事業	250,000円
		春照太鼓踊　奴振大うちわ保存修理事業	150,000円
9	番場の歴史を知り明日を考える会	国史跡鎌刃城跡の保護活用事業	30,000円
10	流星保存会	流星保存会の伝承活動事業	9,000円
11	柏原学区史跡保存会	国史跡北畠具行卿墓の保護活用事業	15,000円
12	大久保の史跡を守る会	市史跡長尾寺跡の保護活用事業	15,000円
13	岩脇まちづくり委員会	市史跡蒸気機関車避難壕の保護活動事業	49,000円

事業の実績

No.	団体名等	事業名	金額
14	鴨と蛍の里づくりグループ	ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業	200,000円
15	弥高さつま会	弥高寺跡維持管理事業	150,000円
16	上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部	上平寺跡参道整備事業	150,000円
17	湿原を考える会	山室湿原整備・活用事業	95,000円
18	吉槻自治会	重要文化的景観吉野神社拝殿縁および束柱修理事業	429,000円
19	松浦家	市指定松浦家住宅 新座敷棟漆喰壁保存修理事業	83,000円
20	西山自治会	市指定天然記念物八幡神社杉並木維持管理事業	495,000円
21	徳源院	国史跡ほか徳源院の保護活動事業	67,000円
		国史跡京極家墓所保存修理事業	778,000円
22	観音寺	重要文化財観音寺の保護活用事業	60,000円
		重要文化財観音寺境内樹木剪定	352,000円
23	青岸寺	国名勝青岸寺庭園の保存活用事業	200,000円
24	福田寺	国名勝ほか福田寺の保存活用事業	42,000円
		県指定福田寺御殿葭屋根保存修理事業	201,000円
25	来照寺	県名勝来照寺庭園の保存活用事業	12,000円

【米原曳山祭子ども歌舞伎】

【春照太鼓踊り】

【お城EXPOin滋賀・びわ湖】

（２） 埋蔵文化財発掘調査事業

① 重要遺跡確認緊急調査（八講師城跡） 4,258,584円
八講師城跡の発掘調査、調査委員会（２回）等

② 市内遺跡発掘調査整理 168,300円
市内遺跡発掘調査報告書の刊行など

【近江鉄道式典シャギリ披露】

（３） 文化財施設等整備事業

旧常喜医院建物（主屋・書院）
耐震改修工事【令和５年度繰越事業】 24,446,400円
旧常喜医院付属棟（蔵）改修工事 4,782,800円
伊吹山山頂植生防護柵設置工事 4,316,400円
五色の滝周辺環境・遊歩道整備事業 1,050,000円

【八講師城跡　虎口石垣】

事業の成果等

（１） 文化財保護保存活動では、５年振りに春照太鼓踊りが行われたほか、米原曳山祭は新たに本庁舎コンベンションホールの特設舞台で子ども歌舞伎が上演されるなど、地域に伝わる文化財の保存と活用の推進を図ることができました。

（２） 八講師城跡の発掘調査において、虎口部分に石垣が設けられていたこと、曲輪の先端に柵列などの防御施設が設けられていたことが新たに分かり、国史跡指定に向けて、八講師城跡の新たな価値を確認できました。

（３） 文化財の魅力発信の取組として、各種歴史講座や文化財シンポジウムを開催したほか、滋賀県立文化産業交流会館で行われたお城EXPOin滋賀・びわ湖などを通じて、市内の歴史・文化財の魅力を発信することができました。

（４） 文化財施設等整備では、伊吹山山頂の植物群落を保全するため、食害防護柵を設置したほか、旧常喜医院の耐震補強や五色の滝遊歩道整備を進めました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 文化財保護費	決算書	150 ～ 153 ページ

事業名	文化財施設管理運営事業	主管課	教育部 生涯学習課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	23,901,000		25,871,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	22,886,056		24,626,615		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	2,747,221	836,319
執行率(%)/増減率(%)	95.8	▲ 7.1	95.2		一般財源	20,138,835	23,790,296

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

柏原宿歴史館入館料	385,350円
教育施設整備基金繰入金	1,954,000円
公衆・私用電話使用料等	2,560円
柏原宿歴史館施設管理経費負担金	100,811円
社会教育事業関係受講料	304,500円

事業コスト	事業費	人件費(2.30 人役)	計
決算額	22,886 千円	16,125 千円	39,011 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	621 円	438 円	1,059 円

事業の目的および内容

文化財施設の適切な管理運営を行い、郷土の歴史や文化資料を保存活用し、歴史文化の魅力発信を図ります。

事業の実績

（１） 指定管理者により、各歴史文化施設の管理運営を行いました。

① 醒井宿資料館　4,548,671円
（うち指定管理委託料　3,295,000円）
指定管理者　醒井自治会
年間施設入館者数　788人（令和５年度　914人）
連携事業　和の灯り展（旧問屋場）

【醒井宿資料館(旧問屋場)】

② 伊吹山文化資料館　9,620,538円
（うち指定管理委託料　9,140,000円）
指定管理者　公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団
年間施設入館者数　1,607人（令和５年度　2,161人）
企画展　７回（酒井源蔵の木彫、まいばらと井筒屋など）
歴史アカデミー　11回
こども体験教室　13回など

【伊吹山文化資料館
学校見学】

（２） 直営により管理運営を行いました。

柏原宿歴史館　6,762,147円
（うち会計年度任用職員報酬等 4,850,086円）
年間施設入館者数　1,947人（令和５年度　1,832人）

【柏原宿歴史館 検地帳】

（３） 文化財施設改修工事
伊吹山文化資料館展示室床修繕工事　1,774,300円

事業の成果等

（１） 醒井宿資料館では、地域や観光イベントとの連携、伊吹山文化資料館では、企画展示のほか、学校の昔のくらし体験授業への協力など、柏原宿歴史館では、柏原宿ゆかりの資料展示のほか、寄託資料のデジタル化等、各施設の特色を生かした運営を行いました。

（２） 文化財施設の改修工事や修繕により、施設の維持管理を適切に行い、来館者の対応に努めました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	152 ～ 155 ページ
事業名	体育施設管理運営事業					主管課	教育部 スポーツ推進課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	160,457,000		86,942,000		国　　費	4,913,700	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	105,069,391		84,756,929		市　　債	2,100,000	4,100,000
うち繰越	0		0		そ の 他	40,367,300	8,307,800
執行率(%)/増減率(%)	65.5	+24.0	97.5		一般財源	57,688,391	72,349,129

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 市所有地駐車場整備工事を令和７年度に繰り越したため。
＜令和７年度への繰越額＞　50,000,000円

その他の内訳(令和６年度)

ウッドピアいぶき使用料	15,000円
番場多目的広場使用料	174,300円
教育施設整備基金繰入金	40,178,000円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(2.20 人役)	計
決　算　額	105,069 千円	15,424 千円	120,493 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	2,852 円	419 円	3,271 円
利用者１人当たり（ 145,776 人）	721 円	106 円	827 円

事業の目的および内容

（１） 誰もが身近で安全、安心にスポーツができるよう市内体育施設の維持管理に努めます。
（２） 市内の各種スポーツ団体と連携し、身近な場所でスポーツに親しむことができる機会を創出します。

事業の実績

（１） 指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。

①山東グラウンド、市民体育館
指定管理者　特定非営利活動法人カモンスポーツクラブ
指定管理委託料　　3,575,000円
利用者数　グラウンド　　15,742人 （令和５年度　12,013人）
　　体育館　　11,128人 （令和５年度　10,854人）

②近江グラウンド
指定管理者　特定非営利活動法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会
指定管理委託料　　1,045,000円
利用者数　グラウンド　　6,079人 （令和５年度　5,268人）

③双葉総合体育館
指定管理者　一般社団法人近江スポーツクラブ
指定管理委託料　　12,981,000円
利用者数　体育館　　23,028人 （令和５年度　17,594人）

④山東B＆G海洋センター
指定管理者　株式会社スポーツプラザ報徳
指定管理委託料　　16,299,000円
利用者数　プール　　29,275人 （令和５年度　31,152人）
　　体育館　　9,568人 （令和５年度　9,029人）

⑤伊吹B＆G海洋センター、伊吹第１・第２グラウンド、伊吹テニスコート
指定管理者　公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団
指定管理委託料　　16,147,252円
利用者数　プール　　3,245人 （令和５年度　3,440人）
　　第１グラウンド　25,362人 （令和５年度　21,625人）
　　第２グラウンド　5,002人 （令和５年度　2,573人）
　　テニスコート　　1,317人 （令和５年度　1,415人）

事業の実績

⑥すぱーく米原、米原野球場、息郷体育館
指定管理者　特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ
指定管理委託料　10,875,000円
利用者数　すぱーく米原　9,821人（令和５年度　10,634人）
野球場　2,593人（令和５年度　3,726人）
体育館　1,453人（令和５年度　1,737人）

（２）社会体育施設の維持管理に必要な業務を行いました。
施設維持管理委託料（番場多目的広場、施設隣接地樹木伐採等）3,308,462円
利用者数　番場多目的広場　2,163人（令和５年度　2,188人）
修繕費（市民体育館トイレ、すぱーく米原事務所棟屋根ほか）　1,240,425円

（３）社会体育施設の改修を行いました。

伊吹第２グラウンド駐車場修繕工事	1,382,700円
市所有家屋解体工事設計業務委託料	1,254,000円
市所有家屋解体工事	5,960,900円
山東Ｂ＆Ｇ海洋センター改修工事設計業務委託料	1,903,000円
双葉総合体育館改修工事設計業務委託料	1,841,400円

【市所有家屋解体工事前】

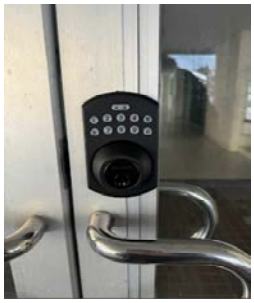
【解体工事後】

（４）国スポ・障スポ大会に向けて、来場者用の駐車場整備に着手しました。
OSPホッケースタジアム隣接駐車場整備用地購入費（２筆）　4,217,400円
市所有地測量業務委託料（２件）　6,050,000円

（５）学校体育施設等の遠隔施錠システムを導入し、米原市公共施設予約システムとの連携により、オンライン上での予約が可能になりました。

遠隔施錠システム導入および運用業務委託料	5,071,000円
学校体育施設無線環境構築業務委託料	925,100円
遠隔施錠装置取付工事	3,831,300円

設置箇所　学校体育施設等17か所



【設置した機器（リモートロック）】

事業の成果等

（１）指定管理者による体育施設の適切な維持管理を行い、多様な市民ニーズに対応したスポーツ活動の場を提供することができました。
（２）必要な施設の修繕を行い、市民が安全・安心にスポーツや運動に親しむ環境を提供することができました。
（３）学校体育施設遠隔施錠システムの導入が完了し、米原市公共施設予約システムとの連携により、DX化の推進とセキュリティを強化することができました。今後、本格的な運用後に利用者の満足度調査を行い、課題を把握して運用の改善につなげます。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	154 ～ 157 ページ
事業名	スポーツ推進事業					主管課	教育部 スポーツ推進課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	66,437,000		43,183,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	5,425,000	1,192,199
決算額	65,312,311		40,166,187		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	29,344,618	8,486,413
執行率(%)/増減率(%)	98.3	+62.6	93.0		一般財源	30,542,693	30,487,575

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 国スポ・障スポリハーサル大会の開催による市実行委員会負担金および空調改修工事等による公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団への補助金の増額のため。

その他の内訳(令和６年度)

スポーツ振興くじ助成金	2,089,000円
地域の絆でまちづくり基金繰入金	27,255,618円

事業コスト	事業費	人件費(4.80 人役)	計
決算額	65,312 千円	33,653 千円	98,965 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	1,773 円	914 円	2,687 円

事業の目的および内容

（１） スポーツ・運動に親しむ機会や環境を提供し、市民の生涯スポーツを推進します。

（２） 各種競技の全国大会等に出場する選手や、国スポ・障スポ大会で活躍が期待されるジュニア選手等の活動を支援するとともに、スポーツ大会等で優秀な成績を収めた選手等を表彰し、市民のスポーツや運動に対する関心を高めます。

（３） 国スポ・障スポ大会に向けたリハーサル大会として、男子第66回・女子第46回全日本社会人ホッケー選手権大会を開催するとともに、機運を高める啓発事業を推進します。

（４） 国スポ・障スポ大会の当市開催競技であるホッケー競技の認知度向上および普及を推進し、市民がホッケーを基軸として、「する」「みる」「ささえる」の様々な形で関わり、スポーツのチカラで人々がつながることができる、元気なまちづくりを推進します。

事業の実績

（１） 市民の生涯スポーツを推進するため、スポーツ推進委員による様々なスポーツ支援活動を展開しました。また、スポーツ推進審議会において、スポーツの現状や課題を共有しながら、今後の方向性について検討、協議を行いました。

スポーツ推進委員報酬（委員数　33人）
【主な活動内容】　1,254,000円
①実技勉強会（年６回ニュースポーツ講習会を開催）
②各種研修会への参加（滋賀県いきいき研修など）
③出前講座（年12回開催、延参加者数451人）
④スポーツ振興会事業やスポーツイベントへの協力など

スポーツ推進審議会委員報酬（委員数　15人）　102,500円
①会議の開催（年２回）
②スポーツ推進計画に係る進行管理など

【出前授業】

（２） 市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体に補助金を交付し、活動を支援しました。

①市スポーツ協会（加盟競技団体数　18団体、加盟構成人数　1,362人）　3,046,876円
②市スポーツ少年団（加盟数　17単位団、団員　475人、指導者　64人）　2,491,439円
③公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団　21,457,000円
④総合型地域スポーツクラブ（市内４クラブ）　2,000,000円

総合型地域スポーツクラブ名	教室数	延参加者数	イベント数	延参加者数
いぶきスポーツクラブ	17教室	3,403人	8回	100人
カモンスポーツクラブ	15教室	7,461人	5回	445人
MOSスポーツクラブ	12教室	2,521人	7回	194人
近江スポーツクラブ	11教室	4,034人	8回	548人

（３） 競技スポーツにおいて優秀な成績を収めた選手を表彰し、全国大会等に出場する選手を支援しました。

スポーツ選手大会出場激励金　166件（387人）　1,685,000円

事業の実績

（４） 国スポ・障スポ大会の開催に向けて、市実行委員会の各専門委員会を開催したほか、リハーサル大会となる全日本社会人ホッケー選手権大会を開催しました。また、横断幕や階段装飾などの設置、SNSを活用した情報発信、企業協賛を活用した啓発活動、ジョイスポパークの開催など、更なる機運醸成に取り組みました。

国スポ・障スポ米原市実行委員会負担金　　22,200,000円

【米原駅の歓迎装飾】

【企業協賛による啓発】

【日本代表合宿の誘致】

① リハーサル大会（全日本社会人ホッケー選手権大会）の開催
会期　令和６年９月20日から９月25日まで
会場　OSPホッケースタジアムおよび伊吹第１グラウンド
結果　滋賀クラブは、男子４位/26チーム、女子３位/14チーム

② 国スポ・障スポPRイベント「ジョイスポパーク」 の開催
日時　令和６年10月19日
会場　伊吹第１グラウンドおよびOSPホッケースタジアム
参加者数　約500人（スタッフ含む。）
特別ゲスト　Yokko氏、山中日菜美選手（女子陸上100m）など

【①代表者会議】

【①試合の様子】

【①学校観戦】

【②山中選手の陸上教室】

（５） 国スポ・障スポ大会に向けて活躍が期待される選手を指定し、競技力の強化を支援しました。

国スポ・障スポ大会選手育成強化交付金（個人選手10人、団体８団体）　1,000,000円

（６） 国スポ大会でのホッケー競技開催を見据えて、ホッケーの普及および認知度向上に取り組みました。

① スポーツアドバイザーによる普及活動　2,970,738円
出前授業　45回（延べ2,091人）　※市内小学校の全学年を対象に実施

② ホッケー競技普及推進事業委託料　500,000円
米原・近江地域を対象に、ホッケー競技の認知度向上と競技人口の拡大を図りました。
委託先　特定非営利活動法人MOSスポーツクラブ
ホッケー教室　通年事業22回（延べ114人）、体験教室８回（延べ78人）

③ ホッケー競技力向上振興事業補助金　1,000,000円
国内最高峰のホッケーリーグに参戦する地元男子クラブチーム「BlueSticksSHIGA」の母体である一般社団法人ホッケーアカデミー滋賀を支援し、ホッケー競技の普及と競技力の向上を図りました。
シーズン成績　３位/８チーム
育成事業　42回（延べ1,852人）

【①出前授業】

【②体験教室】

【③日本リーグの様子】

事業の成果等

（１） 総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、市スポーツ少年団など各種スポーツ団体の活動を支援するとともに、スポーツ推進委員を中心に軽スポーツの普及活動を行うなど、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会を確保できました。

（２） わたSHIGA輝く国スポ・障スポ大会の開催に向けて、先進地視察やリハーサル大会を実施したことにより、当市での開催に向けた準備を進めることができました。また、ジョイスポパーク等のイベント開催やSNS等を利用した情報発信、歓迎装飾の設置、企業協賛の協力を呼び掛けるなど、機運醸成に向けた取組を進めました。スポーツアドバイザーの活動やホッケー普及事業の委託等により、ホッケー競技の普及促進を図ることができました。

款	1　議会費	項	1　議会費	目	1　議会費	決算書	54 ～ 55 ページ
事業名	議会運営事業					主管課	議会事務局

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	114,228,000		111,292,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	109,723,012		106,760,748		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	124,220	0
執行率(%)/増減率(%)	96.1	+2.8	95.9		一般財源	109,598,792	106,760,748

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

県市議会議長会北方領土視察補助金　100,000円
広告事業収入　5,000円
滋賀県地方六団体および鉄活協によるＪＲ東海要望旅費　19,220円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(5.00 人役)	計
決　算　額	109,723 千円	35,055 千円	144,778 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	2,979　円	952　円	3,931　円

事業の目的および内容

（１）　各政策、施策の改善を図るため、決算審査の結果を次年度予算編成に反映させる仕組みを実践します。
（２）　災害時における議会機能の維持継続を図るため、議会版BCPを策定します。
（３）　議会活動の見える化を図るため、様々な媒体を通じた市民への情報発信を実施します。
（４）　議員の資質向上や議会における審議能力の向上を図るため、議員研修の実施と政務活動費を効果的に活用します。

事業の実績

（１）　第３回定例会の会期を長く設定し、補正予算や条例等の議案を先行して議決しました。決算認定の議案については、各分科会に付託し、集中審議を行いました。
（２）　災害発生時における議会機能の維持継続を目的に米原市議会機能継続計画（BCP）を策定しました。
（３）　議会活動の見える化に係る取組
　①　議会だよりの発行　1,900,800円
　②　会議録の作成、会議録検索システムの運用　3,608,836円
　③　本会議のインターネット録画配信　1,184,425円
（４）　議会版DXに係る取組
　議員活動支援システム（システム使用料、データ通信料等）　1,700,160円
（５）　議員研修の実施
　①　全体研修
　滋賀県市議会議長会議員研修、長浜・米原市議会連絡協議会議員研修、本市議会独自研修
　②　個別の研鑽
　政務活動費の活用、委員会行政視察の実施
（６）　政務活動費交付金事業　2,243,433円
　陳情活動や行政視察、研修等への参加を通じて、議会活動の活性化と議員力の向上に努めました。また、使途の一覧表を公式ウェブサイトで公表し、透明性を確保しました。

事業の成果等

（１）　補正予算・条例等議案と決算認定議案の審議を明確に区分するとともに、決算審査における委員間討議を実践したことで、決算審査が充実しました。
（２）　代表質問、一般質問の会派内時間調整ルールを創設したことで、質問に係る会派の総合力を発揮する仕組みを構築できました。
（３）　米原市議会機能継続計画（BCP）を策定したことで、災害発生時における議会の活動体制を構築できました。
（４）　政務活動費支出一覧表による使途の公開により、政務活動費の更なる透明性確保を図ることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 公平委員会費	決算書	66 ～ 67 ページ
事業名	公平委員会事務事業					主管課	監査委員事務局

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	328,000		273,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	237,160		135,546		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	72.3	+75.0	49.7		一般財源	237,160	135,546

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 審査案件がなく、公平委員報酬が一部不用となったため。

② 公平委員の永年勤続表彰式の出席に係る旅費の増額のため。

その他の内訳(令和６年度)

事業コスト	事業費	人件費(0.20 人役)	計
決算額	237 千円	1,402 千円	1,639 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	6 円	38 円	44 円

事業の目的および内容

公平委員会は、市長等から独立した第三者的人事機関で、市職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、下表の審査等を行います。また、法改正に伴う制度の改正などの人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等に参加します。

実施する公平審査

	審査などの内容
1	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の審査
2	職員に対する不利益処分についての審査請求の審査
3	上記に掲げるものを除くほか、職員の苦情処理
4	職員団体の登録や管理職員の範囲など、法律に基づき公平委員会の権限とされている事務の処理

事業の実績

（１）対応状況

地方公務員法に基づき、米原市公平委員会を開催しました。

なお、令和６年度における勤務条件に関する措置要求および不利益処分についての審査請求はありませんでした。

公平委員会の開催状況　定例会（４月19日）

（２）経費内訳

① 公平委員報酬（３人）	35,000 円
② 旅費	169,300 円
③ 連合会負担金、研修負担金	29,200 円
④ その他（有料道路通行料）	3,660 円

事業の成果等

勤務条件に関する措置要求および不利益処分についての審査請求等に係る事務はありませんでしたが、申請に基づく職員団体の登録、管理職員等の範囲の決定に関する事務を行い、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障することに寄与しました。

また、公平委員自身の人事に関する知識習得のため、公平委員会連合会が開催する研修会等への参加によりスキルアップを図りました。

款	2　総務費	項	6　監査委員費	目	1　監査委員費	決算書	76 ～ 79 ページ

事業名	監査事務事業	主管課	監査委員事務局

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,430,000		3,382,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	1,941,916		2,591,412		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	0	0
執行率(%)/増減率(%)	79.9	▲ 25.1	76.6		一般財源	1,941,916	2,591,412

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

① 住民監査請求受理案件がなく、法律相談謝礼等の経費が不用となったため。

その他の内訳(令和６年度)

事業コスト	事業費	人件費(1.80 人役)	計
決算額	1,942 千円	12,620 千円	14,562 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	53 円	343 円	396 円

事業の目的および内容

住民福祉の増進と市政への信頼確保のため、地方自治法などに基づき、市の行財政運営の健全性や透明性の確保に寄与するとともに、事務執行等が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施ができているかを確認するため、計画的に監査および審査を実施します。

事業の実績

（１）実施した監査内容

監査等の区分	内容等	ヒアリング実施状況
例月出納検査	現金などの残高と出納関係資料などによる諸帳票、財務諸表の計算確認および事務処理状況の確認	12日間（毎月１回）
決算審査	一般会計、特別会計および公営企業会計の決算その他関係書類の整合性などの審査	令和６年 ６月１日～８月９日 （期間中６日間）
基金の運用状況審査	基金の運用状況を示す書類の正確性および運用が確実かつ効率的に行われたかの審査	同上
財政健全化判断比率等審査	健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し正確であるかの審査	令和６年８月２日 （１日）
定期監査	市の財務等に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施され、組織および運営の合理化に努めているかの監査	令和６年11月22日～ 令和７年２月20日 （期間中９日間）

（２）経費内訳

① 監査委員報酬（２人）　1,560,000 円
② 旅費　216,540 円
③ 都市監査委員会負担金等　87,100 円
④ その他、消耗品等　78,276 円

事業の成果等

各種監査および審査等の執行を通じて、市の関係部署などに対し、適時適正な財務に関する事務の執行に向けた指導、助言を行うことにより、適正な市政運営に寄与することができました。

また、監査等の結果について関係機関へ報告を行いました。特に令和５年度定期監査時に実地調査を行った本庁舎各課の公金管理状況については、意見した多くの部署において令和６年度に改善されました。

款	6　農林水産業費	項	1　農業費	目	1　農業委員会費	決算書	106 ～ 107 ページ
事業名	農業委員会運営事業・農業者年金事務事業					主管課	農業委員会事務局

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	15,316,000		15,310,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	4,643,000	6,643,616
決算額	14,377,291		14,986,008		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	95,420	111,940
執行率(%)/増減率(%)	93.9	▲ 4.1	97.9		一般財源	9,638,871	8,230,452

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

農業者年金業務受託事業収入	94,200円
私用消耗品・印刷・地図等収入	1,220円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人件費(5.00 人役)	計
決　算　額	14,377 千円	35,055 千円	49,432 千円
市民１人当たり（ 36,835 人）	390 円	952 円	1,342 円

事業の目的および内容

（１） 農業者の権利を守るため、農地法に基づく申請（届出）を受理し、毎月１回開催の農業委員会総会において申請案件や承認、同意事項について審議を行います。
（２） 農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化への取組を行います。
（３） 農地利用最適化推進委員に配布したタブレット端末により、農地利用状況調査や農地法許可案件の現地確認等を迅速かつ効率的に実施します。

事業の実績

（１） 農地転用等申請(届出)状況

区分	件数(件)	面積(㎡)
３条許可申請	68	65,276.00
４条許可申請	12	4,609.30
５条許可申請	68	79,712.38
市街化区域届出	2	499.95
田畑転換届出	12	11,930.72

（２） 決定・協議関係状況
① 農用地利用集積計画の決定　9 件（174筆）
② 農業振興地域整備計画変更申請の協議　5 件（10筆）

（３） 農業者年金受給者状況
① 経営移譲年金　16 人
② 農業者老齢年金　9 人

（４） 主な経費
① 農業委員報酬（19人）　5,856,000 円
② 農地利用最適化推進委員報酬（21人）　5,446,000 円
③ 農地利用最適化推進委員タブレット端末通信費等　729,755 円
④ 一般社団法人滋賀県農業会議会費負担金　372,000 円
⑤ 全国農業新聞購読料（40部）　350,000 円

事業の成果等

（１） 農業委員会総会において、農地の権利移動および農地転用等業務の適正かつ迅速な審議を行い、法令に基づく許可事務等を適正に行うことができました。
（２） 農地利用最適化推進委員が中心となって、農業委員と合同で農地利用状況調査を実施することで、農地利用の最適化の推進を図ることができました。

特別会計・公営企業会計

会計名	国民健康保険事業特別会計	主管課	市民部　市民保険課 くらし支援部　健康づくり課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額(円)	3,383,921,000		3,553,185,000		国　　費	5,050,000	50,000
うち繰越	0		0		県　　費	2,380,345,245	2,483,473,309
決算額(円)	3,334,749,740		3,428,101,864		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	351,430,759	352,097,713
執行率(%)/増減率(%)	98.5	▲ 2.7	96.5		国民健康保険税	613,300,971	608,958,817

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(６年度)

その他の内訳(６年度)

督促手数料	179,400円
財産運用収入	1,570,408円
一般会計繰入金	207,322,348円
基金繰入金	93,000,000円
前年度繰越金	16,477,975円
延滞金	7,642,132円
第三者行為納付金	22,722円
被保険者返納金	923,950円
雑入	23,583,824円
過年度収入	708,000円
歳入歳出差引額(６年度)	15,377,235円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	3,312,441 千円	22,309 千円	3,334,750 千円
被保険者１人当たり（　6,339　人）	522,549 円	3,519 円	526,068 円

事業の目的および内容

（１） 国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。

（２） 医療費の適正化に向けて医療費通知やジェネリック（後発医薬品）差額通知を行います。

（３） 40歳以上の被保険者を対象に集団および個別による特定健康診査を実施します。また、支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。

事業の実績

（１）保険給付費等の実績

①保険給付費

医療費給付割合

未就学児　８割、義務教育就学後～70歳未満　７割、70歳以上75歳未満　８割または７割

年度	国保世帯数	被保険者数	１人当たり保険給付費
令和６年度	4,224世帯	6,339 人	364,613 円
令和５年度	4,292世帯	6,575 人	366,890 円
令和４年度	4,443世帯	6,912 人	354,070 円
令和３年度	4,590世帯	7,269 人	348,145 円

※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値

療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費　2,296,428,009 円　（ 対前年度増減率　▲4.2% ）

出産育児一時金　4,988,000 円　（ 対前年度増減率　▲0.2% ）

葬祭費　2,350,000 円　（ 対前年度増減率　＋62.1% ）

②国民健康保険事業費納付金　906,237,340 円　（ 対前年度増減率　＋1.1% ）

③保健事業費

人間ドック助成事業　5,961,650 円　助成件数311件（令和５年度299件）

ジェネリック差額通知関係経費　34,616 円　通知件数374件（令和５年度573件）

事業の実績

（２）国民健康保険税の収納率　（単位：円、％）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	616,919,800	600,962,400	0	15,957,400	1,211,000	97.4%
滞納繰越分	102,921,490	12,338,571	5,837,618	84,745,301	0	12.0%
計	719,841,290	613,300,971	5,837,618	100,702,701	1,211,000	85.2%

※収納率＝収入済額（還付未済額を含む。）÷調定額
滞納者対策に係る特別療養費の支給への制度改正に伴う案内通知（86世帯）、被保険者資格証明書の交付（19世帯）

（３）特定健康診査に係る経費

①集団健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）　22,888,357円
②個別健診等委託料（医療機関に委託）　4,629,906円
③治療中患者情報提供料　203,280円
④会計年度任用職員給料等（保健師、管理栄養士、事務職員）　13,655,242円

（４）特定健康診査の実施結果　（単位：人、％）

	対象者数	受診者数	R6年度受診率	R5年度受診率
集団健診	5,269	1,561	29.6	29.9
個別健診		471	8.9	9.8
治療中患者情報提供		61	1.2	1.0
健診結果の情報提供※		341	6.5	5.8
合　計		2,434	46.2	46.5

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。
※対象者数は、初回受診券発送者数です。
※令和６年度の受診者数および受診率は、暫定数となっています。

（５）保健指導の実施結果　（単位：人、％）

	対象者数	初回支援実施者	初回支援率	支援終了者	終了率
要支援(支援が必要な人)	389	306	78.7		
特定保健指導	208	148	71.2	112	53.8

※特定保健指導については、初回支援から３～６か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数および終了率は、暫定数となっています。

国民健康保険の財政は被保険者の年齢構成が高く、所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩による医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いています。
令和６年度の歳出額は令和５年度の歳出額を下回りましたが、被保険者数は年々減少傾向にある一方で、被保険者の高齢化等の影響から一人当たりの医療費は高い水準で推移しています。
特定健康診査の受診率向上に向けて、広報誌や対象者に合わせた内容の個別通知や電話勧奨、健康推進員と連携した受診勧奨を行いました。また、保健指導では、保健師や管理栄養士が対象者の状況に応じて支援回数や支援場所、内容を検討し、生活改善につながるよう努めました。

事業の成果等

（１）国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療等を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払による保険給付を行うことにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図りました。
（２）ジェネリック差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上を図り、国民健康保険制度の安定した運営を推進することができました。ジェネリック医薬品の使用率は、令和７年１月調剤分の調査結果では89.4％（前年度比4.6ポイント増）となり、国の目標値（80％）を超えています。引き続き啓発活動などに取り組みます。
（３）国民健康保険税の徴収に当たっては税務課と連携し、滞納者に対して適正な納税を促す通知等を行い、納税相談の機会を確保しながら計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。
（４）集団や医療機関（個別）で2,434人に特定健康診査等を行い、自分の現在の身体の状態を知る機会を提供しました。
（５）特定健康診査の結果から、国の定める特定保健指導を148人に、また、特定保健指導には該当しないものの高血圧や高血糖などがあり、生活習慣病の重症化リスクの高い306人に対し、訪問や面接等により保健指導を行い、生活改善のアドバイスや医療機関への受診勧奨を行うことができました。

会計名	介護保険事業特別会計	主管課	くらし支援部 高齢福祉課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	4,584,727,000		4,535,763,000		国　　費	1,068,715,765	1,094,371,925
うち繰越	0		0		県　　費	620,030,932	627,737,612
決算額	4,437,785,951		4,404,859,577		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		そ の 他	1,889,042,902	1,860,303,358
執行率(%)/増減率(%)	96.8	+0.7	97.1		介護保険料	956,957,750	928,175,381

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

督促手数料	38,200円
支払基金交付金	1,150,642,286円
利子及び配当金	328,651円
一般会計繰入金	631,874,207円
前年度繰越金	105,728,699円
諸収入	430,859円
歳入歳出差引額(令和６年度)	96,961,398円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	4,388,373 千円	49,413 千円	4,437,786 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	119,136　円	1,341　円	120,477　円
認定者当たり　（　2,199　人）	1,995,622　円	22,471　円	2,018,093　円

事業の目的および内容

（１）　急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第９期（令和６年度から令和８年度まで）介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと高齢者が活躍できる社会の実現を目指します。

（２）　地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。

事業の実績

第９期（令和６年度から令和８年度まで）介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。

介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。

■要介護・要支援認定者数（各年度３月末現在の認定者数）　（単位：人、%）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減率
要支援１	87	111	127	141	153	157	177	＋12.7
要支援２	228	225	267	261	272	269	273	＋1.5
要介護１	487	511	504	512	536	566	564	▲0.4
要介護２	486	552	506	480	419	425	405	▲4.7
要介護３	379	357	353	364	336	320	349	＋9.1
要介護４	310	307	290	302	299	292	259	▲11.3
要介護５	186	200	198	203	200	185	172	▲7.0
合計	2,163	2,263	2,245	2,263	2,215	2,214	2,199	▲0.7

■サービス受給者数（各年度２月サービス利用分）　（単位：人、%）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	対前年度増減率
居宅介護（介護予防）	1,476	1,513	1,509	▲0.3
地域密着型（介護予防）	445	468	465	▲0.6
施設介護	388	395	365	▲7.6
合計	2,309	2,376	2,339	▲1.6

事業の実績

介護保険料の収納率　（単位：円、%）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	895,810,360	896,728,290	0	▲ 917,930	917,930	100.1
普通徴収分	60,780,040	59,728,250	0	1,051,790	99,860	98.3
滞納繰越分	2,906,450	501,210	182,470	2,222,770	0	17.2
合計	959,496,850	956,957,750	182,470	2,356,630	1,017,790	99.7

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額×100

（１）総務管理費　介護保険事業の執行に必要な管理経費　3,966,747円
（２）徴収費　介護保険料の賦課徴収のための経費　2,066,297円
（３）介護認定審査会費　要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費　41,122,926円
（４）趣旨普及費　介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費　367,730円
（５）運営協議会費　介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費　243,700円
（６）保険給付費　要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分　4,103,238,015円

保険給付費の内訳　（単位：円、%）

区分（目）	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,835,261,987	居宅介護	1,455,459,353	▲0.4
		施設介護	1,288,071,031	▲1.7
		福祉用具（介護）	4,948,069	＋3.2
		住宅改修（介護）	6,313,604	▲23.3
		居宅介護計画	201,362,672	▲1.7
		地域密着型介護	879,107,258	＋2.5
介護予防サービス等諸費	86,484,974	介護予防	62,676,415	＋17.3
		福祉用具（予防）	1,739,802	＋8.0
		住宅改修（予防）	4,595,780	＋5.0
		介護予防計画	13,834,141	＋14.1
		地域密着型予防	3,638,836	▲22.8
その他諸費	4,497,972	審査支払手数料	4,497,972	＋3.5
高額介護サービス等費	91,614,922	高額介護	91,614,922	▲0.4
高額医療合算介護サービス等費	11,789,811	高額合算	11,789,811	▲3.9
特定入所者介護サービス費	73,588,349	特定入所者	73,588,349	▲7.8

（７）地域支援事業費
①介護予防・日常生活支援総合事業
介護予防・生活支援サービス事業負担金　54,132,050円〔訪問　394件、通所　2,368件〕
地域訪問型サービス事業補助金　1,343,800円〔サービス提供件数　424件〕
②包括的支援事業・任意事業費
湖北圏域医療福祉連携事業委託料　2,493,000円〔長浜市との共同実施〕
認知症初期集中支援推進事業委託料　16,500,000円〔介入人数　103人　介入事業所　３事業所〕
介護用品支給助成金（おむつ券）　7,125,358円〔登録者　280人〕
配食サービス事業委託料　1,774,050円〔利用者　32人、11,827回〕
緊急通報サービス事業委託料　592,768円〔登録者　33人〕
成年後見制度利用助成金　216,000円〔対象者　１人〕

（８）基金積立金　財政の健全な運営の資金に充てるための積立金　80,411,000円
（９）還付金　過去に遡って還付した保険料　781,080円
（10）償還金　令和５年度における超過交付分の国、県への返還金　64,662,686円
※ 令和６年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については、令和７年度に返還します。
（11）繰出金　一般会計繰出金（重層的支援体制整備事業）　16,918,507円

事業の成果等

第９期（令和６年度から令和８年度まで）介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、適正に事業を推進したことで、制度の安定運営を図ることができました。

高齢者の自立した支援の取組や要介護状態等の重症化防止等の取組を積極的に実施したことにより、令和６年度における給付費の実績値は、第９期介護保険事業計画における計画値を3.2%下回りました。

会計名	後期高齢者医療事業特別会計	主管課	市民部 市民保険課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	585,461,000		532,191,000		国　費	0	0
うち繰越	0		0		県　費	0	0
決算額	572,331,278		520,491,033		市　債	0	0
うち繰越	0		0		その他	132,397,408	131,718,324
執行率(%)/増減率(%)	97.8	+10.0	97.8		一般財源	452,469,995	398,670,592

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

その他の内訳(令和６年度)

督促手数料	28,400円
一般会計繰入金	119,570,653円
延滞金	3,700円
保険料還付金	644,772円
後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金	2,173,000円
周知広報事業費補助金等	79,000円
前年度繰越金	9,897,883円
歳入歳出差引額(令和６年度)	12,536,125円

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	572,331 千円		572,331 千円
被保険者１人当たり　（　6,552　人）	87,352　円		87,352　円

事業の目的および内容

（１）　後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療被保険者の資格に関する届出を受付し、被保険者証等を交付します。

（２）　給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。

事業の実績

（１）　後期高齢者医療制度における各種の申請・届出の受付および被保険者証等の交付ならびに保険料決定（更正）通知および保険料還付金等に関する事務などの経費を支出しました。

一般管理経費　　3,984,911円　（対前年度増減率　＋14.5%）
保険料徴収経費　　1,354,854円　（対前年度増減率　＋5.1%）

（２）　県後期高齢者医療広域連合が決定した保険料を徴収して、一般会計から繰り入れた保険料の軽減分と合わせて、県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

県後期高齢者医療広域連合負担金経費　　564,167,186円　（対前年度増減率　＋11.6%）
（内訳）
後期高齢者医療保険料納付金　　449,824,898円
後期高齢者医療保険料延滞金納付金　　3,700円
保険基盤安定繰入負担金　　114,338,588円　（負担割合　県費3/4、市1/4）

被保険者の状況

区分	令和７年３月末	令和６年３月末	比較
被保険者数	6,552人	6,486人	＋66人 （＋1.0%）

後期高齢者医療保険料の収納率　　（単位：円、%）

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	451,708,357	452,058,888	0	▲ 350,531	773,212	100.0
滞納繰越分	1,295,068	411,107	78,808	805,153	0	31.7
合計	453,003,425	452,469,995	78,808	454,622	773,212	99.9

※ 収納率 ＝ 収入済額（還付未済額含む。） ÷ 調定額

事業の成果等

後期高齢者医療制度における被保険者の資格や給付の申請・届出の受付、各種相談対応を通じて制度への理解を促進し、適正な運営に努めることができました。

会計名	水道事業会計（収益的収支）	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	930,058,000		825,897,000		国　　費	0	0
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	915,077,828		782,381,037		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		水道使用料	705,549,493	608,137,427
執行率(%)/増減率(%)	98.4	+17.0	94.7		その他	223,364,679	300,263,324

※上記決算額のうち未払金　93,012,232円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

※上記決算額のうち未収金　114,004,346円

その他の内訳(令和６年度)

受託工事収益	14,193,011円
一般会計補助金・負担金	10,449,152円
諸収入	198,722,516円
純利益＝収入－支出（税抜）	36,763,815円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	885,002 千円	30,076 千円	915,078 千円
給水対象１人当たり（　26,632　人）	33,231　円	1,129　円	34,360　円

事業の目的および内容

（１）適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全で安定した水を提供します。
（２）事業運営に当たり、令和３年度に見直しを実施した第２次米原市水道事業基本計画の財政収支の検証結果を踏まえ、令和６年４月に料金改定を行います。

事業の実績

（１）給水の状況

項　目	令和６年度	令和５年度	対前年度比	項　目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
給水件数	9,893件	9,923件	▲0.3%	年間配水量	4,430,493m^3	4,327,428m^3	+2.4%
区域内人口	26,739人	27,011人	▲1.0%	年間有収水量	3,293,520m^3	3,329,136m^3	▲1.1%
給水人口	26,632人	26,902人	▲1.0%	有収率	74.3%	76.9%	▲2.6ポイント

（２）収支の状況

①事業収益（税抜）　※営業外収益は資本費繰入金を除く。

項　目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
営業収益（水道料金、検査手数料等）	683,645,302円	562,492,071円	+21.5%
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	176,707,266円	209,100,054円	▲15.5%

②事業費用（税抜）

項　目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	807,460,540円	709,363,648円	+13.8%
営業外費用（企業債利息、還付金等）	47,276,683円	49,783,695円	▲5.0%
特別損失	0円	0円	―

（３）純利益（税抜）

項　目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
当年度純利益	36,763,815円	43,127,061円	▲14.8%

（４）収納状況（税込）

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	705,549,493円	641,598,320円	0円	10,561円	63,940,612円	90.9%
過年度分	72,307,100円	60,095,499円	0円	15,569円	12,196,032円	83.1%
合計	777,856,593円	701,693,819円	0円	26,130円	76,136,644円	90.2%

事業の成果等

（１）　計画的な水道施設の更新に必要な財源を確保するため、令和６年４月使用分から料金を改定しました。
（２）　上下水道料金の算定や窓口業務を外部委託し、水道利用者のサービス向上を図りました。また、令和７年度以降も適正な運転、維持、水質管理等を外部へ委託する契約行為を行いました。

会計名	水道事業会計（資本的収支）	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	366,031,000		1,640,135,000		国　　費	14,796,000	16,046,000
うち繰越	0		0		県　　費	0	0
決算額	329,906,467		1,496,078,143		市　　債	0	645,400,000
うち繰越	0		0		他会計補助金	30,063,742	30,411,097
執行率(%)/増減率(%)	90.1	▲ 77.9	91.2		その他	4,924,800	298,300

※上記決算額のうち未払金　103,749,009円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

② 磯浄水場改良工事の完了に伴い建設改良費が減少したため。

※上記決算額のうち未収金　18,527,600円

その他の内訳(令和６年度)

工事負担金　4,924,800円

歳入歳出差引額(令和６年度)　▲280,121,925円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	294,375 千円	35,531 千円	329,906 千円
給水対象１人当たり（　26,632　人）	11,053　円	1,334　円	12,387　円

事業の目的および内容

災害時における給水能力を確保し、強靭な水道施設の構築を図るため、第２次水道事業基本計画に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹管路の耐震化を計画的に行います。

事業の実績

（１）収支状況

資本的収入（国庫補助金、一般会計補助金、工事負担金）　49,784,542円

（過年度損益勘定留保資金等）　280,121,925円

（２）建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
基幹送配水管布設替詳細設計業務	設計　一式	19,279,700円

主な建設改良工事

工事名	概要	事業費
上野地先配水管布設替工事	配水管　延長301m	44,567,600円
上野地先第２工区配水管布設替工事	配水管　延長413m	27,212,900円
下多良地先配水管布設替舗装復旧工事	舗装工　面積779㎡	11,110,000円
伊吹南部第２水源地２号取水ポンプ更新工事	取水ポンプ更新　１基	7,115,900円
上丹生地先第３工区配水管布設替工事	配水管　延長120m	6,387,700円

【上野地先配水管布設替工事】

【下多良地先配水管布設替舗装復旧工事】

【上丹生地先第３工区配水管布設替工事】

（３）企業債償還金

建設改良による企業債償還　154,203,797円

事業の成果等

（１）各浄水場から学校等の防災拠点施設までの管路耐震化を進めており、上野地先の老朽管（配水管）の布設替えを実施しました。（令和６年度末基幹管路耐震化率　19.3%）

（２）第２次米原市水道事業基本計画に基づき、今後布設替を施工する基幹送配水管の詳細設計業務を実施しました。

会計名	下水道事業会計(収益的収支)	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,027,254,000		2,007,176,000		国　　費	6,704,500	10,043,550
うち繰越	0		0		県　　費	368,000	0
決算額	1,974,004,643		1,981,571,864		市　　債	0	0
うち繰越	0		0		下水道使用料	700,507,324	702,072,223
執行率(%)/増減率(%)	97.4	▲ 0.4	98.7		そ の 他	1,395,950,914	1,353,698,685

※上記決算額のうち未払金　144,484,827円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

※上記決算額のうち未収金　84,344,798円

その他の内訳(令和６年度)

手数料	471,054円
雨水処理負担金、他会計補助金	708,776,000円
長期前受金戻入	684,588,004円
預金利息、雑収益ほか	2,115,856円
純利益＝収入－支出（税抜）	116,612,718円

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	1,918,622 千円	55,383 千円	1,974,005 千円
水洗化１人当たり（　35,069　人）	54,710　円	1,579　円	56,289　円

事業の目的および内容

（１）　下水道施設（管路420km、マンホールポンプ場86か所、真空ステーション３か所、処理場９か所）を適正に維持管理し、公共用水域の水質保全と市民の生活環境向上に寄与します。

（２）　ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の保守点検を行い、長寿命化を図ります。

事業の実績

（１）水洗化の状況

項目	令和６年度	令和５年度	対前年度比	項目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
区域内人口(人)	36,740	37,119	▲ 1.0%	汚水処理量(㎥)	4,980,511	4,836,086	+3.0%
水洗化人口(人)	35,069	35,422	▲ 1.0%	有収水量(㎥)	4,085,786	4,104,704	▲ 0.5%
水洗化率(%)	95.5	95.4	+0.1ポイント	有収率(%)	82.0	84.9	▲ 2.9ポイント

（２）収支の状況

①事業収益（税抜）

項目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
営業収益（下水道使用料、登録手数料等）	665,971,254円	706,727,051円	▲ 5.8%
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	1,373,953,442円	1,295,301,820円	+6.1%
特別利益（過年度損益修正益）	2,710円	0円	皆増

②事業費用（税抜）

項目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	1,736,168,069円	1,698,707,309円	+2.2%
営業外費用（企業債利息、還付金等）	187,143,909円	211,069,185円	▲ 11.3%
特別損失（過年度損益修正損）	2,710円	85,000円	▲ 96.8%

（３）純利益（税抜）

項目	令和６年度	令和５年度	対前年度比
当年度純利益	116,612,718円	92,167,377円	+26.5%

（４）下水道使用料の収納状況（税込）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率
現年度分	700,507,324円	637,372,788円	0円	5,180円	63,139,716円	91.0%
過年度分	68,010,501円	64,033,882円	570,865円	0円	3,405,754円	94.2%
合計	768,517,825円	701,406,670円	570,865円	5,180円	66,545,470円	91.3%

事業の成果等

（１）テレビカメラを用いた管路調査を約３km、マンホールポンプからの圧送先マンホールの目視点検を10か所実施しました。また、マンホールポンプや真空ステーションの機械・電気設備の詳細調査を実施し、施設の老朽化状況を把握しました。

（２）維持管理費の増加に伴って汚水処理費は増加しましたが、下水道使用料収入は人口減少の影響で伸び悩んでいます。そのため、経費回収率(＝使用料収入÷汚水処理費)は、前年度の96.1%から95.3%まで減少しました。

会計名	下水道事業会計(資本的収支)	主管課	まち整備部 上下水道課

事業費(円)	令和６年度		令和５年度		財源内訳(円)	令和６年度	令和５年度
予算額	2,065,805,000		2,137,806,000		国　　費	100,034,774	107,161,991
うち繰越	105,300,000		128,600,000		県　　費	1,373,000	833,000
決算額	1,885,982,383		1,966,633,290		市　　債	983,900,000	592,300,000
うち繰越	95,245,936		127,368,518		他会計補助金	138,767,000	633,063,000
執行率(%)/増減率(%)	91.3	▲ 4.1	92.0		その他	9,909,790	8,980,100

※上記決算額のうち未払金　112,523,922円

①執行率80%以下/②増減率±50%以上の理由(令和６年度)

※上記決算額のうち未収金　2,201,085円

その他の内訳(令和６年度)

農業集落排水事業分担金　526,500円
受益者負担金　9,383,290円

歳入歳出差引額(令和６年度)　▲ 651,997,819円

※収支不足額6,300,000円（未払相当分）については、令和６年度同意済企業債の未借入分6,300,000円をもって、翌年度に措置します。

事　業　コ　ス　ト	事　業　費	人　件　費	計
決　算　額	1,879,328 千円	6,654 千円	1,885,982 千円
市民１人当たり（　36,835　人）	51,020　円	181　円	51,201　円

事業の目的および内容

（１）　総合地震対策計画に基づき、主要幹線道路に埋設している主要管路の管口耐震化や、被災時における広域避難所のトイレ不足を解消するマンホールトイレシステムを設置します。

（２）　農業集落排水処理施設の公共下水道接続や老朽化施設の改築更新を計画的に行うとともに、使用料改定後の経営状況を把握し、引き続き事業経営の健全化に向けて検討します。

事業の実績

（１）収支状況

資本的収入　国県補助金、企業債、工事負担金、他会計補助金　1,233,984,564円
損益勘定留保資金、積立金の取崩し等　645,697,819円

（２）建設改良費

主な委託業務

業務名	概要	事業費
特環公共下水道夫馬地区設計業務	実施設計(管路延長0.72mほか)	10,769,000円
特環公共下水道朝日地区設計業務	実施設計(管路延長0.86mほか)	14,338,500円

主な建設改良工事

工事名	概要	事業費
下水道総合地震対策工事	管口耐震工　一式	31,464,400円
総合地震対策マンホールトイレシステム設置工事	マンホールトイレシステム６施設	53,614,000円
特環公共下水道山室地区管渠工事	管布設工　L=91m	11,424,600円

（３）流域下水道建設負担金
78,249,647円

（４）企業債償還金
1,560,582,844円

【マンホールトイレシステム設置工事】

【山室地区管渠工事】

事業の成果等

（１）　春照小学校、地域包括ケアセンターいぶき、柏原小学校、坂田メディケアセンター、息長小学校および旧息郷小学校の６施設においてマンホールトイレシステムを設置しました。これにより、社会資本総合整備計画において計画している広域避難所24施設のうち累計15施設で災害時における汚水処理への備えを整えることができました。

（２）　農業集落排水処理区域の公共下水道接続事業は、山室地区において市道部分の管路整備を行い、令和７年４月接続の目標を達成することができました。また、夫馬地区および朝日地区は、令和９年４月の接続に向けて、測量業務と設計業務を実施しました。

決算の資料等

各基金の状況

（１）　一般会計・積立基金

基金名		令和６年３月31日	令和５年度予算（令和６年４月１日～令和６年５月31日）		令和６年５月31日（令和５年度末残高）
		基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D＝A-B+C
1	財政調整基金	2,814,096,771	0	386,156,000	3,200,252,771
2	市債管理基金	4,029,118,590	0	75,796,000	4,104,914,590
3	特定目的基金	8,819,950,099	515,456,346	929,316,848	9,233,810,601
（内訳）	公共施設等整備基金	2,378,940,801	0	21,118	2,378,961,919
	教育施設整備基金	2,196,570,356	0	453,124,000	2,649,694,356
	地域の絆でまちづくり基金	2,223,282,574	182,977,599	0	2,040,304,975
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	392,113,700	325,655,147	291,244,730	357,703,283
	まち・ひと・しごと創生基金	35,184,753	2,969,800	1,000,000	33,214,953
	交通対策促進基金	950,693,641	0	165,645,000	1,116,338,641
	福祉対策基金	641,655,388	3,841,000	18,282,000	656,096,388
	交通遺児基金	850,942	0	0	850,942
	永年勤続消防団員報償基金	657,944	12,800	0	645,144
計		15,663,165,460	515,456,346	1,391,268,848	16,538,977,962
	（現　　金）	15,063,165,460	515,456,346	1,391,268,848	15,938,977,962
	（債　　券）	600,000,000	0	0	600,000,000

（２）　特別会計・積立基金

1	国民健康保険事業基金	461,732,768	100,000,000	0	361,732,768
2	介護保険事業基金	106,775,681	0	18,212,808	124,988,489
計		568,508,449	100,000,000	18,212,808	486,721,257

（３）　運用基金

1	土地開発基金　計	500,000,000	0	0	500,000,000
	現金	374,455,159	0	0	374,455,159
	土地（金額：円）	125,544,841	0	0	125,544,841
	土地（面積：㎡）	18,170.99	0.00	0.00	18,170.99
2	物品調達基金　計	5,500,000	0	0	5,500,000
	現金	4,630,532	0	0	4,630,532
	物品（金額：円）	869,468	0	0	869,468
3	奨学資金貸与基金　計	22,000,000	0	0	22,000,000
	現金	21,970,000	0	0	21,970,000
	貸付金	30,000	0	0	30,000
計		527,500,000	0	0	527,500,000

（単位：円）

令和６年度予算 （令和６年４月１日～令和７年３月31日）		令和７年３月31日	令和６年度予算 （令和７年４月１日～令和７年５月31日）		令和７年５月31日 （令和６年度末残高）
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G＝D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J＝G-H+I
0	12,676,264	3,212,929,035	0	0	3,212,929,035
0	14,322,096	4,119,236,686	132,000,000	810,796,000	4,798,032,686
0	29,957,262	9,263,767,863	956,556,081	1,254,056,507	9,561,268,289
0	8,072,489	2,387,034,408	132,663,000	9,006,511	2,263,377,919
0	7,020,356	2,656,714,712	206,645,000	0	2,450,069,712
0	8,150,447	2,048,455,422	206,378,131	0	1,842,077,291
0	1,384,021	359,087,304	320,205,480	392,500,979	431,382,803
0	106,132	33,321,085	21,000,000	356,000,000	368,321,085
0	3,129,983	1,119,468,624	0	479,364,017	1,598,832,641
0	2,093,804	658,190,192	69,626,000	17,185,000	605,749,192
0	17	850,959	0	0	850,959
0	13	645,157	38,470	0	606,687
0	56,955,622	16,595,933,584	1,088,556,081	2,064,852,507	17,572,230,010
0	56,955,622	15,995,933,584	1,088,556,081	2,064,852,507	16,972,230,010
0	0	600,000,000	0	0	600,000,000

0	1,570,408	363,303,176	93,000,000	0	270,303,176
0	328,651	125,317,140	0	80,082,349	205,399,489
0	1,899,059	488,620,316	93,000,000	80,082,349	475,702,665

38,615,745	38,615,745	500,000,000	0	0	500,000,000
3,482,543	35,133,202	406,105,818	0	0	406,105,818
35,133,202	3,482,543	93,894,182	0	0	93,894,182
8,131.39	313.85	10,353.45	0.00	0.00	10,353.45
2,201,731	2,201,731	5,500,000	0	0	5,500,000
1,015,068	1,186,663	4,802,127	0	0	4,802,127
1,186,663	1,015,068	697,873	0	0	697,873
30,000	30,000	22,000,000	0	0	22,000,000
0	30,000	22,000,000	0	0	22,000,000
30,000	0	0	0	0	0
40,847,476	40,847,476	527,500,000	0	0	527,500,000

各会計市債の状況

（単位：円）

会　計　区　分	令和5年度末残高 （A）	決算年度中の借入額 （B）	決算年度中の償還額 （C）	令和6年度末残高 (D)＝(A)+(B)-(C)
一　般　会　計	25,410,499,903	2,618,399,000	2,507,932,258	25,520,966,645
水　道　事　業　会　計	3,152,065,817	0	154,203,797	2,997,862,020
下　水　道　事　業　会　計	13,056,151,273	983,900,000	1,560,582,844	12,479,468,429
合　　計	41,618,716,993	3,602,299,000	4,222,718,899	40,998,297,094
参考：市民1人当たりの額	1,118,332	97,796	114,639	1,113,026
年　度　末　人　口	37,215人	36,835人		

市債現在高の状況（借入先・利率別）

令和6年度末　（単位：千円）

借入先＼利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
一般会計						
財務省	2,877,480	1,287,167	29,745	0	0	4,194,392
かんぽ生命保険	10,332	25,118	0	0	0	35,450
地方公共団体金融機構	152,580	452,324	9,841	0	0	614,745
銀行等金融機関	16,707,946	2,895,018	0	0	0	19,602,964
全国自治協会	722,916	333,000	0	0	0	1,055,916
全国市有物件災害共済会	6,700	10,800	0	0	0	17,500
計	20,477,954	5,003,427	39,586	0	0	25,520,967
水道事業会計						
財務省	1,861	275,994	226,148	2,375	0	506,378
地方公共団体金融機構	501,504	1,788,920	201,060	0	0	2,491,484
計	503,365	2,064,914	427,208	2,375	0	2,997,862
下水道事業会計						
財務省	96,727	2,403,447	1,524,997	57,021	0	4,082,192
かんぽ生命保険	0	974,181	674,896	0	0	1,649,077
地方公共団体金融機構	1,165,948	1,215,289	822,521	0	0	3,203,758
銀行等金融機関	2,733,441	811,000	0	0	0	3,544,441
計	3,996,116	5,403,917	3,022,414	57,021	0	12,479,468
合計	24,977,435	12,472,258	3,489,208	59,396	0	40,998,297

予備費充用の状況

＜一般会計＞　　（単位：円）

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
40,000,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	1 市長選挙執行事業	12 委託料	101 ポスター掲示場設置撤去業務委託料	1,484,000	市長選挙および市議会議員補欠選挙の執行に伴い、早急にポスター掲示場を設置する必要があるため	総務課
			4 市議会議員選挙費	1 市議会議員選挙執行事業			2,296,000		
			5 衆議院議員選挙費	1 衆議院議員選挙執行事業		6 電算処理委託料	1,180,000	衆議院議員総選挙の執行に伴い、早急にポスター掲示場の設置および入場券の印刷を行う必要があるため	
						100 ポスター掲示場設置撤去業務委託料	4,398,000		
	3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	1 被災地救援事業	3 職員手当等	8 職員時間外勤務手当	187,000	令和６年１月１日に発生した能登半島地震災害に伴い、石川県での救援活動等を実施するため	
						12 管理職員特別勤務手当	42,000		
					8 旅費	2 普通旅費	398,000		防災危機管理課
					10 需用費	1 消耗品費	73,000		
						2 燃料費	32,000		
					13 使用料及び賃借料	14 自動車借上料	350,000		
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1 保健衛生総務事業	12 委託料	108 被災家屋等消毒業務委託料	110,000	７月豪雨により発生した土砂災害に伴い、浸水した家屋を消毒し感染予防を図るため	健康づくり課
	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう維持費	1 道路維持事業	10 需用費	1 消耗品費	768,000	７月豪雨により発生した土砂災害の被災地復旧作業等に伴い、土嚢等を設置して早急に安全対策を講じる必要があるため	建設課
						6 修繕料	4,855,000	梅ケ原アンダーの排水ポンプの故障に伴い、早急に仮設ポンプを設置する必要があるため	
					15 原材料費	1 補修材料費	450,000	７月豪雨により発生した土砂災害の被災地復旧作業等に伴い、土嚢等を設置して早急に安全対策を講じる必要があるため	
	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	1 災害対策事業	10 需用費	1 消耗品費	1,300,000	７月豪雨により発生した土砂災害に伴い、避難所で使用する消耗品等を購入するため	防災危機管理課
						2 燃料費	15,000	７月豪雨により発生した土砂災害の被災地復旧作業等に伴い、重機の燃料費が不足するため	
						3 食糧費	300,000	７月豪雨により発生した土砂災害に伴う避難所を確保するため	
					12 委託料	115 民有地土砂撤去業務委託料	6,320,000	７月豪雨により発生した土砂災害に伴う被災地復旧作業のため	
					13 使用料及び賃借料	4 施設使用料	1,300,000	７月豪雨により発生した土砂災害に伴う避難所を確保するため	

＜一般会計＞　（単位：円）

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
40,000,000	9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	1 災害対策事業	13 使用料及び賃借料	17 重機借上料	850,000	７月豪雨により発生した土砂災害の被災地復旧作業等に伴い、土砂等を撤去するため	防災危機管理課
					17 備品購入費	101 防災対策用備品	1,034,000	７月豪雨により発生した土砂災害に伴い、無線警報システム等を導入するため	
					18 負担金補助及び交付金	117 伊吹地先土砂撤去事業補助金	858,000	７月豪雨により発生した土砂災害の被災地復旧作業等に伴い、伊吹地先土砂撤去事業補助金が不足するため	
					18 負担金補助及び交付金	118 伊吹地先被災者生活再建・被災自治会再建活動支援金	700,000	７月豪雨により発生した土砂災害に伴い、被災者および被災自治会を支援するため	
					13 使用料及び賃借料	17 重機借上料	1,238,000	７月豪雨により発生した土砂災害の被災地復旧作業等に伴い、伊吹山３号目から４合目付近に袋詰め玉石を設置するため	まち保全課
合計							30,538,000		

＜介護保険事業特別会計＞　（単位：円）

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
100,000	1 総務費	5 運営協議会費	1 運営協議会費	1 運営協議会費	1 報酬	101 介護保険運営協議会委員報酬	50,000	介護保険運営協議会委員報酬が不足するため	高齢福祉課
合計							50,000		

※国民健康保険事業特別会計は、予算額1,000,000円に対して充用なし。
※後期高齢者医療事業特別会計は、予算額200,000円に対して充用なし。
※水道事業会計および下水道事業会計は、予算額5,000,000円に対して充用なし。

財政分析指標等 【普通会計：地方財政状況調査（決算統計ベース）】

区　分	内　容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	考察等
決算額（千円）	普通会計歳出総額	22,671,037	22,818,436	22,848,433	26,351,933	坂田小学校長寿命化改良事業の進捗に伴う事業費の増や市民交流プラザ照明LED化および空調改修工事を実施したことなどにより、 令和5年度決算額に比べ、35億350万円の増額となりました。
標準財政規模（千円）	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	13,369,240	13,112,427	13,293,332	13,502,750	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区　分	内　容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	考察等
経常収支比率（%）	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は91.9%（令和5年度）	86.9	88.2	87.7	91.9	歳入で地方特例交付金等の経常一般財源が1億1,147万円増加しましたが、歳出で人件費および物件費等に充当した経常一般財源が6億6,782万円増加したことにより、令和5年度決算に比べ、4.2ポイント悪化しました。
実質公債費比率（%）〔単年度〕	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。県内13市の平均（3か年平均）は4.0%（令和5年度）	4.9	5.2	4.4	2.9	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 令和6年度は、下水道事業の準元利償還金が大幅に減少したことなどにより、令和5年度決算に比べ、単年度で1.5ポイント、3か年平均で0.7ポイント減少しました。
実質公債費比率（%）〔3か年平均〕		4.9	5.0	4.8	4.1	
地方債現在高比率（%）	市債現在高を標準財政規模で除したもの。県内13市の平均は159.3%（令和5年度）	198.5	195.6	191.2	189.0	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約1.9倍の借金がありますが、元利償還金の一部は普通交付税で措置されています。

【高いほど良い指標】

区　分	内　容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	考察等
積立金現在高比率（%）	基金積立金残高を、標準財政規模で除したもの。 県内13市の平均は66.6%（令和5年度）	113.2	119.2	124.4	130.1	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数〔3か年平均〕	基準財政需要額と基準財政収入額との比率 算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.532	0.525	0.513	0.517	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、市民村民税の増加などにより全体として増加しました。 また、基準財政需要額は、臨時財政対策債の発行可能額減少に伴う控除額の減少等により増加しましたが、分子の増加が分母の増加を上回った結果、単年度の財政力指数は上昇しました。
財政力指数〔単年度〕		0.505	0.524	0.509	0.518	

令和６年度普通会計決算カード

市町名	米原市	市町コード	252140	市町類型	Ⅰ－２

人口			人口集中地区人口	面積 (R6.10.1現在)	人口密度
国勢調査	H27年	38,719人	－	250.39k㎡	149人
	R2年	37,225人	－		
	増加率	▲3.9%	特定地域等の状況		
住民登録	R7.1.1	36,928人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域		
	R6.1.1	37,375人			

産業構造				
区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	H27年国調	649人	6,681人	11,289人
		3.4%	34.9%	59.0%
	R2年国調	607人	6,427人	11,272人
		3.2%	33.8%	59.3%

１．決算収支の状況

（千円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩額	実質単年度収支
令和６年度	27,319,831	26,351,933	967,898	266,326	701,572	▲130,320	12,676	453,633	－	335,989
令和５年度	23,754,128	22,848,433	905,695	73,803	831,892	58,688	396,342	－	－	455,030
令和４年度	23,725,752	22,818,436	907,316	134,112	773,204	▲276,785	9,276	526,358	－	258,849
令和３年度	23,914,168	22,671,037	1,243,131	193,142	1,049,989	253,069	10,307	398,312	－	661,688

２．健全化判断比率

（%）

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 R4.	R5.	R6単年度	３カ年平均	将来負担比率
令和６年度	－	－	5.2	4.4	2.9	4.1	－
令和５年度	－	－				4.8	－

３．有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等財務書類
R7.3.31	－
R6.3.31	61.2

４．決算分析指数等（令和６年度）

（千円･%）

標準財政規模		13,502,750	実質収支比率	5.2
	うち臨時財政対策債発行可能額	45,199	経常収支比率	91.9
基準財政収入額		6,100,417	減収補填債特例分・臨財債を経常一般財源から除いた率	92.2
基準財政需要額		11,767,629		
財政力指数	R4.R5.R6 3カ年平均	0.517		
積立金現在高	財政調整基金	3,212,929		
	減債基金	4,798,033	積立金現在高比率	130.1
	その他特定目的基金	9,561,268	地方債現在高比率	189.0
土地開発基金現在高		500,000		
地方債現在高		25,520,967	債務負担行為額	2,126,239

７．市町村税の状況（令和６年度）

（千円･%）

税目		収入済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	標準税率超過収入済額
市町村民税	個人分	1,822,952	27.9	▲9.4	2,096,231	－
	法人分	622,176	9.5	16.0	532,049	127,868
固定資産税	純固定資産税	3,539,295	54.2	▲0.9	3,525,605	－
	交付金	1,423	0.0	▲31.0	1,424	－
軽自動車税	環境性能割	11,841	0.2	9.2	14,055	－
	種別割	152,706	2.3	1.3	151,449	－
鉱産税		6,273	0.1	8.3	5,796	－
たばこ税		254,519	3.9	▲2.1	264,209	－
特別土地保有税	保有分	－	－	－	－	－
	取得分	－	－	－	－	－
法定普通税計		6,411,185	98.2	▲2.1	6,590,818	127,868
法定外普通税		－	－	－	－	－
目的税	入湯税	21,513	0.3	5.9	－	－
	事業所税	－	－	－	－	－
	都市計画税	96,066	1.5	▲0.2	－	－
旧法による税		－	－	－	－	－
合計		6,528,764	100.0	▲2.0	6,590,818	127,868

徴収率								
市町村民税	現年分	99.7%	固定資産税	現年分	99.7%	合計	現年分	99.7%
	滞繰分	20.2		滞繰分	7.1		滞繰分	12.0
	計	98.1		計	97.6		計	97.8

５．人件費の状況（令和７年４月１日現在）

特別職等 区分	改定実施年月日	報酬月額（千円）	一般職員等 区分	職員数（人）	令和7年4月分給料総額（千円）	１人当り平均給料月額（千円）	平均年令（歳）
市町長	18.4.1	785	一般職員	364	115,877	318	40.0
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	9	3,466	385	44.2
			消防職員	－	－	－	－
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	18	4,811	267	46.2
議長	R7.4.1	420	臨時職員	－	－	－	－
副議長	R7.4.1	360	合計	391	124,154	318	40.4
議員	R7.4.1	330					

６．公営事業の状況（令和６年度）

国民健康保険事業会計（事業勘定）		国民健康保険事業会計（直診勘定）		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計（保険事業勘定）	
歳入	3,388,962千円	歳入	－千円	歳入	602,124千円	歳入	4,596,644千円
うち普通会計からの繰入金	246,157千円	うち普通会計からの繰入金	－千円	うち普通会計からの繰入金	126,622千円	うち普通会計からの繰入金	693,771千円
歳出	3,373,585千円	歳出	－千円	歳出	589,588千円	歳出	4,499,683千円
うち保険給付費	2,311,283千円	うち医業費	－千円	うち広域連合納付金	564,167千円	うち保険給付費	4,103,238千円
収支	15,377千円	うち施設整備費	－千円	職員数	1人	収支	96,961千円
加入世帯数	4,224世帯	収支	－千円	被保険者数	6,552人	職員数	18人
被保険者数	6,339人	職員数	－人				
１世帯当り保険税等調定額	170,417円						
被保険者１人当り保険税等調定額	113,558円						
被保険者１人当り費用	532,195円						
職員数	12人						

事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
上水道	36,764千円	40,513千円	11人
病院	－	－	－
ガス	－	－	－
介護施設（法適）	－	－	－
簡易水道	－	－	－
公共下水道	107,712	750,283	7
集落排水	8,901	95,659	1
宅地造成	－	－	－
観光その他	－	－	－
駐車場	－	－	－
市場	－	－	－
介護施設（非適）	－	－	－

8．財政構造の状況

（千円・%）

区分	令和5年度 決算額 (A)	構成比	増減率 (対前年度)	令和6年度 決算額 (B)	構成比	増減率 (B)-(A)/(A)	一般財源	充当率	うち経常一般財源	経常一般財源充当率
市町村税	6,663,892	28.1	1.4	6,528,764	23.9	▲2.0	6,528,764		6,432,698	
地方譲与税	160,192	0.7	0.9	166,712	0.6	4.1	166,712		166,712	
うち森林環境譲与税	22,026	0.1	0.0	29,275	0.1	32.9	29,275		29,275	
利子割交付金	2,451	0.0	▲15.2	2,949	0.0	20.3	2,949		2,949	
配当割交付金	35,188	0.1	22.0	51,263	0.2	45.7	51,263		51,263	
株式等譲渡所得割交付金	38,821	0.2	70.3	63,360	0.2	63.2	63,360		63,360	
地方消費税交付金	861,016	3.6	▲0.3	923,911	3.4	7.3	923,911		923,911	
自動車取得税交付金	2,165	0.0	皆増	－	－	皆減	－		－	
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－	－	－	－		－	
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	－	－	－		－	
環境性能割交付金	25,855	0.1	16.3	27,516	0.1	6.4	27,516		27,516	
法人事業税交付金	97,710	0.4	▲0.8	109,478	0.4	12.0	109,478		109,478	
地方特例交付金等	42,132	0.2	▲3.4	209,851	0.8	398.1	209,851		209,851	
地方交付税	6,653,109	28.0	5.4	6,675,471	24.4	0.3	6,675,471		5,667,209	
交通安全対策交付金	3,119	0.0	▲11.3	2,918	0.0	▲6.4	2,918		2,918	
小計	14,585,650	61.4	3.2	14,762,193	54.0	1.2	14,762,193		13,657,865	
分担金・負担金	111,309	0.5	2.0	130,761	0.5	17.5	2,864		－	
使用料・手数料	112,732	0.5	7.8	112,422	0.4	▲0.3	28,471		27,766	
国庫支出金	3,306,541	13.9	▲4.7	3,675,329	13.5	11.2	665,412		－	
国有提供交付金	－	－	－	－	－	－	－		－	
県支出金	1,363,808	5.7	0.5	1,547,640	5.7	13.5	9,704		－	
財産収入	75,648	0.3	30.2	1,146,541	4.2	1,415.6	1,089,585		30,014	
寄附金	569,831	2.4	▲2.9	786,444	2.9	38.0	361		－	
繰入金	536,139	2.3	▲14.9	1,107,664	4.1	106.6	182,457		－	
繰越金	907,316	3.8	▲27.0	905,695	3.3	▲0.2	832,871		－	
諸収入	466,011	2.0	2.3	526,743	1.9	13.0	140,302		4,000	
地方債	1,719,143	7.2	8.7	2,618,399	9.6	52.3	54,199		－	
うち減収補塡債特例分	－	－	－	－	－	－	－		－	
うち臨時財政対策債	99,443	0.4	▲55.8	45,199	0.2	▲54.5	45,199		－	
歳入合計 (ア)	23,754,128	100.0	0.1	27,319,831	100.0	15.0	17,768,419		(キ) 13,719,645	
人件費 (イ)	3,824,428	16.7	2.1	4,122,931	15.6	7.8	3,885,389	21.9	3,842,830	28.0
扶助費	3,617,401	15.8	4.5	3,898,087	14.8	7.8	1,305,416	7.3	981,985	7.2
公債費	2,083,758	9.1	▲19.8	2,639,638	10.0	26.7	2,639,638	14.9	2,186,005	15.9
内訳 元利償還金	2,083,758	9.1	▲19.8	2,639,638	10.0	26.7	2,639,638	14.9	2,186,005	15.9
内訳 一時借入利子	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（小計）	9,525,587	41.7	▲2.8	10,660,656	40.5	11.9	7,830,443	44.1	(ク) 7,010,820	51.1
物件費	3,308,971	14.5	▲9.4	3,360,740	12.8	1.6	2,074,268	11.7	1,694,539	12.4
維持補修費	279,888	1.2	23.3	369,098	1.4	31.9	285,256	1.6	264,700	1.9
補助費等	4,244,703	18.6	▲0.3	4,422,240	16.8	4.2	3,189,990	18.0	2,389,464	17.4
うち一部事務組合に対するもの	1,650,502	7.2	12.6	1,839,966	7.0	11.5	1,076,822	6.1	1,049,381	7.6
（小計）	7,833,562	34.3	▲3.7	8,152,078	30.9	4.1	5,549,514	31.2	(ケ) 4,348,703	31.7
繰出金	1,527,019	6.7	1.8	1,540,468	5.8	0.9	1,306,120	7.4	(コ) 1,284,510	9.4
投資・出資・貸付金	15,563	0.1	75.4	15,146	0.1	▲2.7	4,000	0.0	(サ) 0	0.0
積立金	1,426,816	6.2	29.1	2,121,808	8.1	48.7	1,603,412	9.0	経常一般財源充当額 (ク)+(ケ)+(コ)+(サ)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－	－	－	(シ) 12,644,033	
計 (ウ)	20,328,547	89.0	▲1.1	22,490,156	85.3	10.6	16,293,489	91.7	経常余剰額 (キ)-(シ)	
投資的経費 普通建設	2,512,225	11.0	13.1	3,782,746	14.4	50.6	496,533	2.8	1,075,612	
内訳 補助	1,236,296	5.4	25.1	1,735,074	6.6	40.3	30,232	0.2	経常収支比率	91.9%
内訳 単独	1,188,007	5.2	4.0	1,931,814	7.3	62.6	445,539	2.5	事業費支弁に係る職員の人件費	
内訳 国直轄・県営事業負担金	87,922	0.4	▲4.1	115,858	0.4	31.8	20,762	0.1	普通建設	26,297
内訳 同級団体負担金	－	－	－	－	－	－	－	－	うち補助	8,547
内訳 受託事業	－	－	－	－	－	－	－	－	うち単独	17,750
災害復旧	7,661	0.0	▲80.7	79,031	0.3	931.6	10,499	0.1	災害復旧	0
失業対策	－	－	－	－	－	－	－	－	失業対策	－
計 (オ)	2,519,886	11.0	11.4	3,861,777	14.7	53.3	507,032	2.9	計 (エ)	26,297
歳出合計 (ウ)+(オ)(カ)	22,848,433	100.0	0.1	26,351,933	100.0	15.3	16,800,521	94.6	普通建設事業費の財源充当比率(%)	
うち人件費 (イ)+(エ)	3,847,565	16.8	2.2	4,149,228	15.7	7.8	3,911,686	22.0	国・県支出金	25.2
歳入歳出差引額 (ア)－(カ)	905,695		▲0.2	967,898		6.9	967,898	5.4	地方債	51.6
									税等	13.1

健全化判断比率等について

1　地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の、

① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。

② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会に報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

Ⅰ　健全化判断比率の公表等

地方公共団体（都道府県、市町村および特別区）は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

① 実質赤字比率（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

② 連結実質赤字比率（全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

③ 実質公債費比率（一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率）

④ 将来負担比率（一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）

■ 資金不足比率（公営企業のみ）

Ⅱ　財政の早期健全化

1　財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

2　財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3　国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

Ⅲ　財政の再生

1　財政再生計画

再生判断比率（Ⅰ　①～③）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

2　財政再生計画の策定手続、国の同意等

・財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。
・財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。
・財政再生計画を定めている地方公共団体（財政再生団体）は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3　地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起こすことができません。

4　地方財政法第5条（地方債の制限）の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債（再生振替特例債）を起こすことができます。

5　国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は、適切な配慮を行います。

Ⅳ　公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

Ⅴ　その他

外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

2 令和6年度決算における健全化判断比率の算出

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	＝{繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)}÷標準財政規模		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	12.90%	20.00%
令和6年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		**－**	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「－」で表示しています。
※ 実質黒字比率は 5.19%です。
※ 令和6年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)
135 億 275 万円(うち臨時財政対策債発行可能額 4,519 万9千円)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	＝{(A＋B)－(C＋D)}÷標準財政規模		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	17.90%	30.00%
令和6年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		**－**	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「－」で表示しています。
※ 連結実質黒字比率は 13.55%です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	＝{(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}÷{標準財政規模－(元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}	
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
	③	一部事務組合等への負担金･補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
	⑤	一時借入金の利子

指　標　名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
令和6年度決算に基づく米原市の実質公債費比率		**4.1%**	

※　比率は3か年平均で表示します。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	＝{将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}÷{標準財政規模－(元利償還金･準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}	
将来負担額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務･経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
	⑦	連結実質赤字額
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額

指　標　名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	―
令和6年度決算に基づく米原市の将来負担比率		**―**	

3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事 業 の 規 模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指　標　名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	―

令和6年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率	―

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。
※ 各公営企業会計とも資金不足額がないため「－」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率								将来負担比率	資金不足比率
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	3か年平均		
令和2年度	―	―	4.8	4.9	4.9					4.8	―	―
令和3年度	―	―		4.9	4.9	4.9				4.9	―	―
令和4年度	―	―			4.9	4.9	5.2			5.0	―	―
令和5年度	―	―				4.9	5.2	4.4		4.8	―	―
令和6年度	―	―					5.2	4.4	2.9	4.1	―	―

■ 実質公債費比率について

実質公債費比率は、指標の分子となる公営企業債の元利償還金に対する繰出金が減少傾向にあること、分母となる標準財政規模等が増加したことなどにより単年度数値は 1.5 ポイント改善し、3か年平均で 4.1%（令和5年度 4.8% 0.7 ポイント減）となりました。

■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は、繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成 27 年度以降は算定されていません。

令和6年度原油価格・物価高騰対策

国から交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、原油価格・物価高騰に対する経済的支援などの取組を実施しました。

款ごとの事業概要		決算額(円)
総務費		298,535,737
	定額減税調整給付金給付事業(令和6年分所得税と令和6年度分個人住民税において定額減税しきれないと見込まれる人に、その差額を調整の上、給付金を支給)	298,535,737
民生費		400,224,147
	障がい者福祉事業(支援金の交付による障害福祉サービス事業所の支援)	1,800,000
	高齢者福祉事業(支援金の交付による介護サービス事業所の支援)	9,214,000
	子育て世帯応援金給付事業(応援金の給付による国保子育て世帯の経済的負担の軽減)	9,317,680
	福祉医療助成事業(児童・生徒等の医療費の助成)	90,980,958
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(追加支給分)(令和5年度住民税非課税世帯等1世帯当たり7万円および子ども1人当たり5万円の給付)	5,203,594
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(令和6年度住民税非課税世帯等1世帯当たり10万円の給付および子ども1人当たり5万円の給付)	154,035,845
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(住民税非課税世帯等1世帯当たり3万円および子ども1人当たり2万円の給付)	77,028,410
	子育て世帯物価高騰対策支援金給付事業(応援金の給付による子育て世帯の経済的負担の軽減)	50,936,660
	私立保育所等運営事業(支援金の交付による市内私立保育所等の経済的負担の軽減)	1,707,000
農業費		1,489,000
	土地改良区等緊急支援金給付事業(支援金の給付による土地改良区、水利組合、畜産事業者、水産事業者等の経済的負担の軽減)	1,489,000
商工費		1,000,000
	小規模事業者等物価高騰対策支援金給付事業(支援金の給付による利益が減少している小規模事業者に対する経営支援)	1,000,000
教育費		23,010,000
	中学校就学支援事業(中学校入学支援金の支給)	23,010,000
合　　計		724,258,884
財源内訳(円)	国庫支出金	616,244,586
	うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	616,244,586
	県支出金	0
	その他	34,475,000
	一般財源	73,539,298

令和6年度　デジタル田園都市国家構想交付金事業一覧

地方創生推進タイプ

交付対象事業名	健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト				実施期間	令和３年度から令和７年度まで	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費（円）	交付対象額（決算額）（円）	交付額（円）	所管課	重要業績評価指数（KPI）※１ 指標値	実績値（令和６年度）
本市の強みである「琵琶湖」、「伊吹山」などの豊かな自然と交通の利便性を生かし、サイクリング・トレッキングの情報発信やイベント出展、伊吹山ライブカメラの運用を進めます。これらの取組を通じ、「ビワイチ」や内陸部サイクリングのブランド価値を高め、マイクロツーリズムの創出を目指します。	自然環境保護事業（187ページ）	293,564	293,564	146,782	まち保全課	①健康でエコなマイクロツーリズムによる経済効果の増加額（累計） 令和２年度　０円　→ 令和７年度　10億9,600万円 ②サイクルツーリズムの自転車利用に伴うCO_2削減の増加量（累計） 令和２年度　０t-CO_2　→ 令和７年度　1,534t-CO_2 ③女性・ファミリー向けサイクリング体験イベント参加者の増加人数（累計） 令和２年度　０人　→ 令和７年度　2,750人	①44億4,680万円（累計） ②3,386t-CO_2（累計） ③4,460人（累計）
	観光振興事業（154～155ページ）	1,256,640	1,256,640	628,320	シティセールス課		
	合計	1,550,204	1,550,204	775,102			

地方創生推進タイプ

交付対象事業名	滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト				実施期間	令和４年度から令和６年度まで	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費（円）	交付対象額（決算額）（円）	交付額（円）	所管課	重要業績評価指数（KPI）※１ 指標値	実績値（令和６年度）
インターネットサイトの運営を行い、ウェブを活用した観光・関係人口の創出強化を図ります。 滋賀の東の玄関口である米原駅に装飾を施し、本市におけるシガリズムの発信を行います。 体験プログラムの新規造成・既存プログラムのさらなるブラッシュアップを行い、本市を代表するキラーコンテンツへと成長させるとともに、体験型観光を促進するため周遊バスの運用を行い、観光誘客の促進や販路拡大に向けた支援に取組みます。	シティセールス推進事業（146ページ）	1,786,400	1,786,400	893,200	シティセールス課	①観光消費額 令和３年度　1,328億円　→ 令和６年度　2,312億円 ②シガリズム体験交流コンテンツの売上額（新たに構築する販売プラットフォームにおける売上額）（累計） 令和３年度　０円　→ 令和６年度　600万円 ③本事業で新たに創出された観光コンテンツ数（累計） 令和３年度　０本　→ 令和６年度　192本 ④県外観光客リピーター率 令和３年度　64.8%　→ 令和６年度　72.8%	①2,261億円 （前年比＋544億円） 速報値※２ ②１億7,371万円（累計） ③694本（累計） ④72.8% （前年比0.6%）
	総合的空家対策推進事業（147～148ページ）	4,000,000	4,000,000	2,000,000	シティセールス課		
	観光振興事業（154～155ページ）	3,614,800	3,614,800	1,807,400	シティセールス課		
	合計	9,401,200	9,401,200	4,700,600			

地方創生推進タイプ

交付対象事業名	地域資源を活かした多様な人材による共創型課題解決プロジェクト				実施期間	令和５年度から令和７年度まで	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費	交付対象額（決算額）	交付額	所管課	重要業績評価指数（KPI）※１	
		（円）	（円）	（円）		指標値	実績値（令和６年度）
移住希望者の相談窓口としてLINEの運営や現地見学イベントの開催、移住に関する情報発信などを行い、地域コーディネーターを通じて市へのかかわりを希望する方とのコミュニケーションを深化する仕掛けと、地域のつながりを提供できる仕組みを構築します。	移住定住促進対策事業（149ページ）	2,200,000	2,200,000	1,100,000	シティセールス課	①地域課題解決プロジェクト組成数（累計） 令和４年度　０件　→ 令和７年度　19件 ②プロジェクトにかかわる人数（累計） 令和４年度　０人　→ 令和７年度　170人 ③プロジェクトにかかわる中間支援団体数（累計） 令和４年度　０団体　→ 令和７年度　27団体 ④滋賀県の知名度向上（魅力度ランキング） 令和４年度　38位　→ 令和７年度　35位	①16件（累計） ②91人（累計） ③16団体（累計） ④40位
	合計	2,200,000	2,200,000	1,100,000			

地方創生推進タイプ

交付対象事業名	米原市スマート農業推進事業				実施期間	令和５年度から令和７年度まで	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費	交付対象額（決算額）	交付額	所管課	重要業績評価指数（KPI）	
		（円）	（円）	（円）		指標値	実績値（令和６年度）
農業者の意識啓発・学びの場の創出としてスマート農業視察会、スマート農業勉強会を実施します。 また、米原市内で新たな担い手となる農業者の掘り起こしおよび育成を目的に、栽培技術や農業経営を座学と実習により学ぶ連続講座「まいばら農業塾」を実施します。	農業振興支援事業（158～159ページ）	1,380,754	1,330,754	665,377	農政課	①農作業時間の縮減（累計） 令和４年度　０％　→ 令和７年度　55％ ②スマート農業技術の導入件数（累計） 令和４年度　０件　→ 令和７年度　10件 ③スマート農業技術の導入件数の内、重点目標（若手農業者（54歳以下）、環境保全型農業へ取り組む者）の件数（累計） 令和４年度　０件　→ 令和７年度　４件 ④スマート農業視察会の参加者数（累計） 令和４年度　０人　→ 令和７年度　59人	①56.17％（累計） ②７件（累計） ③６件（累計） ④66人（累計）
	合計	1,380,754	1,330,754	665,377			

※１　滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。
※２　確定値は令和７年秋ごろ公表予定とされているため、現時点では速報値を掲載しています。

デジタル実装タイプ（TYPE１）

交付対象事業名	コンビニ交付本籍地交付サービス共同導入事業				実施期間	令和６年度	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費	交付対象額（決算額）	交付額	所管課	重要業績評価指数（KPI）	
		（円）	（円）	（円）		指標値	実績値（令和６年度）
住所地が市外である方を対象とした次の証明書をコンビニ交付サービスで発行します。 ・戸籍証明書 （全部(個人)事項証明書） ・戸籍の附票	戸籍住民基本台帳事業（73～74ページ）	1,958,000	1,958,000	979,000	市民保険課	①本籍地サービスを利用した戸籍証明書等発行率 令和６年度末　20%　→ 令和８年度末　40% ②郵送請求での証明書発行件数の減少割合 令和６年度　50%　→ 令和８年度　70%	①本籍地証明を利用した方のみの内訳の利用率は、母数の計測が未完了のため、令和６年度は未計測 ②30%
	合計	1,958,000	1,958,000	979,000			

デジタル実装タイプ（TYPE１）

交付対象事業名	学校施設利便性向上（スマートロック導入）				実施期間	令和６年度	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費	交付対象額（決算額）	交付額	所管課	重要業績評価指数（KPI）	
		（円）	（円）	（円）		指標値	実績値（令和６年度）
学校体育施設等の一般利用に当たっては、学校または市役所に出向いて、鍵を受け取り、利用後は鍵を受け取った場所へ返却をすることとなっており、利用者と職員の両方に手間がかかっています。 これらの解決策として、暗証番号で解錠できるスマートロックを施設入口等に設置することで、鍵の受渡しおよび返却は不要となり、また、入出状況も見える化が可能となります。これにより利用者の利便性を向上させるだけでなく管理の効率化を図ります。	体育施設管理運営事業（223～224ページ）	9,827,400	9,827,400	4,913,700	スポーツ推進課	①サービスの利用回数 令和６年度　200回　→ 令和８年度　2,700回 ②利用者満足度 令和６年度　３点　→ 令和８年度　４点 ③施設稼働率 令和６年度　60%　→ 令和８年度　70%	①120回 令和７年３月14日のサービス実装となり、想定よりも期間が短くなったため実績が少なくなった。 ②令和７年３月14日のサービス実装となり、満足度を図るには運用期間が短すぎるため、未計測 ③40% 令和７年３月14日稼働後、春休み期間になり、分母の利用可能日が多い期間だったため。
	合計	9,827,400	9,827,400	4,913,700			

デジタル実装タイプ（TYPE１）

交付対象事業名	デジタル機器を活用した投票環境向上事業				実施期間	令和６年度	
事業の内容	本市事業（主要な施策の成果掲載ページ）	総事業費	交付対象額（決算額）	交付額	所管課	重要業績評価指数（KPI）	
		（円）	（円）	（円）		指標値	実績値（令和６年度）
これまでは、選挙当日は決められた投票所以外では投票することができませんでした。また、投票所によっては、バリアフリーに対応していない、駐車場が狭いなど、施設に課題がありました。 これらの課題を解決するため、選挙当日の全ての投票所を駐車台数が確保できるバリアフリーの施設とするなど投票環境の改善と併せて、共通投票所制度を導入し、市内のどこの投票所でも投票できるようにするとともに、投票受付システムの導入等により受付事務を迅速化することにより有権者の投票環境の向上を図ります。	投票区再編事業（51ページ）	22,228,030	22,228,030	11,114,015	総務課	①マイナンバーカードでの認証率 令和６年度　５%　→ 令和７年度　10% 令和８年度は未設定 ②当日投票所施設環境改善率 令和６年度　100%　→ 令和８年度　100% ③投票区以外の当日投票者数 令和６年度　1,000人　→ 令和７年度　1,500人 令和８年度は未設定 ④投票率増加ポイント 令和６年度　3.5ポイント　→ 令和８年度　３ポイント	①③④米原市長選挙および米原市議会議員補欠選挙を令和７年２月に執行する予定であったが、令和６年11月10日の執行となったため、令和６年度中に当該事業による選挙執行ができなかった。 ②100%
	合計	22,228,030	22,228,030	11,114,015			

令和6年度　公有財産の状況

（単位：㎡）

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	主な増減理由
行政財産	本庁舎		10,693.01	0.00	10,693.01	
	山東支所		7,360.00	0.00	7,360.00	
	伊吹市民自治センター		5,543.22	0.00	5,543.22	
	近江市民自治センター		8,732.64	0.00	8,732.64	
	その他の行政機関	消防施設	1,777.78	56.36	1,834.14	都市計画法第40条第2項に基づく帰属による増 （入江：消火栓標識用地　0.86㎡） （宇賀野：消火栓標識用地　0.50㎡） 公有財産規則第8条の2の規定に基づく寄付 （柏原：防火水槽　55.00㎡）
		その他の施設	0.00	0.00	0.00	
	公共用財産	学校	362,074.51	0.00	362,074.51	
		幼稚園	15,129.00	▲ 15,129.00	0.00	用途廃止による減 （山東幼稚園　▲6,944.00㎡） 分筆による増減 （山東幼稚園（減）　▲1,062.22㎡） （山東幼稚園（増）　1,062.00㎡） 移管による減 （平和の礎　▲1,062.00㎡） （天狗の丘　▲7,122.78㎡）
		認定こども園	41,366.26	0.00	41,366.26	
		保育園	0.00	0.00	0.00	
		公園	87,716.08	8,378.53	96,094.61	都市計画法第40条第2項に基づく帰属による増 （宇賀野：公園用地　257.53㎡） （仮称）磯公園用地の取得による増　8,121.00㎡
		公営住宅	4,123.08	0.00	4,123.08	
		改良住宅	9,915.09	▲ 1,212.04	8,703.05	用途廃止による減 （大町改良住宅　▲644.04㎡） （北原改良住宅　▲192.76㎡） （西羅改良住宅　▲298.23㎡） （多良改良住宅　▲77.01㎡）
		診療施設	0.00	0.00	0.00	
		農業集落排水施設	0.00	0.00	0.00	
		流域下水道施設	0.00	0.00	0.00	
		その他の施設	956,651.48	▲ 11,721.30	944,930.18	面積訂正による増 （農業集落多目的集会施設　7,847.50㎡） 用途廃止による減 （農業集落多目的集会施設　▲7,897.00㎡） （旧番場多目的広場用地　▲22,199.58㎡） 売買による増 （OSPホッケースタジアム隣接駐車場用地　2,343.00㎡） 移管による増 （平和の礎　1,062.00㎡） （天狗の丘　7,122.78㎡）
計			1,511,082.15	▲ 19,627.45	1,491,454.70	

（単位：㎡）

建			物
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
12,927.22	0.00	12,927.22	
5,036.38	0.49	5,036.87	調査判明による増(LPG庫　0.49㎡)
3,781.63	0.00	3,781.63	
2,990.50	0.00	2,990.50	
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
88,491.79	0.00	88,491.79	
1,432.71	▲ 1,432.71	0.00	用途廃止による減 (山東幼稚園　▲1,432.71㎡)
12,161.52	0.00	12,161.52	
0.00	0.00	0.00	
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
3,319.70	▲ 214.45	3,105.25	売却による減 (北原改良住宅　▲79.35㎡) 移管による減 (西羅改良住宅　▲135.10㎡)
1,082.30	0.00	1,082.30	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
74,414.61	▲ 358.22	74,056.39	解体・新築による増減(グリーンパーク山東) (キャンプ場流し台 解体(減) ▲33.72㎡、新築(増) 43.58㎡) (コテージ(和) 解体(減) ▲222.06㎡、新築(増) 308.70㎡) (コテージ(洋) 解体(減) ▲160.50㎡、新築(増) 205.80㎡) 用途廃止による減 (農業集落多目的集会施設　▲294.84㎡) 解体による減 (体育管理施設　▲205.18㎡)
209,298.45	▲ 2,004.89	207,293.56	

（単位：㎡）

区分		土地			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
普通財産	その他の施設	283,467.45	8,098.62	291,566.07	用途廃止による増 （番場多目的広場用地　22,199.58㎡） （農業集落多目的集会施設　7,897.00㎡） 面積訂正による減 （番場多目的広場用地　▲6.92㎡） 譲渡による減 （農業集落多目的集会施設　▲7,897.00㎡） 売却による減 （旧農業共済組合倉庫　▲125.84㎡） （米原駅東口市有地（旧保留地）　▲3,425.53㎡） （米原駅東口市有地　▲10,542.67㎡）
	山林原野	26,695.74	0.00	26,695.74	
	農地	2,631.00	0.00	2,631.00	
	雑種地	41,792.97	21.14	41,814.11	都市計画法第40条第2項に基づく帰属による増 （宇賀野：ごみ集積所　9.14㎡） （入江：ごみ集積所　12.00㎡）
	宅地	20,273.45	7,242.23	27,515.68	用途廃止による増 （旧山東幼稚園　6,944.00㎡） （西羅改良住宅　298.23㎡）
	計	374,860.61	15,361.99	390,222.60	
公有財産　合計		1,885,942.76	▲ 4,265.46	1,881,677.30	

（単位：㎡）

建			物
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
18,808.73	1,083.11	19,891.84	用途廃止による増 （山東幼稚園　1,432.71㎡） 解体による減 （吉槻診療所　▲349.60㎡）
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	135.10	135.10	移管による増 （西羅改良住宅　135.10㎡）
18,808.73	1,218.21	20,026.94	
228,107.18	▲ 786.68	227,320.50	

令和６年度　指定管理者制度導入施設一覧表

（単位：円）

区分		施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料または負担金
医療関係施設	1	地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人　地域医療振興協会	R3.4　～　R9.3	15,500,000
	2	吉槻診療所	公益社団法人　地域医療振興協会	R3.4　～　R9.3	
	3	米原診療所	公益社団法人　地域医療振興協会	H27.10　～　R9.3	66,370,000
	4	米原市地域包括医療福祉センター	公益社団法人　地域医療振興協会	H27.10　～　R9.3	
	5	山東診療所	公益社団法人　地域医療振興協会	R3.7　～　R9.3	2,847,000
福祉施設関係	1	北部デイサービスセンター	社会福祉法人　米原市社会福祉協議会	R6.4　～　R9.3	3,500,000
	2	米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）	社会福祉法人　米原市社会福祉協議会	R6.4　～　R11.3	8,065,347
観光施設関係	1	グリーンパーク山東	奥伊吹SPC株式会社	R4.4　～　R14.3	85,000,000
	2	近江母の郷文化センター	奥伊吹SPC株式会社	R4.4　～　R14.3	
体育関係施設	1	伊吹Ｂ＆Ｇ海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4　～　R7.3	12,701,319
	2	伊吹第１グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4　～　R7.3	2,775,288
	3	伊吹第２グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4　～　R7.3	368,645
	4	伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4　～　R7.3	302,000
	5	山東Ｂ＆Ｇ海洋センター	株式会社　スポーツプラザ報徳	R2.4　～　R7.3	16,299,000
	6	山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	2,885,000
	7	市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	690,000
	8	米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	207,000
	9	すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	10,395,000
	10	息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	273,000
	11	近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4　～　R8.3	1,045,000
	12	双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	R5.4　～　R10.3	12,981,000
社会教育関係施設	1	伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R4.4　～　R9.3	59,025,000
	2	山東学びあいステーション	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	R3.4　～　R8.3	31,444,000
	3	米原学びあいステーション	特定非営利活動法人　FIELD	R3.4　～　R8.3	34,226,000
	4	近江学びあいステーション	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	R3.4　～　R8.3	37,942,000
	5	伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	R2.4　～　R7.3	9,140,000
	6	醒井宿資料館	醒井自治会	R4.4　～　R7.3	3,295,000
人権施設関係	1	人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	R6.4　～　R11.3	31,730,000
地域テニスコート施設関係	1	甲津原交流センター	甲津原自治会	R4.4　～　R9.3	―
公園施設	1	双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	R5.4　～　R10.3	388,000
			指定管理施設合計　30施設	指定管理料または負担金合計	449,394,599円

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。

※観光関係２施設については、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）による公共施設等運営権を設定しており、指定管理料相当額と修繕費相当額を負担金として支払っています。

令和６年度職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等				
			人数（人）	給料および議員報酬		職員手当等	
				予算額	決算額	予算額	決算額
一般会計	議会費	議員	16	56,515,000	56,483,686	18,104,000	17,705,400
		一般職	5	18,318,000	18,317,700	13,751,000	13,745,491
	総務費	市長・副市長	2	17,460,000	15,609,315	11,223,000	9,448,528
		一般職	103	388,263,000	377,172,392	329,354,000	304,352,330
	民生費	一般職	151	519,575,000	507,552,866	383,643,000	361,274,597
	衛生費	一般職	27	89,098,000	83,645,655	67,394,000	61,815,556
	労働費	一般職	1	3,129,000	3,128,700	2,693,000	2,569,315
	農林水産業費	一般職	28	104,261,000	101,496,342	80,609,000	77,187,616
	商工費	一般職	4	17,740,000	17,739,300	16,130,000	15,426,514
	土木費	一般職	23	87,989,000	86,953,703	70,597,000	65,999,994
	消防費	一般職	7	27,964,000	27,963,600	22,784,000	22,247,692
	教育費	教育長	1	7,680,000	6,650,434	4,930,000	3,799,300
		一般職	58	223,639,000	223,401,760	162,855,000	158,584,363
一般会計合計			**426**	**1,561,631,000**	**1,526,115,453**	**1,184,067,000**	**1,114,156,696**
介護保険事業特別会計		一般職	3	11,391,000	11,349,291	8,885,000	8,839,915
特別会計合計			**3**	**11,391,000**	**11,349,291**	**8,885,000**	**8,839,915**
水道事業会計	収益的支出	一般職	4	13,323,000	12,752,271	10,097,000	8,883,010
	資本的支出	一般職	4	17,823,000	17,822,400	13,320,000	13,137,147
下水道事業会計	収益的支出	一般職	7	30,152,000	30,150,600	24,116,000	24,074,041
	資本的支出	一般職	1	3,549,000	3,548,400	3,138,000	2,953,904
公営企業会計合計			**16**	**64,847,000**	**64,273,671**	**50,671,000**	**49,048,102**
合計			**445**	**1,637,869,000**	**1,601,738,415**	**1,243,623,000**	**1,172,044,713**
	市長等		3	25,140,000	22,259,749	16,153,000	13,247,828
	議員		16	56,515,000	56,483,686	18,104,000	17,705,400
	一般職		426	1,556,214,000	1,522,994,980	1,209,366,000	1,141,091,485

※会計年度任用職員に係る報酬等は含まれていません。　※各種委員等に係る報酬は含まれていません。

※再任用職員10人および任期付職員７人を含みます。

職員手当等の内訳（一般職）	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	住居手当
決算額	62,099,416	41,704,044	24,889,850	112,259,646	864,100	16,503,346
（参考）前年度決算額	60,475,521	41,877,942	23,947,090	96,548,520	539,563	16,845,347
比較	1,623,895	▲ 173,898	942,760	15,711,126	324,537	▲ 342,001

（単位：円）

職員人件費等				合　　計			（参　　考）	
共済費		計		人数（人）	予算額	決算額	前年度決算額	比較
予算額	決算額	予算額	決算額					
16,030,000	16,030,000	90,649,000	90,219,086	21	128,878,000	128,180,574	130,138,635	▲ 1,958,061
6,160,000	5,898,297	38,229,000	37,961,488					
5,392,000	2,693,834	34,075,000	27,751,677	105	882,048,000	829,015,674	811,963,311	17,052,363
130,356,000	119,739,275	847,973,000	801,263,997					
171,853,000	153,422,916	1,075,071,000	1,022,250,379	151	1,075,071,000	1,022,250,379	948,093,941	74,156,438
29,774,000	25,368,038	186,266,000	170,829,249	27	186,266,000	170,829,249	167,353,981	3,475,268
1,034,000	948,367	6,856,000	6,646,382	1	6,856,000	6,646,382	5,856,240	790,142
34,139,000	30,938,905	219,009,000	209,622,863	28	219,009,000	209,622,863	181,189,154	28,433,709
6,419,000	6,089,918	40,289,000	39,255,732	4	40,289,000	39,255,732	53,724,902	▲ 14,469,170
28,446,000	26,485,613	187,032,000	179,439,310	23	187,032,000	179,439,310	173,282,612	6,156,698
9,331,000	8,710,672	60,079,000	58,921,964	7	60,079,000	58,921,964	47,594,240	11,327,724
2,384,000	1,586,564	14,994,000	12,036,298	59	471,932,000	459,938,433	445,928,525	14,009,908
70,444,000	65,916,012	456,938,000	447,902,135					
511,762,000	463,828,411	3,257,460,000	3,104,100,560	426	3,257,460,000	3,104,100,560	2,965,125,541	138,975,019
3,875,000	3,543,747	24,151,000	23,732,953	3	24,151,000	23,732,953	22,226,973	1,505,980
3,875,000	3,543,747	24,151,000	23,732,953	3	24,151,000	23,732,953	22,226,973	1,505,980
4,070,000	3,631,639	27,490,000	25,266,920	4	27,490,000	25,266,920	22,904,227	2,362,693
6,054,000	5,609,146	37,197,000	36,568,693	4	37,197,000	36,568,693	35,573,171	995,522
9,800,000	9,799,826	64,068,000	64,024,467	7	64,068,000	64,024,467	55,066,348	8,958,119
1,145,000	1,144,266	7,832,000	7,646,570	1	7,832,000	7,646,570	6,549,858	1,096,712
21,069,000	20,184,877	136,587,000	133,506,650	16	136,587,000	133,506,650	120,093,604	13,413,046
536,706,000	487,557,035	3,418,198,000	3,261,340,163	445	3,418,198,000	3,261,340,163	3,107,446,118	153,894,045
7,776,000	4,280,398	49,069,000	39,787,975	3	49,069,000	39,787,975	45,781,932	▲ 5,993,957
16,030,000	16,030,000	90,649,000	90,219,086	16	90,649,000	90,219,086	90,885,633	▲ 666,547
512,900,000	467,246,637	3,278,480,000	3,131,333,102	426	3,278,480,000	3,131,333,102	2,970,778,553	160,554,549

（単位：円）

期末手当	勤勉手当	常直手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	児童手当	退職手当組合負担金	合計
346,992,818	283,785,972	264,000	0	682,000	28,560,000	222,486,293	1,141,091,485
322,063,759	260,620,240	264,000	268,400	375,000	25,460,000	214,788,953	1,064,074,335
24,929,059	23,165,732	0	▲ 268,400	307,000	3,100,000	7,697,340	77,017,150

令和６年度　会計年度任用職員の配置状況

一般会計　　（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
1	広報秘書課	秘書事業	公用車運転手	広報秘書課	0	1	0	1	0	0
2	広報秘書課	農林業センサス調査事業	一般事務等	広報秘書課	0	1	0	1	0	0
広報秘書課合計					**0**	**2**	**0**	**2**	**0**	**0**
3	総務課	総務管理事業	一般事務等	総務課等	5	7	9	0	▲ 4	7
4	総務課	総務管理事業	一般事務等	部配置等	1	18	0	20	1	▲ 2
5	総務課	総務管理事業	一般事務等	病休等代替	1	2	0	5	1	▲ 3
6	総務課	総務管理事業	一般事務等	繁忙期対応	0	4	0	2	0	2
7	総務課	総務管理事業	一般事務等	障がい者雇用	0	2	0	2	0	0
8	総務課	総務管理事業	労務作業職員（作業員）	障がい者雇用	0	5	0	5	0	0
9	総務課	総務管理事業	一般事務等	日直・庁舎便	0	4	0	4	0	0
10	総務課	市長選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	7	0	5	0	2
11	総務課	市議会議員選挙執行事業	一般事務等	総務課	0	7	0	4	0	3
総務課合計					**7**	**56**	**9**	**47**	**▲ 2**	**9**
12	契約管財課	本庁舎財産管理事業	一般事務等	契約管財課	0	3	0	3	0	0
13	契約管財課	市有財産管理事業	バス運転手	契約管財課	0	1	0	1	0	0
契約管財課合計					**0**	**4**	**0**	**4**	**0**	**0**
14	環境政策課	環境対策事業	一般事務等	環境政策課	1	0	1	0	0	0
15	環境政策課	環境対策事業	労務作業職員（作業員）	環境政策課（山東支所）	0	2	0	2	0	0
環境政策課合計					**1**	**2**	**1**	**2**	**0**	**0**
16	地域振興課	消費者行政事業	消費生活相談員	地域振興課	0	1	0	1	0	0
17	地域振興課	庁舎財産管理事業	ポルトガル語通訳	地域振興課（山東支所）	1	0	1	0	0	0
18	地域振興課	庁舎財産管理事業	労務作業職員（作業員）	地域振興課（山東支所）	0	1	0	1	0	0
19	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課（山東支所）	1	7	1	7	0	0
20	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課（伊吹市民自治センター）	0	1	0	1	0	0
21	地域振興課	庁舎財産管理事業	一般事務等	地域振興課（近江市民自治センター）	0	1	0	1	0	0
22	地域振興課	行政サービスセンター管理運営事業	行政サービスセンター事務員	各行政サービスセンター	0	9	0	8	0	1
地域振興課合計					**2**	**20**	**2**	**19**	**0**	**1**
23	市民保険課	戸籍住民基本台帳事業	一般事務等	市民保険課	0	4	0	4	0	0
24	市民保険課	福祉医療助成事業	一般事務等	市民保険課	1	0	1	0	0	0
市民保険課合計					**1**	**4**	**1**	**4**	**0**	**0**
25	税務課	税務総務事業	一般事務等	税務課、申告会場、本庁舎３階作業室等	1	9	2	10	▲ 1	▲ 1
26	税務課	定額減税調整給付金給付事業	一般事務等	税務課	0	2	0	0	0	2
税務課合計					**1**	**11**	**2**	**10**	**▲ 1**	**1**
27	社会福祉課	地域福祉事業	一般事務等	社会福祉課	1	0	1	0	0	0
28	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	一般事務等	社会福祉課	0	1	1	0	▲ 1	1
29	社会福祉課	非核・平和事業	バス運転手	社会福祉課	0	0	0	2	0	▲ 2
30	社会福祉課	生活保護事業	生活保護指導員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
31	社会福祉課	生活保護事業	就労支援員	社会福祉課	0	1	0	1	0	0
社会福祉課合計					**1**	**3**	**2**	**4**	**▲ 1**	**▲ 1**
32	高齢福祉課	地域包括支援センター運営事業	主任ケアマネジャー	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	1	1	0	▲ 1	1
33	高齢福祉課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	理学療法士	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	0	0	1	0	▲ 1
高齢福祉課合計					**0**	**1**	**1**	**1**	**▲ 1**	**0**

（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
34	障がい福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター相談員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
35	障がい福祉課	発達障がい支援事業	巡回支援専門員	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
36	障がい福祉課	発達障がい支援事業	ことばの教室指導員	発達支援センター	0	2	0	2	0	0
37	障がい福祉課	発達障がい支援事業	発達支援センター保育士	発達支援センター	0	1	0	1	0	0
38	障がい福祉課	障がい者福祉事業	相談支援指導員	障がい福祉課	0	1	0	1	0	0
39	障がい福祉課	意思疎通支援事業	手話通訳士・手話通訳者	障がい福祉課	1	1	2	0	▲1	1
40	障がい福祉課	自立支援総務事業	障がい者自立支援認定調査員	障がい福祉課	1	0	1	0	0	0
障がい福祉課合計					**2**	**7**	**3**	**6**	**▲1**	**1**
41	健康づくり課	保健衛生総務事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	3	0	▲3	2
42	健康づくり課	保健衛生総務事業	管理栄養士	健康づくり課	0	0	1	0	▲1	0
43	健康づくり課	保健衛生総務事業	一般事務等	健康づくり課	1	1	0	0	1	1
44	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	0	1	0	1
45	健康づくり課	高齢者の保健・介護予防一体的実施事業	管理栄養士	健康づくり課	1	0	1	0	0	0
46	健康づくり課	乳幼児健診事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	7	0	6	0	1
47	健康づくり課	乳幼児健診事業	視力測定員	健康づくり課	0	3	0	3	0	0
48	健康づくり課	育児支援事業	歯科衛生士（健診業務を行う者）	健康づくり課	0	0	0	3	0	▲3
49	健康づくり課	育児支援事業	保育士・幼稚園教諭	健康づくり課	0	0	0	1	0	▲1
50	健康づくり課	育児支援事業	保健師・助産師	健康づくり課	0	1	1	0	▲1	1
健康づくり課合計					**2**	**16**	**6**	**14**	**▲4**	**2**
51	子育て支援課	子ども・子育て支援事業	保育士・幼稚園教諭	市民交流プラザ	0	2	0	2	0	0
52	子育て支援課	放課後安心プラン事業	放課後児童クラブ連携マネージャー	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
53	子育て支援課	結婚支援事業	一般事務等	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
54	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会事業	家庭相談員	子育て支援課	1	0	1	0	0	0
55	子育て支援課	こども家庭相談事業	家庭相談員	子育て支援課	2	2	4	0	▲2	2
56	子育て支援課	母子・父子家庭支援事業	家庭相談員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
57	子育て支援課	青少年育成団体支援事業	青少年育成推進員	子育て支援課	0	1	0	1	0	0
58	子育て支援課	少年センター事業	無職少年対策指導員	少年センター	0	1	0	1	0	0
59	子育て支援課	少年センター事業	一般事務等	少年センター	0	1	0	1	0	0
子育て支援課合計					**3**	**10**	**5**	**8**	**▲2**	**2**
60	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターはなばたけ	0	2	0	3	0	▲1
61	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターふたばっこ	0	2	0	3	0	▲1
62	保育幼稚園課	地域子育て支援センター事業	保育士・幼稚園教諭	子育て支援センターあゆっこ	0	4	0	3	0	1
63	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	保育幼稚園課	1	1	1	1	0	0
64	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	まいばら認定こども園	0	1	0	1	0	0
65	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	おうみ認定こども園	0	1	0	1	0	0
66	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	一般事務等	いぶき認定こども園、かなん認定こども園兼務	0	1	0	1	0	0
67	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	栄養士	おうみ認定こども園	1	1	1	0	0	1
68	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	いぶき認定こども園	1	12	0	2	1	10
69	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	かなん認定こども園	1	6	0	2	1	4
70	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	まいばら認定こども園	2	13	0	4	2	9
71	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	おうみ認定こども園	3	16	2	4	1	12
72	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	いぶき認定こども園	0	1	0	3	0	▲2
73	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	かなん認定こども園	0	3	0	2	0	1
74	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	まいばら認定こども園	0	12	0	4	0	8

（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
75	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（延長パートを行う者）	おうみ認定こども園	0	11	0	4	0	7
76	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	いぶき認定こども園	1	1	0	2	1	▲ 1
77	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	かなん認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
78	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	まいばら認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
79	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	おうみ認定こども園	1	1	0	2	1	▲ 1
80	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	いぶき認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
81	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
82	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
83	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	4	0	4	0	0
84	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	いぶき認定こども園	0	0	0	2	0	▲ 2
85	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	かなん認定こども園	0	1	0	1	0	0
86	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	バス添乗員	おうみ認定こども園	0	2	0	2	0	0
87	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	いぶき認定こども園	1	0	1	0	0	0
88	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	かなん認定こども園	1	0	1	1	0	▲ 1
89	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	まいばら認定こども園	1	1	1	1	0	0
90	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	おうみ認定こども園	2	1	2	2	0	▲ 1
91	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	給食調理員	年休代替、長期休業対応	0	11	0	7	0	4
92	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	各認定こども園	4	2	17	2	▲ 13	0
93	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	かなん認定こども園	0	0	1	0	▲ 1	0
94	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	いぶき認定こども園	4	0	7	0	▲ 3	0
95	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	かなん認定こども園	0	2	3	0	▲ 3	2
96	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	まいばら認定こども園	5	2	7	0	▲ 2	2
97	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児担任を行う者）	おうみ認定こども園	8	0	12	0	▲ 4	0
98	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	いぶき認定こども園	1	6	3	6	▲ 2	0
99	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	かなん認定こども園	2	1	2	4	0	▲ 3
100	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	まいばら認定こども園	6	4	4	8	2	▲ 4
101	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任を行う者）	おうみ認定こども園	5	9	6	12	▲ 1	▲ 3
102	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	いぶき認定こども園	0	0	1	2	▲ 1	▲ 2
103	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	かなん認定こども園	0	0	1	2	▲ 1	▲ 2
104	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	まいばら認定こども園	0	6	2	4	▲ 2	2
105	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（幼児副担任を行う者）	おうみ認定こども園	1	5	2	4	▲ 1	1
106	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	いぶき認定こども園	1	3	2	2	▲ 1	1
107	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	かなん認定こども園	1	2	1	2	0	0
108	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	まいばら認定こども園	2	5	3	6	▲ 1	▲ 1
109	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（長時部特別支援加配）	おうみ認定こども園	8	4	3	8	5	▲ 4
110	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	まいばら認定こども園	0	3	0	3	0	0
111	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（短時部特別支援加配）	おうみ認定こども園	0	3	0	3	0	0
112	保育幼稚園課	認定こども園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（クラス担任の休憩代替）	各認定こども園	0	0	0	11	0	▲ 11
113	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	いぶき認定こども園	1	1	0	2	1	▲ 1
114	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	かなん認定こども園	0	1	0	2	0	▲ 1
115	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	まいばら認定こども園	1	1	1	0	0	1
116	保育幼稚園課	病児保育事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	おうみ認定こども園	0	3	1	2	▲ 1	1
117	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	看護師（認定こども園・幼稚園で病児保育を行う者）	山東幼稚園	0	1	0	1	0	0
118	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス運転手	山東幼稚園	0	2	0	1	0	1

（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
119	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス運転手	年休代替、長期休業対応	0	2	0	2	0	0
120	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	バス添乗員	山東幼稚園	0	2	0	1	0	1
121	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（主担任を行う者）	山東幼稚園	1	0	1	0	0	0
122	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭	山東幼稚園	0	0	1	0	▲ 1	0
123	保育幼稚園課	幼稚園管理運営事業	保育士・幼稚園教諭（乳児担任、支援加配、子育て支援センター職員で事務作業を行う者）	山東幼稚園	1	0	0	1	1	▲ 1
保育幼稚園課合計					**68**	**185**	**90**	**162**	**▲ 22**	**23**
124	農政課	担い手支援・農地集積事業	地域連携推進員	農政課	0	1	0	1	0	0
125	農政課	農業関連施設管理事業	一般事務等	農政課	0	1	0	1	0	0
農政課合計					**0**	**2**	**0**	**2**	**0**	**0**
126	建設課	地籍調査事業	一般事務等	建設課	0	1	0	1	0	0
127	建設課	地籍調査事業	地籍調査等専門員	建設課	0	1	0	1	0	0
建設課合計					**0**	**2**	**0**	**2**	**0**	**0**
128	都市計画課	住宅管理事業	一般事務等	都市計画課	0	1	0	1	0	0
都市計画課合計					**0**	**1**	**0**	**1**	**0**	**0**
129	まち保全課	治山・林道整備事業	労務作業職員（小型建設機械またはフォークリフトによる作業を行う者）	まち保全課	0	2	0	2	0	0
130	まち保全課	森林保護育成事業	一般事務等	まち保全課	0	1	0	1	0	0
131	まち保全課	森林保護育成事業	地域林政アドバイザー	まち保全課	0	2	0	2	0	0
132	まち保全課	鳥獣対策マスタープラン推進事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	5	0	5	0	0
133	まち保全課	道路維持管理事業	労務作業職員（作業員）	まち保全課	0	1	0	1	0	0
134	まち保全課	自然環境保護事業	伊吹山レンジャー（伊吹山自然保護官）	まち保全課	0	1	0	2	0	▲ 1
まち保全課合計					**0**	**12**	**0**	**13**	**0**	**▲ 1**
135	教育総務課	スクールバス・校外活動バス運行事業	バス添乗員	河南小学校	0	1	0	1	0	0
教育総務課合計					**0**	**1**	**0**	**1**	**0**	**0**
136	学校教育課	事務局総務事業	一般事務等	学校教育課	1	0	1	0	0	0
137	学校教育課	事務局教育振興事業	学校講師	市内各小中学校	0	30	0	27	0	3
138	学校教育課	事務局教育振興事業	ステップフォワードプログラムガイドウォーカー	市内各中学校	0	2	1	1	▲ 1	1
139	学校教育課	事務局教育振興事業	学びっ子指導者	市内各小中学校	0	30	0	32	0	▲ 2
140	学校教育課	事務局教育振興事業	いじめ等対応支援員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
141	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールサポートスタッフ（教育支援員）	市内各小中学校	0	21	0	21	0	0
142	学校教育課	事務局教育振興事業	学校司書（教育支援員）	市内各小中学校	0	10	0	10	0	0
143	学校教育課	事務局教育振興事業	学校ICT推進員	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
144	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールカウンセラー	市内各小中学校	0	6	0	6	0	0
145	学校教育課	事務局教育振興事業	スクールソーシャルワーカー	市内各小中学校	0	2	0	3	0	▲ 1
146	学校教育課	事務局教育振興事業	母語支援員	市内各小中学校	0	1	0	2	0	▲ 1
147	学校教育課	外国語指導助手配置事業	ＡＬＴ	市内各小中学校	0	5	0	5	0	0
148	学校教育課	外国語指導助手配置事業	ＭＧＴ	市内各小中学校	0	1	0	1	0	0
149	学校教育課	子どもケアサポート事業	子どもケアサポーター	市内各小中学校	0	35	0	29	0	6
150	学校教育課	子どもケアサポート事業	インクルーシブ教育推進スタッフ	市内各小中学校	0	2	0	2	0	0
151	学校教育課	子どもケアサポート事業	スクーリング・ケアサポーター	市内各小中学校	0	3	0	3	0	0
152	学校教育課	教育支援センター事業	適応指導教室指導員	各適応指導教室	0	2	0	2	0	0
153	学校教育課	小学校管理運営事業	学校校務員	市内各小学校	0	8	8	0	▲ 8	8
154	学校教育課	中学校管理運営事業	学校校務員	市内各中学校	0	5	5	0	▲ 5	5
155	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動指導員（教育支援員）	市内各中学校	0	14	0	9	0	5
156	学校教育課	中学校教育振興環境整備事業	部活動地域コーディネーター	学校教育課	0	1	0	1	0	0

（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
学校教育課合計					1	180	15	156	▲ 14	24
157	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理補助員	東部給食センター	0	6	0	6	0	0
158	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員	東部給食センター	0	11	0	13	0	▲ 2
159	学校給食課	東部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	東部給食センター	0	2	0	2	0	0
160	学校給食課	東部給食センター運営事業	労務作業職員（作業員）	大原小学校	0	1	0	1	0	0
161	学校給食課	東部給食センター運営事業	栄養士	東部給食センター	0	1	0	1	0	0
162	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理補助員	西部給食センター	0	2	0	2	0	0
163	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員	西部給食センター	0	9	0	9	0	0
164	学校給食課	西部給食センター運営事業	給食調理員(主任調理員)	西部給食センター	0	3	0	3	0	0
165	学校給食課	西部給食センター運営事業	労務作業職員（作業員）	坂田小学校 米原小学校	0	2	0	2	0	0
166	学校給食課	西部給食センター運営事業	栄養士	西部給食センター	0	1	0	1	0	0
学校給食課合計					0	38	0	40	0	▲ 2
167	生涯学習課	市民交流プラザ管理運営事業	一般事務等	市民交流プラザ	0	5	0	4	0	1
168	生涯学習課	人権教育推進事業	人権教育指導員	生涯学習課（人権総合センター）	0	1	0	1	0	0
169	生涯学習課	文化財発掘調査事業	発掘調査補助員	生涯学習課	0	2	0	2	0	0
170	生涯学習課	柏原宿歴史館管理運営事業	一般事務等	柏原宿歴史館	0	2	0	2	0	0
171	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書（蔵書管理を行う者）	山東図書館	1	0	1	0	0	0
172	生涯学習課	山東図書館管理運営事業	司書	山東図書館	4	2	4	2	0	0
173	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書（蔵書管理を行う者）	近江図書館	1	0	1	0	0	0
174	生涯学習課	近江図書館管理運営事業	司書	近江図書館	4	2	4	2	0	0
生涯学習課合計					10	14	10	13	0	1
175	スポーツ推進課	スポーツ推進事業	スポーツアドバイザー	スポーツ推進課	0	1	0	1	0	0
スポーツ推進課合計					0	1	0	1	0	0
176	議会事務局	議会運営事業	一般事務等	議会事務局	1	1	1	1	0	0
議会事務局合計					1	1	1	1	0	0
一般会計合計					100	573	148	513	▲ 48	60

※　課名は、令和６年度の組織体制です。

国民健康保険事業特別会計

（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
1	市民保険課	一般管理費	レセプト点検事務員	市民保険課	0	1	0	1	0	0
2	税務課	賦課徴収費	徴収員	税務課	0	2	0	2	0	0
3	健康づくり課	特定健康診査等事業費	保健師・助産師	健康づくり課	0	2	1	0	▲ 1	2
4	健康づくり課	特定健康診査等事業費	管理栄養士	健康づくり課	1	0	2	0	▲ 1	0
5	健康づくり課	特定健康診査等事業費	一般事務等	健康づくり課	0	1	0	1	0	0
国民健康保険事業特別会計合計					**1**	**6**	**3**	**4**	**▲ 2**	**2**

※　課名は、令和６年度の組織体制です。

介護保険事業特別会計

（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
1	高齢福祉課	介護給付費適正化事業	理学療法士・作業療法士	高齢福祉課（基幹包括支援センター）	0	1	0	1	0	0
2	高齢福祉課	介護認定審査会費事業	一般事務等	高齢福祉課	0	1	0	1	0	0
3	高齢福祉課	認定調査等費事業	介護認定調査員	高齢福祉課	5	0	5	0	0	0
介護保険事業特別会計合計					**5**	**2**	**5**	**2**	**0**	**0**

※　課名は、令和６年度の組織体制です。

水道事業会計

（単位：人）

No	課名	細事業名	職名	配置先等	決算		当初予算		増減	
					フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム	フルタイム	パートタイム
1	上下水道課	総係費	徴収員	上下水道課	0	1	0	1	0	0
2	上下水道課	総係費	労務作業職員（作業員）	上下水道課	0	2	0	2	0	0
3	上下水道課	総係費	水道技術アドバイザー	上下水道課	0	1	0	1	0	0
水道事業会計合計					**0**	**4**	**0**	**4**	**0**	**0**

令和6年度　主要施策の成果説明書　　令和7年8月発行

編集・発行／米原市総務部財政課　　〒521-8501　滋賀県米原市米原 1016 番地
電話／0749-53-5165（直通）　　FAX／0749-53-5148　　E-mail／zaisei@city.maibara.lg.jp